

2012年度上期
海外プラント・エンジニアリング成約実績調査
報告書

平成25年1月

日本機械輸出組合

< 報告書目次 >

第1章 調査実施概要	1
1. 成約実績アンケート調査	1
1-1. 調査の背景・目的	1
1-2. 調査方法	1
1-3. 調査対象	1
1-3-1. 調査対象案件	1
1-3-2. 調査対象企業・回答企業	1
1-4. 用語と分類	2
1-4-1. 主な用語の意味	2
1-4-2. プラント機種分類	3
1-4-3. 地域・国分類	4
第2章 成約実績アンケート調査	5
1. 総成約額・総成約件数	5
2. 地域別国別成約実績	6
2-1. 全体	6
2-2. 地域別概況	11
2-2-1. アジア	11
2-2-2. 中東	18
2-2-3. アフリカ	21
2-2-4. 中南米	24
2-2-5. 大洋州	34
2-2-6. 北米	37
2-2-7. 西欧	40
2-2-8. その他(ロシア等の旧ソ連、東欧諸国等)	43
3. 機種別成約実績	46
3-1. 全体	46
3-2. 機種別概況	50
3-2-1. 生活関連・環境プラント	50
3-2-2. 情報・通信プラント	53
3-2-3. 交通インフラ	56
3-2-4. エネルギープラント	59
3-2-5. 発電プラント	62
3-2-6. 化学プラント	65
3-2-7. 鉄鋼プラント	68
3-2-8. 一般プラント	71
4. 業種別成約実績	74
4-1. 全体	74
4-2. 成約額上位3業種における機種別成約額の推移	75

5. 成約規模別成約実績	77
5-1. 全体	77
5-2. 地域別にみた大型案件の成約状況	80
5-3. 機種別にみた大型案件の成約状況	81
6. 海外調達状況	82
6-1. 海外調達比率	82
6-2. 海外調達の活用割合	85
7. 機器輸出・役務輸出の状況	87
7-1. 契約範囲	87
7-2. 役務提供範囲	88
8. トピックス	90
8-1. プロジェクトの成約要因	90
8-2. 競合状況および競合相手先企業の国籍	91
8-2-1. 全体の状況	91
8-2-2. 機種別の状況	92
8-3. コンソーシアムの形成状況	94
8-4. 成約案件における資金提供機関(客先の資金提供先)	95
8-4-1. 資金提供機関別にみた成約件数	95
8-4-2. 資金提供機関別にみた成約額	96
8-5. 貿易保険の活用状況	97
8-6. 既設設備の更新・改修等に関わる案件の状況	98
8-7. 民活案件(BOT、BOO、PFIなどの民活型案件)の成約状況	100
9. 数表編(参考)	101
9-1. プロジェクト概要	101
9-1-1. 既設設備の更新・改修等に関わる案件の状況	101
9-1-2. プロジェクト期間	102
9-1-3. 民活案件の成約状況	103
9-1-4. CDM/JIの可能性	104
9-2. 案件成約の経緯・体制	105
9-2-1. アプローチ	105
9-2-2. 成約要因	106
9-2-3. 競合相手先企業の国籍	107
9-2-4. コンソーシアム相手先企業の国籍	108
9-3. 機器輸出・役務輸出の状況	109
9-3-1. 契約範囲	109
9-3-2. 役務提供範囲	110
9-4. ファイナンス	111
9-4-1. 決済(償還)条件	111
9-4-2. 支払保証	112

9-4-3. プロジェクトファイナンス.....	113
9-4-4. 資金提供機関(客先の資金調達先).....	114
9-4-5. プロジェクトに関連して活用した貿易保険.....	116
9-5. 海外調達比率.....	117
第3章 韓国・中国のプラント・エンジニアリング(PE)輸出の状況	118
1. 2011年(度)上期の中国のPE受注実績.....	118
2. 2012年の韓国のPE受注実績について.....	120

第1章 調査実施概要

1. 成約実績アンケート調査

1-1. 調査の背景・目的

本調査は、我が国のプラント・エンジニアリング産業に向けた政策立案や諸施策の実施（トップセールスや政策対話の実施、セミナーの開催、国別・分野別・業種別の戦略検討等）の基礎データとして活用すること、また、関係企業の経営判断等に資することを目的として実施している。

1-2. 調査方法

プラント・エンジニアリング輸出に携わる我が国の主要企業に対し、上期についてアンケート調査を実施し、その結果を分析した。

1-3. 調査対象

1-3-1. 調査対象案件

本調査では、本邦居住者が本邦非居住者を相手方とする1件当たり100万ドル以上で成約（契約発効）したプラント輸出契約又はエンジニアリング契約のうち、本邦から機器輸出又は役務提供を伴うものを対象とした。今回の調査報告は、2012年度上期の実績（2012年4月1日～2012年9月30日までに契約発効した案件）を対象とした。

なお、2008年度上期調査より、次のとおり調査対象を変更した。1件当たりの成約金額を「1件当たり50万ドル以上」から「1件当たり100万ドル以上」に変更した。また、参考値として掲載していた「船舶」を除外した。1997年度から2008年度上期までの上記の調査対象の変更等に合わせて成約額100万ドル以上の成約案件を対象に再集計した。従って、本報告書の数値と過去に公表した報告書の数値が一致しない箇所がある。

1-3-2. 調査対象企業・回答企業

2012年度上期の調査対象企業および回答企業は、下表のとおりである。

国内158社にアンケート調査を依頼し、129社（81.6%）から回答があった。

表1. 調査対象企業・回答企業

	調査対象企業	回答企業	回答率
2012年度上期	国内158社	129社	81.6%

1-4. 用語と分類

1-4-1. 主な用語の意味

本報告書で用いる主な用語の意味は、下表のとおりである。

表2. 主な用語の意味

成 約 額	本調査の対象案件における本邦からの輸出額と海外調達額（第三国調達額と現地調達額）の合計額
超 大 型 案 件	成約額が10億ドル以上の案件
大 型 案 件	成約額が1億ドル以上の案件
中 小 案 件	成約額が1億ドル未満の案件
海 外 調 達 額	第三国調達額と現地調達額の合計額
海外調達比率	成約額における海外調達額の割合

1-4-2. プラント機種分類

本報告書におけるプラント機種の具体的内容については、下表のとおりである。

表3. プラント機種分類

大分類		小分類		例
記号	名称	記号	名称	
1	生活関連・ 環境プラント	a	海水淡水化施設・設備	造水プラント
		b	環境施設・設備	焼却施設、上下水道、脱硫装置
		c	医薬品施設・設備	
		d	紙・パルプ施設・設備	ダンボール製造
		e	飲・食料品施設・設備	砂糖プラント、食品加工設備
		f	繊維関連施設・設備	繊維製造プラント、染色装置
		g	その他	バイオマス
2	情報・通信 プラント	a	有線通信施設・設備	電話交換機、光ファイバー
		b	無線通信施設・設備	マイクロウェブ、パソコン
		c	衛星通信施設・設備	衛星通信地上局設備、人工衛星
		d	放送通信施設・設備	TV、ラジオ放送設備
		e	情報処理関連施設・設備	スーパーコンピュータ、自動指紋照合システム
		f	その他	
3	交通インフラ	a	鉄道関連施設・設備	鉄道電化、都市交通プロジェクト、モノレールシステム
		b	鉄道車両	電車、機関車、モノレール用車輛
		c	土木関連施設・設備	港湾設備、道路、空港設備、橋梁（鉄骨橋梁以外の橋梁）、コンテナクレーン
		e	その他	（船舶は除く）
4	エネルギー プラント	a	石油精製施設・設備	原油パイプライン、石油タンク、コークドラム
		b	天然ガス精製・液化施設・設備	ガスパイプライン、LPG・LNG 受入基地
		c	次世代エネルギー関連施設・設備	DME、GTL、メタンハイドレート
		d	資源開発関連施設・設備	石油ガス掘削、鉱山掘削設備、FPSO
		e	その他	
5	発電プラント	a	水力発電施設・設備	ダム
		b	火力発電施設・設備	コンバインドサイクル、蒸気タービン、ガスタービン
		c	地熱発電施設・設備	
		d	送・配電施設・設備	
		e	変電施設・設備	絶縁開閉、ガス遮断器
		f	原子力発電施設・設備	
		g	その他	風力発電施設・設備
6	化学プラント	a	石油化学関連	エチレンプラント、ポリプロピレン
		b	化学肥料施設・設備	肥料用硫酸、アンモニア尿素プラント
		c	化学薬品施設・設備	農業プラント
		d	化学繊維施設・設備	ポリエステル、アクリル繊維製造プラント
		e	その他	フィルム、タイヤ製造プラント、ろ過機、メタノール
7	鉄鋼プラント	a	製鉄施設・設備	高炉、製鉄プラント
		b	その他	鋳鍛造プラント
8	一般プラント	a	窯業施設・設備	セメント、セラミックプラント
		b	電気製品等製造施設・設備	半導体、蛍光灯、電球製造プラント、電池
		c	非鉄金属施設・設備	鋼精錬、アルミ精錬
		d	鉄鋼・構築物	橋梁、競技施設、病院・学校・研究施設
		e	その他	専用工作機械、製材・合板プラント、空調、倉庫物流システム

1-4-3. 地域・国分類

本報告書における地域・国の分類については、下表のとおりである。

表4. 地域・国分類

1. アジア	2. 中東	3. アフリカ	4. 中南米	5. 大洋州	6. 北米	7. 西欧	8. その他 (ロシア等の旧ソ連、 東欧諸国等)
<ul style="list-style-type: none"> ・アフガニスタン ・インド ・インドネシア ・カンボジア ・北朝鮮 ・シンガポール ・スリランカ ・タイ ・大韓民国 ・台湾 ・中華人民共和国 ・ネパール ・パキスタン ・バングラデシュ ・東ティモール ・フィリピン ・ブータン ・ブルネイ ・ベトナム ・香港 ・マカオ ・マレーシア ・ミャンマー ・モルディブ ・モンゴル ・ラオス 	<ul style="list-style-type: none"> ・アラブ首長国連邦 ・イエメン ・イスラエル ・イラク ・イラン ・オマーン ・カタール ・クウェート ・サウジアラビア ・シリア ・バーレーン ・ヨルダン ・ヨルダン川西岸 及びガザ ・レバノン 	<ul style="list-style-type: none"> ・アルジェリア ・アンゴラ ・ウガンダ ・英領インド洋地域 ・エジプト ・エチオピア ・エリトリア ・ガーナ ・カーボヴェルデ ・カナリヤ諸島(西) ・ガボン ・カメルーン ・ガンビア ・ギニア ・ギニア・ビサウ ・ケニア ・コートジボワール ・コモロ ・コンゴ共和国 ・コンゴ民主共和国 ・サントメ・プリンシ ペ ・ザンビア ・シエラレオネ ・ジブチ ・ジンバブエ ・スーダン ・スワジランド ・セウタ及びメリリ ア(西) ・セーシェル ・赤道ギニア ・セネガル ・セントヘレナ及びそ の附属諸島(英) ・ソマリア ・タンザニア ・チャド ・中央アフリカ ・チュニジア ・トーゴ ・ナイジェリア ・ナミビア ・ニジェール ・西サハラ ・ブルキナファソ ・ブルンジ ・ベナン ・ボツワナ ・マダガスカル ・マラウイ ・マリ ・南アフリカ共和国 ・モーリシャス ・モーリタニア ・モザンビーク ・モロッコ ・リビア ・リベリア ・ルワンダ ・レソト ・レユニオン(仏) 	<ul style="list-style-type: none"> ・アルゼンチン ・アンティグア・バ ーブーダ ・ウルグアイ ・英領アンギラ ・英領ヴァージン 諸島 ・英領南極地域 ・エクアドル ・エルサルバドル ・ガイアナ ・グアテマラ ・グレナダ ・ケイマン諸島(英) ・コスタリカ ・コロンビア ・ジャマイカ ・スリナム ・セントクリストフ ー・ネーヴィス ・セントビンセント ・セントルシア ・タークス及びカイ コス諸島(英) ・チリ ・ドミニカ ・ドミニカ共和国 ・トリニダード・トバ ゴ ・ニカラグア ・バーミューダ(英) ・ハイチ ・パナマ ・バハマ ・パラグアイ ・バルバドス ・プエルトリコ(米) ・フォークランド諸 島及びその附属 諸島(英) ・仏領ギアナ ・仏領西インド諸島 ・ブラジル ・米領ヴァージン 諸島 ・ベネズエラ ・ベリーズ ・ペルー ・ポリビア ・ホンジュラス ・メキシコ ・モントセラト(英) ・蘭領アンティール 	<ul style="list-style-type: none"> ・オーストラリア ・北マリアナ諸島 (米) ・グアム(米) ・クック諸島(ニュ ージーランド) ・ツバル ・サモア ・その他のオース トラリア領 ・ソロモン ・トケラウ諸島(ニ ュージーランド) ・トンガ ・ナウル ・ニウエ島(ニュ ージーランド) ・ニューカレドニア (仏) ・ニュージーランド ・バヌアツ ・パプアニューギ ニア ・パラオ ・ピットケルン(英) ・フィジー ・仏領ポリネシア ・米領オセアニア ・米領サモア ・マーシャル ・ミクロネシア ・キリバス 	<ul style="list-style-type: none"> ・アメリカ合衆国 ・カナダ ・グリーンランド (デンマーク) ・サンピエール及 びミクロン(仏) 	<ul style="list-style-type: none"> ・アイスランド ・アイルランド ・アゾレス(葡) ・アンドラ ・イタリア ・英国 ・オーストリア ・オランダ ・キプロス ・ギリシャ ・ジブラルタル(英) ・スイス ・スウェーデン ・スペイン ・デンマーク ・ドイツ ・トルコ ・ノルウェー ・フィンランド ・フランス ・ベルギー ・ポルトガル ・マルタ ・モナコ ・ルクセンブルク ・コソボ 	<ul style="list-style-type: none"> ・アゼルバイジャン ・アルバニア ・アルメニア ・ウクライナ ・ウズベキスタン ・エストニア ・カザフスタン ・キューバ ・キルギス ・グルジア ・クロアチア ・スロバキア ・スロベニア ・セルビア ・モンテネグロ ・タジキスタン ・チェコ ・トルクメニスタン ・ハンガリー ・ブルガリア ・ベラルーシ ・ポーランド ・ボスニア・ヘルツ ェゴビナ ・マケドニア旧ユー gosラビア共和国 ・モルドバ ・ラトビア ・リトアニア ・ルーマニア ・ロシア

第2章 成約実績アンケート調査

1. 総成約額・総成約件数

2012年度上期の総成約額は75.1億ドル（前年度同期比21.2%増）、総成約件数は337件（前年度同期比5.6%増）となり、金額ベース、件数ベースともに前年度同期より増加した。

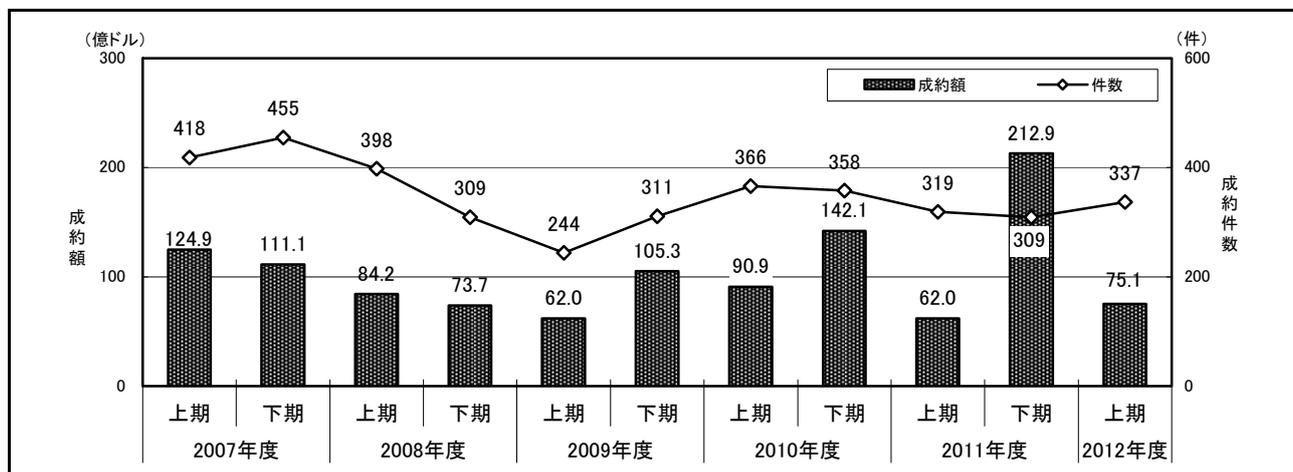


図1. 総成約額・総成約件数の推移

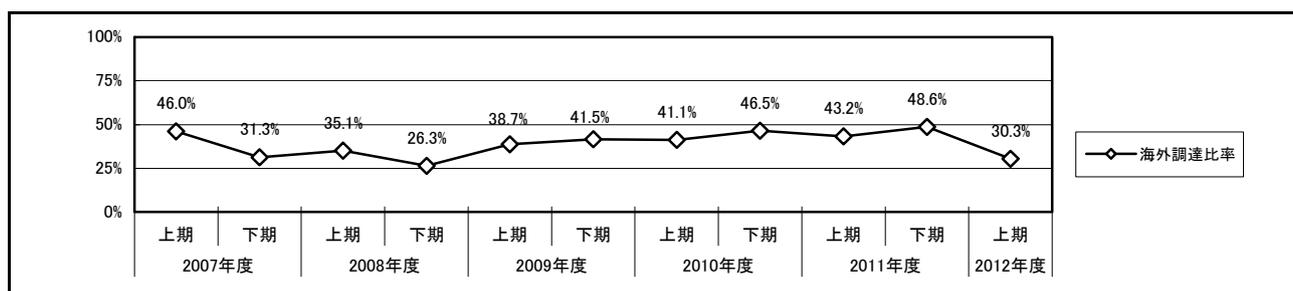


図2. 海外調達比率（海外調達額合計／成約額合計）の推移

表5. 総成約額・総成約件数の推移

		成約件数		成約額		海外調達状況		
		件数	対前年度同期比	金額 (億ドル)	対前年度同期比	本邦輸出額 (億ドル)	海外調達額 (億ドル)	海外調達比率
2007年度	上期	418	5.6%	124.9	16.7%	67.4	57.5	46.0%
	下期	455	16.7%	111.1	60.0%	76.3	34.8	31.3%
2008年度	上期	398	▲ 4.8%	84.2	▲ 32.6%	54.6	29.6	35.1%
	下期	309	▲ 32.1%	73.7	▲ 33.7%	54.3	19.4	26.3%
2009年度	上期	244	▲ 38.7%	62.0	▲ 26.4%	38.0	24.0	38.7%
	下期	311	0.6%	105.3	42.8%	61.6	43.7	41.5%
2010年度	上期	366	50.0%	90.9	46.7%	53.5	37.4	41.1%
	下期	358	18.0%	142.1	35.0%	76.0	66.1	46.5%
2011年度	上期	319	▲ 12.8%	62.0	▲ 31.8%	35.2	26.8	43.2%
	下期	309	▲ 13.7%	212.9	49.8%	109.5	103.5	48.6%
2012年度	上期	337	5.6%	75.1	21.2%	52.4	22.8	30.3%

(注1) 成約額、本邦輸出額、海外調達額の関係は以下のとおり

【成約額＝本邦輸出額＋海外調達額】、【海外調達額＝第三国調達額＋現地調達額】、【海外調達比率＝海外調達額合計÷成約額合計】

(注2) 四捨五入の関係で合計が合わない箇所がある

2. 地域別国別成約実績

2-1. 全体

2012年度上期の地域別成約額は、アジア 41.8 億ドル (55.6%)、西欧 14.7 億ドル (19.6%)、アフリカ 9.8 億ドル (13.0%)、北米 3.2 億ドル (4.2%)、中東 2.8 億ドル (3.8%)、中南米 2.6 億ドル (3.5%)、その他 0.2 億ドル (0.2%)、大洋州 0.1 億ドル (0.1%) となった。

前年度上期と比べ、成約額が増加した地域は、アジア、アフリカ、北米、西欧となった。一方、成約額が減少した地域は、中東、中南米、大洋州、その他 (ロシア等の旧ソ連、東欧諸国等) となった。

2012年度上期の地域別成約件数は、アジア 215 件 (63.8%)、中南米 32 件 (9.5%)、北米 28 件 (8.3%)、中東 27 件 (8.0%)、西欧 13 件 (3.9%)、アフリカ 12 件 (3.6%)、その他 8 件 (2.4%)、大洋州 2 件 (0.6%) となった。

前年度上期と比べ、成約件数が増加した地域は、アジア (27 件増)、北米 (21 件増)、中南米 (2 件増)、中東 (1 件増) となった。一方、成約件数が減少した地域は、大洋州 (1 件減)、アフリカ (6 件減)、その他 (26 件減) となった。西欧については 2011 年度上期と成約件数が同数であった。

地域別成約額は、当該地域における大型案件の成約状況に大きく影響される。2012 年度上期に大型案件の成約額が特に多かった地域は、アジア (11 件、30.1 億ドル)、西欧 (1 件、13.7 億ドル) となった。

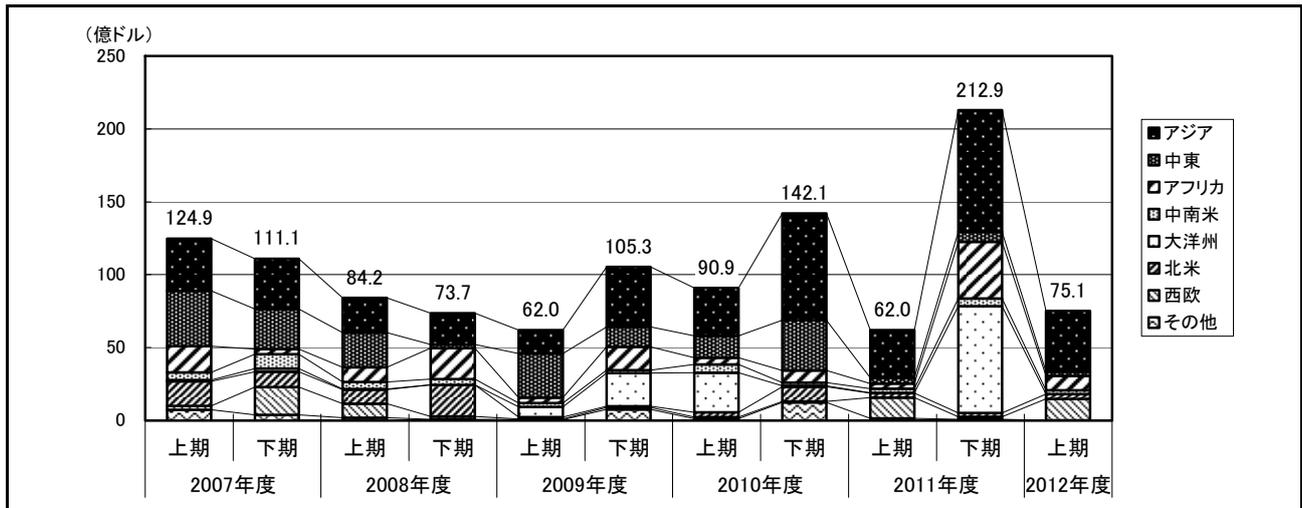


図3. 地域別成約額の推移

表6. 地域別成約額の推移

		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	
全体	成約額	124.9	111.1	84.2	73.7	62.0	105.3	90.9	142.1	62.0	212.9	75.1	
	シェア	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	前年度比	16.7%	60.0%	▲ 32.6%	▲ 33.7%	▲ 26.4%	42.8%	46.7%	35.0%	▲ 31.8%	49.8%	21.2%	
地域別	アジア	成約額	36.0	34.7	24.0	21.4	16.0	41.1	32.8	73.3	32.8	83.6	41.8
		シェア	28.9%	31.2%	28.5%	29.1%	25.8%	39.1%	36.1%	51.6%	52.9%	39.3%	55.6%
		前年度比	18.3%	6.5%	▲ 33.5%	▲ 38.3%	▲ 33.2%	91.9%	104.9%	78.3%	0.1%	14.0%	27.3%
	中華人民共和国	成約額	3.0	7.5	8.2	5.0	4.1	5.2	9.0	5.9	4.8	7.3	8.5
		シェア	2.4%	6.7%	9.8%	6.8%	6.7%	5.0%	9.9%	4.1%	7.7%	3.4%	11.3%
		前年度比	▲ 55.4%	33.3%	172.6%	▲ 32.5%	▲ 49.7%	3.4%	116.6%	12.7%	▲ 46.8%	24.6%	78.2%
	ASEAN5	成約額	16.6	5.0	7.0	10.0	4.1	19.8	6.5	36.8	17.3	30.2	6.9
		シェア	13.3%	4.5%	8.3%	13.6%	6.6%	18.8%	7.2%	25.9%	27.9%	14.2%	9.2%
		前年度比	95.2%	▲ 49.8%	▲ 58.0%	102.7%	▲ 41.6%	97.4%	60.3%	85.6%	164.8%	▲ 18.0%	▲ 59.9%
	中東	成約額	37.9	27.5	23.7	2.7	30.3	13.6	15.0	34.5	3.8	6.7	2.8
		シェア	30.3%	24.7%	28.2%	3.6%	48.9%	13.0%	16.5%	24.3%	6.1%	3.1%	3.8%
		前年度比	▲ 8.9%	447.3%	▲ 37.3%	▲ 90.3%	27.7%	410.8%	▲ 50.6%	153.2%	▲ 74.5%	▲ 80.6%	▲ 25.3%
	アフリカ	成約額	18.0	3.5	9.9	21.1	3.6	16.0	4.6	8.3	3.5	39.1	9.8
		シェア	14.4%	3.1%	11.8%	28.7%	5.8%	15.2%	5.1%	5.8%	5.7%	18.3%	13.0%
		前年度比	79.6%	▲ 20.8%	▲ 44.8%	509.0%	▲ 64.2%	▲ 24.4%	30.3%	▲ 48.3%	▲ 23.6%	373.3%	175.1%
中南米	成約額	5.2	9.9	4.9	4.0	2.6	2.1	5.7	2.2	2.7	5.1	2.6	
	シェア	4.2%	8.9%	5.9%	5.5%	4.3%	2.0%	6.3%	1.5%	4.4%	2.4%	3.5%	
	前年度比	22.3%	66.8%	▲ 5.8%	▲ 59.2%	▲ 46.5%	▲ 48.0%	115.5%	4.6%	▲ 52.2%	133.6%	▲ 4.3%	
大洋州	成約額	0.8	2.1	0.4	0.0	7.1	22.6	27.2	0.6	0.2	73.3	0.1	
	シェア	0.7%	1.9%	0.5%	0.0%	11.4%	21.5%	29.9%	0.4%	0.4%	34.4%	0.1%	
	前年度比	800.0%	▲ 17.2%	▲ 50.6%	▲ 100.0%	1,607.6%	na	283.3%	▲ 97.4%	▲ 99.2%	12,443.3%	▲ 60.6%	
北米	成約額	16.8	10.7	9.6	21.6	1.3	1.0	3.3	10.0	3.1	2.5	3.2	
	シェア	13.5%	9.6%	11.4%	29.3%	2.2%	0.9%	3.6%	7.1%	4.9%	1.2%	4.2%	
	前年度比	55.0%	▲ 11.1%	▲ 42.7%	102.3%	▲ 86.1%	▲ 95.6%	144.4%	947.1%	▲ 6.2%	▲ 75.4%	3.6%	
西欧	成約額	2.6	18.9	9.6	2.1	0.4	1.2	1.1	0.6	14.3	1.8	14.7	
	シェア	2.1%	17.0%	11.4%	2.8%	0.6%	1.1%	1.2%	0.5%	23.1%	0.8%	19.6%	
	前年度比	▲ 62.3%	358.6%	267.4%	▲ 89.1%	▲ 95.8%	▲ 42.7%	176.7%	▲ 45.6%	1,193.4%	176.4%	2.7%	
その他	成約額	7.4	3.9	2.0	0.8	0.6	7.7	1.2	12.6	1.5	0.9	0.2	
	シェア	6.0%	3.5%	2.3%	1.1%	1.0%	7.4%	1.4%	8.8%	2.4%	0.4%	0.2%	
	前年度比	167.4%	34.4%	▲ 73.8%	▲ 79.0%	▲ 69.3%	841.4%	105.2%	62.1%	19.2%	▲ 92.8%	▲ 88.7%	

(注) 単位：億ドル

(注) ASEAN5：インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア

(注) na：「前年度比」欄において、前年度実績がなく算出不能のもの

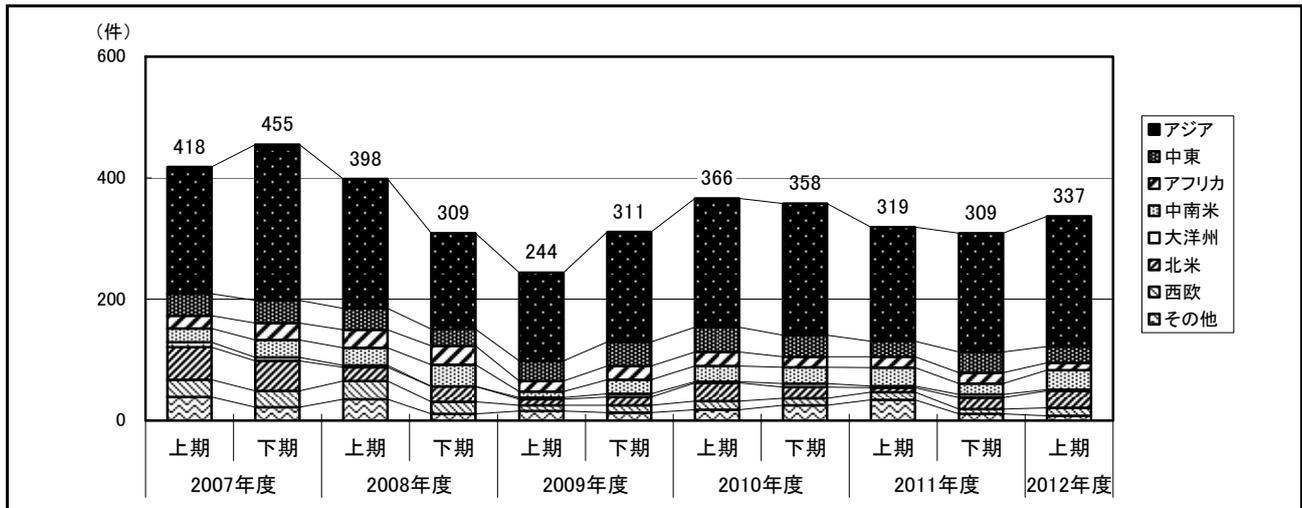


図4. 地域別成約件数の推移

表7. 地域別成約件数の推移

		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	
全体	件数	418	455	398	309	244	311	366	358	319	309	337	
	シェア	9.3%	4.8%	8.8%	3.6%	6.6%	4.2%	4.9%	7.0%	10.7%	3.6%	2.4%	
	前年度比	5.6%	16.7%	▲ 4.8%	▲ 32.1%	▲ 38.7%	0.6%	50.0%	15.1%	▲ 12.8%	▲ 13.7%	5.6%	
地域別	アジア	件数	209	257	213	158	146	181	212	217	188	196	215
		シェア	50.0%	56.5%	53.5%	51.1%	59.8%	58.2%	57.9%	60.6%	58.9%	63.4%	63.8%
		前年度比	0.5%	40.4%	1.9%	▲ 38.5%	▲ 31.5%	14.6%	45.2%	19.9%	▲ 11.3%	▲ 9.7%	14.4%
	中華人民共和国	件数	43	86	66	39	38	52	85	66	52	47	59
		シェア	10.3%	18.9%	16.6%	12.6%	15.6%	16.7%	23.2%	18.4%	16.3%	15.2%	17.5%
		前年度比	▲ 37.7%	75.5%	53.5%	▲ 54.7%	▲ 42.4%	33.3%	123.7%	26.9%	▲ 38.8%	▲ 28.8%	13.5%
	ASEAN5	件数	53	58	51	36	30	45	52	70	69	81	81
		シェア	12.7%	12.7%	12.8%	11.7%	12.3%	14.5%	14.2%	19.6%	21.6%	26.2%	24.0%
		前年度比	10.4%	65.7%	▲ 3.8%	▲ 37.9%	▲ 41.2%	25.0%	73.3%	55.6%	32.7%	15.7%	17.4%
	中東	件数	36	37	35	28	33	40	41	36	26	34	27
		シェア	8.6%	8.1%	8.8%	9.1%	13.5%	12.9%	11.2%	10.1%	8.2%	11.0%	8.0%
		前年度比	▲ 28.0%	▲ 2.6%	▲ 2.8%	▲ 24.3%	▲ 5.7%	42.9%	24.2%	▲ 10.0%	▲ 36.6%	▲ 5.6%	3.8%
	アフリカ	件数	21	28	30	31	17	23	23	17	18	18	12
		シェア	5.0%	6.2%	7.5%	10.0%	7.0%	7.4%	6.3%	4.7%	5.6%	5.8%	3.6%
		前年度比	0.0%	▲ 12.5%	42.9%	10.7%	▲ 43.3%	▲ 25.8%	35.3%	▲ 26.1%	▲ 21.7%	5.9%	▲ 33.3%
	中南米	件数	23	29	29	36	10	23	26	27	30	18	32
		シェア	5.5%	6.4%	7.3%	11.7%	4.1%	7.4%	7.1%	7.5%	9.4%	5.8%	9.5%
		前年度比	109.1%	52.6%	26.1%	24.1%	▲ 65.5%	▲ 36.1%	160.0%	17.4%	15.4%	▲ 33.3%	6.7%
	大洋州	件数	8	6	3	0	3	5	2	6	3	5	2
		シェア	1.9%	1.3%	0.8%	0.0%	1.2%	1.6%	0.5%	1.7%	0.9%	1.6%	0.6%
		前年度比	166.7%	▲ 14.3%	▲ 62.5%	▲ 100.0%	0.0%	na	▲ 33.3%	20.0%	50.0%	▲ 16.7%	▲ 33.3%
	北米	件数	54	49	23	25	10	14	30	18	7	19	28
		シェア	12.9%	10.8%	5.8%	8.1%	4.1%	4.5%	8.2%	5.0%	2.2%	6.1%	8.3%
		前年度比	▲ 3.6%	▲ 3.9%	▲ 57.4%	▲ 49.0%	▲ 56.5%	▲ 44.0%	200.0%	28.6%	▲ 76.7%	5.6%	300.0%
西欧	件数	28	27	30	20	9	12	14	12	13	8	13	
	シェア	6.7%	5.9%	7.5%	6.5%	3.7%	3.9%	3.8%	3.4%	4.1%	2.6%	3.9%	
	前年度比	64.7%	▲ 20.6%	7.1%	▲ 25.9%	▲ 70.0%	▲ 40.0%	55.6%	0.0%	▲ 7.1%	▲ 33.3%	0.0%	
その他	件数	39	22	35	11	16	13	18	25	34	11	8	
	シェア	9.3%	4.8%	8.8%	3.6%	6.6%	4.2%	4.9%	7.0%	10.7%	3.6%	2.4%	
	前年度比	30.0%	▲ 15.4%	▲ 10.3%	▲ 50.0%	▲ 54.3%	18.2%	12.5%	92.3%	88.9%	▲ 56.0%	▲ 76.5%	

(注) 単位：億ドル

(注) ASEAN5：インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア

(注) na：「前年度比」欄において、前年度実績がなく算出不能のもの

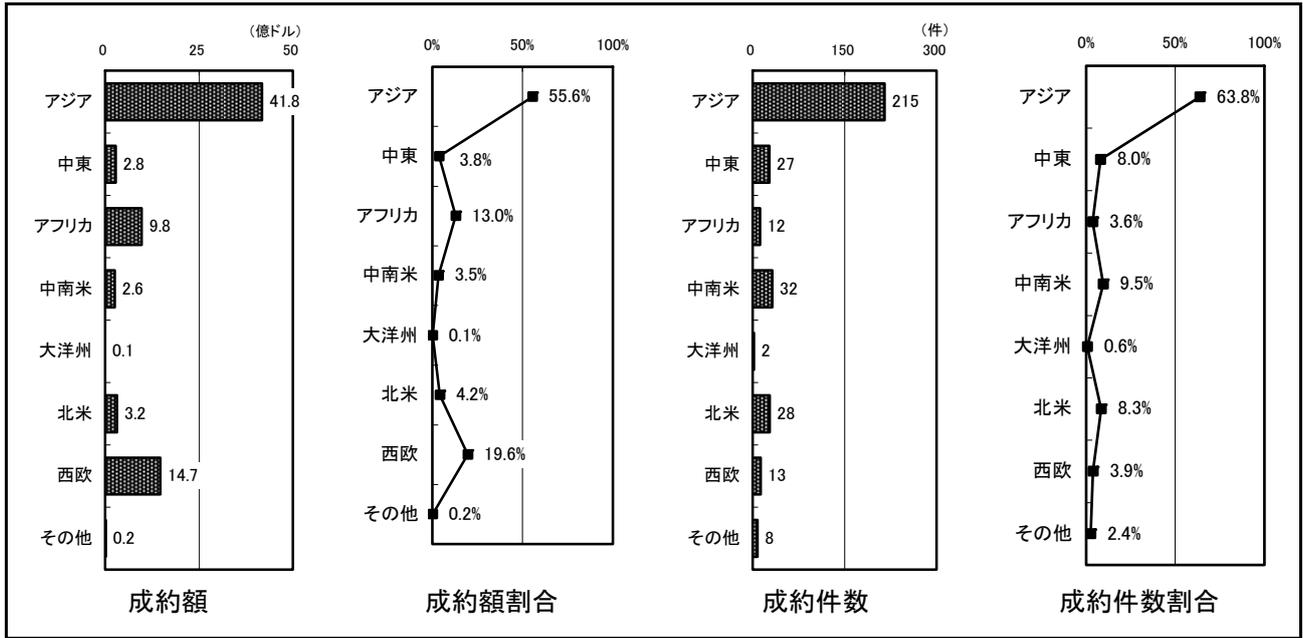
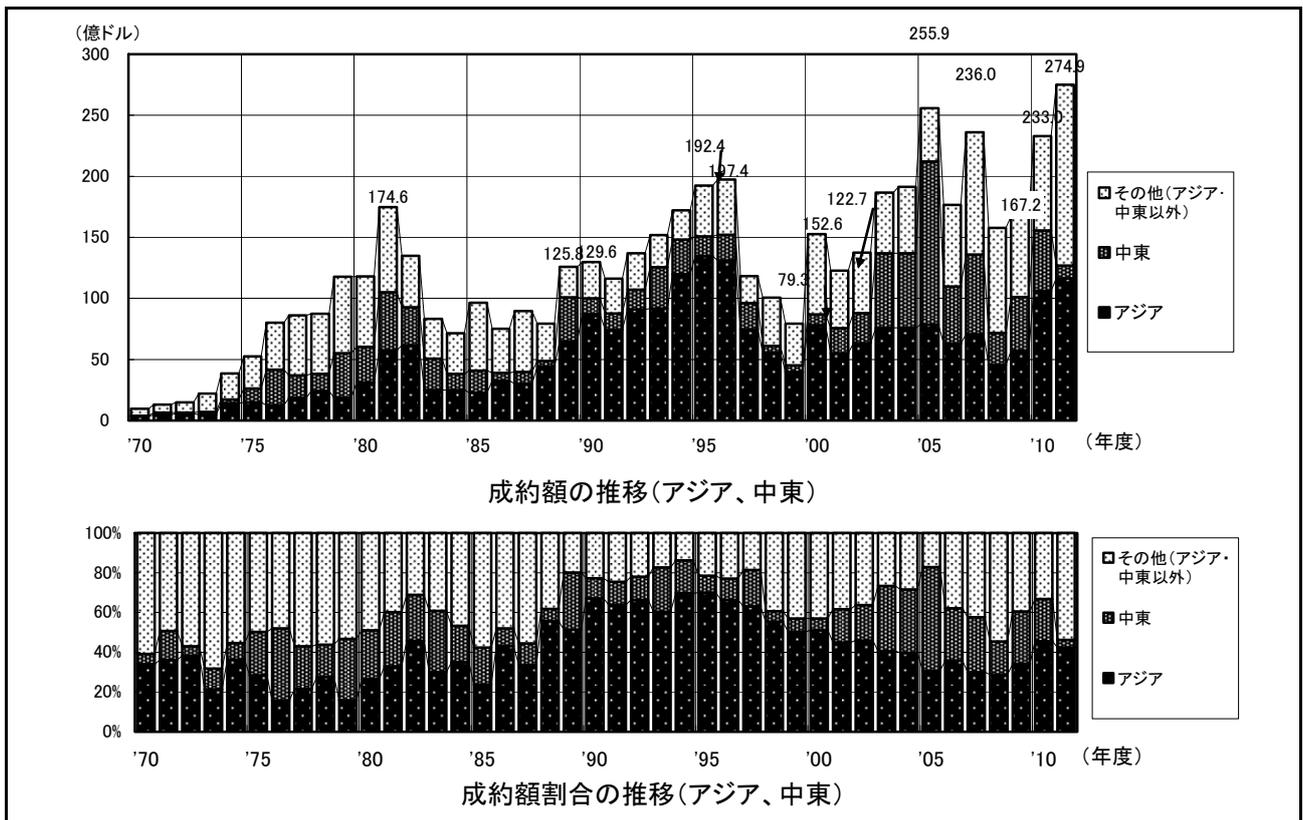


図5. 地域別成約実績 (2012 年度上期)



- (注1) 1979 年度より承認外輸出を含む。それ以前 (1952 年度から 1978 年度まで) は、承認輸出のみの金額
(注2) 1993 年度より海外調達分を計上
(注3) 中華人民共和国、ベトナムは「共産圏」として集計されていたため、1992 年度まではアジアの中には含まれていない(「その他」の中に含まれる)。1993 年度以降は、アジアの中に含まれる
(注4) 1997 年度以降は、役務提供のみで構成される案件及び鉄道車輛輸出案件対応分を含む
(注5) 2002 年度上期から、総合建設企業、コンサルティング企業の成約案件も調査対象に追加
(注6) 1997 年度以降の数値は成約額 100 万ドル以上の案件を対象に再集計した数値(成約額 50 万ドル以上を集計対象としていた 2002 年度から 2007 年度までの報告書掲載値とは異なる)

図6. 成約実績の推移 (アジア、中東)

2012年度上期の成約額上位3カ国は、英国、ベトナム、エジプトとなった（前年度上期の上位は、トルコ、インドネシア、インド）。

上位10カ国の成約額合計は、64.6億ドルとなり、成約額全体の86.0%を占めた（前年度上期の上位10カ国の成約額合計は47.7億ドル、成約額全体の76.9%）。

表8. 成約額上位10カ国の推移（上期）

	2010年度上期			2011年度上期			2012年度上期		
	国名	成約額	割合	国名	成約額	割合	国名	成約額	割合
1	パプアニューギニア	23.4	25.7%	トルコ	11.3	18.3%	英国	14.1	18.7%
2	ベトナム	10.5	11.5%	インドネシア	6.7	10.8%	ベトナム	11.4	15.2%
3	アラブ首長国連邦	9.9	10.9%	インド	5.3	8.6%	エジプト	9.0	12.0%
4	中華人民共和国	9.0	9.9%	中華人民共和国	4.8	7.7%	中華人民共和国	8.5	11.3%
5	オーストラリア	3.8	4.2%	タイ	4.7	7.6%	台湾	8.3	11.0%
6	ブラジル	3.8	4.2%	シンガポール	4.5	7.2%	シンガポール	3.8	5.1%
7	パーレーン	3.6	4.0%	大韓民国	3.1	4.9%	大韓民国	3.2	4.3%
8	マレーシア	3.6	4.0%	アメリカ合衆国	2.5	4.1%	アメリカ合衆国	2.6	3.4%
9	アメリカ合衆国	3.2	3.6%	アイルランド	2.4	4.0%	インド	2.2	3.0%
10	インド	2.7	3.0%	サウジアラビア	2.3	3.7%	クウェート	1.6	2.1%
	上位10カ国計	73.6	81.0%	上位10カ国計	47.7	76.9%	上位10カ国計	64.6	86.0%

（注）成約額の単位：億ドル

表9. 成約額上位10カ国の推移（通期）

	2009年度			2010年度			2011年度		
	国名	成約額	割合	国名	成約額	割合	国名	成約額	割合
1	アラブ首長国連邦	30.4	18.2%	カタール	30.3	13.0%	オーストラリア	73.1	26.6%
2	パプアニューギニア	22.1	13.2%	パプアニューギニア	23.4	10.0%	台湾	24.6	9.0%
3	インドネシア	16.8	10.1%	インドネシア	20.9	9.0%	エジプト	24.3	8.8%
4	アルジェリア	15.4	9.2%	中華人民共和国	14.9	6.4%	大韓民国	22.7	8.3%
5	インド	10.3	6.2%	台湾	14.0	6.0%	タイ	17.6	6.4%
6	中華人民共和国	9.4	5.6%	アメリカ合衆国	13.1	5.6%	トルコ	12.9	4.7%
7	オーストラリア	7.5	4.5%	ロシア	11.5	4.9%	マレーシア	12.5	4.6%
8	トルクメニスタン	6.1	3.6%	タイ	10.7	4.6%	中華人民共和国	12.1	4.4%
9	シンガポール	5.5	3.3%	アラブ首長国連邦	10.7	4.6%	インドネシア	9.2	3.3%
10	サウジアラビア	5.3	3.2%	ベトナム	10.5	4.5%	アンゴラ	9.1	3.3%
	上位10カ国計	128.8	77.0%	上位10カ国計	160.0	68.7%	上位10カ国計	218.2	79.4%

（注）成約額の単位：億ドル

2-2. 地域別概況

2-2-1. アジア

2012年度上期のアジア地域の成約実績は、成約額41.8億ドル（総額比55.6%）、成約件数215件（総額比63.8%）となった。

前年度上期と比べ、成約額、件数ともに増加した。

表10. 成約実績の概況（アジア）

		2011年度上期	2012年度上期
全 体	成約額	32.8億ドル(総額比52.9%)	41.8億ドル(総額比55.6%)
	件 数	188件(総数比58.9%)	215件(総数比63.8%)

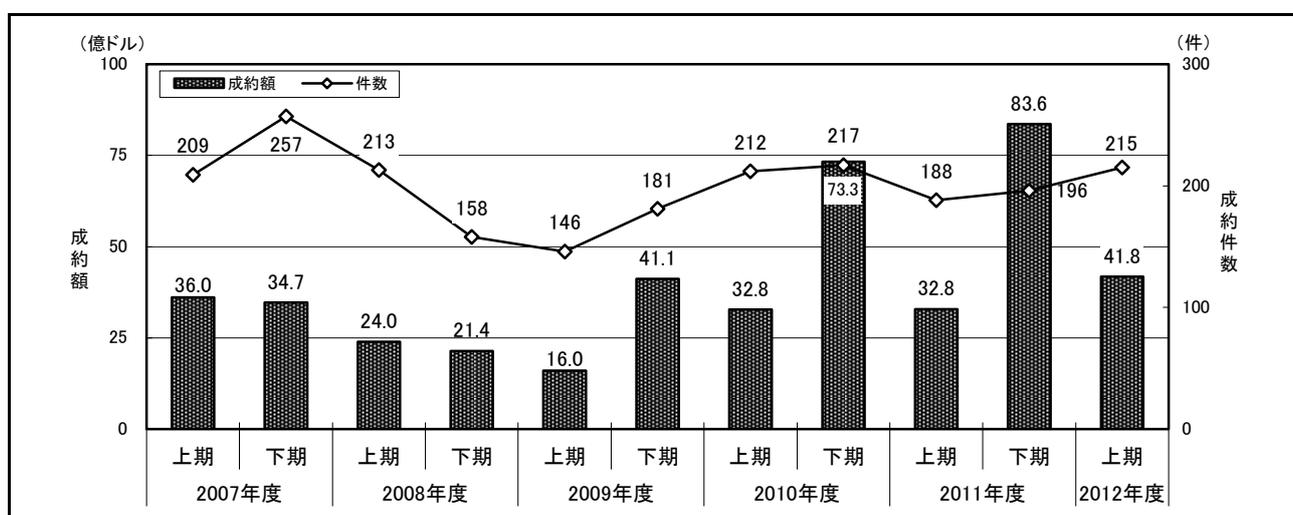


図7. 地域別成約実績の推移（アジア）

表11. 地域別成約実績の推移（アジア）

		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度
		上期	下期	上期								
成約額	成約額	36.0	34.7	24.0	21.4	16.0	41.1	32.8	73.3	32.8	83.6	41.8
	総額比	28.9%	31.2%	28.5%	29.1%	25.8%	39.1%	36.1%	51.6%	52.9%	39.3%	55.6%
件 数	件 数	209	257	213	158	146	181	212	217	188	196	215
	総数比	50.0%	56.5%	53.5%	51.1%	59.8%	58.2%	57.9%	60.6%	58.9%	63.4%	63.8%

(注) 成約額の単位：億ドル

国別でみると、成約額の上位3カ国はベトナム（11.40億ドル）、中華人民共和国（8.51億ドル）、台湾（8.26億ドル）、となった（前年度上期の上位は、インドネシア（6.70億ドル）、インド（5.32億ドル）、中華人民共和国（4.78億ドル））。

成約額が増加した主な国は、ベトナム（11.13億ドル増）、台湾（6.79億ドル増）、中華人民共和国（3.73億ドル増）となった。一方、成約額が減少した主な国は、インドネシア（5.40億ドル減）、タイ（3.64億ドル減）、インド（3.09億ドル減）となった。

表12. 国別成約額（2012年度上期：アジア）

国名		全体
	アジア全体	41.76
1	ベトナム	11.40
2	中華人民共和国	8.51
3	台湾	8.26
4	シンガポール*	3.80
5	大韓民国	3.20
6	インド	2.23
7	インドネシア*	1.30
8	バングラデシュ	1.13
9	タイ*	1.10
10	マレーシア*	0.58
11	フィリピン*	0.17
12	ブルネイ	0.05
13	パキスタン	0.03

(注) 単位：億ドル。「-」：該当案件なし。「*」：ASEAN5

表13. 成約額増加国(アジア)

国名	成約額		増加分
	2011年度 上期	2012年度 上期	
ベトナム	0.27	11.40	11.13
台湾	1.48	8.26	6.79
中華人民共和国	4.78	8.51	3.73
バングラデシュ	0.11	1.13	1.02
マレーシア*	0.40	0.58	0.18
大韓民国	3.06	3.20	0.14
ブルネイ	-	0.05	0.05

(注) 単位：億ドル。「-」：該当案件なし。「*」：ASEAN5

表14. 成約額減少国(アジア)

国名	成約額		減少分
	2011年度 上期	2012年度 上期	
インドネシア*	6.70	1.30	-5.40
タイ*	4.73	1.10	-3.64
インド	5.32	2.23	-3.09
フィリピン*	1.01	0.17	-0.84
シンガポール*	4.48	3.80	-0.68
香港	0.21	-	-0.21
パキスタン	0.18	0.03	-0.14
カンボジア	0.05	-	-0.05
ミャンマー	0.03	-	-0.03
ネパール	0.01	-	-0.01

(注) 単位：億ドル。「*」：ASEAN5

機種別でみると、成約額の上位3機種は、発電プラント（14.5億ドル）、交通インフラ（13.1億ドル）、鉄鋼プラント（4.9億ドル）となった。

前年度上期と比べ、成約額が増加した機種は、交通インフラ（12.03億ドル増）、発電プラント（4.59億ドル増）、情報・通信プラント（1.73億ドル増）、生活関連・環境プラント（1.43億ドル増）、一般プラント（0.06億ドル増）、となった。

一方、成約額が減少した機種は、エネルギープラント（1.68億ドル減）、化学プラント（4.59億ドル減）、鉄鋼プラント（4.62億ドル減）となった。

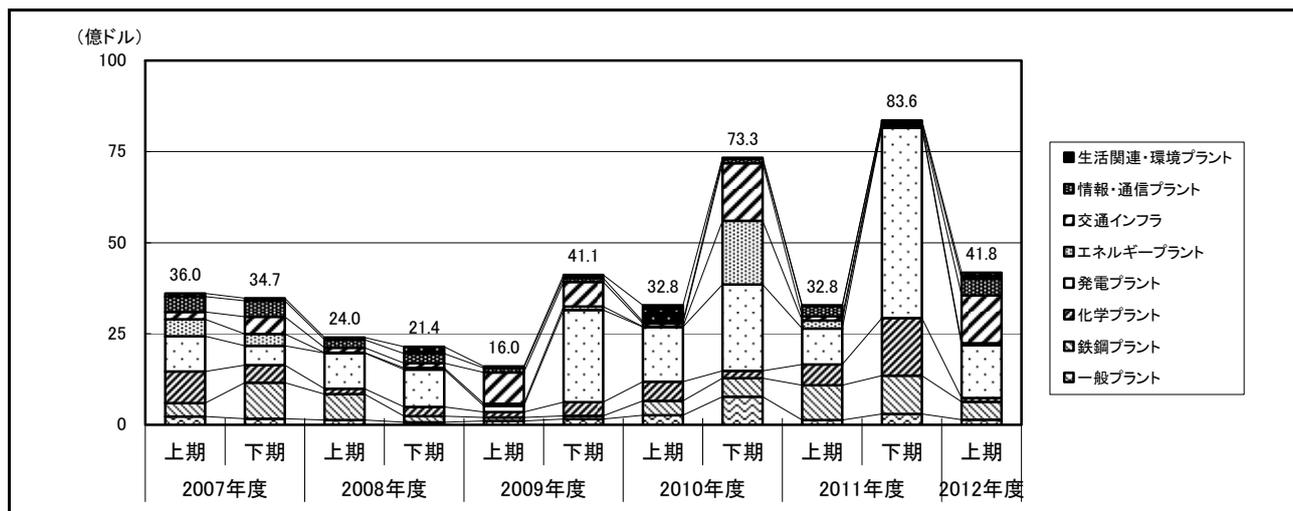


図8. 機種別成約額の推移（アジア）

表15. 機種別成約額の推移（アジア）

		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
		上期	下期	上期									
全体	成約額	36.0	34.7	24.0	21.4	16.0	41.1	32.8	73.3	32.8	83.6	41.8	
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	成約額	0.9	0.7	0.6	1.9	0.4	0.9	4.5	0.4	0.2	0.3	1.7
		割合	2.4%	2.0%	2.5%	9.1%	2.7%	2.1%	13.6%	0.5%	0.8%	0.3%	4.0%
	情報・通信プラント	成約額	4.2	4.3	2.2	2.6	1.2	1.0	0.5	1.1	2.9	0.7	4.6
		割合	11.6%	12.5%	9.1%	12.0%	7.4%	2.6%	1.6%	1.6%	8.7%	0.8%	11.0%
	交通インフラ	成約額	2.0	4.7	1.4	1.4	8.6	6.7	0.9	15.8	1.1	0.6	13.1
		割合	5.6%	13.5%	5.8%	6.3%	53.5%	16.4%	2.7%	21.5%	3.2%	0.7%	31.4%
	エネルギープラント	成約額	4.7	3.3	0.1	0.4	0.6	1.0	0.1	17.5	2.2	0.5	0.5
		割合	13.1%	9.4%	0.4%	2.0%	3.9%	2.3%	0.2%	23.9%	6.8%	0.6%	1.3%
	発電プラント	成約額	9.6	5.3	9.8	10.2	1.7	25.3	15.0	23.7	9.9	52.2	14.5
		割合	26.8%	15.4%	40.7%	47.8%	10.6%	61.5%	45.8%	32.3%	30.2%	62.5%	34.8%
	化学プラント	成約額	8.7	4.8	1.5	2.5	1.5	3.8	5.3	2.0	5.7	15.9	1.1
		割合	24.2%	13.9%	6.3%	11.9%	9.3%	9.3%	16.2%	2.8%	17.3%	19.0%	2.6%
	鉄鋼プラント	成約額	3.6	9.9	7.1	1.7	0.9	0.8	3.9	5.1	9.5	10.5	4.9
		割合	10.1%	28.6%	29.5%	7.9%	5.7%	2.0%	11.8%	7.0%	28.9%	12.6%	11.7%
	一般プラント	成約額	2.3	1.6	1.3	0.7	1.1	1.6	2.7	7.7	1.4	2.9	1.4
		割合	6.4%	4.7%	5.6%	3.1%	6.8%	3.9%	8.1%	10.5%	4.1%	3.5%	3.4%

(注) 成約額の単位：億ドル

(1) 中華人民共和国

2012年度上期の中華人民共和国の成約実績は、成約額 8.5 億ドル（総額比 11.3%）、成約件数 59 件（総額比 17.5%）となった。

前年度上期と比べ、件数、成約額とも増加した。

表16. 成約実績の概況（中華人民共和国）

		2011 年度上期	2012 年度上期
全 体	成約額	4.8 億ドル(総額比 7.7%)	8.5 億ドル(総額比 11.3%)
	件 数	52 件(総額比 16.3%)	59 件(総額比 17.5%)

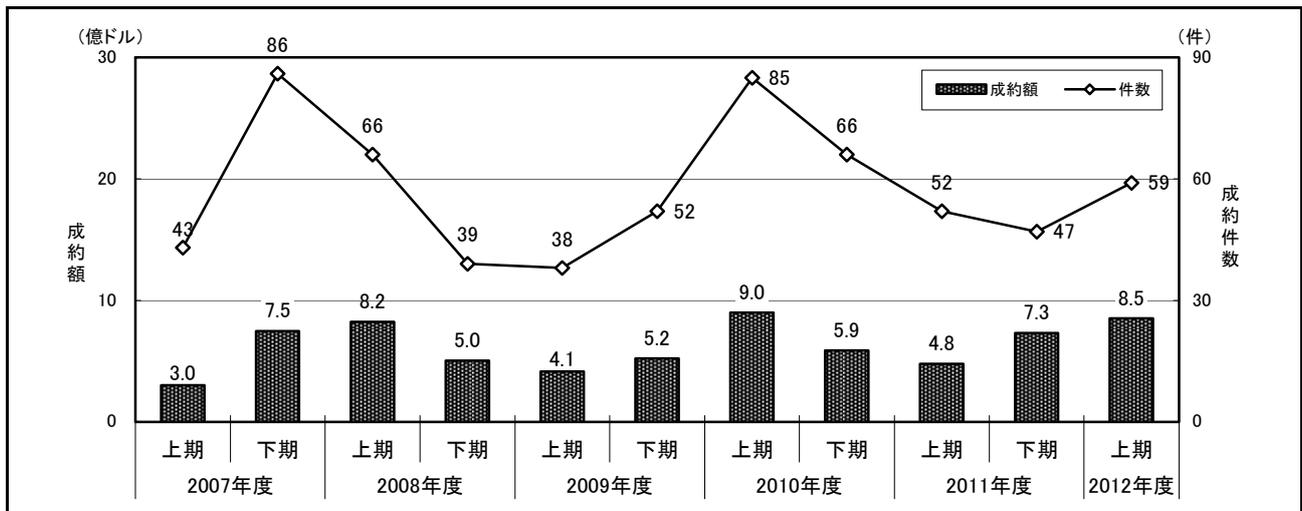


図9. 成約実績の推移（中華人民共和国）

表17. 成約実績の推移（中華人民共和国）

		2007 年度		2008 年度		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度
		上期	下期	上期								
成約額	成約額	3.0	7.5	8.2	5.0	4.1	5.2	9.0	5.9	4.8	7.3	8.5
	総額比	2.4%	6.7%	9.8%	6.8%	6.7%	5.0%	9.9%	4.1%	7.7%	3.4%	11.3%
件 数	件 数	43	86	66	39	38	52	85	66	52	47	59
	総数比	10.3%	18.9%	16.6%	12.6%	15.6%	16.7%	23.2%	18.4%	16.3%	15.2%	17.5%

(注) 成約額の単位：億ドル

機種別でみると、成約額の上位3機種は、情報・通信プラント（4.3億ドル）、発電プラント（2.1億ドル）、鉄鋼プラント（1.3億ドル）となった。

前年度上期と比べ、成約額が増加した機種は、情報・通信プラント（4.20億ドル増）、発電プラント（1.96億ドル増）、一般プラント（0.14億ドル増）、交通インフラ（0.09億ドル増）、となった。

一方、成約額が減少した機種は、生活関連・環境プラント（0.005億ドル減）、化学プラント（0.40億ドル減）、エネルギープラント（0.67億ドル減）、鉄鋼プラント（1.59億ドル減）となった。

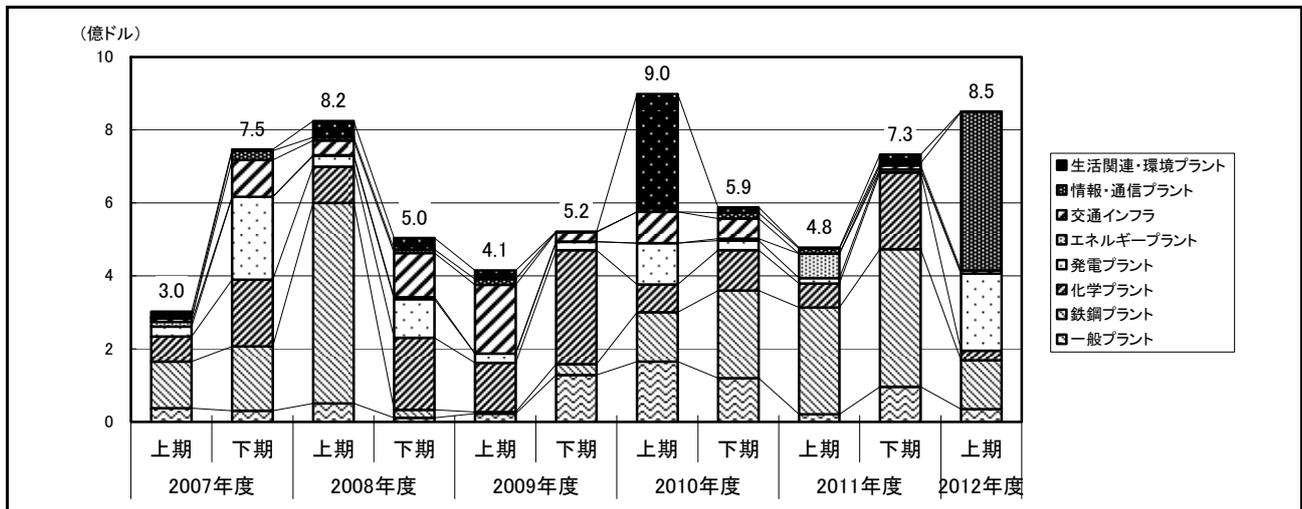


図10. 機種別成約額の推移（中華人民共和国）

表18. 機種別成約額の推移（中華人民共和国）

		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
		上期	下期	上期									
全体	成約額	3.0	7.5	8.2	5.0	4.1	5.2	9.0	5.9	4.8	7.3	8.5	
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	成約額	0.2	0.0	0.5	0.3	0.2	-	3.2	0.2	0.0	0.2	0.0
	割合	5.5%	0.5%	5.5%	6.4%	5.7%	-	35.9%	2.6%	0.6%	3.2%	0.3%	
	情報・通信プラント	成約額	0.0	0.3	0.1	0.1	0.2	0.0	-	0.2	0.1	0.1	4.3
	割合	0.6%	3.4%	1.0%	1.9%	3.8%	0.3%	-	2.6%	2.9%	0.8%	50.9%	
	交通インフラ	成約額	0.1	1.0	0.4	1.2	1.9	0.3	0.9	0.6	-	0.1	0.1
	割合	3.2%	13.5%	4.9%	24.1%	45.5%	4.9%	9.5%	9.4%	-	1.6%	1.1%	
	エネルギープラント	成約額	0.1	-	0.0	0.1	-	0.0	-	0.1	0.7	-	-
	割合	4.2%	-	0.2%	1.0%	-	0.2%	-	1.0%	14.1%	-	-	
	発電プラント	成約額	0.3	2.3	0.3	1.1	0.2	0.2	1.1	0.3	0.1	0.1	2.1
	割合	9.1%	30.5%	3.6%	20.9%	6.0%	4.4%	12.6%	4.4%	3.1%	1.1%	24.8%	
	化学プラント	成約額	0.7	1.8	1.0	2.0	1.4	3.1	0.8	1.1	0.7	2.1	0.3
	割合	22.9%	24.5%	12.0%	39.1%	32.6%	60.0%	8.4%	18.8%	13.8%	28.8%	3.1%	
鉄鋼プラント	成約額	1.3	1.8	5.5	0.2	0.0	0.3	1.4	2.4	2.9	3.8	1.3	
割合	42.1%	23.5%	66.6%	4.3%	0.9%	5.6%	15.1%	40.9%	61.3%	51.5%	15.8%		
一般プラント	成約額	0.4	0.3	0.5	0.1	0.2	1.3	1.6	1.2	0.2	1.0	0.3	
割合	12.4%	4.1%	6.2%	2.3%	5.5%	24.7%	18.4%	20.4%	4.3%	13.1%	4.1%		

(注) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

(2) ASEAN5カ国（インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア）

2012年度上期のASEAN5カ国（インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア）の成約実績は、成約額6.9億ドル（総額比9.2%）、成約件数81件（総数比24.0%）となった。

前年度上期と比べ、件数は増加したが、成約額は減少した。

表19. 成約実績の概況（ASEAN5カ国）

		2011年度上期	2012年度上期
全体	成約額	17.3億ドル(総額比27.9%)	6.9億ドル(総額比9.2%)
	件数	69件(総数比21.6%)	81件(総数比24.0%)

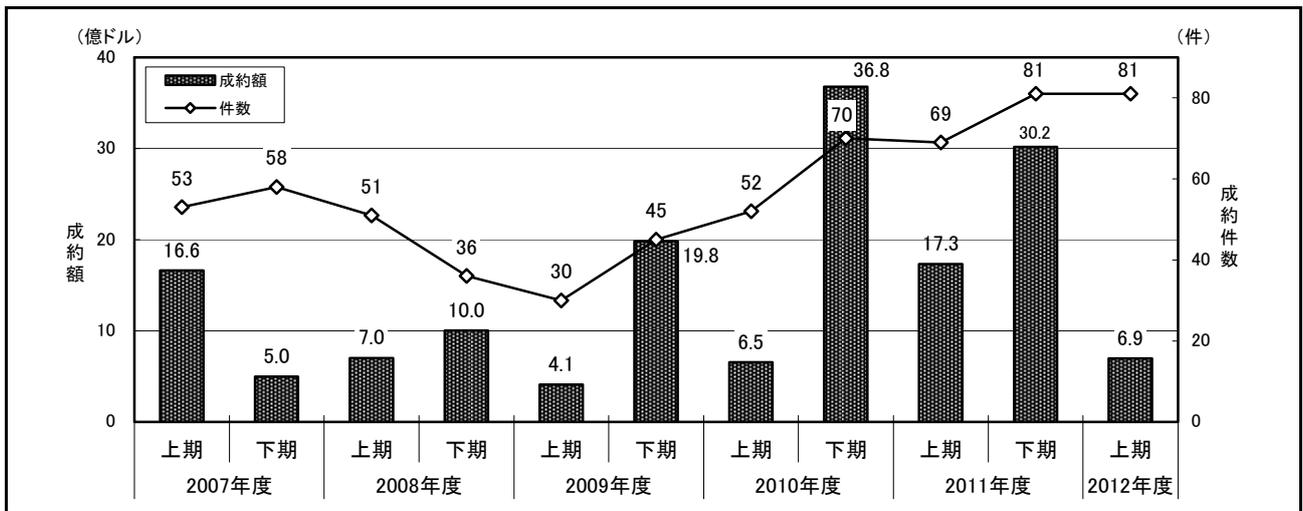


図11. 成約実績の推移（ASEAN5カ国）

表20. 成約実績の推移（ASEAN5カ国）

		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度
		上期	下期	上期								
成約額	成約額	16.6	5.0	7.0	10.0	4.1	19.8	6.5	36.8	17.3	30.2	6.9
	総額比	13.3%	4.5%	8.3%	13.6%	6.6%	18.8%	7.2%	25.9%	27.9%	14.2%	9.2%
件数	件数	53	58	51	36	30	45	52	70	69	81	81
	総数比	12.7%	12.7%	12.8%	11.7%	12.3%	14.5%	14.2%	19.6%	21.6%	26.2%	24.0%

(注) 成約額の単位：億ドル

機種別で見ると、成約額の上位3機種は、交通インフラ（3.4億ドル）、発電プラント（0.8億ドル）、化学プラント（0.8億ドル）となった。

前年度上期と比べ、成約額が増加した機種は、交通インフラ（2.31億ドル増）、生活関連・環境プラント（0.37億ドル増）、一般プラント（0.04億ドル増）となった。

一方、成約額が減少した機種は、鉄鋼プラント（0.11億ドル減）、エネルギープラント（0.51億ドル減）、情報・通信プラント（2.18億ドル減）、化学プラント（3.66億ドル減）、発電プラント（6.65億ドル減）となった。

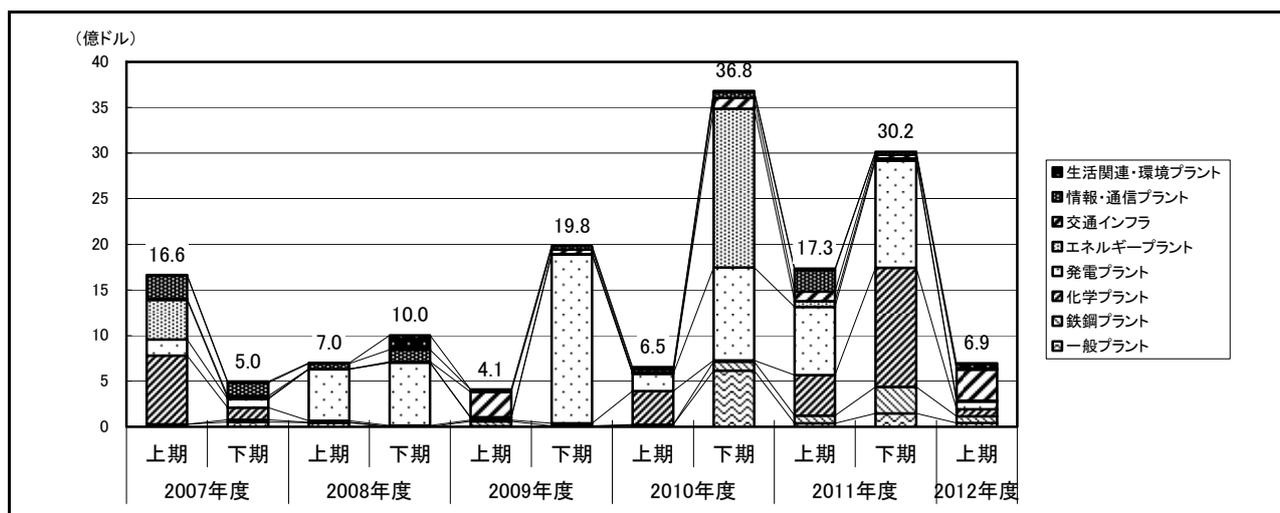


図12. 機種別成約実績の推移（ASEAN5カ国）

表21. 機種別成約額の推移（ASEAN5カ国）

		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度
		上期	下期	上期								
全体	成約額	16.6	5.0	7.0	10.0	4.1	19.8	6.5	36.8	17.3	30.2	6.9
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
生活関連・環境プラント	成約額	0.1	0.1	0.1	1.6	-	0.0	0.3	0.1	0.2	0.0	0.5
	割合	0.4%	2.7%	1.1%	15.7%	-	0.1%	4.4%	0.4%	1.0%	0.0%	7.8%
情報・通信プラント	成約額	2.5	1.4	0.6	1.3	0.3	0.4	0.4	0.6	2.3	0.3	0.1
	割合	15.0%	28.8%	8.5%	13.2%	6.6%	1.9%	5.5%	1.8%	13.4%	1.0%	2.1%
交通インフラ	成約額	0.2	0.2	-	0.1	2.8	0.5	0.0	1.2	1.1	0.4	3.4
	割合	1.0%	5.0%	-	1.1%	67.6%	2.5%	0.2%	3.2%	6.1%	1.4%	48.6%
エネルギープラント	成約額	4.3	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	17.4	0.6	0.2	0.1
	割合	26.0%	2.3%	0.6%	0.2%	2.0%	0.1%	1.1%	47.3%	3.7%	0.8%	1.9%
発電プラント	成約額	1.8	0.9	5.6	6.9	0.2	18.5	1.9	10.2	7.5	11.8	0.8
	割合	10.6%	18.7%	80.4%	68.4%	6.1%	93.4%	29.2%	27.7%	43.1%	39.0%	11.8%
化学プラント	成約額	7.5	1.3	0.2	0.1	0.1	0.3	3.7	0.1	4.4	13.0	0.8
	割合	45.3%	27.2%	2.3%	1.4%	3.0%	1.5%	55.9%	0.4%	25.5%	43.2%	11.0%
鉄鋼プラント	成約額	0.0	0.2	0.0	-	0.5	0.1	-	1.0	0.8	2.9	0.7
	割合	0.1%	4.7%	0.7%	-	13.3%	0.4%	-	2.6%	4.8%	9.7%	10.5%
一般プラント	成約額	0.3	0.5	0.4	0.0	0.1	0.0	0.2	6.1	0.4	1.5	0.4
	割合	1.6%	10.5%	6.3%	0.1%	1.5%	0.1%	3.6%	16.7%	2.2%	4.9%	6.2%

(注) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

2-2-2. 中東

2012年度上期の中東地域の成約実績は、成約額 2.8 億ドル（総額比 3.8%）、成約件数 27 件（総数比 8.0%）となった。

前年度上期と比べ、成約額が減少し、件数は増加した。

表22. 成約実績の概況（中東）

		2011 年度上期	2012 年度上期
全 体	成約額	3.8 億ドル(総額比 6.1%)	2.8 億ドル(総額比 3.8%)
	件 数	26 件(総数比 8.2%)	27 件(総数比 8.0%)

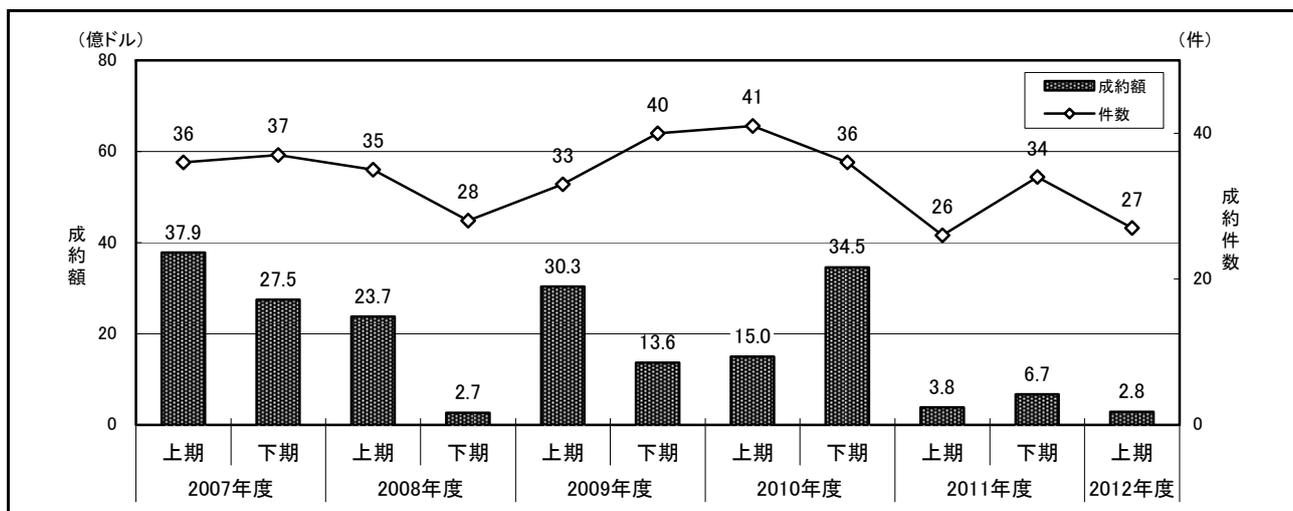


図13. 成約実績の推移（中東）

表23. 成約実績の推移（中東）

		2007 年度		2008 年度		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
成約額	成約額	37.9	27.5	23.7	2.7	30.3	13.6	15.0	34.5	3.8	6.7	2.8
	総額比	30.3%	24.7%	28.2%	3.6%	48.9%	13.0%	16.5%	24.3%	6.1%	3.1%	3.8%
件 数	件 数	36	37	35	28	33	40	41	36	26	34	27
	総数比	8.6%	8.1%	8.8%	9.1%	13.5%	12.9%	11.2%	10.1%	8.2%	11.0%	8.0%

(注) 成約額の単位：億ドル

国別でみると、成約額の上位3カ国は、クウェート（1.58億ドル）、サウジアラビア（0.99億ドル）、バーレーン（0.08億ドル）となった（前年度上期の上位は、サウジアラビア（2.31億ドル）、アラブ首長国連邦（0.94億ドル）、バーレーン（0.37億ドル））。

成約額が増加した国は、クウェート（1.58億ドル増）、イラク（0.05億ドル増）となった。一方、成約額が減少した主な国は、サウジアラビア（1.32億ドル減）、アラブ首長国連邦（0.88億ドル減）、バーレーン（0.29億ドル減）となった。

表24. 国別成約額（2012年度上期：中東）

国名		全体
	中東全体	2.85
1	クウェート	1.58
2	サウジアラビア	0.99
3	バーレーン	0.08
4	イラク	0.08
5	アラブ首長国連邦	0.06
6	イラン	0.04
7	カタール	0.01

(注) 単位：億ドル。「-」：該当案件なし

表25. 成約額増加国(中東)

国名	成約額		増加分
	2011年度 上期	2012年度 上期	
クウェート	-	1.58	1.58
イラク	0.03	0.08	0.05

(注) 単位：億ドル。「-」：該当案件なし

表26. 成約額減少国(中東)

国名	成約額		減少分
	2011年度 上期	2012年度 上期	
サウジアラビア	2.31	0.99	-1.32
アラブ首長国連邦	0.94	0.06	-0.88
バーレーン	0.37	0.08	-0.29
カタール	0.06	0.01	-0.05
イラン	0.08	0.04	-0.05
ヨルダン	0.01		-0.01

(注) 単位：億ドル。「-」：該当案件なし

機種別でみると、成約額の上位3機種は、発電プラント（2.5億ドル）、化学プラント（0.1億ドル）、エネルギープラント（0.1億ドル）となった。

前年度上期と比べ、成約額が増加した機種は、発電プラント（1.03億ドル増）、エネルギープラント（0.03億ドル増）、情報・通信プラント（0.03億ドル増）、生活関連・環境プラント（0.02億ドル増）となった。

一方、成約額が減少した機種は、鉄鋼プラント（0.27億ドル減）、化学プラント（1.80億ドル減）となった。

なお、一般プラントと交通インフラは、前年度上期に引き続き成約がなかった。

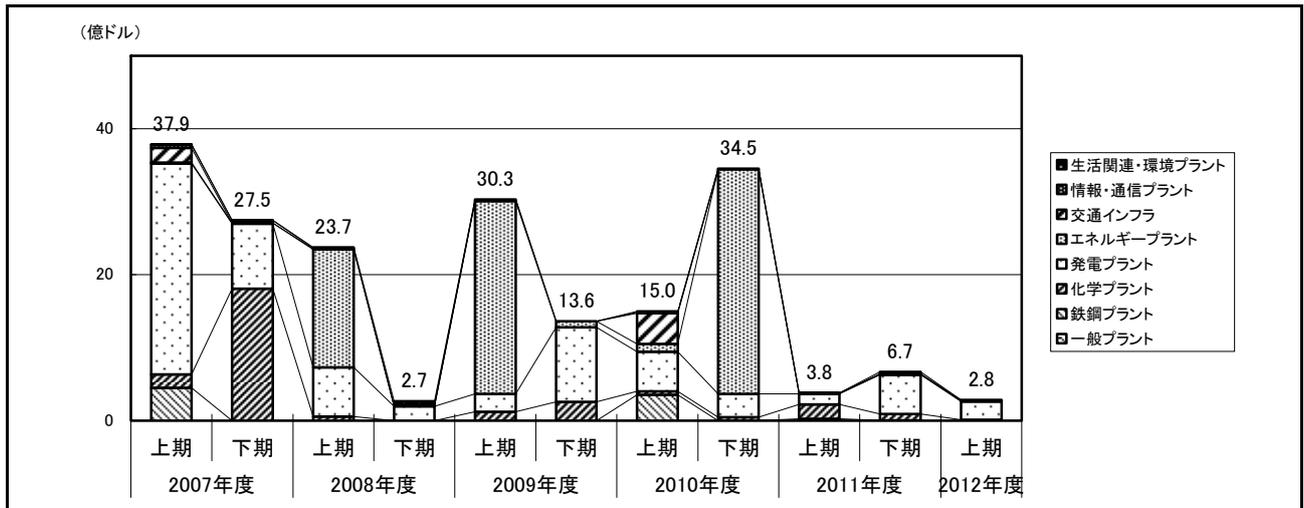


図14. 機種別成約額の推移（中東）

表27. 機種別成約額の推移（中東）

		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
		上期	下期	上期									
全体	成約額	37.9	27.5	23.7	2.7	30.3	13.6	15.0	34.5	3.8	6.7	2.8	
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	成約額	0.1	0.0	0.1	0.5	0.0	-	0.1	0.1	-	0.3	0.0
		割合	0.2%	0.1%	0.5%	18.8%	0.0%	-	0.9%	0.2%	-	4.0%	0.7%
	情報・通信プラント	成約額	0.4	0.4	0.1	0.2	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
		割合	1.1%	1.3%	0.6%	8.2%	0.7%	0.1%	0.8%	0.0%	1.1%	1.4%	2.5%
	交通インフラ	成約額	2.0	-	-	-	-	-	4.2	-	-	-	-
		割合	5.3%	-	-	-	-	-	28.1%	-	-	-	-
	エネルギープラント	成約額	0.1	0.1	16.2	-	26.4	0.8	1.1	30.8	0.1	0.0	0.1
		割合	0.3%	0.3%	68.2%	-	87.1%	6.0%	7.3%	89.1%	2.4%	0.5%	4.3%
	発電プラント	成約額	28.9	8.9	6.7	1.9	2.4	10.2	5.4	3.2	1.5	5.4	2.5
		割合	76.3%	32.5%	28.3%	72.6%	8.0%	75.0%	36.0%	9.3%	38.4%	80.4%	87.6%
化学プラント	成約額	1.8	18.1	0.6	0.0	1.2	2.6	0.5	0.5	1.9	0.9	0.1	
	割合	4.9%	65.8%	2.4%	0.4%	4.1%	18.7%	3.2%	1.3%	50.9%	12.9%	4.9%	
鉄鋼プラント	成約額	4.5	-	-	-	-	0.0	3.5	-	0.3	0.1	-	
	割合	11.9%	-	-	-	-	0.2%	23.6%	-	7.2%	0.8%	-	
一般プラント	成約額	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-	
	割合	-	-	-	-	-	-	-	0.0%	-	-	-	

(注) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

2-2-3. アフリカ

2012年度上期のアフリカ地域の成約実績は、成約額9.8億ドル（総額比13.0%）、成約件数12件（総額比3.6%）となった。

前年度上期と比べ、成約額は増加し、件数は減少した。

表28. 成約実績の概況（アフリカ）

		2011年度上期	2012年度上期
全 体	成約額	3.5億ドル(総額比5.7%)	9.8億ドル(総額比13.0%)
	件数	18件(総額比5.6%)	12件(総額比3.6%)

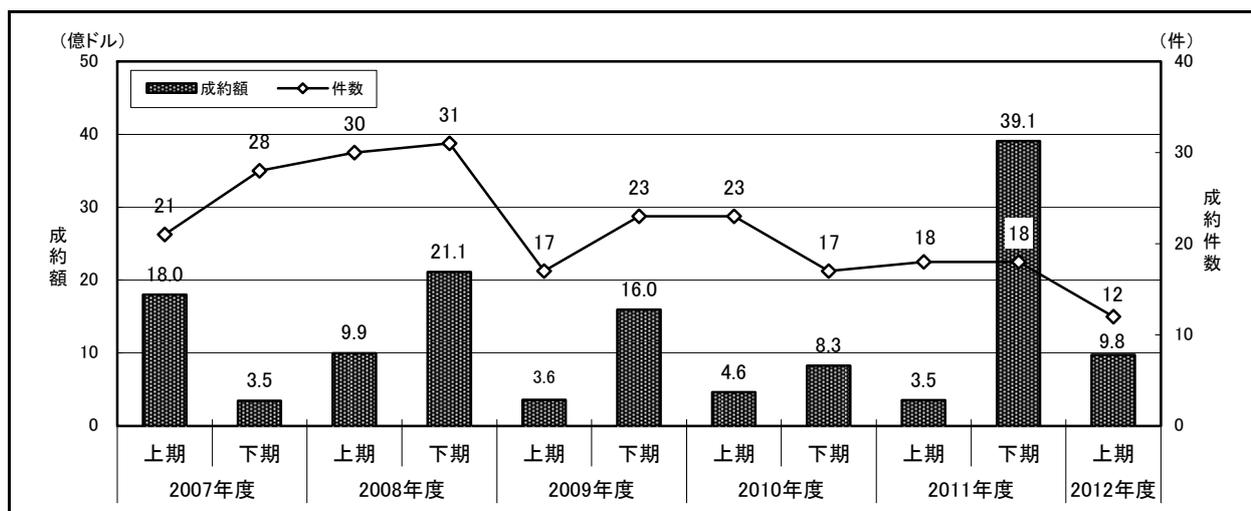


図15. 成約実績の推移（アフリカ）

表29. 成約実績の推移（アフリカ）

		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
成約額	成約額	18.0	3.5	9.9	21.1	3.6	16.0	4.6	8.3	3.5	39.1	9.8
	総額比	14.4%	3.1%	11.8%	28.7%	5.8%	15.2%	5.1%	5.8%	5.7%	18.3%	13.0%
件数	件数	21	28	30	31	17	23	23	17	18	18	12
	総額比	5.0%	6.2%	7.5%	10.0%	7.0%	7.4%	6.3%	4.7%	5.6%	5.8%	3.6%

(注) 成約額の単位：億ドル

国別でみると、成約額の上位3カ国は、エジプト（9.02億ドル）、南アフリカ共和国（0.29億ドル）、ルワンダ（0.25億ドル）、となった（前年度上期の上位は、アルジェリア（2.18億ドル）、タンザニア（0.64億ドル）、ガーナ（0.21億ドル））。

成約額が増加した主な国は、エジプト（8.98億ドル増）、南アフリカ共和国（0.28億ドル増）、ルワンダ（0.25億ドル増）となった。一方、成約額が減少した主な国は、アルジェリア（2.05億ドル減）、タンザニア（0.64億ドル減）、ガーナ（0.21億ドル減）となった。

表30. 国別成約額（2012年度上期：アフリカ）

国名		全体
	アフリカ全体	9.76
1	エジプト	9.02
2	南アフリカ共和国	0.29
3	ルワンダ	0.25
4	アルジェリア	0.13
5	マラウイ	0.07

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし

表31. 成約額増加国（アフリカ）

国名	成約額		増加分
	2011年度 上期	2012年度 下期	
エジプト	0.04	9.02	8.98
南アフリカ共和国	0.01	0.29	0.28
ルワンダ	-	0.25	0.25
マラウイ	0.07	0.07	0.00

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし

表32. 成約額減少国（アフリカ）

国名	成約額		減少分
	2011年度 上期	2012年度 下期	
アルジェリア	2.18	0.13	-2.05
タンザニア	0.64	-	-0.64
ガーナ	0.21	-	-0.21
ナイジェリア	0.14	-	-0.14
アンゴラ	0.11	-	-0.11
モロッコ	0.07	-	-0.07
ブルンジ	0.05	-	-0.05
ザンビア	0.02	-	-0.02

（注）単位：億ドル。

機種別でみると、成約額の上位3機種は、エネルギープラント（9.0億ドル）、発電プラント（0.3億ドル）、交通インフラ（0.2億ドル）となった。

前年度上期と比べ、成約額が増加した機種は、エネルギープラント6.80億ドル増）、化学プラント0.07億ドル増）、一般プラント0.01億ドル増）となった。

一方、成約額が減少した機種は、生活関連・環境プラント（0.02億ドル減）、情報・通信プラント（0.03億ドル減）、交通インフラ（0.04億ドル減）、発電プラント（0.58億ドル減）となった。

なお、鉄鋼プラントは、前年度上期に引き続き成約がなかった。

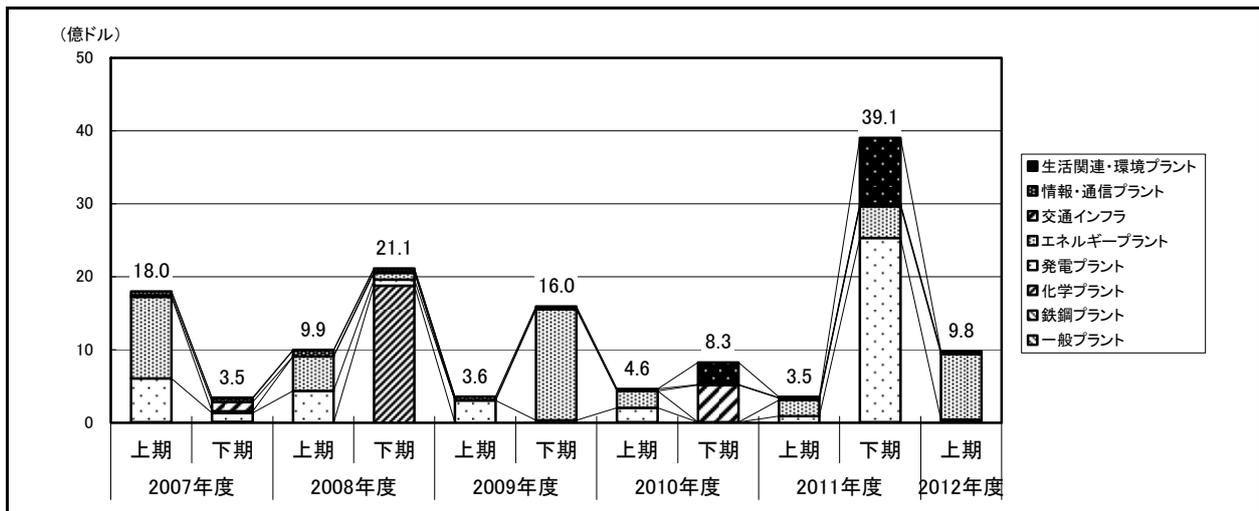


図16. 機種別成約額の推移（アフリカ）

表33. 機種別成約額の推移（アフリカ）

		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
		上期	下期	上期									
全体	成約額	18.0	3.5	9.9	21.1	3.6	16.0	4.6	8.3	3.5	39.1	9.8	
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	成約額	-	0.2	0.0	-	-	0.1	-	3.0	0.1	9.0	0.1
	割合	-	4.4%	0.5%	-	-	0.8%	-	36.2%	2.8%	23.2%	0.8%	
	情報・通信プラント	成約額	0.6	0.5	0.8	0.4	0.5	0.3	0.3	0.1	0.1	0.2	0.0
	割合	3.1%	13.2%	8.1%	1.7%	13.2%	1.8%	5.9%	1.5%	2.0%	0.5%	0.4%	
	交通インフラ	成約額	0.2	1.3	0.0	0.2	-	-	-	5.0	0.3	0.1	0.2
	割合	1.1%	36.5%	0.2%	1.1%	-	-	-	61.1%	7.9%	0.4%	2.5%	
	エネルギープラント	成約額	11.2	0.2	4.7	0.9	0.0	15.2	2.3	-	2.2	4.3	9.0
	割合	62.1%	6.9%	47.3%	4.2%	1.1%	95.1%	50.2%	-	61.4%	11.1%	92.1%	
	発電プラント	成約額	6.0	1.2	4.4	0.8	3.1	0.3	1.9	0.1	0.9	25.2	0.3
	割合	33.1%	34.9%	43.8%	4.0%	85.7%	2.1%	41.9%	1.2%	25.4%	64.7%	3.3%	
化学プラント	成約額	0.1	0.1	-	18.8	-	0.0	-	-	-	0.1	0.1	
割合	0.5%	4.1%	-	88.9%	-	0.1%	-	-	-	0.2%	0.7%		
鉄鋼プラント	成約額	-	-	0.0	-	-	-	0.1	-	-	-	-	
割合	-	-	0.1%	-	-	-	1.2%	-	-	-	-		
一般プラント	成約額	-	-	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	
割合	-	-	-	-	-	-	0.9%	-	0.4%	-	0.3%		

(注) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

2-2-4. 中南米

2012年度上期の中南米地域の成約実績は、成約額 2.6 億ドル（総額比 3.5%）、成約件数 32 件（総数比 9.5%）となった。

前年度上期と比べ、件数は増加したが、成約額は減少した。

表34. 成約実績の概況（中南米）

		2011 年度上期	2012 年度上期
全 体	成約額	2.7 億ドル(総額比 4.4%)	2.6 億ドル(総額比 3.5%)
	件 数	30 件(総数比 9.4%)	32 件(総数比 9.5%)

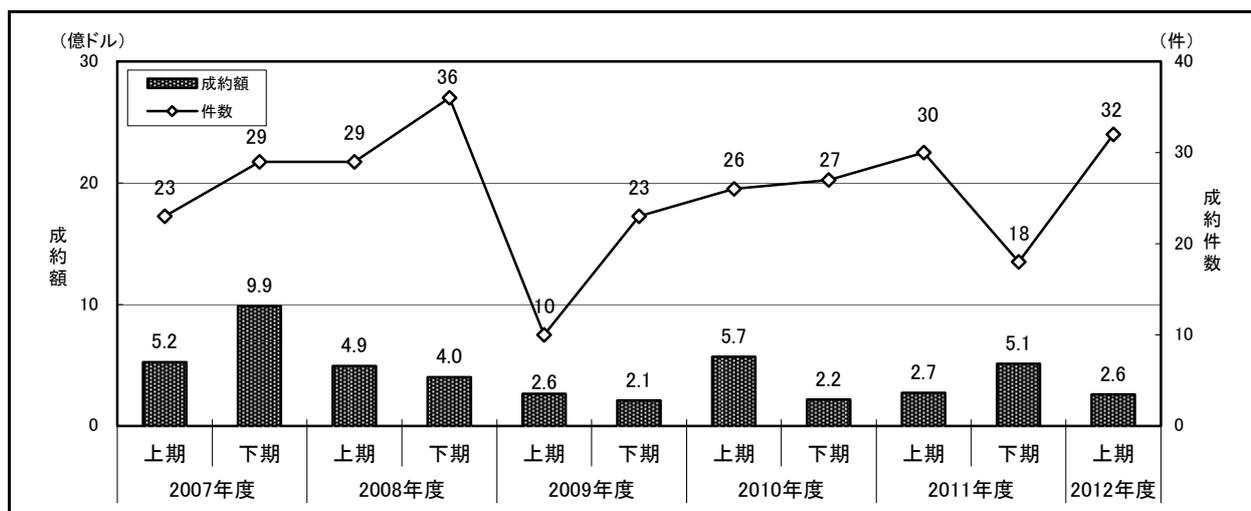


図17. 成約実績の推移（中南米）

表35. 成約実績の推移（中南米）

		2007 年度		2008 年度		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
成約額	成約額	5.2	9.9	4.9	4.0	2.6	2.1	5.7	2.2	2.7	5.1	2.6
	総額比	4.2%	8.9%	5.9%	5.5%	4.3%	2.0%	6.3%	1.5%	4.4%	2.4%	3.5%
件 数	件 数	23	29	29	36	10	23	26	27	30	18	32
	総数比	5.5%	6.4%	7.3%	11.7%	4.1%	7.4%	7.1%	7.5%	9.4%	5.8%	9.5%

(注) 成約額の単位：億ドル

国別でみると、成約額の上位3カ国は、メキシコ（1.45 億ドル）、ブラジル（0.41 億ドル）、バハマ（0.24 億ドル）、となった（前年度上期の上位は、ベネズエラ（1.00 億ドル）、メキシコ（0.97 億ドル）、ブラジル（0.22 億ドル））。

成約額が増加した主な国は、メキシコ（0.49 億ドル増）、バハマ（0.24 億ドル増）、ブラジル（0.19 億ドル増）、となった。一方、成約額が減少した主な国は、ベネズエラ（0.83 億ドル減）、ニカラグア（0.12 億ドル減）、コスタリカ（0.07 億ドル減）、となった。

表36. 国別成約額（2012 年度上期：中南米）

国名		全体
	中南米全体	2.61
1	メキシコ	1.45
2	ブラジル	0.41
3	バハマ	0.24
4	アルゼンチン	0.20
5	ベネズエラ	0.17
6	チリ	0.05
7	エクアドル	0.05
8	グアテマラ	0.02
9	コロンビア	0.02

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし

表37. 成約額増加国（中南米）

国名	成約額		増加分
	2011 年度 上期	2012 年度 下期	
メキシコ	0.97	1.45	0.49
バハマ	-	0.24	0.24
ブラジル	0.22	0.41	0.19
エクアドル	-	0.05	0.05
チリ	0.01	0.05	0.04
グアテマラ	0.01	0.02	0.01
アルゼンチン	0.20	0.20	0.00

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし

表38. 成約額減少国（中南米）

国名	成約額		減少分
	2011 年度 上期	2012 年度 下期	
ベネズエラ	1.00	0.17	-0.83
ニカラグア	0.12	-	-0.12
コスタリカ	0.07	-	-0.07
ベリーズ	0.05	-	-0.05
ペルー	0.04	-	-0.04
コロンビア	0.02	0.02	-0.01

（注）単位：億ドル。

機種別でみると、成約額の上位3機種は、発電プラント（1.4億ドル）、鉄鋼プラント（0.5億ドル）、一般プラント（0.3億ドル）となった。

前年度上期と比べ、成約額が増加した機種は、エネルギープラント（0.17億ドル増）、生活関連・環境プラント（0.10億ドル増）、一般プラント（0.05億ドル増）、発電プラント（0.02億ドル増）となった。

一方、成約額が減少した機種は、情報・通信プラント（0.10億ドル減）、鉄鋼プラント（0.37億ドル減）となった。

なお、化学プラントと交通インフラは、前年度上期に引き続き成約がなかった。

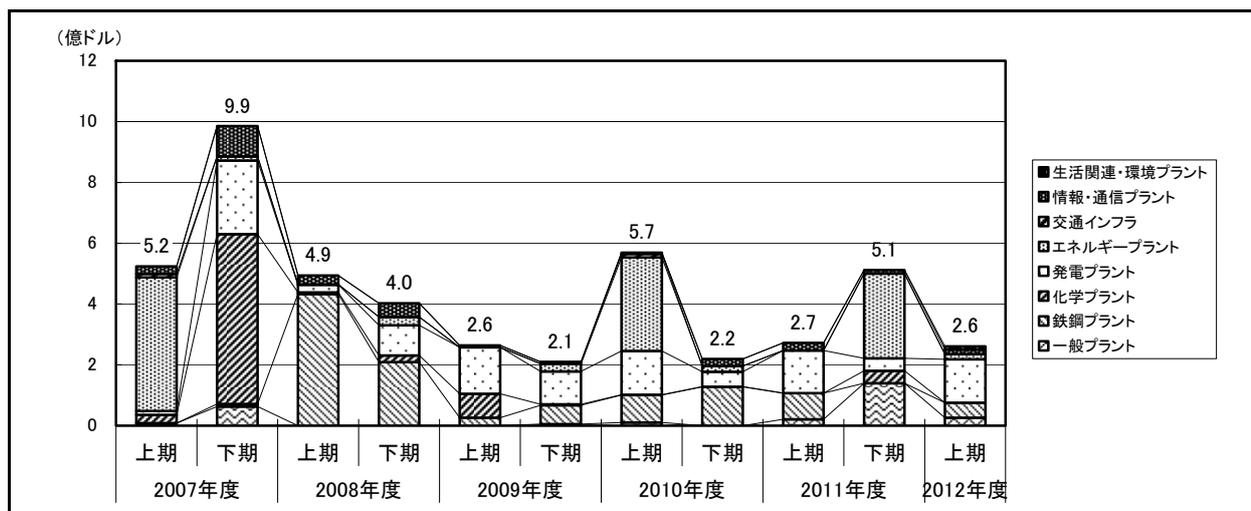


図18. 機種別成約額の推移（中南米）

表39. 機種別成約額の推移（中南米）

		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
		上期	下期	上期									
全体	成約額	5.2	9.9	4.9	4.0	2.6	2.1	5.7	2.2	2.7	5.1	2.6	
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	成約額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.1
		割合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3.8%
	情報・通信プラント	成約額	0.2	1.0	0.3	0.4	0.1	0.1	0.0	0.2	0.3	0.1	0.2
		割合	4.7%	10.1%	6.0%	11.2%	2.6%	2.7%	0.8%	10.3%	9.2%	2.2%	6.0%
	交通インフラ	成約額	0.1	-	-	-	-	-	0.1	-	-	-	-
		割合	2.2%	-	-	-	-	-	1.9%	-	-	-	-
	エネルギープラント	成約額	4.4	0.1	0.0	0.3	-	0.3	3.1	0.2	-	2.8	0.2
		割合	83.9%	1.4%	0.2%	6.8%	-	12.0%	54.2%	8.6%	-	54.6%	6.6%
	発電プラント	成約額	0.1	2.4	0.2	1.0	1.5	1.1	1.4	0.5	1.4	0.4	1.4
		割合	2.5%	24.5%	5.0%	24.8%	57.9%	52.0%	25.2%	22.8%	51.3%	7.9%	54.5%
	化学プラント	成約額	0.3	5.6	0.1	0.2	0.8	0.0	0.0	-	-	0.4	-
		割合	5.2%	56.7%	1.0%	5.3%	29.7%	1.2%	0.3%	-	-	8.0%	-
	鉄鋼プラント	成約額	-	0.1	4.3	2.1	0.3	0.6	0.9	1.3	0.9	-	0.5
割合		-	0.9%	87.7%	51.9%	9.7%	29.6%	15.7%	58.3%	31.6%	-	19.0%	
一般プラント	成約額	0.1	0.6	-	-	-	0.1	0.1	-	0.2	1.4	0.3	
	割合	1.6%	6.3%	-	-	-	2.5%	1.9%	-	7.8%	27.3%	10.2%	

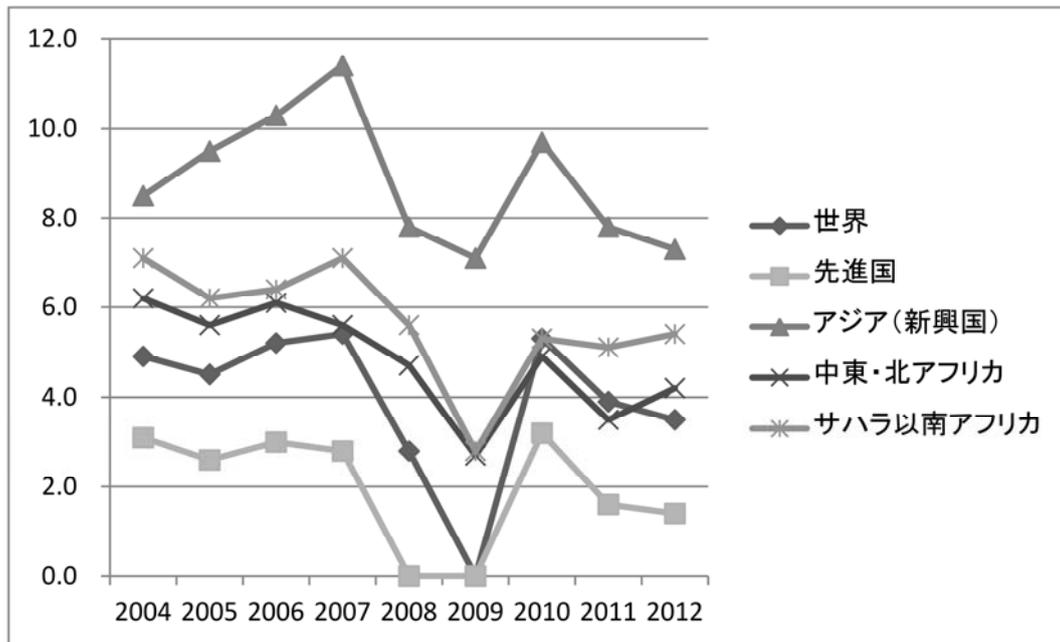
(注) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

2000 年代におけるアフリカの経済発展と TICAD

○ **2000 年代のアフリカの経済成長**

日本をはじめ、多くの先進国や国際機関がアフリカに対して多大な援助を投入したにもかかわらず、南アフリカ等一部を除けば、ほとんどのアフリカ諸国は一向に経済発展せず、今世紀に至るまで、アフリカに開発は期待できないというアフロペシズムが蔓延していた。

しかし、21 世紀に入ると、アフリカは急激な経済発展を始める。図 19 は 2004 年から 2012 年まで¹の各地域の実質 GDP 成長率である。アジア新興国の同時期の平均成長率が 8.8%で突出しているが、サハラ以南アフリカが 5.7%で続き、世界平均の 4.4%を上回っている。リーマンショックの翌年は世界全体と先進国の実質 GDP 成長率はマイナスであったが、サハラ以南アフリカは 2.8%の成長率であった。



出所：IMF（2012）. World Economic Outlook: Growth Resuming, Dangers Remain より三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング作成

図19. 2000 年代における各地域の実質 GDP 成長率（%）

表40. 2000 年代における各地域の実質 GDP 成長率（%）

	1994-2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	平均(04-12)
世界	3.4	4.9	4.5	5.2	5.4	2.8	-0.6	5.3	3.9	3.5	4.4
先進国	2.8	3.1	2.6	3.0	2.8	0.0	-3.6	3.2	1.6	1.4	2.2
アジア(新興国)	7.0	8.5	9.5	10.3	11.4	7.8	7.1	9.7	7.8	7.3	8.8
中東・北アフリカ	3.9	6.2	5.6	6.1	5.6	4.7	2.7	4.9	3.5	4.2	4.8
サハラ以南アフリカ	4.0	7.1	6.2	6.4	7.1	5.6	2.8	5.3	5.1	5.4	5.7

出所：同上

¹ 2012 年の実質 GDP 成長率は予測値。

アフリカの経済発展と主要インフラ状況（2／7）

外国直接投資（FDI）は概ね増加傾向にあるが、先進国向けやアジア新興国向けに比較すると、依然として低い水準にある。

アフリカ域内の地域別で見ると、2000年代半ばのFDI増加は主に北部アフリカ向けのFDIであったことがわかる。しかし、2008年以降、北部向けFDIは減少傾向にあり、代わって西部アフリカ地域に対するFDIが増加していることがわかる。

表41. 外国直接投資推移（100万ドル）

	1994-2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	平均(04-12)
世界	3.4	4.9	4.5	5.2	5.4	2.8	-0.6	5.3	3.9	3.5	4.4
先進国	2.8	3.1	2.6	3.0	2.8	0.0	-3.6	3.2	1.6	1.4	2.2
アジア(新興国)	7.0	8.5	9.5	10.3	11.4	7.8	7.1	9.7	7.8	7.3	8.8
中東・北アフリカ	3.9	6.2	5.6	6.1	5.6	4.7	2.7	4.9	3.5	4.2	4.8
サハラ以南アフリカ	4.0	7.1	6.2	6.4	7.1	5.6	2.8	5.3	5.1	5.4	5.7

出所：UNCTAD Stat より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

表42. アフリカ各地域別外国直接投資動向（100万ドル）

	1994-2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	平均(04-12)
世界	3.4	4.9	4.5	5.2	5.4	2.8	-0.6	5.3	3.9	3.5	4.4
先進国	2.8	3.1	2.6	3.0	2.8	0.0	-3.6	3.2	1.6	1.4	2.2
アジア(新興国)	7.0	8.5	9.5	10.3	11.4	7.8	7.1	9.7	7.8	7.3	8.8
中東・北アフリカ	3.9	6.2	5.6	6.1	5.6	4.7	2.7	4.9	3.5	4.2	4.8
サハラ以南アフリカ	4.0	7.1	6.2	6.4	7.1	5.6	2.8	5.3	5.1	5.4	5.7

出所：UNCTAD Stat より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

アフリカの経済発展と主要インフラ状況（3／7）

○ アフリカ開発会議(TICAD)

TICAD とは、アフリカ開発会議（Tokyo International Conference on African Development）の略で、アフリカの開発をテーマとした国際会議である²。1993年以降、日本政府の主導のもと、これまで4回の会議が開催されている。会議は5年ごとに開催され、直近は、横浜にて開催された2008年の第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）である。2013年は第5回アフリカ開発会議（TICAD V）が開催される年であり³、アフリカに対する注目がこれまで以上に高まることが予想される。

TICAD はその名が示す通りアフリカの開発を目的とした国際会議であるが、2003年の第3回会議（TICAD III）以降、アフリカの経済発展を受けて、民間貿易投資が重視されるようになった。民間貿易投資促進のため、日本政府は国際協力銀行（JBIC）や日本貿易保険（NEXI）を通じた日本企業のアフリカ投資活動の支援を約束している。また、玄葉外相（当時）が2012年10月のIMF・世銀年次総会にて、TICAD Vに向け、アフリカの成長の質を高めるために重要な分野としてインフラ開発、特にエネルギー・インフラ開発が重要であると述べたように⁴、インフラ開発はさらなるアフリカの発展のために必要不可欠である。このようにアフリカのインフラ開発はニーズがあることに加え、日本政府も政府系金融機関を通じて日本企業の進出を後押しする体制を整備しつつあり、日本企業としてもさらなる進出が期待できる分野である。

アフリカのインフラ整備状況

○ インフラ整備状況

電力インフラ、交通インフラを中心にアフリカではインフラ整備が進んでおらず、開発やビジネス上の障害となっている。しかも、依然として電力インフラや交通インフラに対する投資が十分でない。インフラ投資について、サハラ以南アフリカの交通・電力インフラに対する一人当たりの投資額は408ドルに過ぎず、他方、中東・北アフリカの一人当たり投資額は1,840ドルとなっている⁵。なお、EUや北米の一人当たり投資額は1,600ドルから1,700ドル程度である。

アフリカ各国のインフラ・プラント政策動向

モロッコ	2011年は順調な経済成長。首都ラバトの路面電車やカサブランカの路面電車、タンジェ〜ラバト〜カサブランカ間の350キロを結ぶ超高速鉄道（TGV）の敷設、地中海道路など、政府はここ数年インフラ整備に積極的に投資を実施。これらのインフラ整備により、雇用創出、経済活性化などの効果を狙う。
コートジボワール	現政権は経済政策として、a. 2020年までの新興国入り、b. 大規模公共工事の推進、c. 経済活性化、d. 社会開発促進、を挙げる。重点分野は、農業・農産品加工、情報通信技術、鉱山開発、エネルギー、観光。2012〜15年の開発計画を定めた国家開発計画（PND）では、インフラ開発、エネルギー、通信、農業など幅広い分野を対象としている。外国企業はこれまで内政混乱でカントリーリスクが高いとして当地への進出・投資を控えていたが、最近の治安回復を受け、活動を活発化。主な投資分野は、資源開発、農産品・水産品加工、電気通信、運輸、サービスなど。その他、復興プロジェクトの獲得や、権益確保に向けて活発な動き。ブイググループ（Bouygues）による全長1.5キロの橋の建設、ボロレグループ（Bolloré）によるアビジャン港のコンテナターミナル拡張、アビジャン〜ワガドゥグ間鉄道の補修・整備のほか、トタル（Total）による油田開発など、フランス企業の活動が活発。
南アフリカ	新エネルギー大手アベンゴアは2012年11月、南アフリカ共和国政府の独立系発電事業者（IPP）調達プログラムで採択された合計150メガワット（MW）の太陽熱発電事業について、南アの電力公社エスコムと20年間の長期売電契約を締結し、同国で初めての集光型太陽熱発電（CSP）プラントの開発を開始。
ナイジェリア	中国系建設業者は低コストでの都市鉄道の開発などを進めている。

² 外務省ウェブサイト、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/>（2012年12月13日アクセス）

³ TICAD Vに関する情報は外務省ウェブサイトに加え、Facebookでも公開されている。

<https://www.facebook.com/TicadVSecretariat>（2012年12月13日アクセス）

⁴ 外務省ウェブサイト、http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/24/egnb_1012.html（2012年12月13日アクセス）

⁵ Business Monitor International(2012). *Africa-Making Sense of the Infrastructure Deficit (Special Report)*, p.8.

アフリカの経済発展と主要インフラ状況（4／7）

ケニア

鉄道では、ケニア鉄道がジョモケニヤッタ国際空港とナイロビ中心部をつなぐ鉄道路線開発を2013年に開始する計画を発表。請負業者は入札で決定するとしており、工期は18～24ヵ月間を予定。

電力分野では、政府は2030年までに地熱発電量を5,000メガワット（MW）に拡大させる意向を示す。電力公社ケンジェン（KenGen）は、2018年までに発電量を3,000MWまで引き上げる計画。同社はンゴン（Ngong）地域の風力発電を、現在の5.1MWから2014年までに25.5MWに拡大する計画を発表。ケニア国内の発電能力は1,534MWで、発電源では水力が735.0MW、火力が582.7MW、地熱が190.6MWなどとなっている。ケニアの電力普及率は25%で、農村部では5%程度。

在ケニア中国大使館によると、ケニアには約200の中国企業が進出。建設部門では、道路の修復や建設などのインフラ開発が中心で、これまで22の建設会社が52件のプロジェクトを請け負っている。そのほか、二輪車販売、セメント生産、地熱発電プロジェクト向けの掘削機械、通信、医薬品分野などに参入。

韓国企業では、現代エンジニアリングによる豊田通商とのオルカリア地熱発電所建設を実施。2012年7月には、金滉植（キム・ファンシク）首相が当地を訪問し、地熱発電開発への支援を表明。

出所：各種報道をもとに三菱UFJリサーチ&コンサルティングが作成。

アフリカの今後

IMFは2012年版世界経済見通し（World Economic Outlook）で2017年までの世界各国の経済成長予測を行っている。それによると、依然として最も成長が期待できる地域はアジアの新興国であるが（2017年の実質GDP成長率予測は7.9%）、サハラ以南アフリカはアジアに続き第2位の成長が見込まれている（2017年の実質GDP成長率は5.5%）。2017年の世界全体の平均成長率は4.7%で、この数値を上回るのはアジア新興国とサハラ以南アフリカのみである。

表43. アフリカ主要国の実質GDP成長率予測（%）

	2012	2013	2017
世界	3.5	4.1	4.7
先進国	1.4	2.0	2.7
アジア（新興国）	7.3	7.9	7.9
中東・北アフリカ	4.2	3.7	4.4
サハラ以南アフリカ	5.4	5.3	5.5
アルジェリア	3.1	3.4	4.3
エジプト	1.5	3.3	6.5
コートジボワール	8.1	6.2	6.7
エチオピア	5.0	5.5	6.5
ガーナ	8.8	7.4	5.7
ケニア	5.2	5.7	6.5
モザンビーク	6.7	7.2	7.8
ナイジェリア	7.1	6.6	6.6
セネガル	3.8	4.5	5.4
南アフリカ	2.7	3.4	3.7
タンザニア	6.4	6.7	7.0

出所：IMF（2012）. *World Economic Outlook: Growth Resuming, Dangers Remain* より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

アフリカの経済発展と主要インフラ状況（5／7）

表44. 主要アフリカ諸国のインフラ整備状況

国名	指標	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010
アンゴラ	総鉄道距離(km)							
アンゴラ	道路密度(km/100平方km)							
アンゴラ	道路舗装率(%)	10						
アンゴラ	総道路距離(km)	51,429						
アンゴラ	改善された水へのアクセス率(%)	46	48	49	50	50	51	51
コートジボワール	総鉄道距離(km)	639	639	639	639	639	639	639
コートジボワール	道路密度(km/100平方km)				25			
コートジボワール	道路舗装率(%)	10			8			
コートジボワール	総道路距離(km)				81,996			
コートジボワール	改善された水へのアクセス率(%)	77	79	79	79	79	79	80
エジプト	総鉄道距離(km)	5,024	5,150	5,195	5,195	5,063	5,195	5,195
エジプト	道路密度(km/100平方km)		10	10		10		
エジプト	道路舗装率(%)	78				87	89	
エジプト	総道路距離(km)		98,875	99,672		104,918	100,472	
エジプト	改善された水へのアクセス率(%)	96	98	98	98	99	99	99
エチオピア	総鉄道距離(km)							
エチオピア	道路密度(km/100平方km)		4	4	4			
エチオピア	道路舗装率(%)	12	11	12	14			
エチオピア	総道路距離(km)	29,571	42,370	40,244	44,359			
エチオピア	改善された水へのアクセス率(%)	29	37	39	41	42	44	44
ガーナ	総鉄道距離(km)	953				953		
ガーナ	道路密度(km/100平方km)		24					
ガーナ	道路舗装率(%)	30	15			16	13	
ガーナ	総道路距離(km)	39,409	57,614			120,818	109,515	
ガーナ	改善された水へのアクセス率(%)	71	79	80	81	82	84	86
ケニア	総鉄道距離(km)	2,634	1,917	1,917				
ケニア	道路密度(km/100平方km)							
ケニア	道路舗装率(%)	12				15	14	
ケニア	総道路距離(km)	63,942				63,575	61,945	
ケニア	改善された水へのアクセス率(%)	52	55	56	56	57	58	59
モザンビーク	総鉄道距離(km)		3,070	3,070	3,070	3,116	3,116	3,116
モザンビーク	道路密度(km/100平方km)					4		
モザンビーク	道路舗装率(%)	19				21	21	
モザンビーク	総道路距離(km)	30,400				30,331	30,331	
モザンビーク	改善された水へのアクセス率(%)	42	45	45	46	47	47	47
ナイジェリア	総鉄道距離(km)	3,557	3,528	3,528	3,528			
ナイジェリア	道路密度(km/100平方km)							
ナイジェリア	道路舗装率(%)							
ナイジェリア	総道路距離(km)							
ナイジェリア	改善された水へのアクセス率(%)	53	57	56	57	58	58	58
ルワンダ	総鉄道距離(km)							
ルワンダ	道路密度(km/100平方km)							
ルワンダ	道路舗装率(%)							
ルワンダ	総道路距離(km)	12,000						
ルワンダ	改善された水へのアクセス率(%)	66	66	66	66	66	66	65
セネガル	総鉄道距離(km)	906						
セネガル	道路密度(km/100平方km)			8				
セネガル	道路舗装率(%)	29					32	
セネガル	総道路距離(km)	14,583		14,805			14,825	
セネガル	改善された水へのアクセス率(%)	66	68	69	70	70	71	72
南アフリカ	総鉄道距離(km)	22,657	20,047	20,047	24,487	24,487	22,051	22,051
南アフリカ	道路密度(km/100平方km)							
南アフリカ	道路舗装率(%)	20						
南アフリカ	総道路距離(km)	362,099						
南アフリカ	改善された水へのアクセス率(%)	86	89	90	90	91	91	91

出所：World Development Indicators より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

アフリカの経済発展と主要インフラ状況（6／7）

表45. アフリカにおける主要インフラ関連プロジェクト

Country	Project Name	Sector	Value (US\$ MN)	Capacity/Length	Companies	Timeframe	Status
Kenya/Ethiopia/South Sudan	Lamu Port-Southern Sudan-Ethiopia Transport (LAPSSET) corridor	Roads & Bridges/Rail/Oil & Gas Pipeline/Ports	16,000	438km	na	2012-	Ground broken March 2012 (Lamu Port, Kenya)
South Africa	Port of Durban reconstruction	Ports	14,340	na	Transnet	2015-2019	Loans granted by JBIC. Advisor and project consultant tenders launched (Apr 2012)
Botswana/Namibia	Trans-Kalahari Railway	Rail	9,000	1,500km	na	Construction to start 2012	Bids received, winner to be announced mid 2011. No update since.
Chad/Sudan	Railway construction (Chad - Sudan)	Rail	7,500	1,344km	China Civil Engineering Construction Corporation	2012-	Construction due to begin in 2012
Mozambique	Deepwater port in the Techobanine region	Ports	7,000	50mn tonnes	MPDC	-2030	MOU signed (April 2011)
Nigeria	Calabar- Ilaje Coastal Road	Roads & Bridges	6,400	700km	na	na	Planning stage
Ghana	Railway project (Nsawam-Kumasi-Paga)	Rail	6,000	1,200km	China National Machinery Import & Export Corporation	To be completed by June 2014	Contract signed
Nigeria	Lagos Free Trade Zone Port	Ports	6,000	8,000TEU	Lagos state government/ Chinese consortium	na	NPA granted approval for the project
Tanzania/Rwanda/Burundi	Dar Es Salaam-Kigali-Musongati rail link PPP	Rail	5,000	1,651km	Africa Development Bank	2011-2016	Under consideration - June 2011
Mozambique	Nacala Transport Corridor (Moatize-Nacala)	Roads & Bridges/Rail	4,500	na	Vale Mocambique	na	Project announced (September 2012)
Uganda/Kenya	Mombasa-Malaba-Kisumu railway	Rail	4,000	1,435km	na	2010-2016	Tender underway
Uganda	Gulu-Juba railway	Rail	2,500	725km	ThyssenKrupp GFT Gleistechnik GmbH	2010-	na

アフリカの経済発展と主要インフラ状況（7/7）

表46. アフリカにおける主要インフラ関連プロジェクト（続き）

Country	Project Name	Sector	Value (US\$ MN)	Capacity/Length	Companies	Timeframe	Status
South Africa	Construction of a deep-water port, Ngqura	Ports	1,090	na	na	-2011	Currently under way, some projects delayed
Malawi	Railway line from Chikhwawa district to Balaka & repair Nkaya to Nayuchi link	Rail	1,000	138.5km & 98.6km	Vale	na	Contract awarded (January 2012)
Cameroon	Limbe deep-water port	Ports	800-830	40,000 tonnes	na	2010-2035	Govt doubles estimated cost
Zambia/Tanzania/Kenya	Zambia-Tanzania-Kenya Transmission Line	Power Plants & transmission grids	780	700MW	TanESCO	2011 - 2015	Construction set for 2011
Mozambique	Maputo-Catembe Suspension Bridge	Roads & Bridges	725	3km	na	2012-	Chinese ExIm Bank funding (\$682mn)
Kenya	Eastern Electricity Highway Project (Kenya/Ethiopia)	Power Plants & transmission grids	684	1,000km	na	2012-	World Bank loan approved (July 2012)
Mozambique	Sena Railway line from Moatize - Beira	Rail	500	670km	Rites, Ircan International,	na	Completed
Cameroon	Cameroon-Congo highway	Roads & Bridges	190	1,612km	World Bank	2009-	Financing announced
Mozambique	Second Zambezi River bridge, Benga	Roads & Bridges	132	15km (including access roads)	Estradas de Zambeze (Soares da Costa, Mota Engil, Infra-engineering)	2010-2014	Under construction, delays due to technical issues
Botswana/Zambia	Kazungula bridge across Zambezi River	Roads & Bridges	70	0.72km (bridge) 3km (approach road)	na	na	na
Tanzania	Electricity line linking Tanzania and Zanzibar	Power Plants & transmission grids	9	132kV	Kalpataru Power Transmission	-Aug 2012	Contract awarded

出所：Business Monitor International(2012). *Africa-Making Sense of the Infrastructure Deficit (Special Report)*, pp. 38-39.

2-2-5. 大洋州

2012年度上期の大洋州地域の成約実績は、成約額0.1億ドル（総額比0.1%）、成約件数2件（総数比0.6%）となった。

前年度上期と比べ、件数、成約額ともに減少した。

表47. 成約実績の概況（大洋州）

		2011年度上期	2012年度上期
全 体	成約額	0.2億ドル(総額比0.4%)	0.1億ドル(総額比0.1%)
	件数	3件(総数比0.9%)	2件(総数比0.6%)

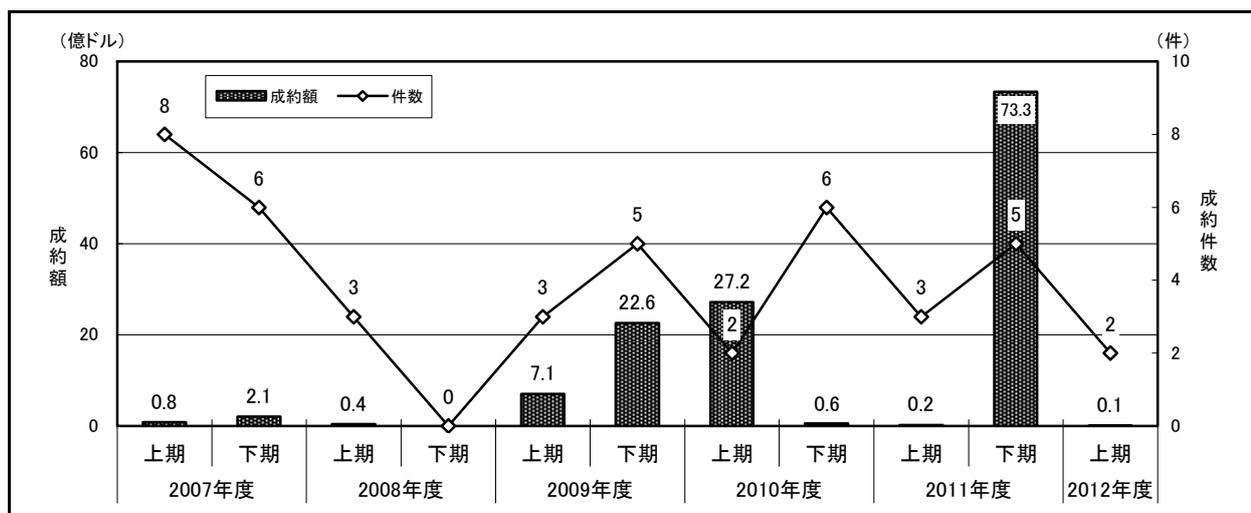


図20. 成約実績の推移（大洋州）

表48. 成約実績の推移（大洋州）

		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
成約額	成約額	0.8	2.1	0.4	-	7.1	22.6	27.2	0.6	0.2	73.3	0.1
	総額比	0.7%	1.9%	0.5%	-	11.4%	21.5%	29.9%	0.4%	0.4%	34.4%	0.1%
件数	件数	8	6	3	-	3	5	2	6	3	5	2
	総数比	1.9%	1.3%	0.8%	-	1.2%	1.6%	0.5%	1.7%	0.9%	1.6%	0.6%

(注) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

国別で見ると、大洋州で成約があったのは、ソロモン（0.06 億ドル）、オーストラリア（0.03 億ドル）、の2カ国となった（前年度の上期は、オーストラリア（0.16 億ドル）、ミクロネシア（0.06 億ドル）の2カ国）。

前年度上期と比べ、成約額が増加したのはソロモン（0.06 億ドル増）であった。一方、成約額が減少したのは、オーストラリア（0.13 億ドル減）、ミクロネシア（0.06 億ドル減）であった。

表49. 国別成約額（2012 年度上期：大洋州）

国名		全体
	大洋州全体	0.09
1	ソロモン	0.06
2	オーストラリア	0.03

(注) 単位：億ドル。「-」：該当案件なし

機種別でみると、2012年度上期に成約実績があったのは、情報・通信プラント（0.1億ドル）、発電プラント（0.03億ドル）の2機種であった。

前年度上期と比べ、成約額が増加した機種は情報・通信プラント（0.06億ドル増）となった。

一方、成約額が減少した機種は、発電プラント（0.03億ドル減）、エネルギープラント（0.16億ドル減）となった。

なお、一般プラント、鉄鋼プラント、化学プラント、交通インフラ、生活関連・環境プラントは、前年度上期に引き続き成約がなかった。

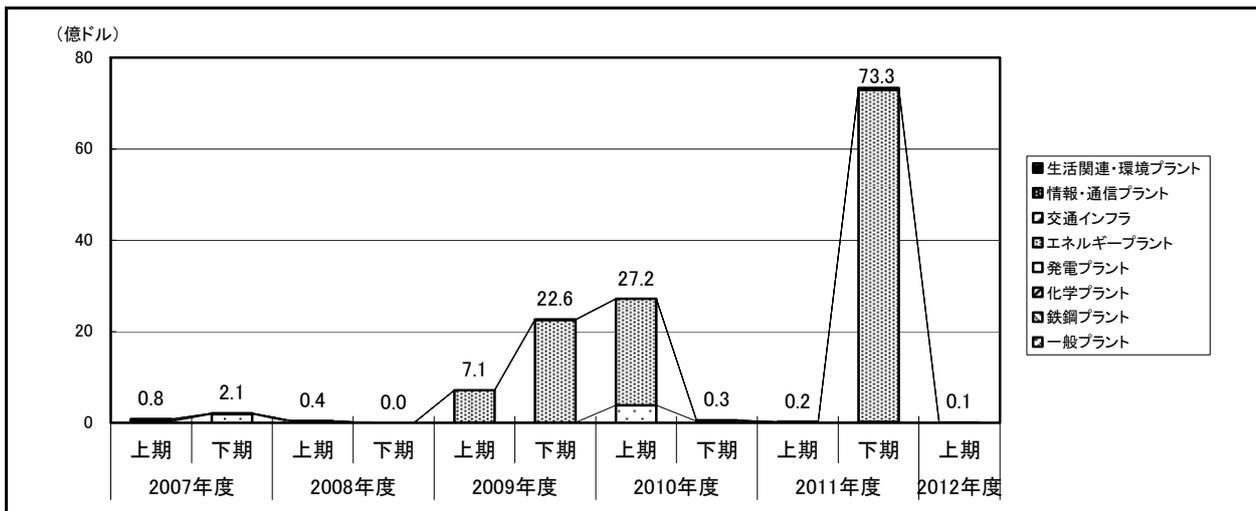


図21. 機種別成約額の推移（大洋州）

表50. 機種別成約額の推移（大洋州）

		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
全体	成約額	0.8	2.1	0.4	-	7.1	22.6	27.2	0.3	0.2	73.3	0.1
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	成約額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		割合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報・通信プラント	成約額	0.3	-	-	-	-	0.0	-	-	-	0.1
		割合	31.9%	-	-	-	-	0.1%	-	-	-	65.9%
	交通インフラ	成約額	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	0.4
		割合	13.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	0.5%
	エネルギープラント	成約額	0.2	0.2	0.3	-	7.0	22.5	23.4	0.2	0.2	72.8
		割合	25.1%	9.1%	78.8%	-	98.7%	99.6%	85.9%	38.0%	73.3%	99.2%
	発電プラント	成約額	0.2	1.9	0.1	-	0.1	0.0	3.8	0.3	0.1	0.2
		割合	27.7%	90.9%	21.2%	-	1.3%	0.1%	14.1%	59.3%	26.8%	0.2%
	化学プラント	成約額	-	-	-	-	-	0.1	-	-	-	-
		割合	-	-	-	-	-	0.2%	-	-	-	-
鉄鋼プラント	成約額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	割合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般プラント	成約額	0.0	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-	
	割合	2.2%	-	-	-	-	-	-	2.7%	-	-	

(注) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

2-2-6. 北米

2012年度上期の北米地域の成約実績は、成約額 3.2 億ドル（総額比 4.2%）、成約件数 28 件（総数比 8.3%）となった。

前年度上期と比べ、件数、成約額ともに増加した。

表51. 成約実績の概況（北米）

		2011 年度上期	2012 年度上期
全 体	成約額	3.1 億ドル(総額比 4.9%)	3.2 億ドル(総額比 4.2%)
	件 数	7 件(総数比 2.2%)	28 件(総数比 8.3%)

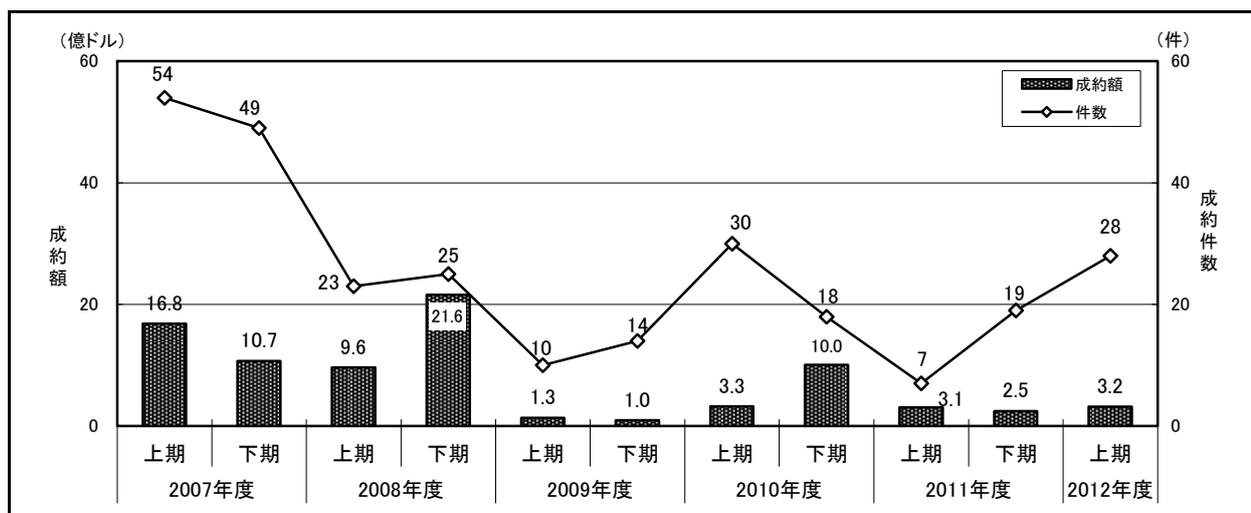


図22. 成約実績の推移（北米）

表52. 成約実績の推移（北米）

		2007 年度		2008 年度		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
成約額	成約額	16.8	10.7	9.6	21.6	1.3	1.0	3.3	10.0	3.1	2.5	3.2
	総額比	13.5%	9.6%	11.4%	29.3%	2.2%	0.9%	3.6%	7.1%	4.9%	1.2%	4.2%
件 数	件 数	54	49	23	25	10	14	30	18	7	19	28
	総数比	12.9%	10.8%	5.8%	8.1%	4.1%	4.5%	8.2%	5.0%	2.2%	6.1%	8.3%

(注) 成約額の単位：億ドル

国別でみると、北米で成約があったのは、アメリカ合衆国（2.56 億ドル）、カナダ（0.62 億ドル）の2カ国となった。

前年度上期と比べ、カナダ（0.09 億ドル増）、アメリカ合衆国は減少（0.02 億ドル増）、ともに成約額が増加した。

表53. 国別成約額（2012 年度上期：北米）

国名		全体
	北米全体	3.18
1	アメリカ合衆国	2.56
2	カナダ	0.62

(注) 単位：億ドル。「-」：該当案件なし

表54. 成約額増加国（北米）

国名	成約額		増加分
	2011 年度 上期	2012 年度 上期	
カナダ	0.53	0.62	0.09
アメリカ合衆国	2.53	2.56	0.02

(注) 単位：億ドル。「-」：該当案件なし

表55. 成約額減少国（北米）

国名	成約額		減少分
	2011 年度 上期	2012 年度 上期	
-	-	-	-

(注) 「-」：該当案件なし

機種別で見ると、成約額の上位3機種は、発電プラント（1.9億ドル）、交通インフラ（0.7億ドル）、鉄鋼プラント（0.4億ドル）であった。

前年度上期と比べ、成約額が増加した機種は、鉄鋼プラント（0.38億ドル増）、交通インフラ（0.16億ドル増）、一般プラント（0.10億ドル増）、化学プラント（0.04億ドル増）、生活関連・環境プラント（0.02億ドル増）となった。

一方、成約額が減少した機種は、情報・通信プラント（0.02億ドル減）、発電プラント（0.57億ドル減）となった。

なお、エネルギープラントは、前年度上期に引き続き成約がなかった。

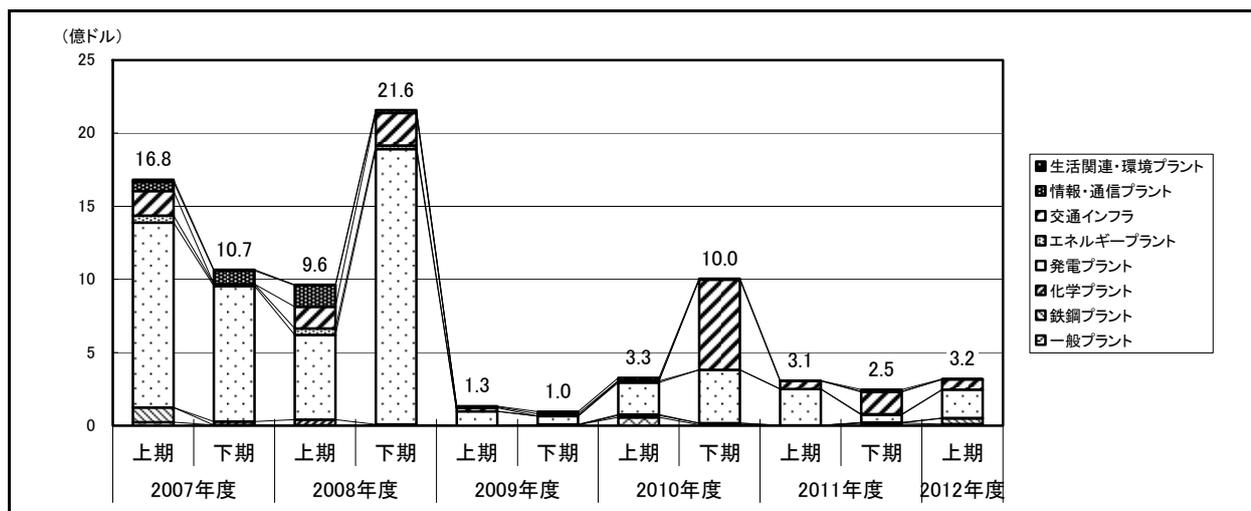


図23. 機種別成約額の推移（北米）

表56. 機種別成約額の推移（北米）

		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
		上期	下期	上期									
全体	成約額	16.8	10.7	9.6	21.6	1.3	1.0	3.3	10.0	3.1	2.5	3.2	
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	成約額	0.2	0.1	0.0	-	0.1	0.2	0.2	-	-	0.2	0.0
		割合	0.9%	0.6%	0.4%	-	4.4%	16.9%	5.7%	-	-	6.1%	0.7%
	情報・通信プラント	成約額	0.6	0.9	1.5	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-
		割合	3.7%	8.5%	15.3%	1.0%	3.7%	14.5%	1.2%	0.5%	0.8%	0.7%	-
	交通インフラ	成約額	1.7	-	1.5	2.2	0.2	-	-	6.2	0.5	1.5	0.7
		割合	10.0%	-	15.3%	10.3%	18.2%	-	-	61.4%	17.4%	61.8%	21.9%
	エネルギープラント	成約額	0.5	0.1	0.5	0.2	0.0	-	0.1	-	-	0.0	-
		割合	2.8%	1.3%	4.7%	1.1%	0.9%	-	3.1%	-	-	1.7%	-
	発電プラント	成約額	12.6	9.3	5.8	18.8	1.0	0.6	2.2	3.6	2.5	0.5	1.9
		割合	75.1%	86.8%	60.1%	87.3%	72.9%	59.3%	66.9%	36.3%	81.4%	20.6%	60.6%
	化学プラント	成約額	-	0.2	0.4	0.0	-	0.0	0.1	-	-	0.0	0.0
		割合	-	2.2%	4.1%	0.2%	-	1.3%	1.8%	-	-	1.5%	1.3%
	鉄鋼プラント	成約額	1.0	-	0.0	-	-	-	0.1	0.1	-	0.0	0.4
		割合	6.0%	-	0.3%	-	-	-	4.0%	1.2%	-	0.5%	11.9%
一般プラント	成約額	0.2	0.1	-	0.1	-	0.1	0.6	0.1	0.0	0.2	0.1	
	割合	1.4%	0.5%	-	0.2%	-	7.9%	17.4%	0.6%	0.5%	7.2%	3.5%	

(注) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

2-2-7. 西欧

2012年度上期の西欧地域の成約実績は、成約額 14.7 億ドル（総額比 19.6%）、成約件数 13 件（総数比 3.9%）となった。

前年度上期と比べ、成約額は増加したが、件数は横ばいであった。

表57. 成約実績の概況（西欧）

		2011 年度上期	2012 年度上期
全 体	成約額	14.3 億ドル(総額比 23.1%)	14.7 億ドル(総額比 19.6%)
	件 数	13 件(総数比 4.1%)	13 件(総数比 3.9%)

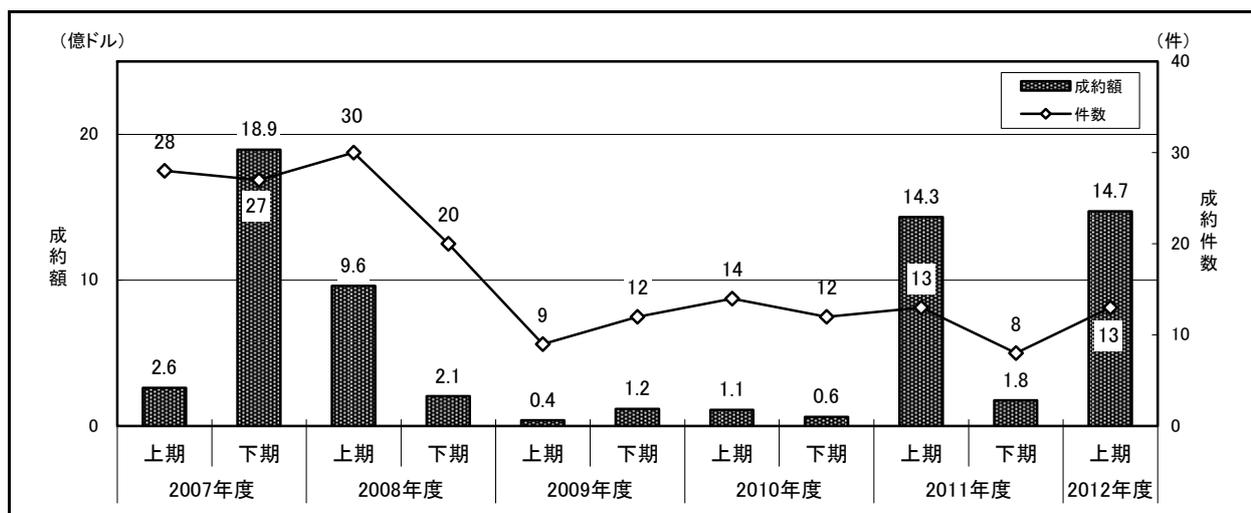


図24. 成約実績の推移（西欧）

表58. 成約実績の推移（西欧）

		2007 年度		2008 年度		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
成約額	成約額	2.6	18.9	9.6	2.1	0.4	1.2	1.1	0.6	14.3	1.8	14.7
	総額比	2.1%	17.0%	11.4%	2.8%	0.6%	1.1%	1.2%	0.5%	23.1%	0.8%	19.6%
件 数	件 数	28	27	30	20	9	12	14	12	13	8	13
	総数比	6.7%	5.9%	7.5%	6.5%	3.7%	3.9%	3.8%	3.4%	4.1%	2.6%	3.9%

(注) 成約額の単位：億ドル

国別でみると、成約額の上位3カ国は、英国（14.06億ドル）、フランス（0.42億ドル）、トルコ（0.14億ドル）となった（前年度上期の上位は、トルコ（11.33億ドル）、アイルランド（2.45億ドル）、英国（0.26億ドル））。

成約額が増加した主な国は、英国（13.80億ドル増）、フランス（0.41億ドル増）、オランダ（0.07億ドル増）、となった。一方、成約額が減少した主な国は、トルコ（11.19億ドル減）、アイルランド（2.45億ドル減）、スイス（0.21億ドル減）、となった。

表59. 国別成約額（2012年度上期：西欧）

国名		全体
	西欧全体	14.74
1	英国	14.06
2	フランス	0.42
3	トルコ	0.14
4	オランダ	0.08
5	ドイツ	0.03

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし

表60. 成約額増加国（西欧）

国名	成約額		増加分
	2011年度上期	2012年度上期	
英国	0.26	14.06	13.80
フランス	0.02	0.42	0.41
オランダ	0.01	0.08	0.07

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし

表61. 成約額減少国（西欧）

国名	成約額		減少分
	2011年度上期	2012年度上期	
トルコ	11.33	0.14	-11.19
アイルランド	2.45	-	-2.45
スイス	0.21	-	-0.21
ドイツ	0.07	0.03	-0.03
ポルトガル	0.01	-	-0.01

（注）「-」：該当案件なし

機種別でみると、成約額の上位3機種は、交通インフラ（13.8億ドル）、発電プラント（0.6億ドル）、化学プラント（0.2億ドル）であった。

前年度上期と比べ、成約額が増加した機種は、交通インフラ（13.78億ドル増）、化学プラント（0.14億ドル増）、鉄鋼プラント（0.11億ドル増）、生活関連・環境プラント（0.03億ドル増）となった。

一方、成約額が減少した機種は、情報・通信プラント（0.20億ドル減）、発電プラント（2.23億ドル減）、一般プラント（11.24億ドル減）となった。

なお、エネルギープラントは、前年度上期に引き続き成約がなかった。

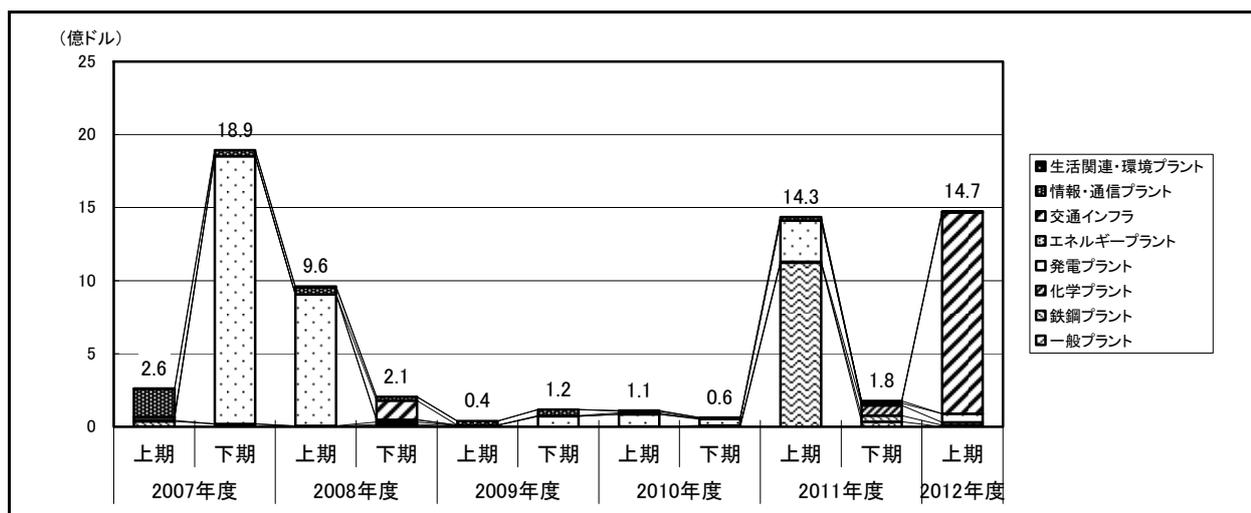


図25. 機種別成約額の推移（西欧）

表62. 機種別成約額の推移（西欧）

		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
		上期	下期	上期									
全体	成約額	2.6	18.9	9.6	2.1	0.4	1.2	1.1	0.6	14.3	1.8	14.7	
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	成約額	0.0	-	0.1	-	-	-	0.0	-	-	-	0.0
	割合	0.6%	-	0.8%	-	-	-	4.0%	-	-	-	-	0.2%
	情報・通信プラント	成約額	1.9	0.4	0.5	0.3	0.3	0.4	0.1	0.1	0.2	-	0.0
	割合	73.6%	2.2%	5.0%	13.4%	74.3%	35.4%	10.3%	12.0%	1.6%	-	-	0.2%
	交通インフラ	成約額	-	-	-	1.3	-	0.0	0.1	-	-	-	13.8
	割合	-	-	-	63.8%	-	3.2%	8.8%	-	-	-	-	93.5%
	エネルギープラント	成約額	0.0	-	-	-	-	-	-	0.1	-	0.2	-
	割合	1.6%	-	-	-	-	-	-	7.8%	-	8.7%	-	-
	発電プラント	成約額	0.2	18.3	9.0	0.1	0.0	0.7	0.8	0.4	2.8	0.2	0.6
	割合	7.7%	96.7%	93.5%	6.9%	7.9%	61.4%	75.0%	66.9%	19.5%	9.5%	3.9%	
	化学プラント	成約額	0.1	-	0.0	0.2	0.0	-	0.0	-	0.1	0.7	0.2
	割合	2.2%	-	0.1%	9.1%	7.2%	-	1.8%	-	0.5%	38.3%	1.4%	
	鉄鋼プラント	成約額	0.4	0.2	0.1	0.1	0.0	-	-	0.1	-	0.4	0.1
	割合	13.6%	1.0%	0.5%	6.9%	10.6%	-	-	13.2%	-	24.2%	0.7%	
	一般プラント	成約額	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	11.2	0.3	-
	割合	0.7%	0.1%	-	-	-	-	-	-	-	78.4%	19.3%	-

(注) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

2-2-8. その他（ロシア等の旧ソ連、東欧諸国等）

2012年度上期のその他（ロシア等の旧ソ連、東欧諸国等）地域の成約実績は、成約額0.2億ドル（総額比0.2%）、成約件数8件（総数比2.4%）となった。

前年度上期と比べ、件数、成約額ともに減少した。

表63. 成約実績の概況（その他（ロシア等の旧ソ連、東欧諸国等））

		2011年度上期	2012年度上期
全 体	成約額	1.5億ドル(総額比2.4%)	0.2億ドル(総額比0.2%)
	件数	34件(総数比10.7%)	8件(総数比2.4%)

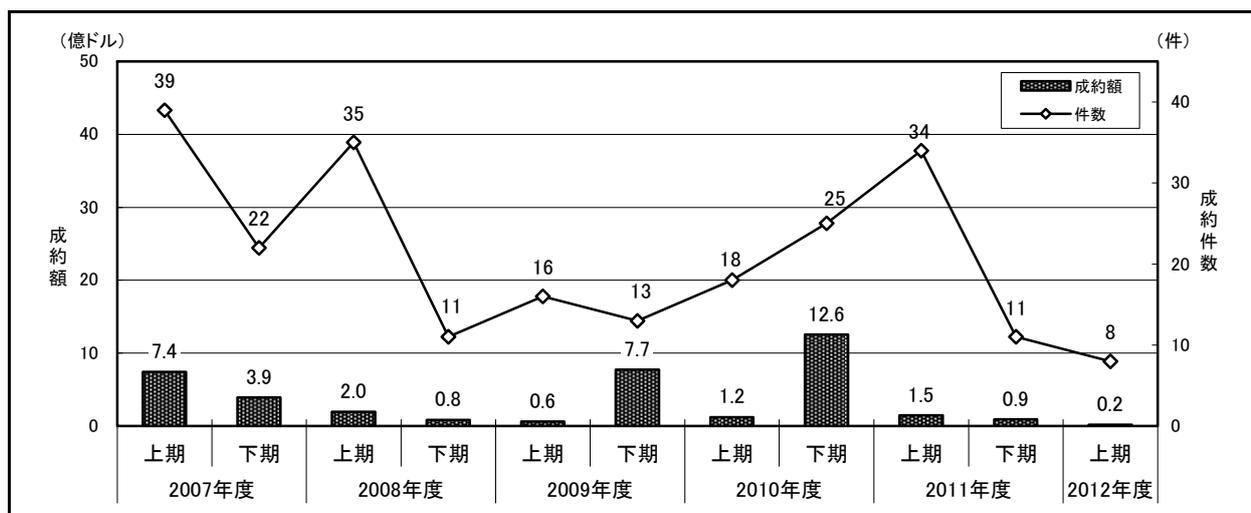


図26. 成約実績の推移（その他（ロシア等の旧ソ連、東欧諸国等））

表64. 成約実績の推移（その他（ロシア等の旧ソ連、東欧諸国等））

		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度
		上期	下期	上期								
成約額	成約額	7.4	3.9	2.0	0.8	0.6	7.7	1.2	12.6	1.5	0.9	0.2
	総額比	6.0%	3.5%	2.3%	1.1%	1.0%	7.4%	1.4%	8.8%	2.4%	0.4%	0.2%
件数	件数	39	22	35	11	16	13	18	25	34	11	8
	総数比	9.3%	4.8%	8.8%	3.6%	6.6%	4.2%	4.9%	7.0%	10.7%	3.6%	2.4%

(注) 成約額の単位：億ドル

国別でみると、成約実績があったのは、ロシア（0.15 億ドル）、ボスニア・ヘルツェゴビナ（0.01 億ドル）の二カ国であった（前年度の上位は、ロシア（1.14 億ドル）、セルビア（0.22 億ドル）、ウズベキスタン（0.04 億ドル））。

成約額が増加した主な国は、ボスニア・ヘルツェゴビナ（0.01 億ドル増）となった。一方、成約額が減少した主な国は、ロシア（0.99 億ドル減）、セルビア（0.22 億ドル減）、ウズベキスタン（0.04 億ドル減）となった。

表65. 国別成約額（2012 年度上期：その他）

国名		全体
	その他全体	0.16
1	ロシア	0.15
2	ボスニア・ヘルツェゴビナ	0.01

(注) 単位：億ドル。「-」：該当案件なし

表66. 成約額増加国（その他）

国名	成約額		増加分
	2011 年度 上期	2012 年度 上期	
ボスニア・ヘルツェゴビナ	-	0.01	0.01

(注) 単位：億ドル。「-」：該当案件なし

表67. 成約額減少国（その他）

国名	成約額		減少分
	2011 年度 上期	2012 年度 上期	
ロシア	1.14	0.15	-0.99
セルビア	0.22	-	-0.22
ウズベキスタン	0.04	-	-0.04
タジキスタン	0.03	-	-0.03
アゼルバイジャン	0.02	-	-0.02
ベラルーシ	0.01	-	-0.01
ルーマニア	0.01	-	-0.01

(注) 単位：億ドル

機種別でみると、成約額の上位3機種は、情報・通信プラント(0.1億ドル)、エネルギープラント(0.02億ドル)、発電プラント(0.01億ドル)であった。

前年度上期と比べ、成約額が増加した機種は、エネルギープラント(0.01億ドル増)となった。

一方、成約額が減少した機種は、一般プラント(0.22億ドル減)、化学プラント(0.31億ドル減)、発電プラント(0.31億ドル減)、情報・通信プラント(0.47億ドル減)となった。

なお、鉄鋼プラント、交通インフラ、生活関連・環境プラントは、前年度上期に引き続き成約がなかった。

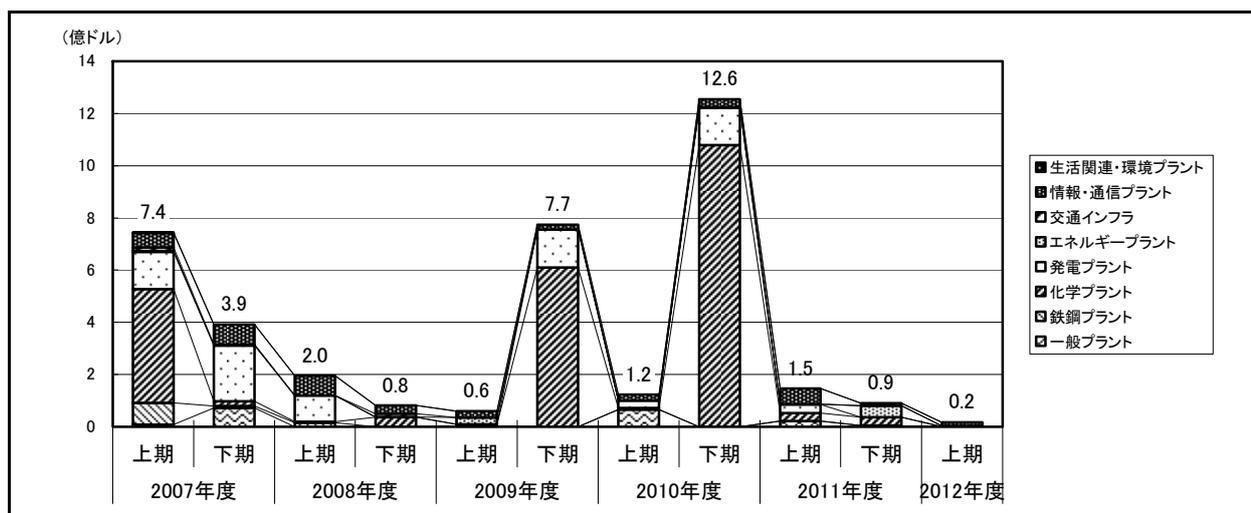


図27. 機種別成約額の推移(その他(ロシア等の旧ソ連、東欧諸国等))

表68. 機種別成約額の推移(その他(ロシア等の旧ソ連、東欧諸国等))

		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
		上期	下期	上期									
全体	成約額	7.4	3.9	2.0	0.8	0.6	7.7	1.2	12.6	1.5	0.9	0.2	
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
機種別(大分類)	生活関連・環境プラント	成約額	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	割合	0.2%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	情報・通信プラント	成約額	0.6	0.8	0.8	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3	0.6	0.1	0.1
		割合	7.4%	19.5%	38.5%	39.7%	40.5%	2.4%	18.4%	2.5%	40.8%	10.8%	78.5%
	交通インフラ	成約額	0.1	-	-	0.1	-	-	-	-	-	-	-
		割合	1.9%	-	-	13.8%	-	-	-	-	-	-	-
	エネルギープラント	成約額	0.0	0.0	-	0.0	0.3	-	-	0.0	0.0	0.4	0.0
		割合	0.5%	1.2%	-	1.5%	43.6%	-	-	0.2%	0.7%	48.3%	12.7%
	発電プラント	成約額	1.4	2.1	1.0	-	-	1.5	0.3	1.4	0.3	-	0.0
		割合	19.1%	54.3%	51.6%	-	-	18.7%	22.6%	11.3%	22.4%	-	8.8%
	化学プラント	成約額	4.4	0.2	0.0	0.4	0.0	6.1	0.1	10.8	0.3	0.3	-
		割合	58.5%	4.8%	1.7%	45.0%	6.9%	78.8%	5.6%	86.0%	21.2%	34.9%	-
鉄鋼プラント	成約額	0.8	0.1	0.2	-	0.0	-	-	-	-	-	-	
	割合	11.2%	1.9%	8.2%	-	6.9%	-	-	-	-	-	-	
一般プラント	成約額	0.1	0.7	-	-	0.0	-	0.7	-	0.2	0.1	-	
	割合	1.1%	18.2%	-	-	2.0%	-	53.4%	-	14.9%	6.1%	-	

(注) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

3. 機種別成約実績

3-1. 全体

2012年度上期の機種別成約額は、交通インフラ 27.8億ドル(37.0%)、発電プラント 21.3億ドル(28.3%)、エネルギープラント 9.8億ドル(13.1%)、鉄鋼プラント 5.8億ドル(7.8%)、情報・通信プラント 5.1億ドル(6.8%)、生活関連・環境プラント 1.9億ドル(2.6%)、一般プラント 1.8億ドル(2.4%)、化学プラント 1.5億ドル(2.0%)、となった(前年度上期の上位は、発電プラント(19.4億ドル、31.2%)、一般プラント(13.1億ドル、21.1%)、鉄鋼プラント(10.6億ドル、17.1%)。)

前年度上期と比べ、成約額が増加した機種は、交通インフラ(25.9億ドル増)、エネルギープラント(5.2億ドル増)、発電プラント(1.9億ドル増)、生活関連・環境プラント(1.6億ドル増)、情報・通信プラント(1.0億ドル増)となった。一方、成約額が減少した機種は、鉄鋼プラント(4.8億ドル減)、化学プラント(6.5億ドル減)、一般プラント(11.2億ドル減)となった。金額ベースで特に大幅な減少がみられたのは、一般プラントであった。

2012年度上期の機種別成約件数は、発電プラント 106件(31.5%)、鉄鋼プラント 79件(23.4%)、情報・通信プラント 41件(12.2%)、一般プラント 34件(10.1%)、化学プラント 26件(7.7%)、エネルギープラント 21件(6.2%)、交通インフラ 16件(4.7%)、生活関連・環境プラント 14件(4.2%)、となった。

前年度上期と比べ、成約件数が増加した機種は、鉄鋼プラント(31件増)、発電プラント(11件増)、交通インフラ(9件増)、エネルギープラント(6件増)、生活関連・環境プラント(4件増)となった。一方、成約件数が減少した機種は、一般プラント(4件減)、化学プラント(15件減)、情報・通信プラント(24件減)となった。

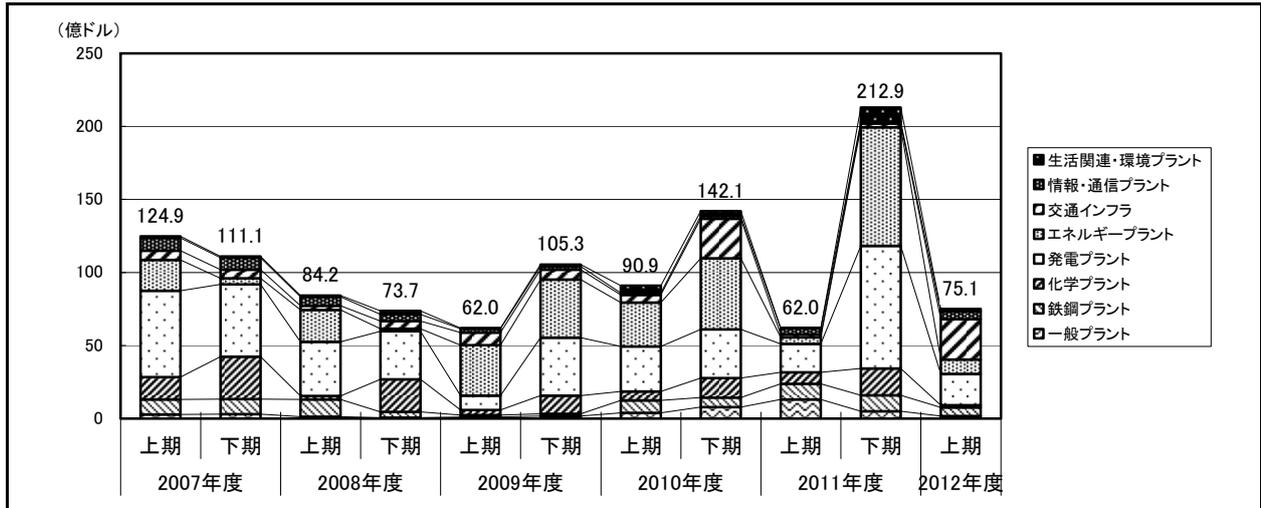


図28. 機種別成約額の推移

表69. 機種別成約額の推移

		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	
全体	成約額	124.9	111.1	84.2	73.7	62.0	105.3	90.9	142.1	62.0	212.9	75.1	
	シェア	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	前年度比	16.7%	60.0%	▲ 32.6%	▲ 33.7%	▲ 26.4%	42.8%	46.7%	35.0%	▲ 31.8%	49.8%	21.2%	
機種別(大分類)	生活関連・環境プラント	成約額	1.1	0.9	0.9	2.4	0.5	1.2	4.8	3.4	0.3	9.8	1.9
		シェア	0.9%	0.8%	1.0%	3.3%	0.8%	1.1%	5.3%	2.4%	0.6%	4.6%	2.6%
		前年度比	▲ 46.8%	▲ 72.7%	▲ 19.9%	158.9%	▲ 42.5%	▲ 52.6%	851.8%	195.7%	▲ 92.9%	185.0%	459.9%
	情報・通信プラント	成約額	8.8	8.3	6.1	4.4	2.5	2.2	1.3	1.9	4.1	1.2	5.1
		シェア	7.0%	7.4%	7.3%	6.0%	4.1%	2.1%	1.5%	1.4%	6.6%	0.6%	6.8%
		前年度比	139.1%	58.9%	▲ 30.0%	▲ 46.6%	▲ 58.7%	▲ 50.4%	▲ 46.7%	▲ 11.1%	202.2%	▲ 39.0%	24.4%
	交通インフラ	成約額	6.3	6.0	2.9	5.2	8.8	6.8	5.3	27.0	1.9	2.6	27.8
		シェア	5.0%	5.4%	3.4%	7.1%	14.2%	6.4%	5.8%	19.0%	3.0%	1.2%	37.0%
		前年度比	▲ 60.7%	▲ 44.5%	▲ 54.0%	▲ 12.3%	205.1%	29.4%	▲ 40.1%	298.4%	▲ 64.4%	▲ 90.3%	1,381.6%
	エネルギープラント	成約額	21.2	4.1	21.8	1.8	34.4	39.7	30.0	48.8	4.7	81.1	9.8
		シェア	17.0%	3.7%	25.9%	2.5%	55.4%	37.7%	33.1%	34.3%	7.5%	38.1%	13.1%
		前年度比	▲ 40.0%	50.1%	2.8%	▲ 55.2%	57.7%	2,070.6%	▲ 12.6%	22.9%	▲ 84.5%	66.3%	1,108.8%
発電プラント	成約額	59.1	49.5	36.9	33.0	9.8	39.7	30.9	33.4	19.4	84.1	21.3	
	シェア	47.4%	44.6%	43.9%	44.8%	15.8%	37.7%	34.0%	23.5%	31.2%	39.5%	28.3%	
	前年度比	115.3%	78.6%	▲ 37.5%	▲ 33.3%	▲ 73.4%	20.2%	214.8%	▲ 15.9%	▲ 37.3%	152.1%	9.9%	
化学プラント	成約額	15.3	29.1	2.6	22.1	3.6	12.6	6.0	13.3	8.0	18.2	1.5	
	シェア	12.3%	26.2%	3.1%	30.0%	5.8%	12.0%	6.6%	9.3%	12.9%	8.6%	2.0%	
	前年度比	21.8%	157.0%	▲ 83.2%	▲ 23.8%	39.5%	▲ 43.1%	66.1%	5.3%	34.0%	37.5%	▲ 80.8%	
鉄鋼プラント	成約額	10.3	10.3	11.6	3.9	1.3	1.5	8.5	6.6	10.6	11.0	5.8	
	シェア	8.3%	9.2%	13.8%	5.3%	2.0%	1.4%	9.4%	4.6%	17.1%	5.2%	7.8%	
	前年度比	157.6%	134.0%	12.8%	▲ 61.8%	▲ 89.2%	▲ 62.7%	578.2%	349.1%	24.9%	67.7%	▲ 44.9%	
一般プラント	成約額	2.7	3.0	1.3	0.7	1.1	1.7	4.0	7.8	13.1	4.9	1.8	
	シェア	2.2%	2.7%	1.6%	1.0%	1.8%	1.6%	4.4%	5.5%	21.1%	2.3%	2.4%	
	前年度比	▲ 53.7%	▲ 23.1%	▲ 51.1%	▲ 76.5%	▲ 17.7%	140.9%	264.8%	352.9%	224.3%	▲ 36.7%	▲ 86.1%	

(注) 単位：億ドル

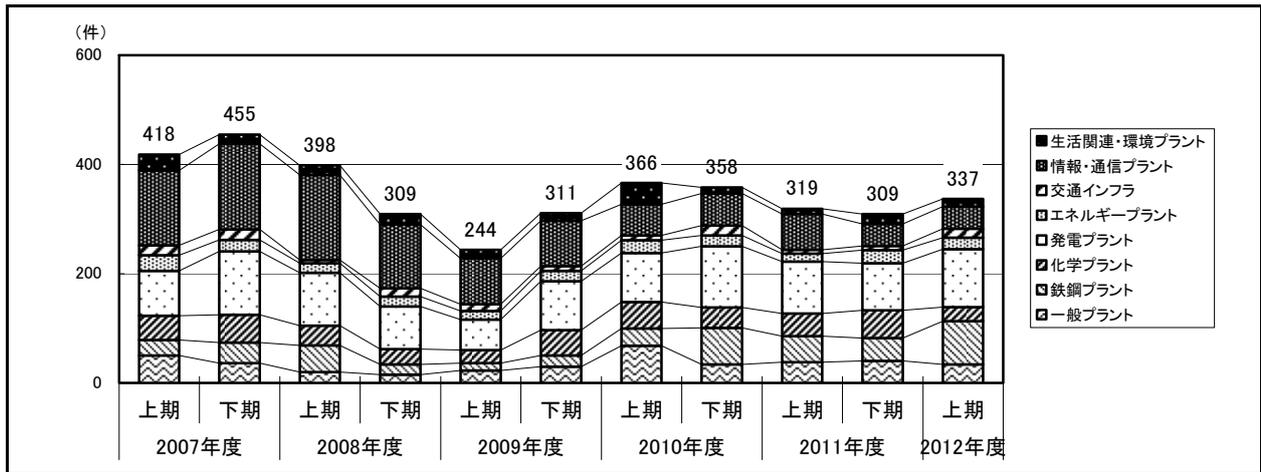


図29. 機種別成約件数の推移

表70. 機種別成約件数の推移

		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	
全体	成約額	418	455	398	309	244	311	366	358	319	309	337	
	シェア	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	前年度比	5.6%	16.7%	▲ 4.8%	▲ 32.1%	▲ 38.7%	0.6%	50.0%	15.1%	▲ 12.8%	▲ 13.7%	5.6%	
機種別 (大分類)	生活関連・ 環境プラント	成約額	29	17	17	19	16	14	39	11	10	18	14
		シェア	6.9%	3.7%	4.3%	6.1%	6.6%	4.5%	10.7%	3.1%	3.1%	5.8%	4.2%
		前年度比	▲ 19.4%	▲ 37.0%	▲ 41.4%	11.8%	▲ 5.9%	▲ 26.3%	143.8%	▲ 21.4%	▲ 74.4%	63.6%	40.0%
	情報・通信 プラント	成約額	137	157	156	117	84	83	57	59	65	40	41
		シェア	32.8%	34.5%	39.2%	37.9%	34.4%	26.7%	15.6%	16.5%	20.4%	12.9%	12.2%
		前年度比	59.3%	31.9%	13.9%	▲ 25.5%	▲ 46.2%	▲ 29.1%	▲ 32.1%	▲ 28.9%	14.0%	▲ 32.2%	▲ 36.9%
	交通インフラ	成約額	18	19	6	15	12	9	9	18	7	8	16
		シェア	4.3%	4.2%	1.5%	4.9%	4.9%	2.9%	2.5%	5.0%	2.2%	2.6%	4.7%
		前年度比	▲ 5.3%	0.0%	▲ 66.7%	▲ 21.1%	100.0%	▲ 40.0%	▲ 25.0%	100.0%	▲ 22.2%	▲ 55.6%	128.6%
	エネルギー プラント	成約額	29	21	17	18	16	19	23	20	15	24	21
		シェア	6.9%	4.6%	4.3%	5.8%	6.6%	6.1%	6.3%	5.6%	4.7%	7.8%	6.2%
		前年度比	16.0%	16.7%	▲ 41.4%	▲ 14.3%	▲ 5.9%	5.6%	43.8%	5.3%	▲ 34.8%	20.0%	40.0%
	発電プラント	成約額	82	116	97	78	56	89	90	112	95	86	106
		シェア	19.6%	25.5%	24.4%	25.2%	23.0%	28.6%	24.6%	31.3%	29.8%	27.8%	31.5%
		前年度比	▲ 12.8%	10.5%	18.3%	▲ 32.8%	▲ 42.3%	14.1%	60.7%	25.8%	5.6%	▲ 23.2%	11.6%
	化学プラント	成約額	44	51	36	28	24	47	48	37	41	51	26
		シェア	10.5%	11.2%	9.0%	9.1%	9.8%	15.1%	13.1%	10.3%	12.9%	16.5%	7.7%
		前年度比	22.2%	34.2%	▲ 18.2%	▲ 45.1%	▲ 33.3%	67.9%	100.0%	▲ 21.3%	▲ 14.6%	37.8%	▲ 36.6%
	鉄鋼プラント	成約額	29	38	49	19	13	20	32	67	48	42	79
		シェア	6.9%	8.4%	12.3%	6.1%	5.3%	6.4%	8.7%	18.7%	15.0%	13.6%	23.4%
		前年度比	26.1%	52.0%	69.0%	▲ 50.0%	▲ 73.5%	5.3%	146.2%	235.0%	50.0%	▲ 37.3%	64.6%
	一般プラント	成約額	50	36	20	15	23	30	68	34	38	40	34
		シェア	12.0%	7.9%	5.0%	4.9%	9.4%	9.6%	18.6%	9.5%	11.9%	12.9%	10.1%
		前年度比	▲ 35.1%	▲ 7.7%	▲ 60.0%	▲ 58.3%	15.0%	100.0%	195.7%	13.3%	▲ 44.1%	17.6%	▲ 10.5%

(注) 単位：件

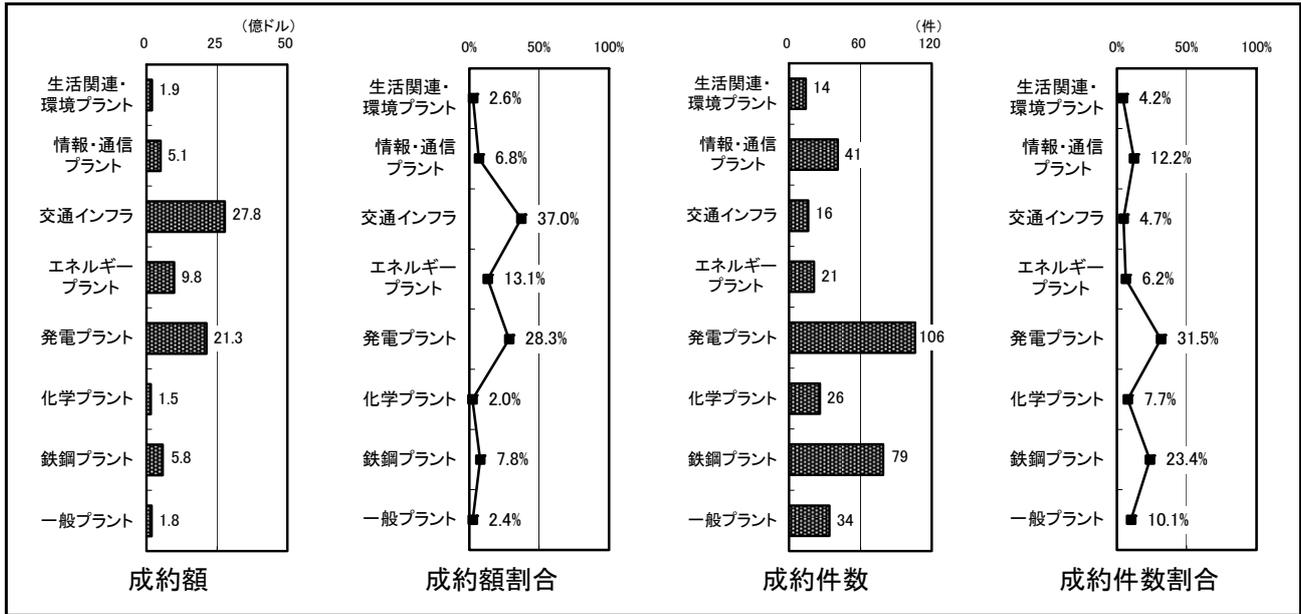
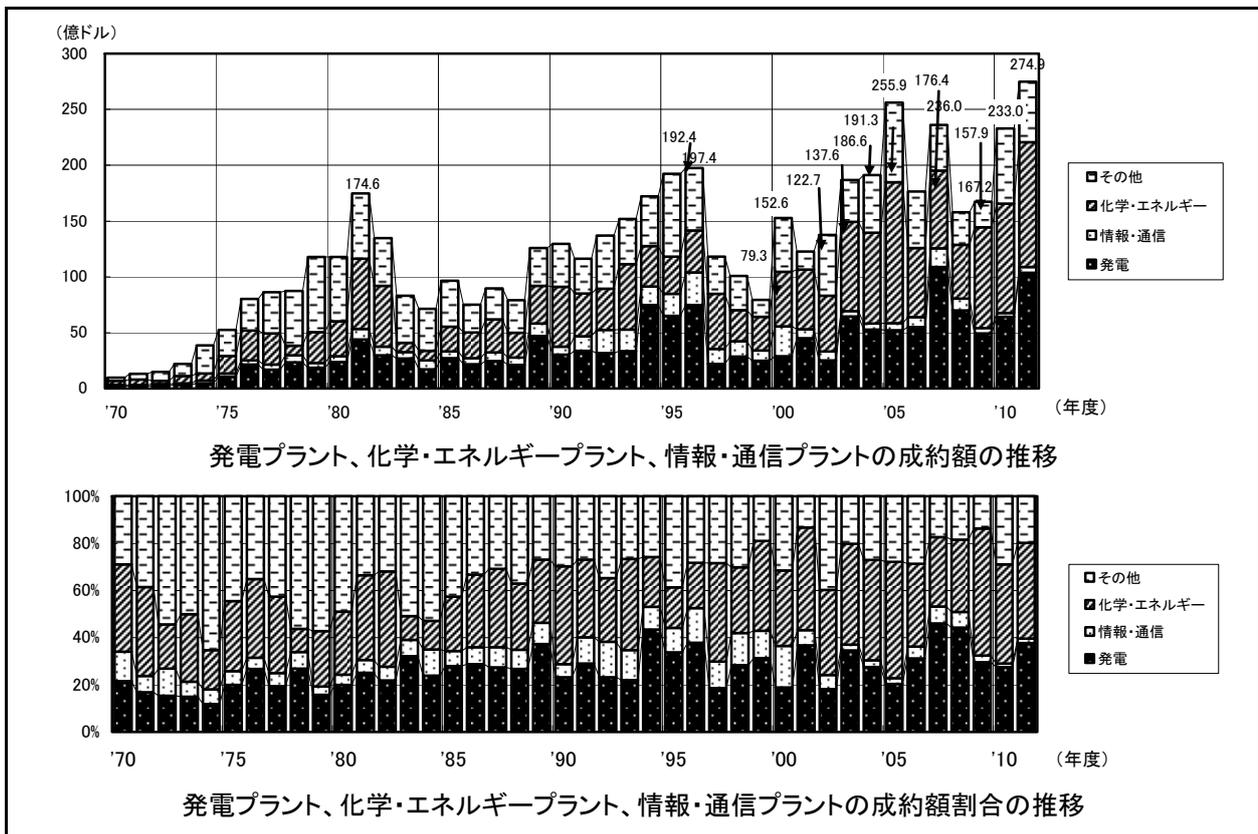


図30. 機種別成約実績 (2012 年度上期)



- (注1) 1979 年度より承認外輸出を含む。それ以前 (1952 年度から 1978 年度まで) は、承認輸出のみの金額
(注2) 1993 年度より海外調達分を計上
(注3) 図中の「化学・エネルギープラント」は、2002 年度上期から採用された新機種分類における大分類の「化学プラント」と「エネルギープラント」の 2 機種に対応する
(注4) 1997 年度以降は、役員提供のみで構成される案件及び鉄道車輛輸出案件対応分を含む
(注5) 2002 年度上期から、総合建設企業、コンサルティング企業の成約案件も調査対象に追加
(注6) 1997 年度以降の数値は成約額 100 万ドル以上の案件を対象に再集計した数値 (成約額 50 万ドル以上を集計対象としていた 2002 年度から 2007 年度までの報告書掲載値とは異なる)

図31. 発電プラント、化学・エネルギープラント、情報・通信プラントの成約額の推移

3-2. 機種別概況

3-2-1. 生活関連・環境プラント

2012年度上期の生活関連・環境プラントの成約実績は、成約額1.9億ドル（総額比2.6%）、成約件数14件（総数比4.2%）となった。

前年度上期と比べ、件数、成約額ともに増加した。

表71. 成約実績の概況（生活関連・環境プラント）

		2011年度上期	2012年度上期
全体	成約額	0.3億ドル(総額比0.6%)	1.9億ドル(総額比2.6%)
	件数	10件(総数比3.1%)	14件(総数比4.2%)

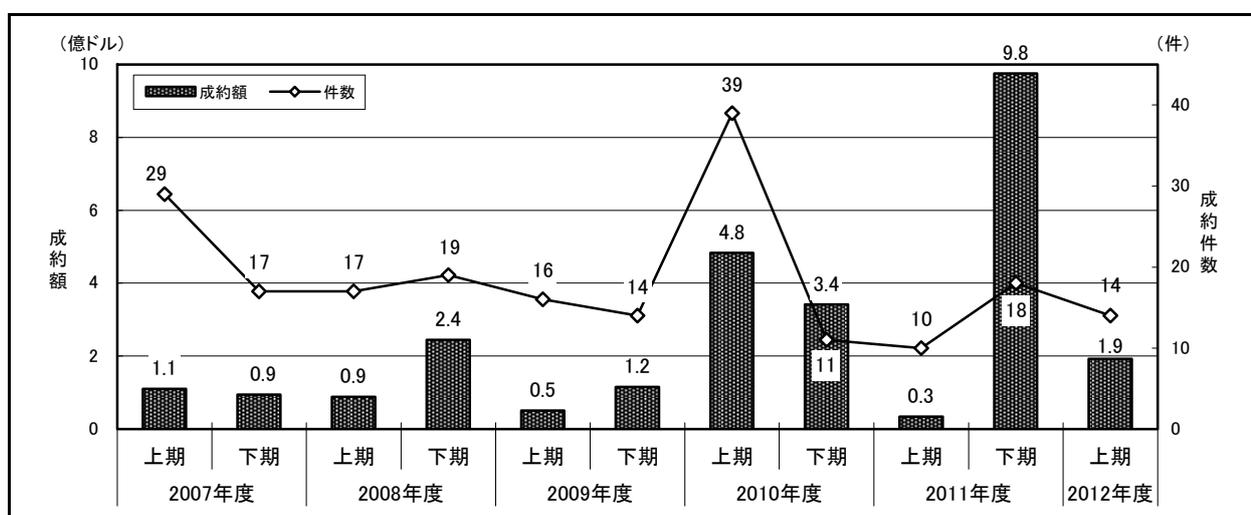


図32. 成約実績の推移（生活関連・環境プラント）

表72. 成約実績の推移（生活関連・環境プラント）

		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度
		上期	下期	上期								
成約額	成約額	1.1	0.9	0.9	2.4	0.5	1.2	4.8	3.4	0.3	9.8	1.9
	総額比	0.9%	0.8%	1.0%	3.3%	0.8%	1.1%	5.3%	2.4%	0.6%	4.6%	2.6%
件数	件数	29	17	17	19	16	14	39	11	10	18	14
	総数比	6.9%	3.7%	4.3%	6.1%	6.6%	4.5%	10.7%	3.1%	3.1%	5.8%	4.2%

(注) 成約額の単位：億ドル

機種別（小分類）でみると、2012 年度上期の成約額は、環境施設・設備（1.11 億ドル、57.8%）、海水淡水化施設・設備（0.54 億ドル、28.2%）、飲・食料品施設・設備（0.17 億ドル、8.6%）、が上位となった。

成約額が 1 億ドル以上増加した機種（小分類）は環境施設・設備（1.04 億ドル増）となった。一方、成約額が 1 億ドル以上減少した機種（小分類）はなかった。

表73. 機種別（小分類）成約額（生活関連・環境プラント）

		全 体	海水淡水化 施設・設備	環境施設・ 設備	医薬品 施設・設備	紙・パルプ 施設・設備	飲・食料品 施設・設備	繊維関連 施設・設備	その他	無回答
成約額	2012 年度 上期	1.92	0.54	1.11	0.03	-	0.17	-	0.04	0.03
		100.0%	28.2%	57.8%	1.7%	-	8.6%	-	2.0%	1.6%
	2011 年度 上期	0.34	-	0.07	-	0.04	0.02	0.13	0.09	-
		100.0%	-	20.7%	-	10.5%	6.4%	37.0%	25.4%	-
	増 減	1.58	0.54	1.04	0.03	-0.04	0.15	-0.13	-0.05	0.03
件 数	2012 年度 上期	14	5	1	2	-	4	-	1	1
		100.0%	35.7%	7.1%	14.3%	-	28.6%	-	7.1%	7.1%
	2011 年度 上期	10	-	3	-	1	2	2	2	-
		100.0%	-	30.0%	-	10.0%	20.0%	20.0%	20.0%	-
	増 減	4	5	-2	2	-1	2	-2	-1	1

（注）成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

2012 年度上期の成約額上位 3 カ国は、バングラデシュ（1.11 億ドル、57.8%）、インドネシア（0.23 億ドル、11.8%）、シンガポール（0.22 億ドル、11.4%）、となった。

該当国が 10 カ国であるため、上位 10 カ国の成約額合計は、当該機種の成約額と一致し、1.92 億ドルとなった。

表74. 成約額上位 10 カ国（生活関連・環境プラント）（上期）

	2011 年度上期			2012 年度上期		
	国 名	成約額	割合	国 名	成約額	割合
1	タイ	0.13	36.8%	バングラデシュ	1.11	57.8%
2	アンゴラ	0.10	28.8%	インドネシア	0.23	11.8%
3	シンガポール	0.04	11.7%	シンガポール	0.22	11.4%
4	大韓民国	0.03	9.1%	ブラジル	0.10	5.1%
5	中華人民共和国	0.03	8.3%	タイ	0.09	4.8%
6	台湾	0.02	5.4%	アルジェリア	0.08	3.9%
7	-	-	-	ドイツ	0.03	1.6%
8	-	-	-	中華人民共和国	0.02	1.2%
9	-	-	-	アメリカ合衆国	0.02	1.2%
10	-	-	-	サウジアラビア	0.02	1.0%
	上位 10 カ国計	0.34	100.0%	上位 10 カ国計	1.92	100.0%

（注）成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

地域別でみると、成約額の上位3地域は、アジア（1.7億ドル）、中南米（0.10億ドル）、アフリカ（0.08億ドル）であった。

前年度上期と比べ、成約額が増加した地域は、アジア（1.43億ドル増）、中南米（0.10億ドル増）、西欧（0.03億ドル増）、北米（0.02億ドル増）、中東（0.02億ドル増）となった。一方、成約額が減少した地域は、アフリカ（0.02億ドル減）となった。

なお、大洋州、その他の地域については、前年度上期に引き続き成約案件はなかった。

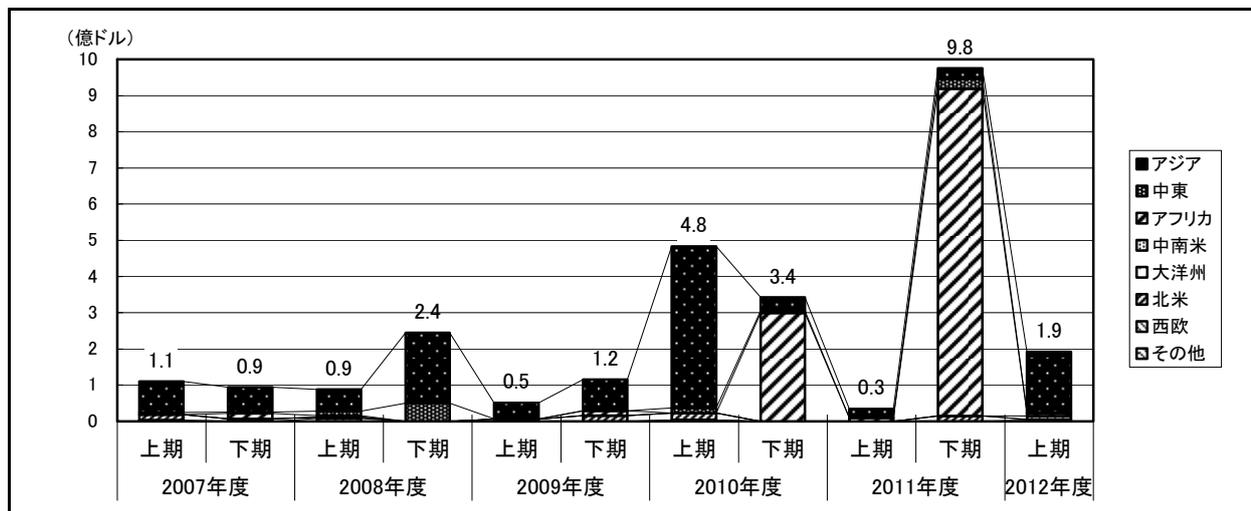


図33. 地域別成約額の推移 (生活関連・環境プラント)

表75. 地域別成約額の推移 (生活関連・環境プラント)

		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度
		上期	下期	上期								
全体	成約額	1.1	0.9	0.9	2.4	0.5	1.2	4.8	3.4	0.3	9.8	1.9
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
アジア	成約額	0.9	0.7	0.6	1.9	0.4	0.9	4.5	0.4	0.2	0.3	1.7
	割合	77.9%	72.9%	68.5%	79.5%	85.9%	74.9%	92.4%	10.8%	71.2%	3.0%	87.1%
中東	成約額	0.1	0.0	0.1	0.5	0.0	-	0.1	0.1	-	0.3	0.0
	割合	5.2%	3.7%	13.5%	20.5%	2.6%	-	2.8%	1.8%	-	2.8%	1.0%
アフリカ	成約額	-	0.2	0.0	-	-	0.1	-	3.0	0.1	9.0	0.1
	割合	-	16.2%	5.2%	-	-	11.1%	-	87.4%	28.8%	92.7%	3.9%
中南米	成約額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.1
	割合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5.1%
大洋州	成約額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	割合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北米	成約額	0.2	0.1	0.0	-	0.1	0.2	0.2	-	-	0.2	0.0
	割合	13.7%	7.2%	4.0%	-	11.6%	14.0%	3.9%	-	-	1.5%	1.2%
西欧	成約額	0.0	-	0.1	-	-	-	0.0	-	-	-	0.0
	割合	1.5%	-	8.8%	-	-	-	0.9%	-	-	-	1.6%
その他	成約額	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	割合	1.7%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

3-2-2. 情報・通信プラント

2012 年度上期の情報・通信プラントの成約実績は、成約額 5.1 億ドル（総額比 6.8%）、成約件数 41 件（総数比 12.2%）となった。

前年度上期と比べ、成約額は増加し、件数は減少した。

表76. 成約実績の概況（情報・通信プラント）

		2011 年度上期	2012 年度上期
全 体	成約額	4.1 億ドル(総額比 6.6%)	5.1 億ドル(総額比 6.8%)
	件 数	65 件(総数比 20.4%)	41 件(総数比 12.2%)

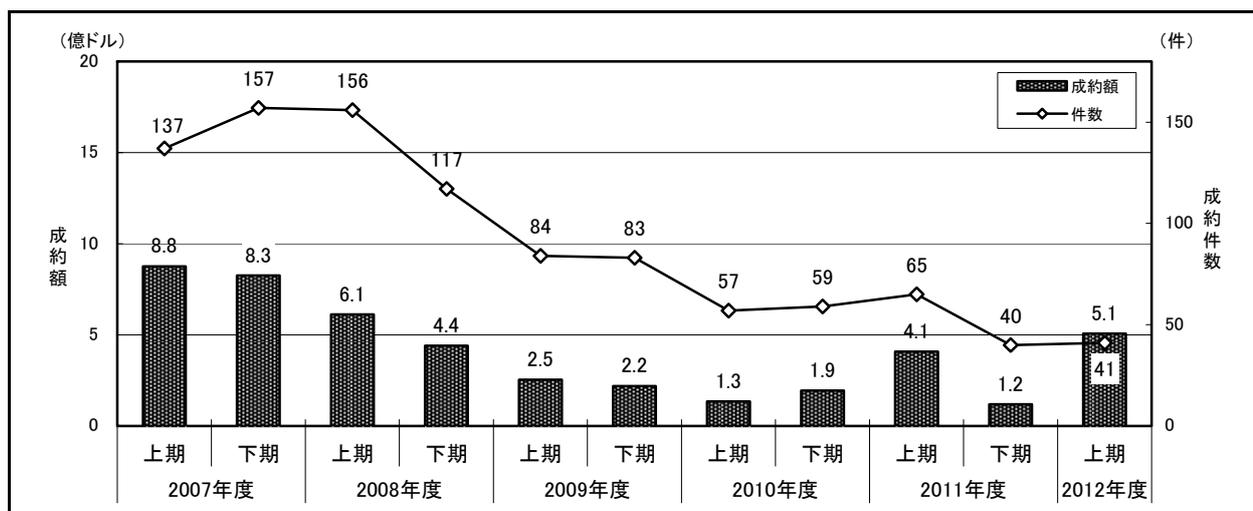


図34. 成約実績の推移（情報・通信プラント）

表77. 成約実績の推移（情報・通信プラント）

		2007 年度		2008 年度		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度
		上期	下期	上期								
成約額	成約額	8.8	8.3	6.1	4.4	2.5	2.2	1.3	1.9	4.1	1.2	5.1
	総額比	7.0%	7.4%	7.3%	6.0%	4.1%	2.1%	1.5%	1.4%	6.6%	0.6%	6.8%
件 数	件 数	137	157	156	117	84	83	57	59	65	40	41
	総数比	32.8%	34.5%	39.2%	37.9%	34.4%	26.7%	15.6%	16.5%	20.4%	12.9%	12.2%

(注) 成約額の単位：億ドル

機種別（小分類）で見ると、2012 年度上期の成約額は、その他（4.17 億ドル、82.3%）、無線通信施設・設備（0.59 億ドル、11.6%）、有線通信施設・設備（0.12 億ドル、2.3%）が上位となった。

成約額が 1 億ドル以上増加した機種（小分類）は、その他（3.70 億ドル増）となった。一方、成約額が 1 億ドル以上減少した機種（小分類）は有線通信施設・設備（2.32 億ドル減）となった。

表78. 機種別（小分類）成約額（情報・通信プラント）

		全 体	有線通信	無線通信	衛星通信	放送処理	情報処理	その他	無回答
			施設・設備	施設・設備	施設・設備	関連施設・設備	関連施設・設備		
成約額	2012 年度	5.07	0.12	0.59	0.09	0.10	0.00	4.17	-
	上期	100.0%	2.3%	11.6%	1.8%	1.9%	0.0%	82.3%	-
	2011 年度	4.08	2.44	0.88	0.14	0.1	0.04	0.47	-
件 数	2012 年度	41	3	32	3	2	-	1	-
	上期	100.0%	7.3%	78.0%	7.3%	4.9%	-	2.4%	-
	2011 年度	65	8	42	5	2	3	5	-
増 減	増 減	0.99	-2.32	-0.29	-0.05	0.00	-0.04	3.70	-
	上期	100.0%	12.3%	64.6%	7.7%	3.1%	4.6%	7.7%	-
	増 減	-24	-5	-10	-2	0	-3	-4	-

（注）成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

2012 年度上期の成約額上位 3 カ国は、中華人民共和国（4.33 億ドル、85.4%）、ロシア（0.13 億ドル、2.6%）、インドネシア（0.12 億ドル、2.4%）となった。

上位 10 カ国の成約額合計は、4.92 億ドルとなり、成約額全体の 96.9%を占めた。

表79. 成約額上位 10 カ国（情報・通信プラント）

	2011 年度上期			2012 年度上期		
	国 名	成約額	割合	国 名	成約額	割合
1	シンガポール	2.22	54.4%	中華人民共和国	4.33	85.4%
2	ロシア	0.54	13.3%	ロシア	0.13	2.6%
3	スイス	0.21	5.1%	インドネシア	0.12	2.4%
4	香港	0.19	4.7%	サウジアラビア	0.07	1.4%
5	中華人民共和国	0.14	3.3%	メキシコ	0.06	1.3%
6	アルゼンチン	0.13	3.1%	ソロモン	0.06	1.1%
7	バングラデシュ	0.11	2.6%	アルゼンチン	0.04	0.8%
8	メキシコ	0.09	2.3%	パキスタン	0.03	0.7%
9	インドネシア	0.09	2.2%	大韓民国	0.03	0.7%
10	パキスタン	0.07	1.7%	ブラジル	0.03	0.6%
	上位 10 カ国計	3.78	92.7%	上位 10 カ国計	4.92	96.9%

（注）成約額の単位：億ドル

地域別でみると、成約額の上位3地域は、アジア（4.6億ドル）、中南米（0.2億ドル）、その他（0.13億ドル）となった。

前年度上期と比べ、成約額が増加した地域は、アジア（1.73億ドル増）、大洋州（0.06億ドル増）、中東（0.03億ドル増）となった。

一方、成約額が減少した地域は、北米（0.02億ドル減）、アフリカ（0.03億ドル減）、中南米（0.10億ドル減）、西欧（0.20億ドル減）、その他（0.47億ドル減）となった。

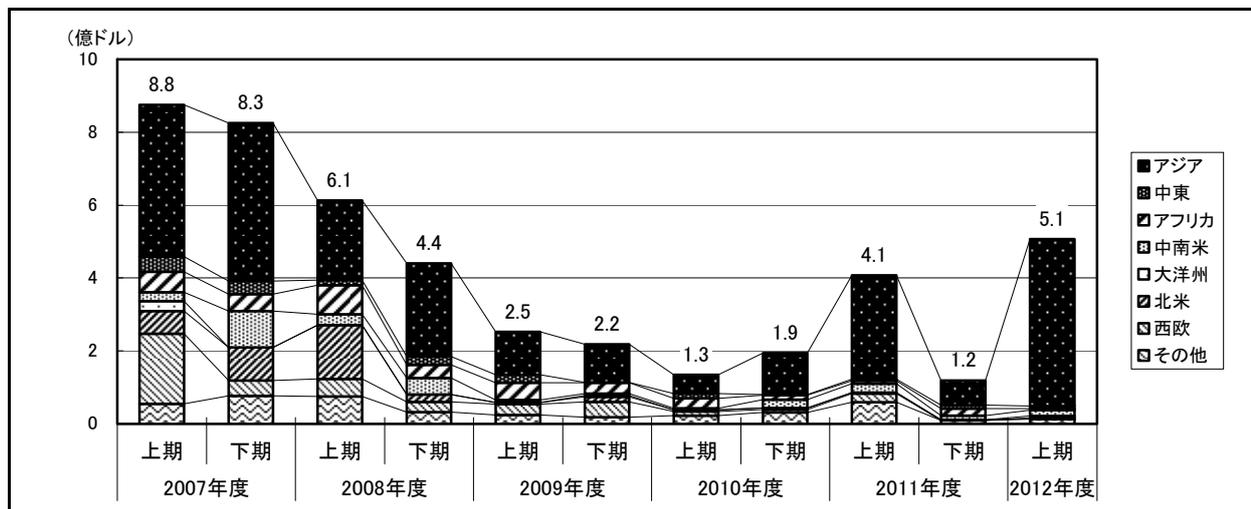


図35. 地域別成約額の推移 (情報・通信プラント)

表80. 地域別成約額の推移 (情報・通信プラント)

		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度
		上期	下期	上期								
全体	成約額	8.8	8.3	6.1	4.4	2.5	2.2	1.3	1.9	4.1	1.2	5.1
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
アジア	成約額	4.2	4.3	2.2	2.6	1.2	1.0	0.5	1.1	2.9	0.7	4.6
	割合	47.6%	52.6%	35.6%	58.2%	46.6%	47.9%	38.6%	58.6%	70.1%	56.6%	90.4%
中東	成約額	0.4	0.4	0.1	0.2	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
	割合	4.7%	4.3%	2.2%	5.0%	8.7%	0.6%	9.4%	0.8%	1.0%	7.7%	1.4%
アフリカ	成約額	0.6	0.5	0.8	0.4	0.5	0.3	0.3	0.1	0.1	0.2	0.0
	割合	6.4%	5.5%	13.1%	8.3%	18.6%	13.5%	20.3%	6.5%	1.8%	16.7%	0.8%
中南米	成約額	0.2	1.0	0.3	0.4	0.1	0.1	0.0	0.2	0.3	0.1	0.2
	割合	2.8%	12.1%	4.9%	10.2%	2.8%	2.6%	3.5%	11.6%	6.2%	9.3%	3.1%
大洋州	成約額	0.3	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	0.1
	割合	3.1%	-	-	-	-	1.3%	-	-	-	-	1.1%
北米	成約額	0.6	0.9	1.5	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-
	割合	7.1%	11.0%	24.0%	4.7%	1.9%	6.4%	2.9%	2.5%	0.6%	1.5%	-
西欧	成約額	1.9	0.4	0.5	0.3	0.3	0.4	0.1	0.1	0.2	-	0.0
	割合	22.0%	5.1%	7.9%	6.2%	11.8%	19.1%	8.5%	4.0%	5.7%	-	0.6%
その他	成約額	0.6	0.8	0.8	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3	0.6	0.1	0.1
	割合	6.3%	9.3%	12.3%	7.4%	9.6%	8.6%	16.8%	16.1%	14.7%	8.2%	2.6%

(注) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

3-2-3. 交通インフラ

2012年度上期の交通インフラの成約実績は、成約額 27.8 億ドル（総額比 37.0%）、成約件数 16 件（総額比 4.7%）となった。

前年度上期と比べ、件数、成約額とも増加した。

表81. 成約実績の概況（交通インフラ）

		2011 年度上期	2012 年度上期
全 体	成約額	1.9 億ドル(総額比 3.0%)	27.8 億ドル(総額比 37.0%)
	件 数	7 件(総数比 2.2%)	16 件(総数比 4.7%)

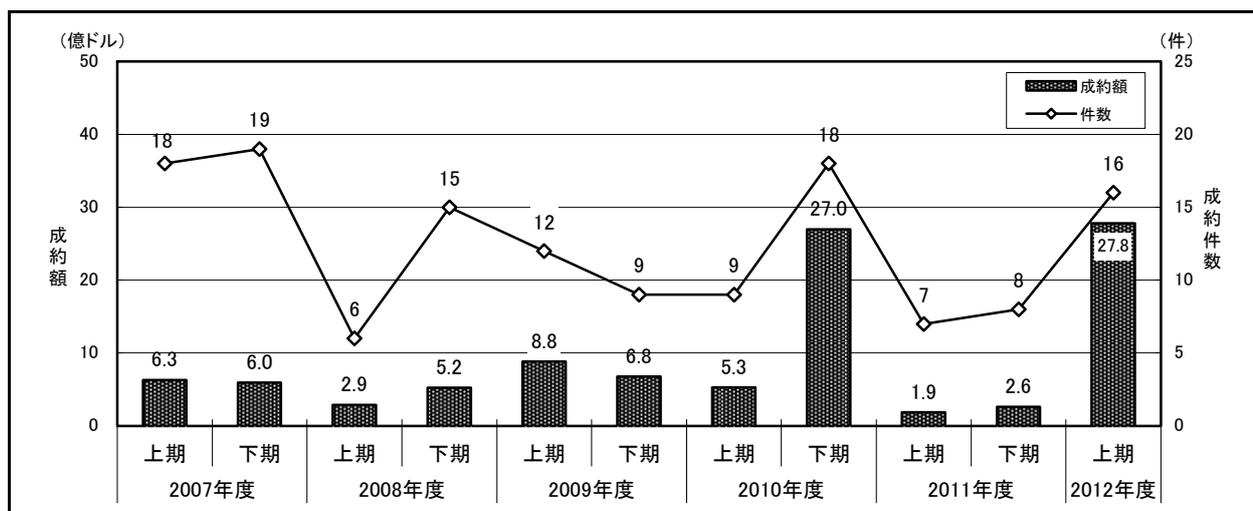


図36. 成約実績の推移（交通インフラ）

表82. 成約実績の推移（交通インフラ）

		2007 年度		2008 年度		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
成約額	成約額	6.3	6.0	2.9	5.2	8.8	6.8	5.3	27.0	1.9	2.6	27.8
	総額比	5.0%	5.4%	3.4%	7.1%	14.2%	6.4%	5.8%	19.0%	3.0%	1.2%	37.0%
件 数	件 数	18	19	6	15	12	9	9	18	7	8	16
	総数比	4.3%	4.2%	1.5%	4.9%	4.9%	2.9%	2.5%	5.0%	2.2%	2.6%	4.7%

(注) 成約額の単位：億ドル

機種別（小分類）で見ると、2012年度上期の成約額は、鉄道車両（19.81億ドル、71.2%）、鉄道関連施設・設備（7.85億ドル、28.2%）が上位となった。

成約額が1億ドル以上増加した機種（小分類）は鉄道車両（19.26億ドル増）、鉄道関連施設・設備（7.66億ドル増）となった。一方、成約額が1億ドル以上減少した機種（小分類）はなかった。

表83. 機種別（小分類）成約額（交通インフラ）

		全体	鉄道関連施設・設備	鉄道車両	土木関連施設・設備	船舶	その他	無回答
		成約額	2012年度上期	27.81	7.85	19.81	-	-
	100.0%		28.2%	71.2%	-	-	-	0.6%
2011年度上期	1.88		0.19	0.55	0.93	-	0.21	-
	100.0%		10.1%	29.2%	49.5%	-	11.2%	-
	増減	25.93	7.66	19.26	-0.93	-	-0.21	0.16
件数	2012年度上期	16	1	9	-	-	-	6
		100.0%	6.3%	56.3%	-	-	-	37.5%
	2011年度上期	7	2	2	2	-	1	-
		100.0%	28.6%	28.6%	28.6%	-	14.3%	-
	増減	9	-1	7	-2	-	-1	6

（注）成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

2012年度上期の成約額上位3カ国は、英国（13.78億ドル、49.6%）、ベトナム（7.85億ドル、28.2%）、シンガポール（3.38億ドル、12.1%）となった。

該当国が8カ国であるため、上位10カ国の成約額合計は、当該機種の成約額と一致し、27.81億ドルとなった。

表84. 成約額上位10カ国（交通インフラ）

	2011年度上期			2012年度上期		
	国名	成約額	割合	国名	成約額	割合
1	フィリピン	0.95	50.4%	英国	13.78	49.6%
2	カナダ	0.53	28.4%	ベトナム	7.85	28.2%
3	ガーナ	0.21	11.2%	シンガポール	3.38	12.1%
4	インドネシア	0.12	6.3%	台湾	1.76	6.3%
5	マラウイ	0.07	3.7%	アメリカ合衆国	0.70	2.5%
6	-	-	-	南アフリカ共和国	0.24	0.9%
7	-	-	-	中華人民共和国	0.09	0.3%
8	-	-	-	インド	0.02	0.1%
9	-	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-	-
	上位10カ国計	1.88	100.0%	上位10カ国計	27.81	100.0%

（注）成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

地域別で見ると、成約額の上位3地域は、西欧（13.8億ドル）、アジア（13.1億ドル）、北米（0.7億ドル）となった。

前年度上期と比べ、成約額が増加した地域は、西欧（13.78億ドル増）、アジア（12.03億ドル増）、北米（0.16億ドル増）となった。

一方、成約額が減少した地域は、アフリカ（0.04億ドル減）となった。

なお、大洋州、中南米、中東、その他の地域については、前年度上期に引き続き成約案件はなかった。

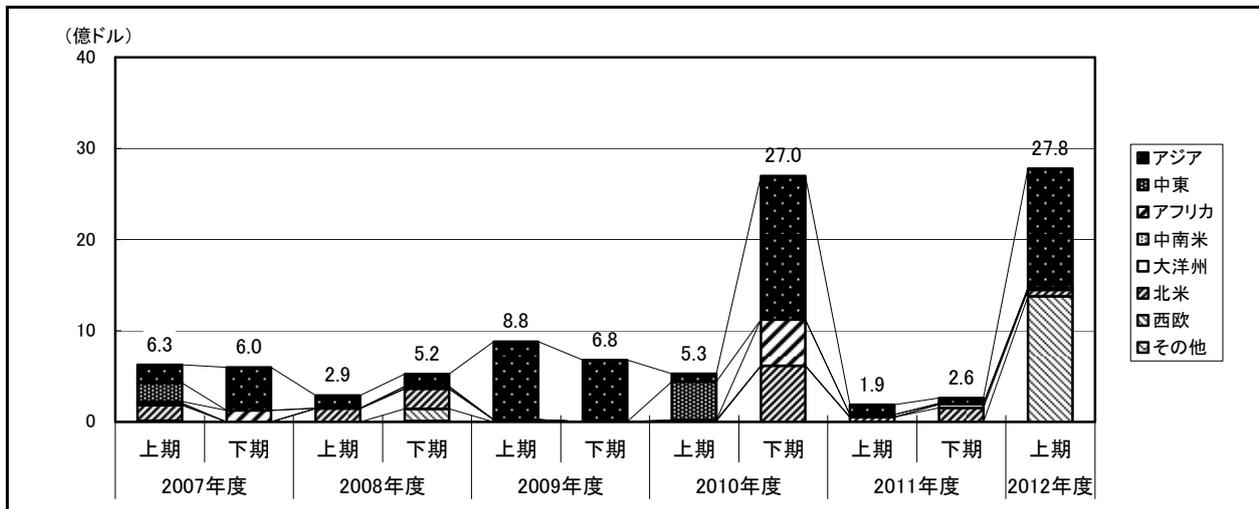


図37. 地域別成約額の推移（交通インフラ）

表85. 地域別成約額の推移（交通インフラ）

		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度
		上期	下期	上期								
全体	成約額	6.3	6.0	2.9	5.2	8.8	6.8	5.3	27.0	1.9	2.6	27.8
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
アジア	成約額	2.0	4.7	1.4	1.4	8.6	6.7	0.9	15.8	1.1	0.6	13.1
	割合	32.0%	78.8%	48.3%	25.8%	97.2%	99.5%	16.5%	58.5%	56.7%	21.7%	47.1%
中東	成約額	2.0	-	-	-	-	-	4.2	-	-	-	-
	割合	32.3%	-	-	-	-	-	79.6%	-	-	-	-
アフリカ	成約額	0.2	1.3	0.0	0.2	-	-	-	5.0	0.3	0.1	0.2
	割合	3.0%	21.2%	0.8%	4.6%	-	-	-	18.7%	14.9%	5.3%	0.9%
中南米	成約額	0.1	-	-	-	-	-	0.1	-	-	-	-
	割合	1.8%	-	-	-	-	-	2.1%	-	-	-	-
大洋州	成約額	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	0.4	-
	割合	1.8%	-	-	-	-	-	-	-	-	14.5%	-
北米	成約額	1.7	-	1.5	2.2	0.2	-	-	6.2	0.5	1.5	0.7
	割合	26.9%	-	50.9%	42.3%	2.8%	-	-	22.9%	28.4%	58.5%	2.5%
西欧	成約額	-	-	-	1.3	-	0.0	0.1	-	-	-	13.8
	割合	-	-	-	25.1%	-	0.5%	1.9%	-	-	-	49.6%
その他	成約額	0.1	-	-	0.1	-	-	-	-	-	-	-
	割合	2.2%	-	-	2.2%	-	-	-	-	-	-	-

(注) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

3-2-4. エネルギープラント

2012年度上期のエネルギープラントの成約実績は、成約額9.8億ドル（総額比13.1%）、成約件数21件（総数比6.2%）となった。

前年度上期と比べ、成約件数、成約額とも増加した。

表86. 成約実績の概況（エネルギープラント）

		2011年度上期	2012年度上期
全体	成約額	4.7億ドル(総額比7.5%)	9.8億ドル(総額比13.1%)
	件数	15件(総数比4.7%)	21件(総数比6.2%)

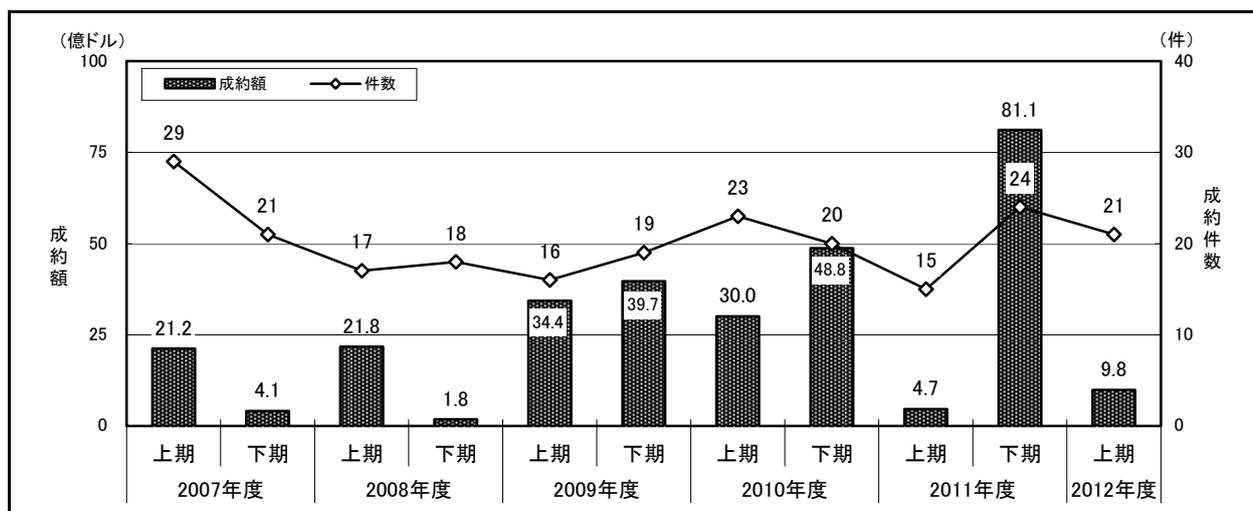


図38. 成約実績の推移（エネルギープラント）

表87. 成約実績の推移（エネルギープラント）

		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
成約額	成約額	21.2	4.1	21.8	1.8	34.4	39.7	30.0	48.8	4.7	81.1	9.8
	総額比	17.0%	3.7%	25.9%	2.5%	55.4%	37.7%	33.1%	34.3%	7.5%	38.1%	13.1%
件数	件数	29	21	17	18	16	19	23	20	15	24	21
	総数比	6.9%	4.6%	4.3%	5.8%	6.6%	6.1%	6.3%	5.6%	4.7%	7.8%	6.2%

(注) 成約額の単位：億ドル

機種別（小分類）で見ると、2012年度上期の成約額は、石油精製施設・設備（9.54億ドル、97.0%）、天然ガス精製・液化施設・設備（0.18億ドル、1.8%）、資源開発関連施設・設備（0.12億ドル、1.2%）となった。

成約額が1億ドル以上増加した機種（小分類）は石油精製施設・設備（9.36億ドル増）であった。一方、成約額が1億ドル以上減少した機種（小分類）は、天然ガス精製・液化施設・設備（4.30億ドル減）となった。

なお、次世代エネルギー関連施設・設備、その他は、前年度上期に引き続き成約がなかった。

表88. 機種別（小分類）成約額（エネルギープラント）

		全体	石油精製施設・設備	天然ガス精製・液化施設・設備	次世代エネルギー関連施設・設備	資源開発関連施設・設備	その他	無回答
		成約額	2012年度上期	9.84	9.54	0.18	-	0.12
		100.0%	97.0%	1.8%	-	1.2%	-	-
	2011年度上期	4.67	0.18	4.48	-	-	-	-
		100.0%	3.9%	96.1%	-	-	-	-
	増減	5.17	9.36	-4.30	-	0.12	-	-
件数	2012年度上期	21	13	7	-	1	-	-
		100.0%	61.9%	33.3%	-	4.8%	-	-
	2011年度上期	15	4	11	-	-	-	-
		100.0%	26.7%	73.3%	-	-	-	-
	増減	6	9	-4	-	1	-	-

（注）成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

2012年度上期の成約額上位3カ国は、エジプト（8.95億ドル、91.0%）、大韓民国（0.24億ドル、2.4%）、ベネズエラ（0.17億ドル、1.8%）となった。

上位10カ国の成約額合計は、9.79億ドルとなり、成約額全体の99.6%を占めた。

表89. 成約額上位10カ国（エネルギープラント）

	2011年度上期			2012年度上期		
	国名	成約額	割合	国名	成約額	割合
1	アルジェリア	2.18	46.7%	エジプト	8.95	91.0%
2	大韓民国	0.82	17.7%	大韓民国	0.24	2.4%
3	中華人民共和国	0.67	14.4%	ベネズエラ	0.17	1.8%
4	インドネシア	0.57	12.2%	ベトナム	0.12	1.2%
5	オーストラリア	0.16	3.5%	イラク	0.08	0.8%
6	サウジアラビア	0.08	1.7%	マレーシア	0.08	0.8%
7	シンガポール	0.08	1.6%	インドネシア	0.06	0.6%
8	ベトナム	0.05	1.1%	ブルネイ	0.05	0.5%
9	インド	0.03	0.6%	アルジェリア	0.04	0.4%
10	カタール	0.01	0.3%	ロシア	0.02	0.2%
	上位10カ国計	4.66	99.8%	上位10カ国計	9.79	99.6%

（注）成約額の単位：億ドル

地域別でみると、成約額の上位3地域は、アフリカ（9.0億ドル）、アジア（0.5億ドル）、中南米（0.2億ドル）となった。

前年度上期と比べ、成約額が増加した地域は、アフリカ（6.80億ドル増）、中南米（0.17億ドル増）、中東（0.03億ドル増）、その他（0.01億ドル増）となった。一方、成約額が減少した地域は、大洋州（0.16億ドル減）、アジア（1.68億ドル減）となった。

なお、西欧、北米については、前年度上期に引き続き成約案件はなかった。

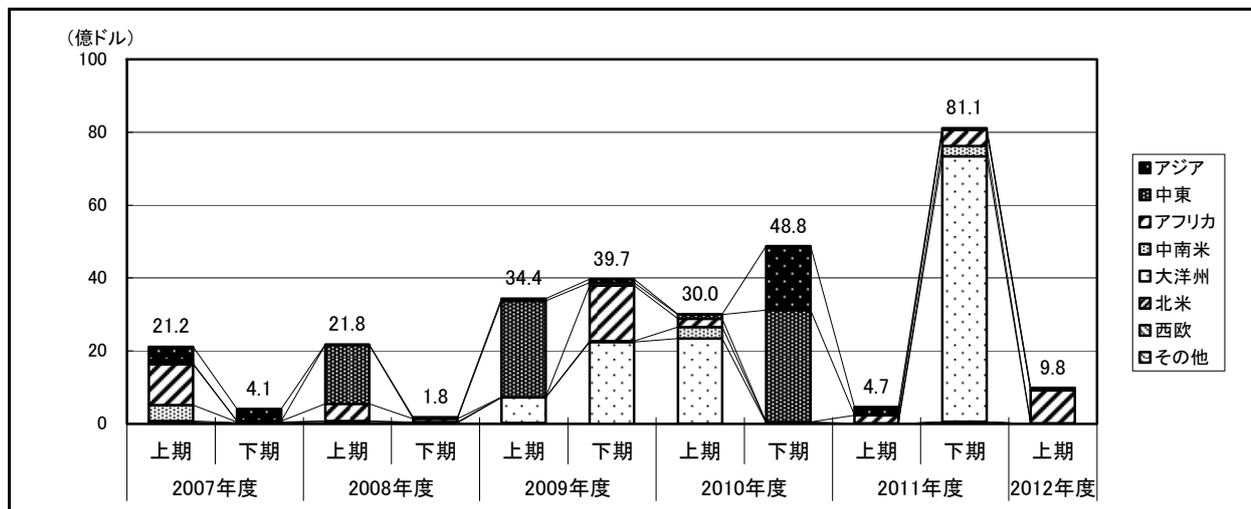


図39. 地域別成約額の推移 (エネルギープラント)

表90. 地域別成約額の推移 (エネルギープラント)

		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度
		上期	下期	上期								
全体	成約額	21.2	4.1	21.8	1.8	34.4	39.7	30.0	48.8	4.7	81.1	9.8
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
アジア	成約額	4.7	3.3	0.1	0.4	0.6	1.0	0.1	17.5	2.2	0.5	0.5
	割合	22.2%	79.7%	0.4%	23.0%	1.8%	2.4%	0.2%	35.9%	47.6%	0.6%	5.5%
中東	成約額	0.1	0.1	16.2	-	26.4	0.8	1.1	30.8	0.1	0.0	0.1
	割合	0.6%	1.9%	74.3%	-	76.9%	2.1%	3.7%	63.1%	2.0%	0.0%	1.2%
アフリカ	成約額	11.2	0.2	4.7	0.9	0.0	15.2	2.3	-	2.2	4.3	9.0
	割合	52.8%	5.9%	21.6%	48.9%	0.1%	38.2%	7.8%	-	46.7%	5.4%	91.3%
中南米	成約額	4.4	0.1	0.0	0.3	-	0.3	3.1	0.2	-	2.8	0.2
	割合	20.7%	3.4%	0.0%	15.0%	-	0.6%	10.3%	0.4%	-	3.4%	1.8%
大洋州	成約額	0.2	0.2	0.3	-	7.0	22.5	23.4	0.2	0.2	72.8	-
	割合	1.0%	4.7%	1.5%	-	20.4%	56.7%	77.7%	0.5%	3.5%	89.8%	-
北米	成約額	0.5	0.1	0.5	0.2	0.0	-	0.1	-	-	0.0	-
	割合	2.3%	3.3%	2.1%	12.5%	0.0%	-	0.3%	-	-	0.1%	-
西欧	成約額	0.0	-	-	-	-	-	-	0.1	-	0.2	-
	割合	0.2%	-	-	-	-	-	-	0.1%	-	0.2%	-
その他	成約額	0.0	0.0	-	0.0	0.3	-	-	0.0	0.0	0.4	0.0
	割合	0.2%	1.2%	-	0.7%	0.8%	-	-	0.1%	0.2%	0.5%	0.2%

(注) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

3-2-5. 発電プラント

2012年度上期の発電プラントの成約実績は、成約額 21.3 億ドル（総額比 28.3%）、成約件数 106 件（総額比 31.5%）となった。

前年度上期と比べ、件数、成約額ともに増加した。

表91. 成約実績の概況（発電プラント）

		2011 年度上期	2012 年度上期
全 体	成約額	19.4 億ドル(総額比 31.2%)	21.3 億ドル(総額比 28.3%)
	件 数	95 件(総数比 29.8%)	106 件(総数比 31.5%)

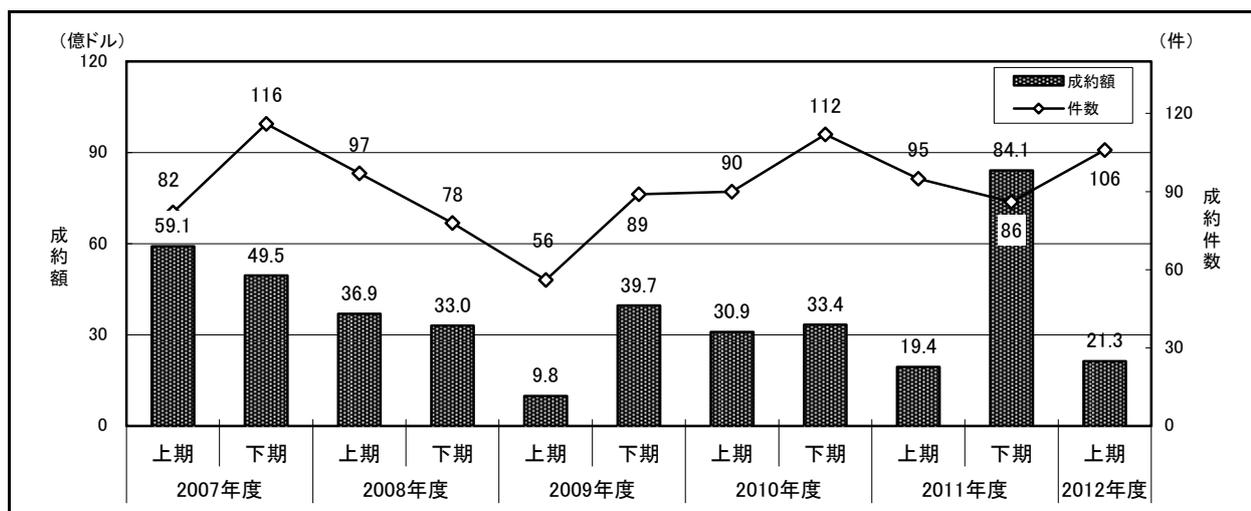


図40. 成約実績の推移（発電プラント）

表92. 成約実績の推移（発電プラント）

		2007 年度		2008 年度		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度
		上期	下期	上期								
成約額	成約額	59.1	49.5	36.9	33.0	9.8	39.7	30.9	33.4	19.4	84.1	21.3
	総額比	47.4%	44.6%	43.9%	44.8%	15.8%	37.7%	34.0%	23.5%	31.2%	39.5%	28.3%
件 数	件 数	82	116	97	78	56	89	90	112	95	86	106
	総数比	19.6%	25.5%	24.4%	25.2%	23.0%	28.6%	24.6%	31.3%	29.8%	27.8%	31.5%

(注) 成約額の単位：億ドル

機種別（小分類）でみると、2012年度上期の成約額は、火力発電施設・設備（15.67億ドル、73.6%）、変電施設・設備（1.82億ドル、8.6%）、地熱発電施設・設備（0.70億ドル、3.3%）が上位となった。

成約額が1億ドル以上増加した機種（小分類）は、火力発電施設・設備（1.58億ドル増）、変電施設・設備（1.41億ドル増）となった。一方、成約額が1億ドル以上減少した機種（小分類）は、送・配電施設・設備（1.42億ドル減）、となった。

表93. 機種別（小分類）成約額（発電プラント）

		全体	水力発電	火力発電	地熱発電	送・配電	変電	原子力発	その他	無回答
			施設・設備	施設・設備	施設・設備	施設・設備	施設・設備	電施設・設備		
成約額	2012年度	21.29	-	15.67	0.70	0.28	1.82	0.42	0.12	2.28
	上期	100.0%	-	73.6%	3.3%	1.3%	8.6%	2.0%	0.6%	10.7%
	2011年度	19.37	0.04	14.09	0.18	1.7	0.41	0.25	2.7	-
	上期	100.0%	0.2%	72.7%	0.9%	8.8%	2.1%	1.3%	14.0%	-
	増減	1.92	-0.04	1.58	0.52	-1.42	1.41	0.17	-2.58	2.28
件数	2012年度	106	-	61	1	2	3	1	2	36
	上期	100.0%	-	57.5%	0.9%	1.9%	2.8%	0.9%	1.9%	34.0%
	2011年度	95	2	66	1	7	7	1	11	-
	上期	100.0%	2.1%	69.5%	1.1%	7.4%	7.4%	1.1%	11.6%	-
	増減	11	-2	-5	0	-5	-4	0	-9	36

(注) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

2012年度上期の成約額上位3カ国は、台湾（6.27億ドル、29.5%）、中華人民共和国（2.11億ドル、9.9%）、ベトナム（1.86億ドル、8.7%）、となった。

上位10カ国の成約額合計は、18.85億ドルとなり、成約額全体の88.5%を占めた。

表94. 成約額上位10カ国（発電プラント）

	2011年度上期			2012年度上期		
	国名	成約額	割合	国名	成約額	割合
1	タイ	3.99	20.6%	台湾	6.27	29.5%
2	アメリカ合衆国	2.49	12.9%	中華人民共和国	2.11	9.9%
3	アイルランド	2.45	12.6%	ベトナム	1.86	8.7%
4	シンガポール	2.12	11.0%	インド	1.75	8.2%
5	大韓民国	1.58	8.2%	大韓民国	1.71	8.0%
6	インドネシア	1.26	6.5%	クウェート	1.57	7.4%
7	ベネズエラ	1.00	5.2%	アメリカ合衆国	1.36	6.4%
8	アラブ首長国連邦	0.92	4.8%	メキシコ	0.91	4.3%
9	タンザニア	0.64	3.3%	サウジアラビア	0.76	3.6%
10	台湾	0.43	2.2%	カナダ	0.56	2.6%
	上位10カ国計	16.89	87.2%	上位10カ国計	18.85	88.5%

(注) 成約額の単位：億ドル

地域別で見ると、成約額の上位3地域は、アジア（14.5億ドル）、中東（2.5億ドル）、北米（1.9億ドル）となった。

前年度上期と比べ、成約額が増加した地域は、アジア（4.59億ドル増）、中東（1.03億ドル増）、中南米（0.02億ドル増）となった。一方、成約額が減少した地域は、大洋州（0.03億ドル減）、その他（0.31億ドル減）、北米（0.57億ドル減）、アフリカ（0.58億ドル減）、西欧（2.23億ドル減）となった。

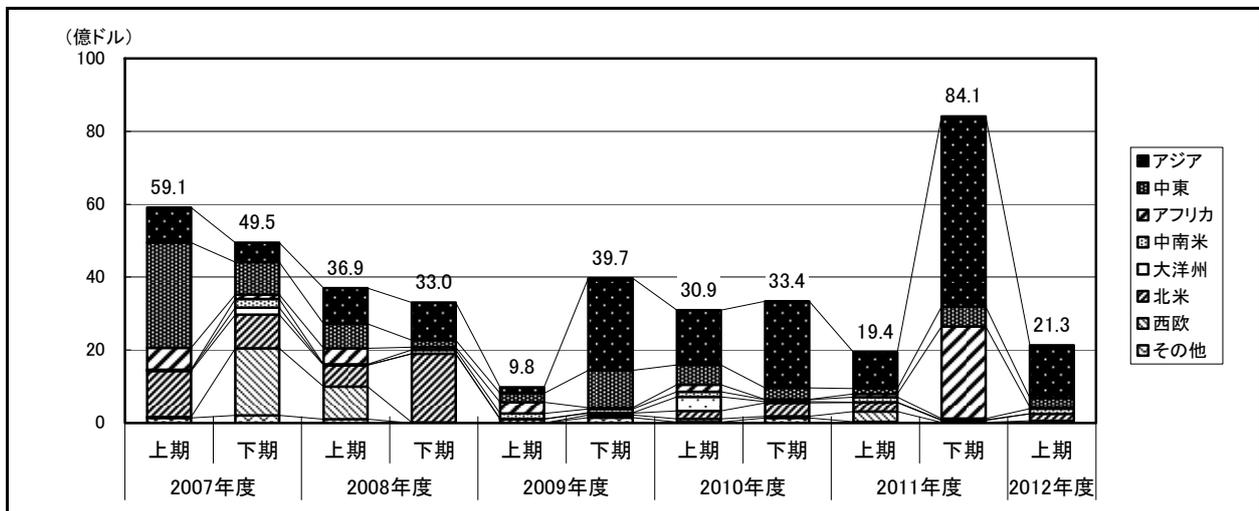


図41. 地域別成約額の推移（発電プラント）

表95. 地域別成約額の推移（発電プラント）

		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度
		上期	下期	上期								
全体	成約額	59.1	49.5	36.9	33.0	9.8	39.7	30.9	33.4	19.4	84.1	21.3
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
アジア	成約額	9.6	5.3	9.8	10.2	1.7	25.3	15.0	23.7	9.9	52.2	14.5
	割合	16.3%	10.8%	26.4%	31.0%	17.3%	63.7%	48.5%	71.1%	51.2%	62.1%	68.2%
中東	成約額	28.9	8.9	6.7	1.9	2.4	10.2	5.4	3.2	1.5	5.4	2.5
	割合	48.9%	18.0%	18.2%	5.9%	24.8%	25.8%	17.4%	9.7%	7.6%	6.4%	11.7%
アフリカ	成約額	6.0	1.2	4.4	0.8	3.1	0.3	1.9	0.1	0.9	25.2	0.3
	割合	10.1%	2.4%	11.8%	2.6%	31.1%	0.8%	6.3%	0.3%	4.7%	30.0%	1.5%
中南米	成約額	0.1	2.4	0.2	1.0	1.5	1.1	1.4	0.5	1.4	0.4	1.4
	割合	0.2%	4.9%	0.7%	3.0%	15.6%	2.7%	4.6%	1.5%	7.2%	0.5%	6.7%
大洋州	成約額	0.2	1.9	0.1	-	0.1	0.0	3.8	0.3	0.1	0.2	0.0
	割合	0.4%	3.8%	0.2%	-	0.9%	0.0%	12.4%	1.0%	0.3%	0.2%	0.1%
北米	成約額	12.6	9.3	5.8	18.8	1.0	0.6	2.2	3.6	2.5	0.5	1.9
	割合	21.4%	18.7%	15.7%	57.1%	9.9%	1.4%	7.1%	10.9%	12.9%	0.6%	9.0%
西欧	成約額	0.2	18.3	9.0	0.1	0.0	0.7	0.8	0.4	2.8	0.2	0.6
	割合	0.3%	37.0%	24.3%	0.4%	0.3%	1.8%	2.7%	1.3%	14.5%	0.2%	2.7%
その他	成約額	1.4	2.1	1.0	-	-	1.5	0.3	1.4	0.3	-	0.0
	割合	2.4%	4.3%	2.7%	-	-	3.7%	0.9%	4.3%	1.7%	-	0.1%

(注) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

3-2-6. 化学プラント

2012年度上期の化学プラントの成約実績は、成約額 1.5 億ドル（総額比 2.0%）、成約件数 26 件（総額比 7.7%）となった。

前年度上期と比べ、件数、成約額ともに減少した。

表96. 成約実績の概況（化学プラント）

		2011 年度上期	2012 年度上期
全 体	成約額	8.0 億ドル(総額比 12.9%)	1.5 億ドル(総額比 2.0%)
	件 数	41 件(総数比 12.9%)	26 件(総数比 7.7%)

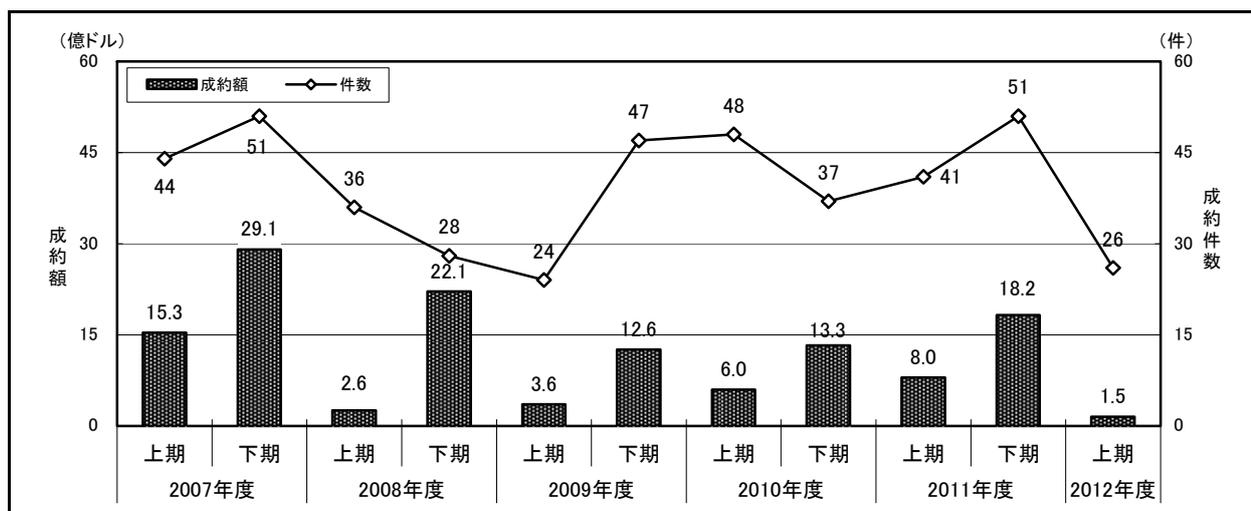


図42. 成約実績の推移（化学プラント）

表97. 成約実績の推移（化学プラント）

		2007 年度		2008 年度		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度
		上期	下期	上期								
成約額	成約額	15.3	29.1	2.6	22.1	3.6	12.6	6.0	13.3	8.0	18.2	1.5
	総額比	12.3%	26.2%	3.1%	30.0%	5.8%	12.0%	6.6%	9.3%	12.9%	8.6%	2.0%
件 数	件 数	44	51	36	28	24	47	48	37	41	51	26
	総数比	10.5%	11.2%	9.0%	9.1%	9.8%	15.1%	13.1%	10.3%	12.9%	16.5%	7.7%

(注) 成約額の単位：億ドル

機種別（小分類）で見ると、2012 年度上期の成約額は、石油化学関連（0.77 億ドル、50.2%）、その他（0.67 億ドル、43.8%）化学繊維施設・設備（0.09 億ドル、6.0%）が上位となった。

成約額が 1 億ドル以上増加した機種（小分類）はなかった。一方、成約額が 1 億ドル以上減少した機種（小分類）は、化学肥料施設・設備（5.20 億ドル減）となった。

表98. 機種別（小分類）成約額（化学プラント）

		全 体	石油化学 関連	化学肥料 施設・設備	化学薬品 施設・設備	化学繊維 施設・設備	その他	無回答
成約額	2012 年度 上期	1.53	0.77	-	-	0.09	0.67	-
		100.0%	50.2%	-	-	6.0%	43.8%	-
	2011 年度 上期	7.98	1.38	5.2	-	0.24	1.17	-
		100.00%	17.20%	65.10%	-	3.00%	14.60%	-
	増 減	-6.45	-0.61	-5.20	-	-0.15	-0.50	-
件 数	2012 年度 上期	26	14	-	-	3	9	-
		100.0%	53.8%	-	-	11.5%	34.6%	-
	2011 年度 上期	41	20	6	-	1	14	-
		100.0%	48.8%	14.6%	-	2.4%	34.1%	-
	増 減	-15	-6	-6	-	2	-5	-

(注) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

2012 年度上期の成約額上位 3 カ国は、マレーシア（0.38 億ドル、24.8%）、中華人民共和国（0.26 億ドル、17.0%）、英国（0.21 億ドル、13.6%）、となった。

上位 10 カ国の成約額合計は、1.51 億ドルとなり、成約額全体の 98.9%を占めた。

表99. 成約額上位 10 カ国（化学プラント）

	2011 年度上期			2012 年度上期		
	国 名	成約額	割合	国 名	成約額	割合
1	インドネシア	3.88	48.7%	マレーシア	0.38	24.8%
2	サウジアラビア	1.92	24.1%	中華人民共和国	0.26	17.0%
3	中華人民共和国	0.66	8.2%	英国	0.21	13.6%
4	インド	0.36	4.5%	タイ	0.19	12.3%
5	マレーシア	0.31	3.9%	サウジアラビア	0.14	9.2%
6	ロシア	0.30	3.8%	フィリピン	0.14	9.1%
7	タイ	0.20	2.5%	エジプト	0.07	4.4%
8	大韓民国	0.17	2.1%	インドネシア	0.05	3.5%
9	ドイツ	0.07	0.8%	アメリカ合衆国	0.04	2.6%
10	台湾	0.06	0.8%	台湾	0.04	2.3%
	上位 10 カ国計	7.93	99.3%	上位 10 カ国計	1.51	98.9%

(注) 成約額の単位：億ドル

地域別で見ると、成約額の上位3地域は、アジア（1.1億ドル）、西欧（0.2億ドル）、中東（0.14億ドル）となった。

前年度上期と比べ、成約額が増加した地域は、西欧（0.14億ドル増）、アフリカ（0.07億ドル増）、北米（0.04億ドル増）となった。一方、成約額が減少した地域は、その他（0.31億ドル減）、中東（1.80億ドル減）、アジア（4.59億ドル減）となった。

なお、大洋州、中南米については、前年度上期に引き続き成約案件はなかった。

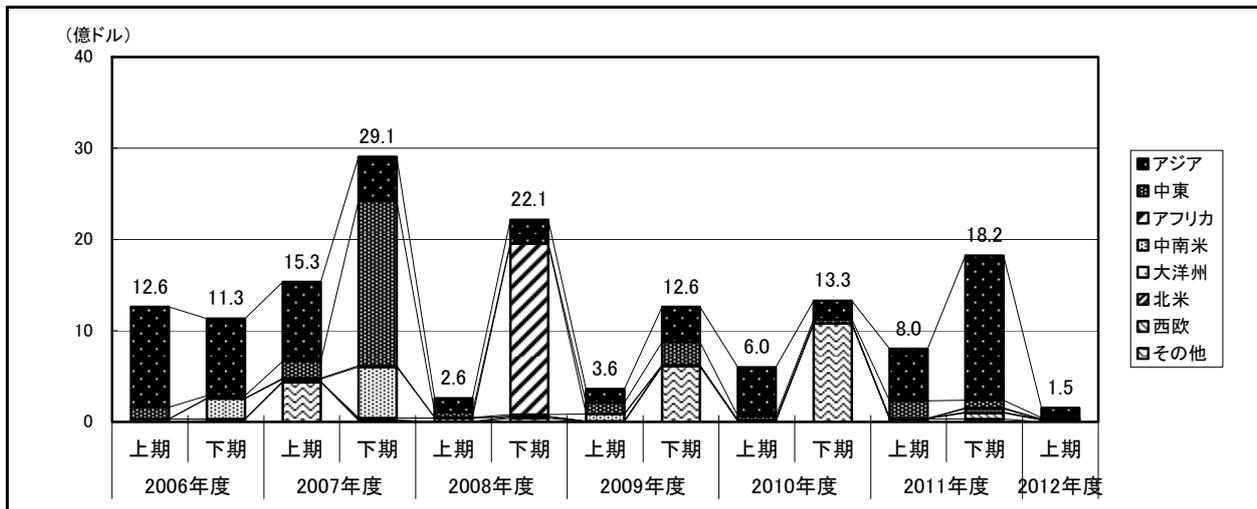


図43. 地域別成約額の推移 (化学プラント)

表100. 地域別成約額の推移 (化学プラント)

		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度
		上期	下期	上期								
全体	成約額	15.3	29.1	2.6	22.1	3.6	12.6	6.0	13.3	8.0	18.2	1.5
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
アジア	成約額	8.7	4.8	1.5	2.5	1.5	3.8	5.3	2.0	5.7	15.9	1.1
	割合	56.8%	16.6%	58.8%	11.5%	41.5%	30.4%	89.2%	15.2%	71.0%	86.9%	70.2%
中東	成約額	1.8	18.1	0.6	0.0	1.2	2.6	0.5	0.5	1.9	0.9	0.1
	割合	12.0%	62.2%	22.4%	0.0%	34.6%	20.3%	8.1%	3.4%	24.3%	4.7%	9.2%
アフリカ	成約額	0.1	0.1	-	18.8	-	0.0	-	-	-	0.1	0.1
	割合	0.6%	0.5%	-	84.8%	-	0.2%	-	-	-	0.4%	4.4%
中南米	成約額	0.3	5.6	0.1	0.2	0.8	0.0	0.0	-	-	0.4	-
	割合	1.8%	19.2%	2.0%	1.0%	21.9%	0.2%	0.3%	-	-	2.2%	-
大洋州	成約額	-	-	-	-	-	0.1	-	-	-	-	-
	割合	-	-	-	-	-	0.4%	-	-	-	-	-
北米	成約額	-	0.2	0.4	0.0	-	0.0	0.1	-	-	0.0	0.0
	割合	-	0.8%	15.2%	0.2%	-	0.1%	1.0%	-	-	0.2%	2.6%
西欧	成約額	0.1	-	0.0	0.2	0.0	-	0.0	-	0.1	0.7	0.2
	割合	0.4%	-	0.4%	0.8%	0.8%	-	0.3%	-	0.8%	3.7%	13.6%
その他	成約額	4.4	0.2	0.0	0.4	0.0	6.1	0.1	10.8	0.3	0.3	-
	割合	28.4%	0.6%	1.3%	1.7%	1.2%	48.5%	1.2%	81.4%	3.9%	1.7%	-

(注) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

3-2-7. 鉄鋼プラント

2012年度上期の鉄鋼プラントの成約実績は、成約額 5.8 億ドル（総額比 7.8%）、成約件数 79 件（総額比 23.4%）となった。

前年度上期と比べ、件数は増加し、成約額は減少した。

表101. 成約実績の概況（鉄鋼プラント）

		2011 年度上期	2012 年度上期
全 体	成約額	10.6 億ドル(総額比 17.1%)	5.8 億ドル(総額比 7.8%)
	件 数	48 件(総数比 15.0%)	79 件(総数比 23.4%)

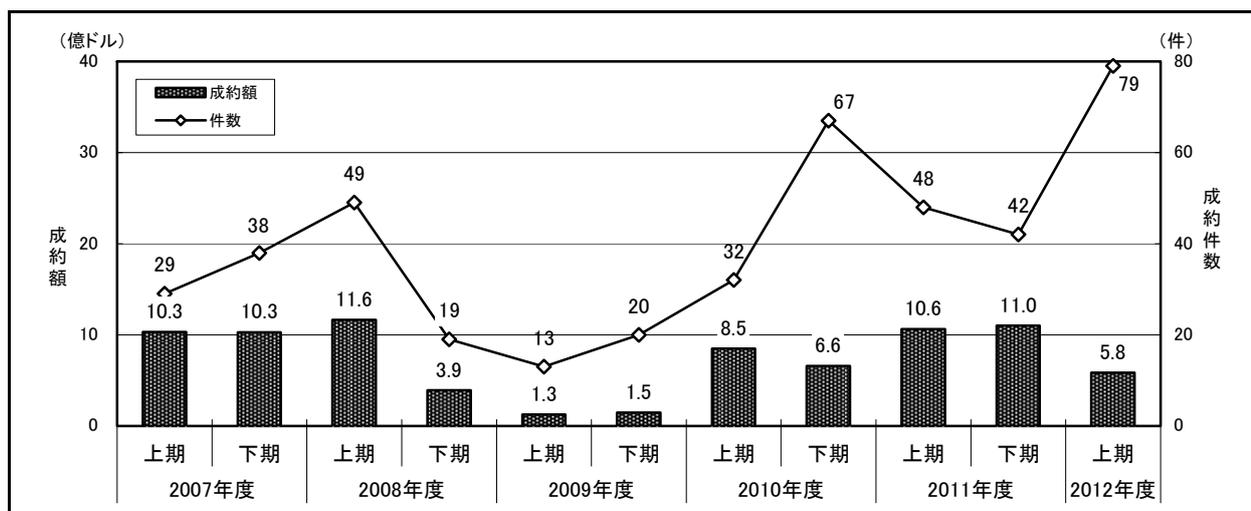


図44. 成約実績の推移（鉄鋼プラント）

表102. 成約実績の推移（鉄鋼プラント）

		2007 年度		2008 年度		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
成約額	成約額	10.3	10.3	11.6	3.9	1.3	1.5	8.5	6.6	10.6	11.0	5.8
	総額比	8.3%	9.2%	13.8%	5.3%	2.0%	1.4%	9.4%	4.6%	17.1%	5.2%	7.8%
件 数	件 数	29	38	49	19	13	20	32	67	48	42	79
	総数比	6.9%	8.4%	12.3%	6.1%	5.3%	6.4%	8.7%	18.7%	15.0%	13.6%	23.4%

(注) 成約額の単位：億ドル

機種別（小分類）で見ると、2012年度上期の成約額は、製鉄施設・設備が3.15億ドル（53.9%）、その他が2.70億ドル（46.1%）となった。

成約額が1億ドル以上増加した機種（小分類）は、その他（2.37億ドル増）となった。一方、成約額が1億ドル以上減少した機種（小分類）は製鉄施設・設備（7.14億ドル減）となった。

成約件数は、その他が45件増と大幅に増加した。

表103. 機種別（小分類）成約額（鉄鋼プラント）

		全 体	製鉄施設・設備	その他	無回答
成約額	2012年度 上期	5.85	3.15	2.70	-
		100.0%	53.9%	46.1%	-
	2011年度 上期	10.62	10.29	0.33	-
		100.0%	96.9%	3.1%	-
	増 減	-4.77	-7.14	2.37	-
件 数	2012年度 上期	79	23	56	-
		100.0%	29.1%	70.9%	-
	2011年度 上期	48	37	11	-
		100.0%	77.1%	22.9%	-
	増 減	31	-14	45	-

（注）成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

2012年度上期の成約額上位3カ国は、ベトナム（1.58億ドル、26.9%）、中華人民共和国（1.34億ドル、22.9%）、大韓民国（0.78億ドル、13.4%）、となった。

上位10カ国の成約額合計は、5.79億ドルとなり、成約額全体の99.1%を占めた。

表104. 成約額上位10カ国（鉄鋼プラント）

	2011年度上期			2012年度上期		
	国 名	成約額	割合	国 名	成約額	割合
1	インド	4.56	43.0%	ベトナム	1.58	26.9%
2	中華人民共和国	2.93	27.6%	中華人民共和国	1.34	22.9%
3	メキシコ	0.86	8.1%	大韓民国	0.78	13.4%
4	台湾	0.80	7.6%	メキシコ	0.45	7.7%
5	インドネシア	0.74	6.9%	インド	0.43	7.3%
6	大韓民国	0.35	3.3%	タイ	0.38	6.5%
7	バーレーン	0.27	2.6%	インドネシア	0.35	6.0%
8	タイ	0.10	1.0%	アメリカ合衆国	0.32	5.5%
9	-	-	-	トルコ	0.11	1.8%
10	-	-	-	カナダ	0.06	1.0%
	上位10カ国計	10.62	100.0%	上位10カ国計	5.79	99.1%

（注）成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

地域別で見ると、成約額の上位3地域は、アジア（4.9億ドル）、中南米（0.5億ドル）、北米（0.4億ドル）となった。

前年度上期と比べ、成約額が増加した地域は、北米（0.38億ドル増）、西欧（0.11億ドル増）となった。一方、成約額が減少した地域は、中東（0.27億ドル減）、中南米（0.37億ドル減）、アジア（4.62億ドル減）となった。

なお、大洋州、アフリカ、その他については、前年度上期に引き続き成約案件はなかった。

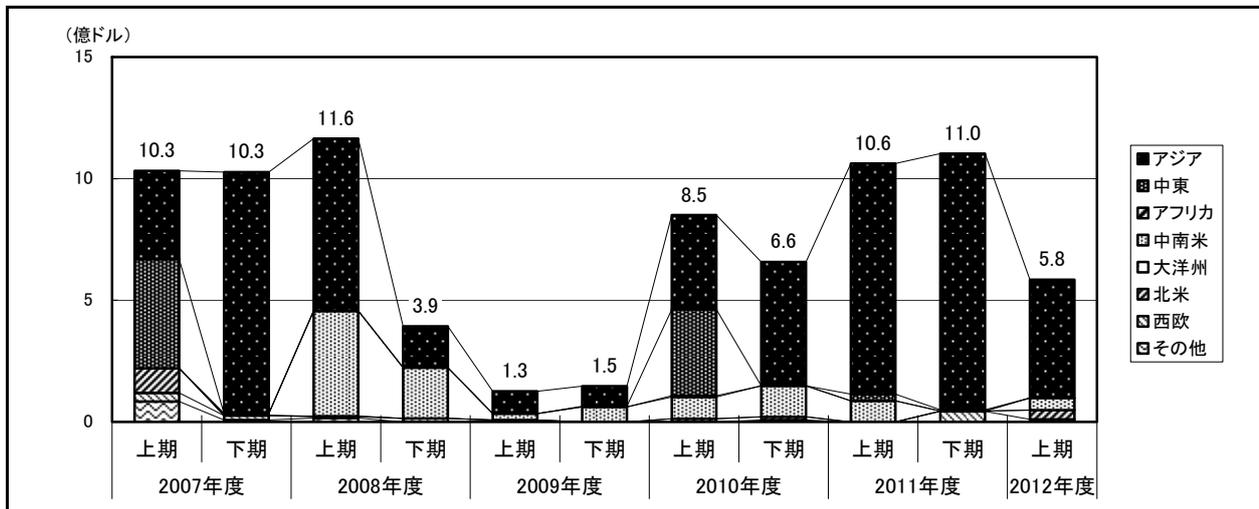


図45. 地域別成約額の推移（鉄鋼プラント）

表105. 地域別成約額の推移（鉄鋼プラント）

		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度
		上期	下期	上期								
全体	成約額	10.3	10.3	11.6	3.9	1.3	1.5	8.5	6.6	10.6	11.0	5.8
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
アジア	成約額	3.6	9.9	7.1	1.7	0.9	0.8	3.9	5.1	9.5	10.5	4.9
	割合	35.1%	96.7%	60.7%	43.2%	72.8%	56.2%	45.7%	77.4%	89.3%	95.5%	83.2%
中東	成約額	4.5	-	-	-	-	0.0	3.5	-	0.3	0.1	-
	割合	43.6%	-	-	-	-	1.4%	41.6%	-	2.6%	0.5%	-
アフリカ	成約額	-	-	0.0	-	-	-	0.1	-	-	-	-
	割合	-	-	0.1%	-	-	-	0.6%	-	-	-	-
中南米	成約額	-	0.1	4.3	2.1	0.3	0.6	0.9	1.3	0.9	-	0.5
	割合	-	0.9%	37.2%	53.2%	20.5%	42.4%	10.5%	19.4%	8.1%	-	8.4%
大洋州	成約額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	割合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北米	成約額	1.0	-	0.0	-	-	-	0.1	0.1	-	0.0	0.4
	割合	9.8%	-	0.2%	-	-	-	1.5%	1.9%	-	0.1%	6.5%
西欧	成約額	0.4	0.2	0.1	0.1	0.0	-	-	0.1	-	0.4	0.1
	割合	3.4%	1.8%	0.4%	3.6%	3.4%	-	-	1.3%	-	3.9%	1.8%
その他	成約額	0.8	0.1	0.2	-	0.0	-	-	-	-	-	-
	割合	8.1%	0.7%	1.4%	-	3.3%	-	-	-	-	-	-

(注) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

3-2-8. 一般プラント

2012年度上期の一般プラントの成約実績は、成約額 1.8 億ドル（総額比 2.4%）、成約件数 34 件（総額比 10.1%）となった。

前年度上期と比べ、成約額、件数ともに減少した。

表106. 成約実績の概況（一般プラント）

		2011 年度上期	2012 年度上期
全 体	成約額	13.1 億ドル(総額比 21.1%)	1.8 億ドル(総額比 2.4%)
	件 数	38 件(総数比 11.9%)	34 件(総数比 10.1%)

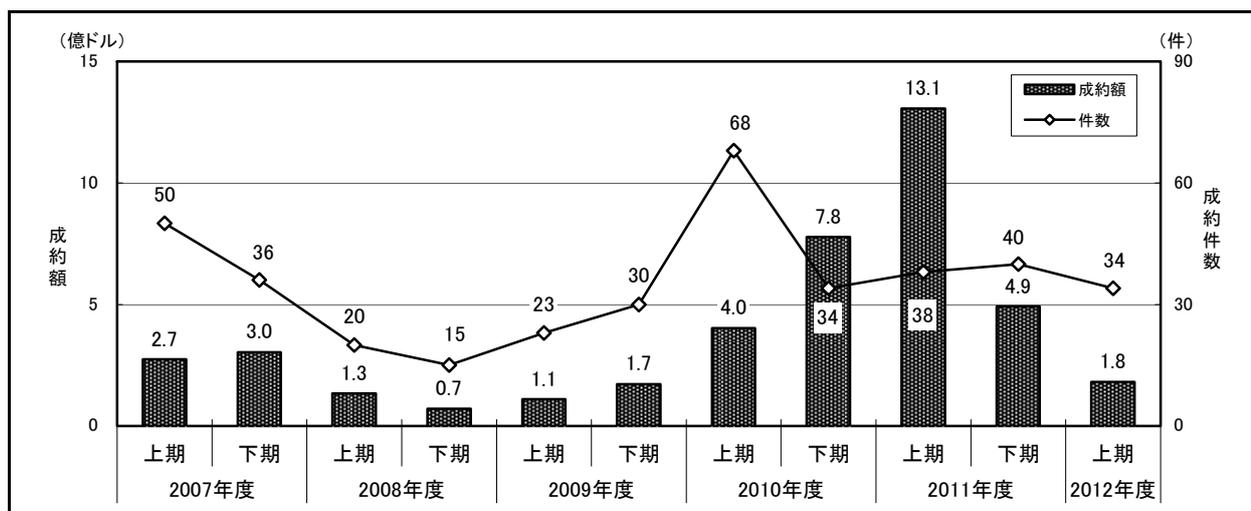


図46. 成約実績の推移（一般プラント）

表107. 成約実績の推移（一般プラント）

		2007 年度		2008 年度		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度
		上期	下期	上期								
成約額	成約額	2.7	3.0	1.3	0.7	1.1	1.7	4.0	7.8	13.1	4.9	1.8
	総額比	2.2%	2.7%	1.6%	1.0%	1.8%	1.6%	4.4%	5.5%	21.1%	2.3%	2.4%
件 数	件 数	50	36	20	15	23	30	68	34	38	40	34
	総数比	12.0%	7.9%	5.0%	4.9%	9.4%	9.6%	18.6%	9.5%	11.9%	12.9%	10.1%

(注) 成約額の単位：億ドル

機種別（小分類）で見ると、2012 年度上期の成約額は、その他（0.88 億ドル、48.6%）、電気製品等製造施設・設備（0.80 億ドル、44.3%）、窯業施設・設備（0.13 億ドル、7.1%）、が上位となった。

成約額が 1 億ドル以上増加した機種（小分類）はなかった。一方、成約額が 1 億ドル以上減少した機種（小分類）は、鉄鋼・構築物（11.35 億ドル減）となった。

成約件数は、その他が 2 件増であった。

表108. 機種別（小分類）成約額（一般プラント）

		全 体	窯業施設・ 設備	電気製品等 製造施設・設備	非鉄金属 施設・設備	鉄鋼・構築物	その他	無回答
成約額	2012 年度 上期	1.82	0.13	0.80	-	-	0.88	-
		100.0%	7.1%	44.3%	-	-	48.6%	-
	2011 年度 上期	13.06	0.06	0.5	0.01	11.35	1.12	-
		100.0%	0.5%	3.9%	0.1%	87.0%	8.6%	-
	増 減	-11.24	0.07	0.30	-0.01	-11.35	-0.24	-
件 数	2012 年度 上期	34	1	16	-	-	17	-
		100.0%	2.9%	47.1%	-	-	50.0%	-
	2011 年度 上期	38	4	15	1	3	15	-
		100.0%	10.5%	39.5%	2.6%	7.9%	39.5%	-
	増 減	-4	-3	1	-1	-3	2	-

(注) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

2012 年度上期の成約額上位 3 カ国は、大韓民国（0.44 億ドル、24.3%）、中華人民共和国（0.35 億ドル、19.2%）、ブラジル（0.24 億ドル、13.0%）、となった。

該当国が 10 カ国であるため、上位 10 カ国の成約額合計は当該機種の成約額と一致し、1.82 億ドルとなった。

表109. 成約額上位 10 カ国（一般プラント）

	2011 年度上期			2012 年度上期		
	国 名	成約額	割合	国 名	成約額	割合
1	トルコ	11.14	85.4%	大韓民国	0.44	24.3%
2	タイ	0.31	2.4%	中華人民共和国	0.35	19.2%
3	インド	0.26	2.0%	ブラジル	0.24	13.0%
4	セルビア	0.22	1.7%	インドネシア	0.19	10.6%
5	中華人民共和国	0.21	1.6%	台湾	0.19	10.3%
6	ブラジル	0.20	1.5%	マレーシア	0.12	6.7%
7	ベトナム	0.19	1.5%	タイ	0.12	6.6%
8	台湾	0.16	1.2%	アメリカ合衆国	0.11	6.2%
9	大韓民国	0.11	0.8%	南アフリカ共和国	0.03	1.6%
10	英国	0.10	0.8%	メキシコ	0.03	1.6%
	上位 10 カ国計	12.90	98.8%	上位 10 カ国計	1.82	100.0%

(注) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

地域別でみると、成約額の上位3地域は、アジア（1.4億ドル）、中南米（0.3億ドル）、北米（0.1億ドル）となった。

地域別でみると、前年度上期と比べ、成約額が増加した地域は、北米（0.10億ドル増）、アジア（0.06億ドル増）、中南米（0.05億ドル増）、アフリカ（0.01億ドル増）となった。一方、成約額が減少した地域は、その他（0.22億ドル減）、西欧（11.24億ドル減）となった。

なお、中東、大洋州については、前年度上期に引き続き成約案件はなかった。

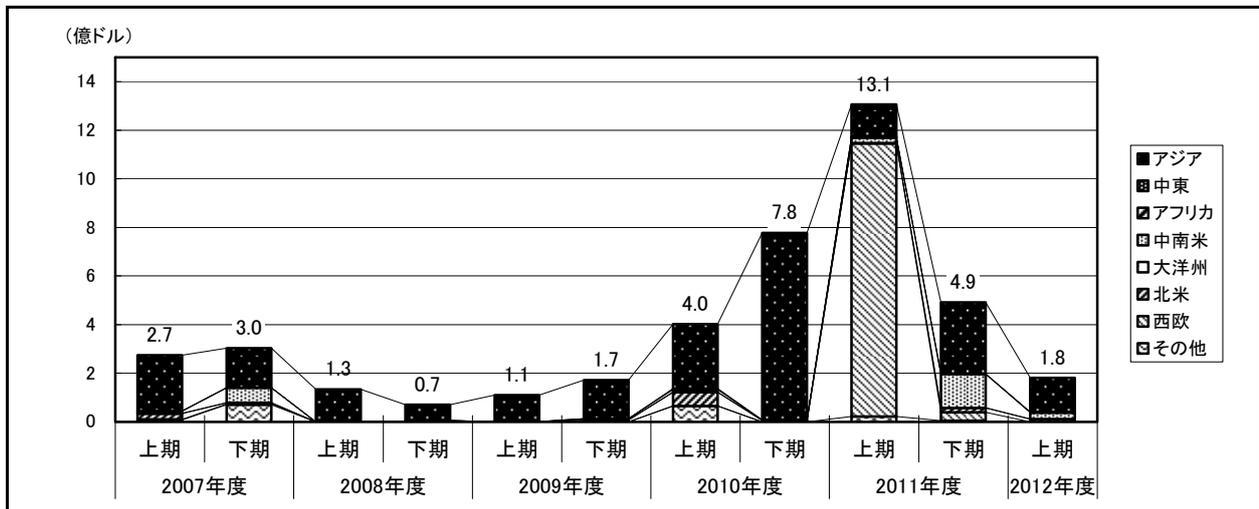


図47. 地域別成約額の推移（一般プラント）

表110. 地域別成約額の推移（一般プラント）

		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
		上期	下期	上期									
全体	成約額	2.7	3.0	1.3	0.7	1.1	1.7	4.0	7.8	13.1	4.9	1.8	
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
地域別	アジア	成約額	2.3	1.6	1.3	0.7	1.1	1.6	2.7	7.7	1.4	2.9	1.4
		割合	83.9%	53.6%	100.0%	92.9%	98.9%	92.5%	66.0%	98.9%	10.4%	59.9%	77.6%
	中東	成約額	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-
		割合	-	-	-	-	-	-	-	0.1%	-	-	-
	アフリカ	成約額	-	-	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0
		割合	-	-	-	-	-	-	1.0%	-	0.1%	-	1.6%
	中南米	成約額	0.1	0.6	-	-	-	0.1	0.1	-	0.2	1.4	0.3
		割合	3.0%	20.6%	-	-	-	3.0%	2.6%	-	1.6%	28.4%	14.6%
	大洋州	成約額	0.0	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-
		割合	0.7%	-	-	-	-	-	-	0.2%	-	-	-
	北米	成約額	0.2	0.1	-	0.1	-	0.1	0.6	0.1	0.0	0.2	0.1
		割合	8.7%	1.7%	-	7.1%	-	4.4%	14.1%	0.8%	0.1%	3.6%	6.2%
	西欧	成約額	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	11.2	0.3	-
		割合	0.6%	0.5%	-	-	-	-	-	-	86.1%	7.0%	-
	その他	成約額	0.1	0.7	-	-	0.0	-	0.7	-	0.2	0.1	-
		割合	3.1%	23.6%	-	-	1.1%	-	16.3%	-	1.7%	1.1%	-

(注) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

4. 業種別成約実績

4-1. 全体

成約額上位3業種は、メーカー（40.8億ドル、シェア54.3%）、商社（33.3億ドル、44.4%）、エンジニアリング專業（0.9億ドル、1.1%）となった（前年度上期の上位は、商社（37.1億ドル、59.8%）、メーカー（15.9億ドル、25.7%）、エンジニアリング專業（8.8億ドル、14.2%））。

前年度上期と比べ、成約額が増加した業種は、メーカー（24.9億ドル増、前年度比156.6%増）となった。一方、成約額が減少した業種は、メーカー系列エンジニアリング（0.1億ドル減、前年度比48.1%減）、商社（3.7億ドル減、前年度比10.1%減）、エンジニアリング專業（7.9億ドル減、前年度比90.3%減）となった。

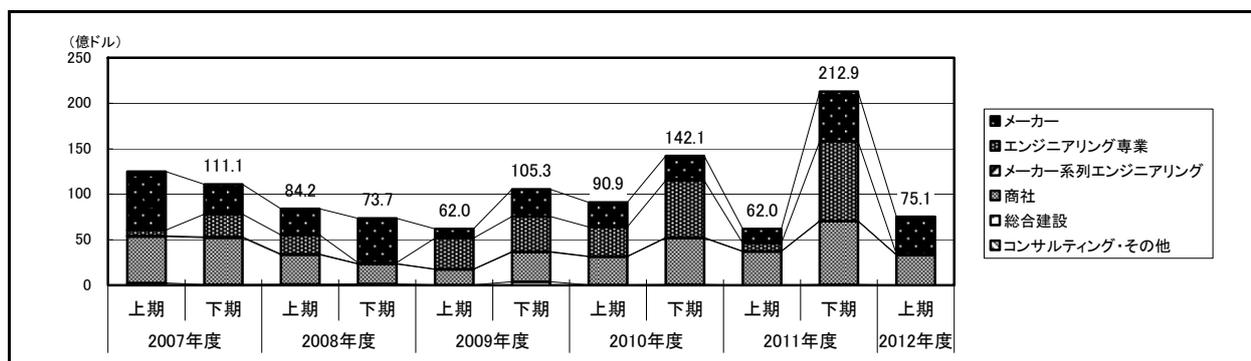


図48. 業種別成約額の推移

表111. 業種別成約額の推移

		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	
全体	成約額	124.9	111.1	84.2	73.7	62.0	105.3	90.9	142.1	62.0	212.9	75.1	
	シェア	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	前年度比	16.7%	60.0%	▲32.6%	▲33.7%	▲26.4%	42.8%	46.7%	35.0%	▲31.8%	49.8%	21.2%	
業種別	メーカー	成約額	64.3	33.0	28.9	48.9	10.1	29.7	26.8	27.0	15.9	54.7	40.8
		シェア	51.5%	29.7%	34.3%	66.4%	16.3%	28.2%	29.5%	19.0%	25.7%	25.7%	54.3%
		前年度比	134.5%	▲10.7%	▲55.1%	48.3%	▲65.0%	▲39.3%	165.0%	▲9.0%	▲40.7%	102.4%	156.6%
	エンジニアリング專業	成約額	6.1	24.8	20.9	0.9	33.8	38.5	32.1	62.7	8.8	87.4	0.9
		シェア	4.9%	22.3%	24.8%	1.2%	54.6%	36.5%	35.3%	44.2%	14.2%	41.1%	1.1%
		前年度比	▲85.3%	479.2%	240.2%	▲96.3%	61.8%	4,151.6%	▲5.2%	63.1%	▲72.6%	39.4%	▲90.3%
	メーカー系列エンジニアリング	成約額	0.7	1.3	0.8	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.2	0.4	0.1
		シェア	0.6%	1.2%	0.9%	0.8%	0.9%	0.6%	0.6%	0.4%	0.4%	0.2%	0.2%
		前年度比	▲72.7%	▲24.9%	13.6%	▲57.8%	▲28.7%	5.0%	▲2.3%	0.8%	▲56.7%	▲25.1%	▲48.1%
	商社	成約額	51.4	51.2	32.5	21.8	17.1	32.6	30.9	50.9	37.1	69.5	33.3
		シェア	41.2%	46.1%	38.7%	29.6%	27.6%	30.9%	34.0%	35.8%	59.8%	32.7%	44.4%
		前年度比	67.7%	109.4%	▲36.7%	▲57.4%	▲47.4%	49.3%	80.8%	56.3%	19.8%	36.6%	▲10.1%
総合建設	成約額	1.6	0.5	1.0	1.5	0.3	3.9	0.1	0.8	-	0.8	-	
	シェア	1.3%	0.4%	1.2%	2.0%	0.5%	3.7%	0.1%	0.6%	-	0.4%	-	
	前年度比	▲62.5%	▲70.6%	▲38.2%	223.7%	▲66.0%	162.5%	▲67.0%	▲78.7%	na	▲4.1%	na	
コンサルティング・その他	成約額	0.7	0.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	-	
	シェア	0.6%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	-	
	前年度比	282.1%	▲17.7%	▲88.2%	▲100.0%	▲100.0%	na	na	▲100.0%	▲97.0%	na	na	

(注) 成約額の単位：億ドル

4-2. 成約額上位3業種における機種別成約額の推移

2012年度上期の成約額上位3業種における機種別成約額の推移をみると、メーカーは2012年上期に交通インフラが約5割に急増した。商社は発電プラントが約4割で上位を占め、エネルギープラント(約3割)、交通インフラ(約2割)が急増した。エンジニアリング專業は2012年上期に、全体的に実績の減少がみられた。

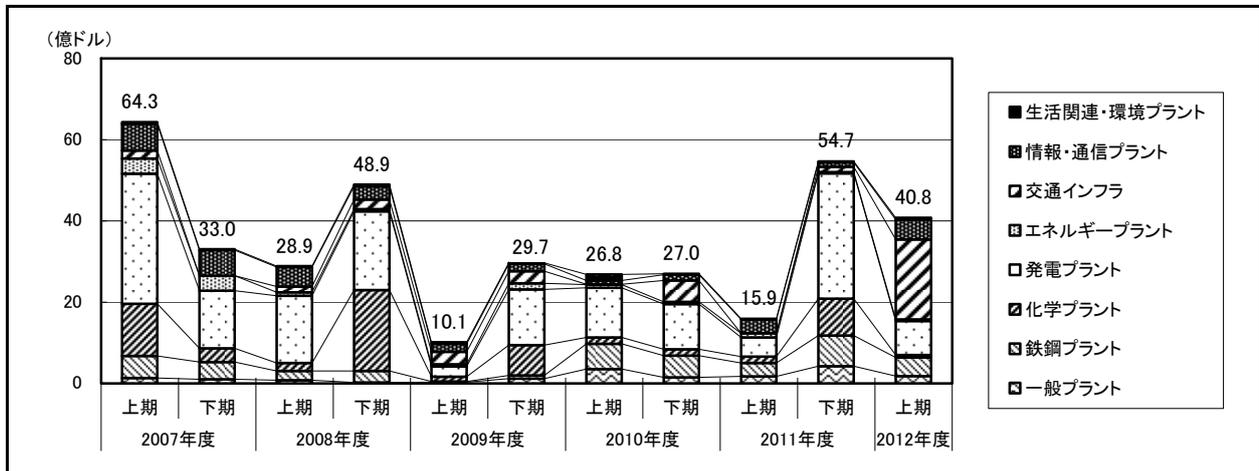


図49. 成約額の推移 (メーカー)

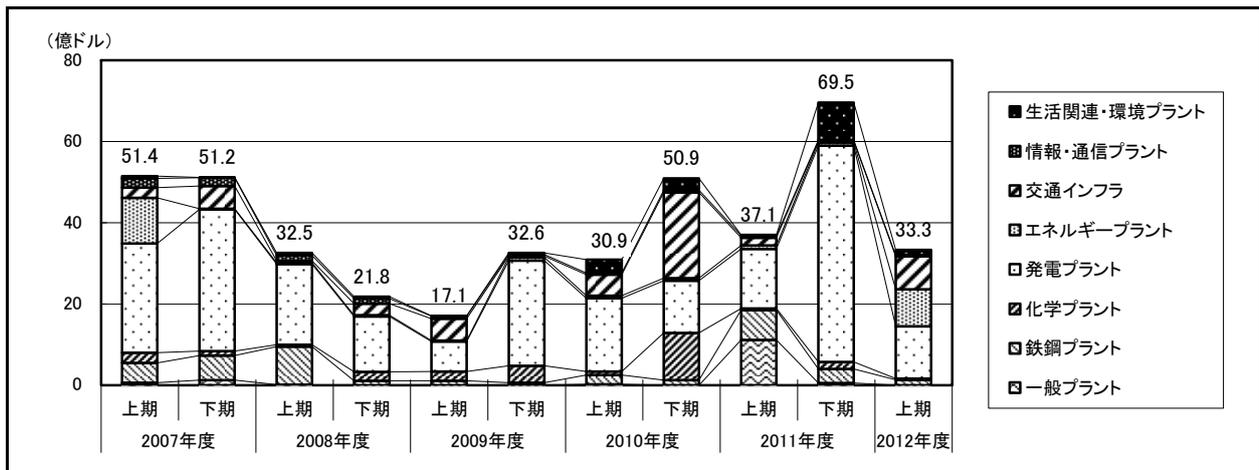


図50. 成約額の推移 (商社)

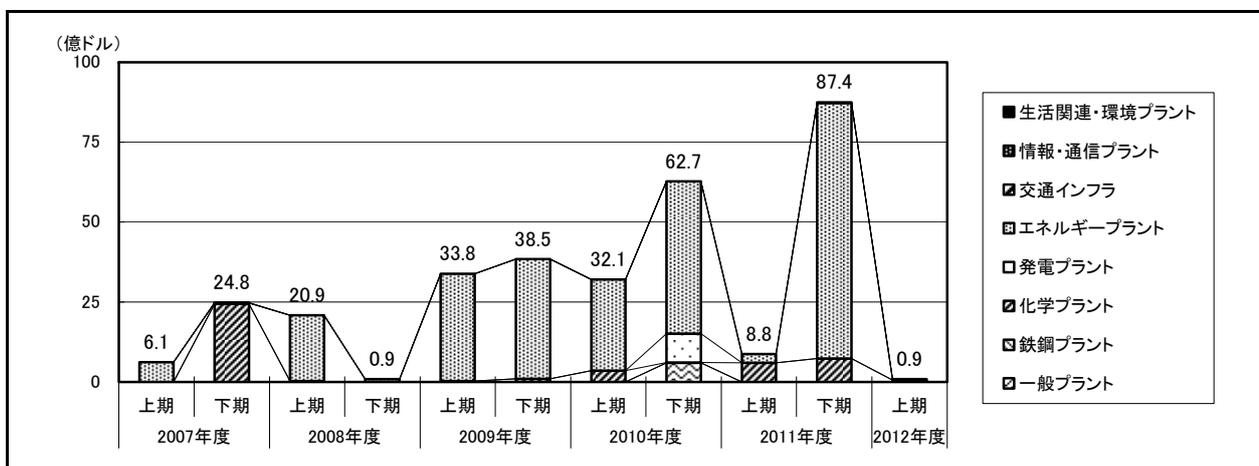


図51. 成約額の推移 (エンジニアリング專業)

表112. 成約額上位3業種における機種別成約額の推移

			2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
			上期	下期	上期									
メーカー	機種別 (大分類)	全体	成約額	64.3	33.0	28.9	48.9	10.1	29.7	26.8	27.0	15.9	54.7	40.8
		割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		生活関連・環境プラント	成約額	0.4	0.2	0.2	0.4	0.4	0.3	1.5	0.3	0.1	0.3	0.5
			割合	0.7%	0.7%	0.8%	0.9%	4.1%	1.0%	5.6%	1.1%	0.8%	0.5%	1.2%
		情報・通信プラント	成約額	6.5	6.2	4.8	3.2	1.9	1.8	1.0	1.4	3.5	1.0	4.9
			割合	10.1%	18.8%	16.5%	6.5%	19.1%	6.0%	3.6%	5.2%	22.0%	1.9%	11.9%
		交通インフラ	成約額	2.0	0.0	1.5	2.4	3.1	3.0	0.0	5.2	-	1.4	19.7
			割合	3.1%	0.1%	5.1%	4.9%	30.1%	10.0%	0.1%	19.4%	-	2.5%	48.2%
		エネルギープラント	成約額	3.7	3.6	0.9	0.6	0.6	1.5	0.8	0.5	1.0	0.3	0.4
			割合	5.8%	11.1%	2.9%	1.2%	5.6%	5.0%	2.9%	1.9%	6.5%	0.6%	1.0%
		発電プラント	成約額	32.0	14.3	16.6	19.4	2.5	13.7	12.3	11.2	4.7	30.8	8.4
			割合	49.8%	43.2%	57.3%	39.7%	24.6%	46.3%	45.8%	41.4%	29.5%	56.4%	20.5%
		化学プラント	成約額	12.8	3.3	1.9	19.9	1.2	7.4	1.6	1.5	1.6	9.0	0.6
			割合	19.9%	10.1%	6.6%	40.7%	12.3%	25.0%	5.8%	5.7%	9.8%	16.5%	1.5%
鉄鋼プラント	成約額	5.5	4.3	2.3	2.8	0.1	0.8	6.2	5.3	3.3	7.6	4.5		
	割合	8.5%	13.0%	7.9%	5.8%	1.4%	2.8%	23.2%	19.8%	20.7%	13.8%	11.1%		
一般プラント	成約額	1.3	1.0	0.8	0.2	0.3	1.2	3.5	1.5	1.7	4.2	1.8		
	割合	2.1%	3.0%	2.8%	0.5%	2.9%	4.0%	13.1%	5.6%	10.8%	7.7%	4.4%		
商社	機種別 (大分類)	全体	成約額	51.4	51.2	32.5	21.8	17.1	32.6	30.9	50.9	37.1	69.5	33.3
		割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
		生活関連・環境プラント	成約額	0.6	0.1	0.6	0.5	0.1	0.4	3.3	2.9	0.2	9.2	1.4
			割合	1.1%	0.3%	1.8%	2.3%	0.6%	1.2%	10.8%	5.7%	0.6%	13.2%	4.3%
		情報・通信プラント	成約額	2.3	2.0	1.4	1.2	0.6	0.4	0.4	0.5	0.6	0.1	0.2
			割合	4.4%	4.0%	4.2%	5.6%	3.5%	1.3%	1.3%	1.1%	1.6%	0.2%	0.6%
		交通インフラ	成約額	2.5	5.5	0.5	2.9	5.4	0.4	5.2	21.1	1.9	0.5	8.1
			割合	4.8%	10.8%	1.5%	13.1%	31.7%	1.1%	16.7%	41.5%	5.1%	0.7%	24.4%
		エネルギープラント	成約額	11.3	0.1	0.3	0.3	0.3	0.7	0.7	0.6	0.8	0.8	9.1
			割合	21.9%	0.3%	0.9%	1.5%	1.6%	2.2%	2.2%	1.2%	2.2%	1.1%	27.3%
		発電プラント	成約額	26.9	34.9	19.8	13.6	7.3	25.9	18.0	12.9	14.7	53.2	12.8
			割合	52.3%	68.3%	61.0%	62.4%	42.8%	79.6%	58.1%	25.3%	39.6%	76.5%	38.5%
		化学プラント	成約額	2.5	1.1	0.5	2.2	2.3	4.1	0.9	11.6	0.4	1.8	0.3
			割合	4.9%	2.1%	1.4%	10.1%	13.3%	12.7%	2.8%	22.8%	1.2%	2.5%	1.0%
鉄鋼プラント	成約額	4.9	6.0	9.4	1.1	1.1	0.6	2.3	1.2	7.3	3.5	1.3		
	割合	9.5%	11.7%	28.8%	5.1%	6.5%	2.0%	7.4%	2.4%	19.8%	5.0%	3.9%		
一般プラント	成約額	0.6	1.3	0.1	-	-	-	0.3	0.0	11.2	0.5	-		
	割合	1.2%	2.5%	0.4%	-	-	-	0.8%	0.1%	30.1%	0.7%	-		
エンジニアリング専業	機種別 (大分類)	全体	成約額	6.1	24.8	20.9	0.9	33.8	38.5	32.1	62.7	8.8	87.4	0.9
		割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
		生活関連・環境プラント	成約額	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-	0.2	-
			割合	-	0.2%	-	-	-	-	-	-	-	0.2%	-
		情報・通信プラント	成約額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			割合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		交通インフラ	成約額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			割合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		エネルギープラント	成約額	6.1	0.3	20.6	0.9	33.5	37.4	28.6	47.6	2.8	80.0	0.3
			割合	100.0%	1.2%	98.8%	97.0%	99.1%	97.3%	89.1%	75.9%	32.0%	91.5%	33.6%
		発電プラント	成約額	-	0.0	-	-	-	-	-	9.0	-	-	-
			割合	-	0.1%	-	-	-	-	-	14.4%	-	-	-
		化学プラント	成約額	-	24.4	0.2	0.0	0.1	1.0	3.5	0.1	6.0	7.3	0.6
			割合	-	98.6%	0.8%	3.0%	0.2%	2.7%	10.9%	0.2%	68.0%	8.4%	66.4%
鉄鋼プラント	成約額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	割合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
一般プラント	成約額	-	-	0.1	-	0.2	-	-	6.0	-	-	-		
	割合	-	-	0.4%	-	0.7%	-	-	9.5%	-	-	-		

(注) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

5. 成約規模別成約実績

5-1. 全体

成約額 1 億ドル以上の大型案件の成約は 16 件、成約額 55.4 億ドルとなった。

大型案件の件数は全体で 4 件増となった。

大型案件が成約実績全体に占める割合は、件数では 4.7%、成約額では 73.7% となり、前年度上期と比べ、件数、成約額ともに増加した。

成約額 1 億ドル未満の中小案件は、321 件、成約額 19.7 億ドルとなった。

表113. 大型案件の概況

		2011 年度上期	2012 年度上期
大型案件	成約額	36.9 億ドル(総額比 59.5%)	55.4 億ドル(総額比 73.7%)
	件数	12 件(総数比 3.8%)	16 件(総数比 4.7%)

表114. 大型案件の成約実績 (2012 年度上期)

地域名	仕向国	機種大分類	機種名称	区分	No.
アジア	インド	発電プラント	火力発電施設・設備	大型案件	1
	シンガポール	交通インフラ	鉄道車両	大型案件	2
	バングラデシュ	生活関連・環境プラント	環境施設・設備	大型案件	3
	ベトナム	交通インフラ	鉄道関連施設・設備	大型案件	4
	ベトナム	鉄鋼プラント	製鉄施設・設備	大型案件	5
	ベトナム	発電プラント	火力発電施設・設備	大型案件	6
	台湾	発電プラント	火力発電施設・設備	大型案件	7
	台湾	交通インフラ	鉄道車両	大型案件	8
	大韓民国	発電プラント	火力発電施設・設備	大型案件	9
	中華人民共和国	情報・通信プラント	通信設備	大型案件	10
	中華人民共和国	発電プラント	火力発電施設・設備	大型案件	11
中東	クウェート	発電プラント	変電施設・設備	大型案件	12
アフリカ	エジプト	エネルギープラント	石油精製施設・設備	大型案件	13
	エジプト	エネルギープラント	石油精製施設・設備	大型案件	14
北米	アメリカ合衆国	発電プラント	火力発電施設・設備	大型案件	15
西欧	英国	交通インフラ	高速鉄道システム	超大型案件	16

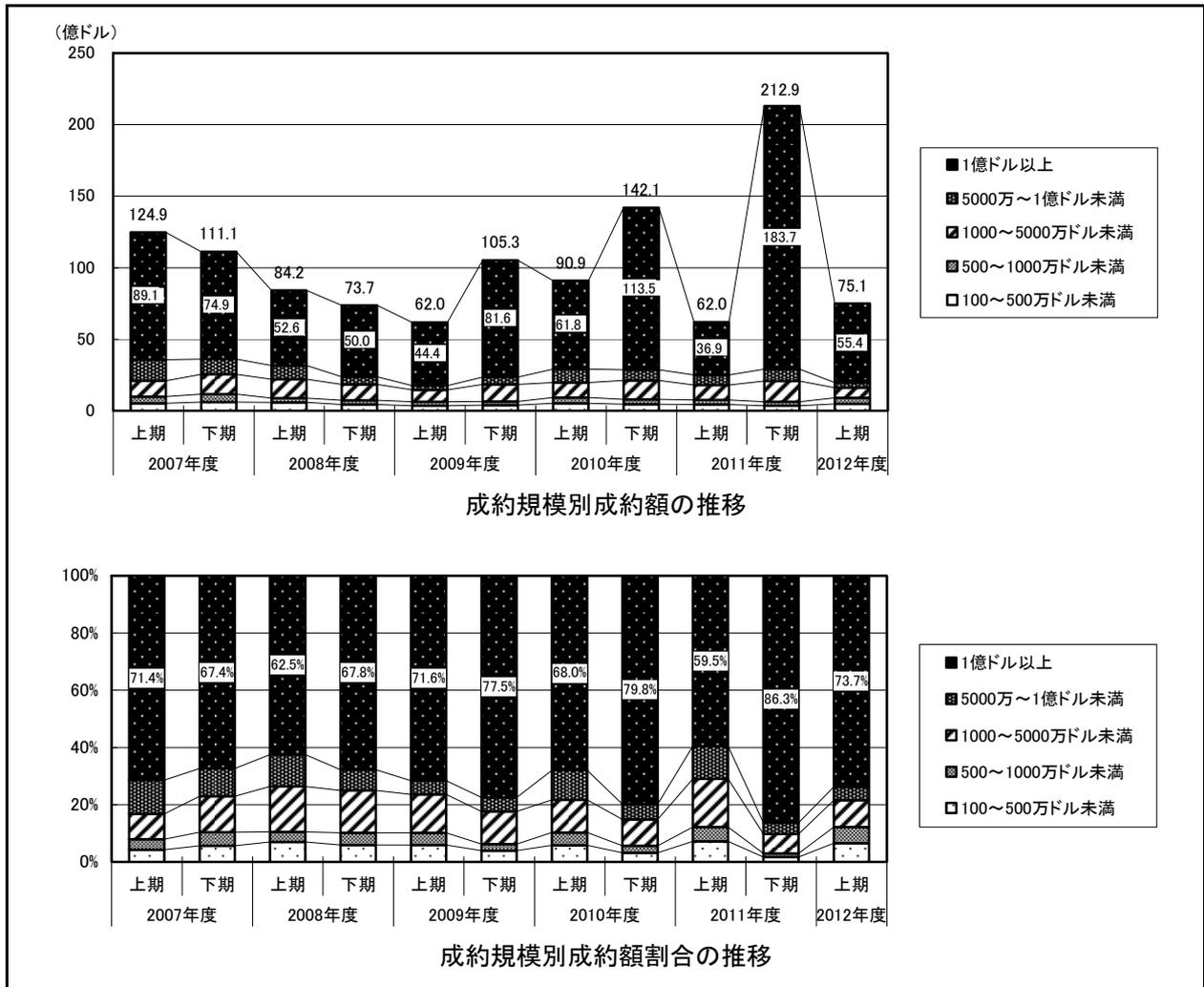


図52. 成約規模別成約額の推移

表115. 成約規模別成約額の推移

		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期		
全体	成約額	124.9	111.1	84.2	73.7	62.0	105.3	90.9	142.1	62.0	212.9	75.1		
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
成約規模別	大型案件(1億ドル以上)	成約額	89.1	74.9	52.6	50.0	44.4	81.6	61.8	113.5	36.9	183.7	55.4	
		割合	71.4%	67.4%	62.5%	67.8%	71.6%	77.5%	68.0%	79.8%	59.5%	86.3%	73.7%	
	中小案件	5000万～1億ドル未満	成約額	35.7	36.2	31.6	23.7	17.6	23.7	29.1	28.6	25.1	29.2	19.7
			割合	28.6%	32.6%	37.5%	32.2%	28.4%	22.5%	32.0%	20.2%	40.5%	13.7%	26.3%
		1000万～5000万ドル未満	成約額	14.7	10.8	9.4	5.3	2.9	5.1	9.3	7.4	7.1	8.5	3.5
			割合	11.8%	9.7%	11.1%	7.2%	4.8%	4.9%	10.3%	5.2%	11.5%	4.0%	4.7%
		500万～1000万ドル未満	成約額	11.1	13.8	13.4	10.9	8.3	12.0	10.4	13.2	10.4	14.4	7.0
			割合	8.9%	12.5%	15.9%	14.8%	13.4%	11.4%	11.4%	9.3%	16.8%	6.7%	9.4%
	100万～500万ドル未満	成約額	4.6	5.4	2.9	3.1	2.7	2.5	4.0	3.4	3.1	2.7	4.2	
		割合	3.7%	4.9%	3.5%	4.2%	4.3%	2.3%	4.5%	2.4%	5.0%	1.3%	5.6%	
		成約額	5.3	6.2	5.9	4.4	3.7	4.1	5.3	4.6	4.5	3.7	5.0	
		割合	4.2%	5.6%	7.0%	6.0%	5.9%	3.9%	5.8%	3.2%	7.2%	1.7%	6.6%	

(注) 成約額の単位：億ドル

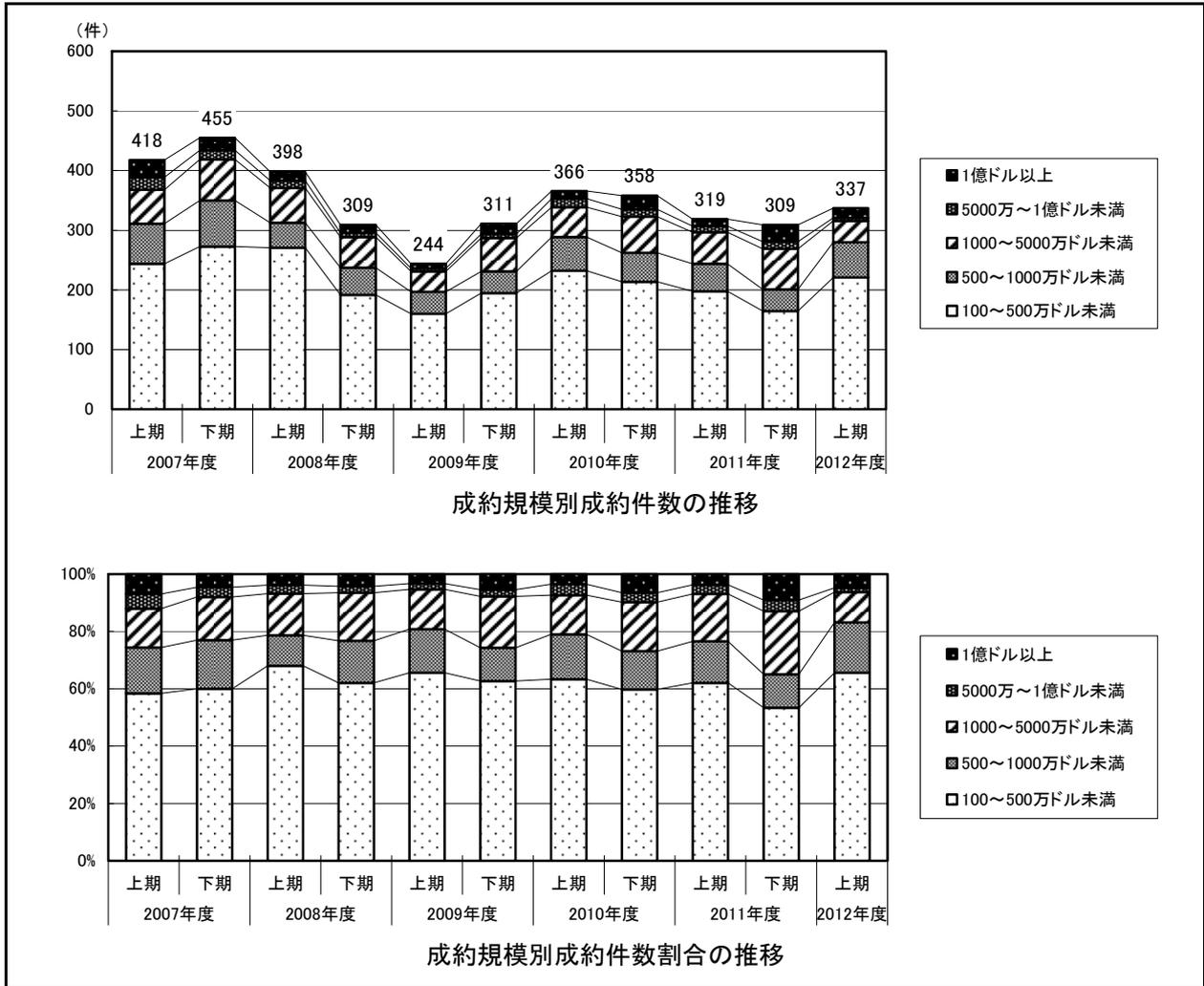


図53. 成約規模別成約件数の推移

表116. 成約規模別成約件数の推移

		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
		上期	下期	上期									
全体	件数	418	455	398	309	244	311	366	358	319	309	337	
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
成約規模別	大型案件(1億ドル以上)	件数	29	21	15	13	8	17	13	23	12	28	16
		割合	6.9%	4.6%	3.8%	4.2%	3.3%	5.5%	3.6%	6.4%	3.8%	9.1%	4.7%
	中小案件	件数	389	434	383	296	236	294	353	335	307	281	321
		割合	93.1%	95.4%	96.2%	95.8%	96.7%	94.5%	96.4%	93.6%	96.2%	90.9%	95.3%
	5000万～1億ドル未満	件数	21	15	12	7	5	7	14	12	10	12	5
		割合	5.0%	3.3%	3.0%	2.3%	2.0%	2.3%	3.8%	3.4%	3.1%	3.9%	1.5%
	1000万～5000万ドル未満	件数	57	69	58	52	34	56	50	61	53	68	36
		割合	13.6%	15.2%	14.6%	16.8%	13.9%	18.0%	13.7%	17.0%	16.6%	22.0%	10.7%
	500万～1000万ドル未満	件数	67	77	42	45	37	36	57	48	46	36	59
		割合	16.0%	16.9%	10.6%	14.6%	15.2%	11.6%	15.6%	13.4%	14.4%	11.7%	17.5%
100万～500万ドル未満	件数	244	273	271	192	160	195	232	214	198	165	221	
	割合	58.4%	60.0%	68.1%	62.1%	65.6%	62.7%	63.4%	59.8%	62.1%	53.4%	65.6%	

5-2. 地域別にみた大型案件の成約状況

2012年度上期の大型案件の成約状況を地域別にみると、アジアの成約件数が11件ともっとも多く、全体の約7割を占める。次いでアフリカが2件となった。

中南米、大洋州、その他は、大型案件の成約がなかった。

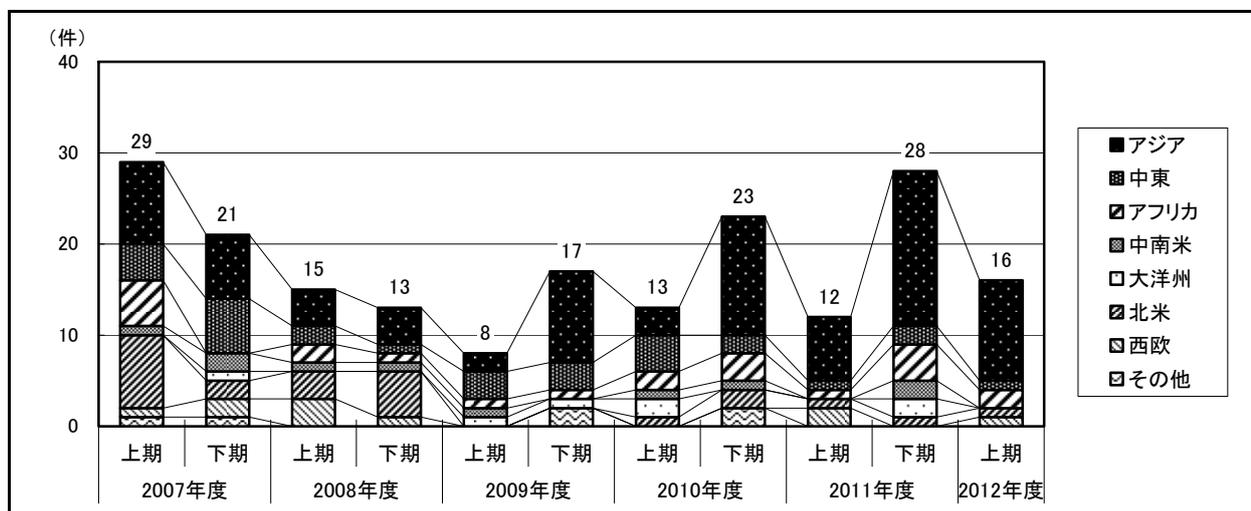


図54. 地域別大型案件数の推移

表117. 地域別大型案件数の推移

		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
		上期	下期	上期									
全体	件数	29	21	15	13	8	17	13	23	12	28	16	
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
地域別	アジア	件数	9	7	4	4	2	10	3	13	7	17	11
		割合	31.0%	33.3%	26.7%	30.8%	25.0%	58.8%	23.1%	56.5%	58.3%	60.7%	68.8%
	中華人民 共和国	件数	-	-	-	1	-	-	1	-	-	1	2
		割合	-	-	-	7.7%	-	-	7.7%	-	-	3.6%	12.5%
	ASEAN5	件数	5	1	3	2	1	4	1	5	5	8	1
		割合	17.2%	4.8%	20.0%	15.4%	12.5%	23.5%	7.7%	21.7%	41.7%	28.6%	6.3%
	中東	件数	4	6	2	1	3	3	4	2	1	2	1
		割合	13.8%	28.6%	13.3%	7.7%	37.5%	17.6%	30.8%	8.7%	8.3%	7.1%	6.3%
	アフリカ	件数	5	-	2	1	1	1	2	3	1	4	2
		割合	17.2%	-	13.3%	7.7%	12.5%	5.9%	15.4%	13.0%	8.3%	14.3%	12.5%
中南米	件数	1	2	1	1	1	-	1	1	-	2	-	
	割合	3.4%	9.5%	6.7%	7.7%	12.5%	-	7.7%	4.3%	-	7.1%	-	
大洋州	件数	-	1	-	-	1	1	2	-	-	2	-	
	割合	-	4.8%	-	-	12.5%	5.9%	15.4%	0.0%	-	7.1%	-	
北米	件数	8	2	3	5	-	-	1	2	1	1	1	
	割合	27.6%	9.5%	20.0%	38.5%	-	-	7.7%	8.7%	8.3%	3.6%	6.3%	
西欧	件数	1	2	3	1	-	-	-	-	2	-	1	
	割合	3.4%	9.5%	20.0%	7.7%	-	-	-	0.0%	16.7%	-	6.3%	
その他	件数	1	1	-	-	-	2	-	2	-	-	-	
	割合	3.4%	4.8%	-	-	-	11.8%	-	8.7%	-	-	-	

(注)「-」: 該当案件なし

5-3. 機種別にみた大型案件の成約状況

2012年度上期の大型案件の成約状況を機種別にみると、発電プラントが7件と最も多く、全体の約4割を占める。次いで、交通インフラが4件、エネルギープラント2件、生活関連・環境プラント、情報・通信プラント、鉄鋼プラントが1件となった。

化学プラントと一般プラントは、大型案件の成約がなかった。

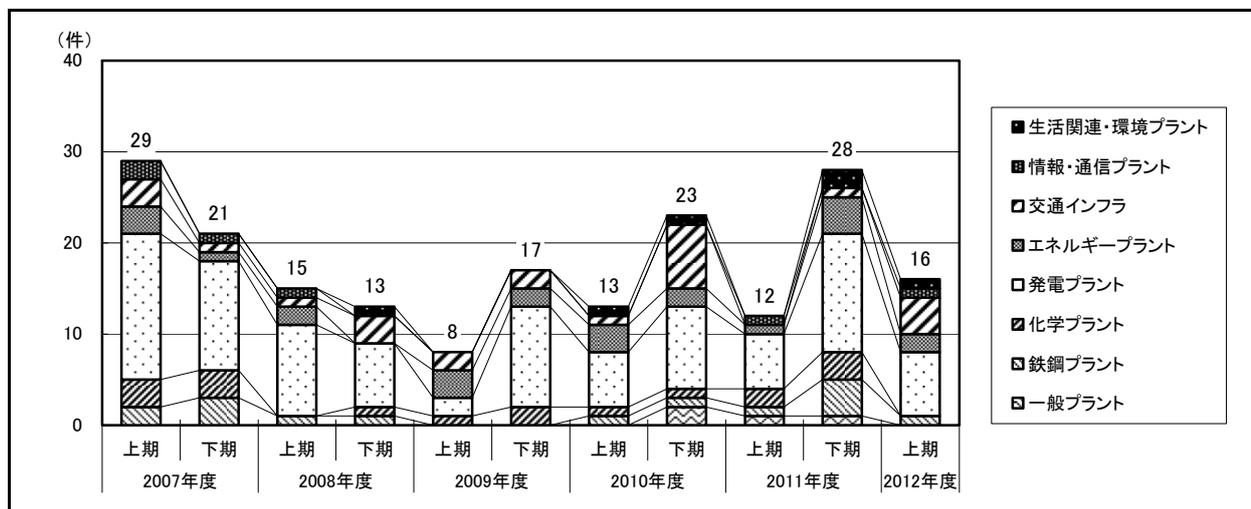


図55. 機種別大型案件数の推移

表118. 機種別大型案件数の推移

		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
		上期	下期	上期									
全体	件数	29	21	15	13	8	17	13	23	12	28	16	
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	件数	-	-	-	1	-	-	1	1	-	2	1
		割合	-	-	-	7.7%	-	-	7.7%	4.3%	-	7.1%	6.3%
	情報・通信プラント	件数	2	1	1	-	-	-	-	-	1	-	1
		割合	6.9%	4.8%	6.7%	-	-	-	-	0.0%	8.3%	-	6.3%
	交通インフラ	件数	3	1	1	3	2	2	1	7	-	1	4
		割合	10.3%	4.8%	6.7%	23.1%	25.0%	11.8%	7.7%	30.4%	-	3.6%	25.0%
	エネルギープラント	件数	3	1	2	-	3	2	3	2	1	4	2
		割合	10.3%	4.8%	13.3%	-	37.5%	11.8%	23.1%	8.7%	8.3%	14.3%	12.5%
	発電プラント	件数	16	12	10	7	2	11	6	9	6	13	7
		割合	55.2%	57.1%	66.7%	53.8%	25.0%	64.7%	46.2%	39.1%	50.0%	46.4%	43.8%
	化学プラント	件数	3	3	-	1	1	2	1	1	2	3	-
		割合	10.3%	14.3%	-	7.7%	12.5%	11.8%	7.7%	4.3%	16.7%	10.7%	-
鉄鋼プラント	件数	2	3	1	1	-	-	1	1	1	4	1	
	割合	6.9%	14.3%	6.7%	7.7%	-	-	7.7%	4.3%	8.3%	14.3%	6.3%	
一般プラント	件数	-	-	-	-	-	-	-	2	1	1	-	
	割合	-	-	-	-	-	-	-	8.7%	8.3%	3.6%	-	

(注) 「-」: 該当案件なし

6. 海外調達状況

6-1. 海外調達比率

海外調達比率（海外調達額合計／成約額合計）は、全体で30.3%（前年度上期は43.2%）となった。

成約額の内訳をみると、本邦輸出額（成約額－海外調達額）は52.4億ドル、海外調達額は22.8億ドルとなった。

2012年度の海外調達比率は、過去6年間でもっとも低い値であった。

海外調達比率に影響する要因は複合的であるが、例えば、成約額全体に占めるメーカーの成約額割合や為替レートなどがある。次ページに参考となる図表を掲載した。

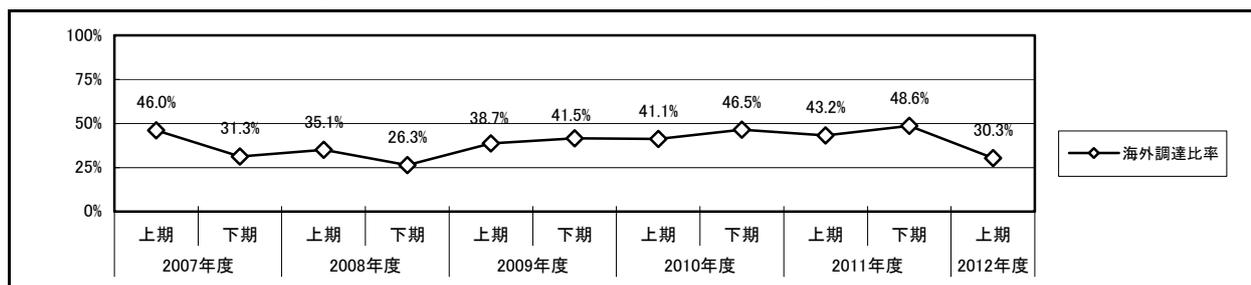


図56. 海外調達比率（海外調達額合計／成約額合計）の推移

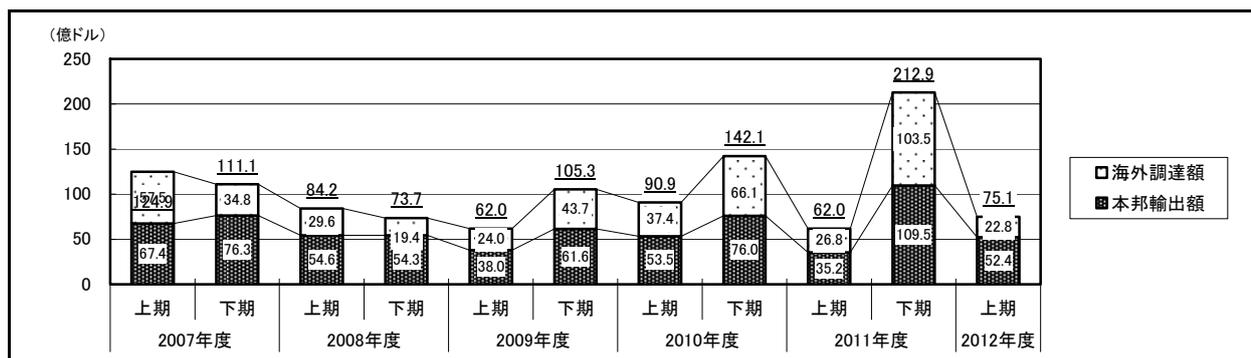


図57. 成約実績内訳（本邦輸出額、海外調達額）の推移

表119. 海外調達比率の推移（再掲）

		成約件数		成約額		海外調達状況		
		件数	対前年度 同期比	金額 (億ドル)	対前年度 同期比	本邦輸出額 (億ドル)	海外調達額 (億ドル)	海外調達 比率
2007年度	上期	418	5.6%	124.9	16.7%	67.4	57.5	46.0%
	下期	455	16.7%	111.1	60.0%	76.3	34.8	31.3%
2008年度	上期	398	▲ 4.8%	84.2	▲ 32.6%	54.6	29.6	35.1%
	下期	309	▲ 32.1%	73.7	▲ 33.7%	54.3	19.4	26.3%
2009年度	上期	244	▲ 38.7%	62.0	▲ 26.4%	38.0	24.0	38.7%
	下期	311	0.6%	105.3	42.8%	61.6	43.7	41.5%
2010年度	上期	366	50.0%	90.9	46.7%	53.5	37.4	41.1%
	下期	358	18.0%	142.1	35.0%	76.0	66.1	46.5%
2011年度	上期	319	▲ 12.8%	62.0	▲ 31.8%	35.2	26.8	43.2%
	下期	309	▲ 13.7%	212.9	49.8%	109.5	103.5	48.6%
2012年度	上期	337	5.6%	75.1	21.2%	52.4	22.8	30.3%

(注1) 成約額、本邦輸出額、海外調達額の関係は以下のとおり

【成約額＝本邦輸出額＋海外調達額】、【海外調達額＝第三国調達額＋現地調達額】、【海外調達比率＝海外調達額合計÷成約額合計】

(注2) 四捨五入の関係で合計が合わない箇所がある

表120. 地域別海外調達比率

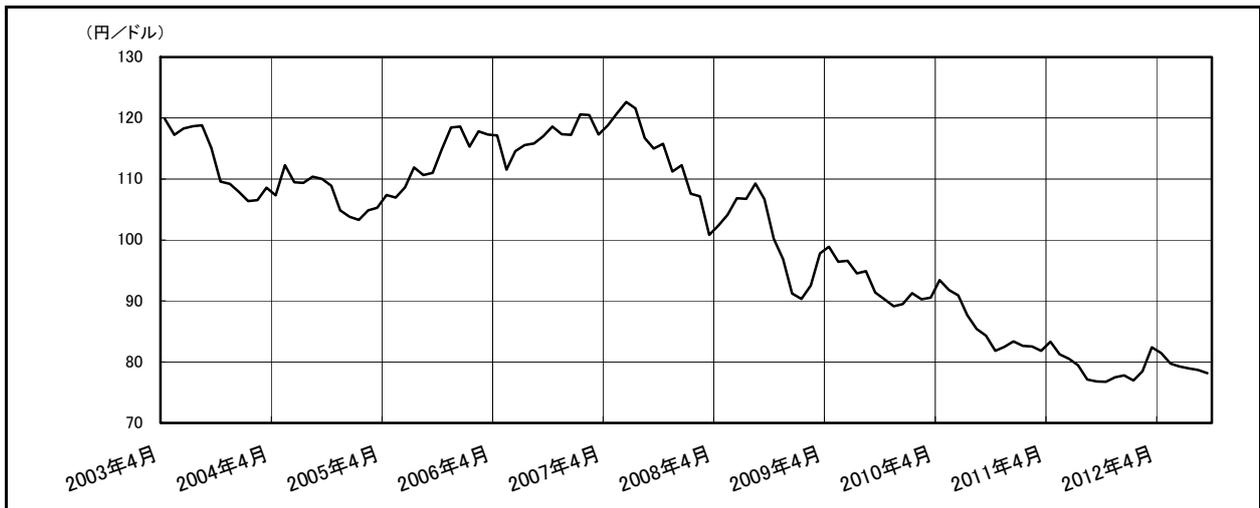
	2010 年度上期			2011 年度上期			2012 年度上期			
	成約額 (億ドル)	うち海外 調達分 (億ドル)	海外調達 比率	成約額 (億ドル)	うち海外 調達分 (億ドル)	海外調達 比率	成約額 (億ドル)	うち海外 調達分 (億ドル)	海外調達 比率	
全 体	90.9	37.4	41.1%	62.0	26.8	43.2%	75.1	22.8	30.3%	
地域別	アジア	32.8	14.2	43.2%	32.8	11.1	33.8%	41.8	11.5	27.6%
	中東	15.0	7.9	52.5%	3.8	2.3	60.5%	2.8	0.9	30.8%
	アフリカ	4.6	0.4	9.0%	3.5	2.2	62.9%	9.8	2.6	26.6%
	中南米	5.7	0.4	7.3%	2.7	0.1	3.7%	2.6	0.5	19.4%
	大洋州	27.2	14.4	52.9%	0.2	0.0	0.0%	0.1	0.0	17.0%
	北米	3.3	0.0	0.3%	3.1	0.8	25.8%	3.2	0.3	9.9%
	西欧	1.1	0.0	2.2%	14.3	10.2	71.3%	14.7	6.9	46.9%
	その他	1.2	0.1	10.5%	1.5	0.1	6.7%	0.2	0.0	6.9%

(注) 「-」: 該当案件なし

表121. 機種別海外調達比率

	2010 年度上期			2011 年度上期			2012 年度上期			
	成約額 (億ドル)	うち海外 調達分 (億ドル)	海外調達 比率	成約額 (億ドル)	うち海外 調達分 (億ドル)	海外調達 比率	成約額 (億ドル)	うち海外 調達分 (億ドル)	海外調達 比率	
全 体	90.9	37.4	41.1%	62.0	26.8	43.2%	75.1	22.8	30.3%	
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	4.8	2.5	51.0%	0.3	0.2	66.7%	1.9	0.3	14.3%
	情報・通信プラント	1.3	0.1	8.3%	4.1	1.5	36.6%	5.1	0.0	0.6%
	交通インフラ	5.3	4.3	82.0%	1.9	0.9	47.4%	27.8	13.9	50.0%
	エネルギープラント	30.0	14.4	48.0%	4.7	2.6	55.3%	9.8	2.7	27.1%
	発電プラント	30.9	10.3	33.3%	19.4	7.0	36.1%	21.3	4.4	20.8%
	化学プラント	6.0	1.5	25.3%	8.0	2.4	30.0%	1.5	0.0	0.6%
	鉄鋼プラント	8.5	3.9	46.4%	10.6	2.1	19.8%	5.8	1.4	23.9%
	一般プラント	4.0	0.3	7.6%	13.1	10.1	77.1%	1.8	0.1	2.9%

(注) 「-」: 該当案件なし



(出典) 日本銀行調べ。円ドルレート (インターバンク相場東京市場スポットレート中心相場月中平均)

図58. (参考) 為替レート (円/ドルレート) の推移

業種別に成約額と海外調達比率の関係をみた。成約額の多い3業種について海外調達比率の5年間平均（2007年度下期～2012年度上期）をみると、メーカーが18.7%、商社が32.4%と全体より低くなっている。一方、エンジニアリング專業は56.0%と全体より高くなっている。メーカーおよび商社の成約額が増えると、全体の海外調達比率は低くなり、エンジニアリング專業の成約額が増えると、全体の海外調達比率は高くなる。

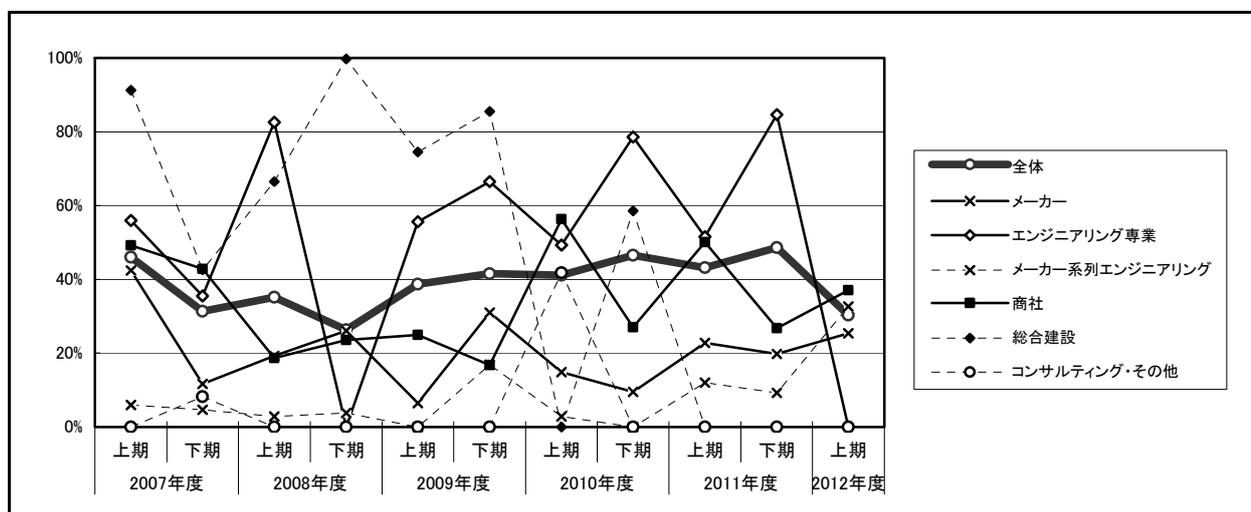


図59. 業種別海外調達の年次推移

表122. 業種別海外調達の年次推移

		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	5年間平均 (2007年度下期 ～2012年度上期)
		上期	下期	上期									
全体	成約額	124.9	111.1	84.2	73.7	62.0	105.3	90.9	142.1	62.0	212.9	75.1	101.9
	海外調達額	57.5	34.8	29.6	19.4	24.0	43.7	37.4	66.1	26.8	103.5	22.8	40.8
	海外調達比率	46.0%	31.3%	35.1%	26.3%	38.7%	41.5%	41.1%	46.5%	43.2%	48.6%	30.3%	38.3%
メーカー	成約額	64.3	33.0	28.9	48.9	10.1	29.7	26.8	27.0	15.9	54.7	40.8	31.6
	海外調達額	27.2	3.8	5.6	12.8	0.7	9.2	4.0	2.6	3.6	10.8	10.4	6.3
	海外調達比率	42.4%	11.7%	19.3%	26.1%	6.5%	31.0%	14.9%	9.5%	22.8%	19.8%	25.4%	18.7%
エンジニアリング 專業	成約額	6.1	24.8	20.9	0.9	33.8	38.5	32.1	62.7	8.8	87.4	0.9	31.1
	海外調達額	3.4	8.8	17.3	-	18.8	25.6	15.8	49.3	4.5	74.0	0.0	23.8
	海外調達比率	55.9%	35.5%	82.6%	-	55.6%	66.5%	49.3%	78.6%	51.6%	84.6%	0.0%	56.0%
メーカー系列 エンジニアリング	成約額	0.7	1.3	0.8	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.2	0.4	0.1	0.6
	海外調達額	0.0	0.1	0.0	0.0	-	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	海外調達比率	6.0%	4.7%	2.8%	3.8%	-	16.8%	2.9%	0.0%	12.0%	9.2%	32.7%	9.4%
商社	成約額	51.4	51.2	32.5	21.8	17.1	32.6	30.9	50.9	37.1	69.5	33.3	37.7
	海外調達額	25.3	21.9	6.1	5.1	4.3	5.5	17.4	13.8	18.6	18.6	12.4	12.4
	海外調達比率	49.2%	42.8%	18.6%	23.6%	25.0%	16.8%	56.3%	27.1%	50.1%	26.8%	37.1%	32.4%
総合建設	成約額	1.6	0.5	1.0	1.5	0.3	3.9	0.1	0.8	-	0.8	-	1.1
	海外調達額	1.4	0.2	0.7	1.5	0.2	3.4	-	0.5	-	0.0	-	0.9
	海外調達比率	91.3%	42.6%	66.5%	99.8%	74.5%	85.5%	-	58.6%	-	0.0%	-	61.1%
コンサルティング・ その他	成約額	0.7	0.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.4	-	0.0	0.0	-	0.1
	海外調達額	-	0.0	-	-	-	-	0.2	-	-	0.0	-	0.1
	海外調達比率	-	8.2%	-	-	-	-	41.8%	-	-	0.0%	-	16.7%

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

(注) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

6-2. 海外調達を活用割合

2012年度上期の海外調達の活用割合は、全体でみると、「海外調達なし(0%)」が73.6%、「～20%未満」が3.0%、「20～40%未満」が5.9%、「40～60%未満」が14.8%、「60～80%未満」が0.9%、「80%以上」が1.8%となった。

2012年度上期の海外調達の活用状況(海外調達あり)を機種別でみると、交通インフラ(56.2%)、発電プラント(48.1%)、エネルギープラント(47.6%)、生活関連・環境プラント(35.7%)は活用割合が高い。一方、情報・通信プラント(19.5%)、鉄鋼プラント(5.1%)、化学プラント(3.8%)、一般プラント(2.9%)は活用割合が低い。

前年度上期と比べ、交通インフラ(13.3%増)、発電プラント(29.2%増)の海外調達の活用は増加した。一方、生活関連・環境プラント(24.3%減)、鉄鋼プラント(17.8%減)、化学プラント(13.3%減)、エネルギープラント(5.7%減)、情報・通信プラント(5.1%減)、一般プラント(.4%減)の海外調達の活用は減少した。

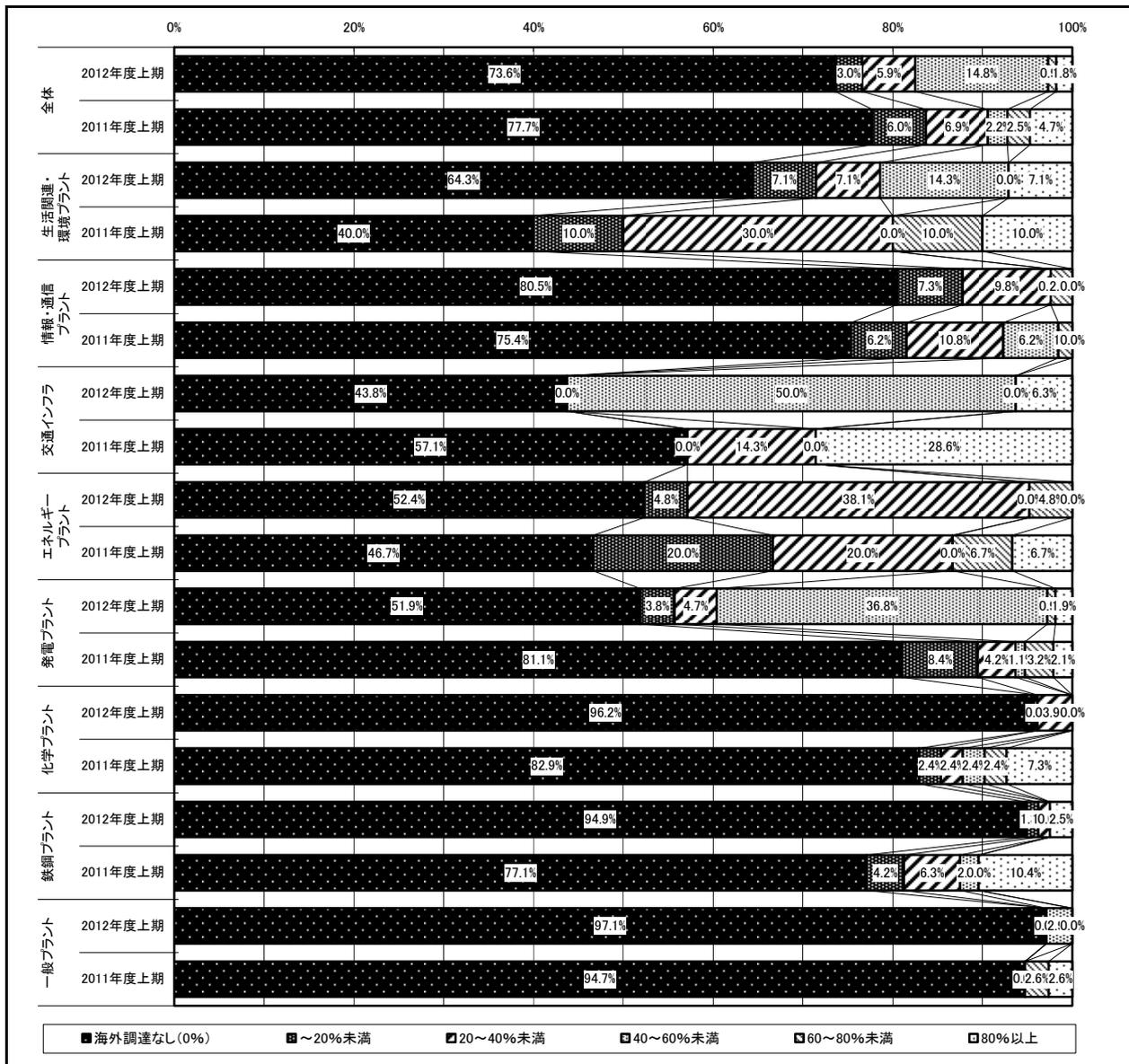


図60. 機種別海外調達の活用割合

表123. 機種別海外調達の実用割合

			全 体	海外調達 なし(0%)	～20% 未 満	20～40%未 未 満	40～60%未 未 満	60～80%未 未 満	80%以上
全 体	2012 年度 上 期	件 数	337	248	10	20	50	3	6
		割 合	100.0%	73.6%	3.0%	5.9%	14.8%	0.9%	1.8%
	2011 年度 上 期	件 数	319	248	19	22	7	8	15
		割 合	100.0%	77.7%	6.0%	6.9%	2.2%	2.5%	4.7%
生活関連・ 環境プラント	2012 年度 上 期	件 数	14	9	1	1	2	-	1
		割 合	100.0%	64.3%	7.1%	7.1%	14.3%	-	7.1%
	2011 年度 上 期	件 数	10	4	1	3	-	1	1
		割 合	100.0%	40.0%	10.0%	30.0%	-	10.0%	10.0%
情報・通信 プラント	2012 年度 上 期	件 数	41	33	3	4	-	1	-
		割 合	100.0%	80.5%	7.3%	9.8%	-	2.4%	-
	2011 年度 上 期	件 数	65	49	4	7	4	1	-
		割 合	100.0%	75.4%	6.2%	10.8%	6.2%	1.5%	-
交通インフラ	2012 年度 上 期	件 数	16	7	-	-	8	-	1
		割 合	100.0%	43.8%	-	-	50.0%	-	6.3%
	2011 年度 上 期	件 数	7	4	-	1	-	-	2
		割 合	100.0%	57.1%	-	14.3%	-	-	28.6%
エネルギー プラント	2012 年度 上 期	件 数	21	11	1	8	-	1	-
		割 合	100.0%	52.4%	4.8%	38.1%	-	4.8%	-
	2011 年度 上 期	件 数	15	7	3	3	-	1	1
		割 合	100.0%	46.7%	20.0%	20.0%	-	6.7%	6.7%
発電プラント	2012 年度 上 期	件 数	106	55	4	5	39	1	2
		割 合	100.0%	51.9%	3.8%	4.7%	36.8%	0.9%	1.9%
	2011 年度 上 期	件 数	95	77	8	4	1	3	2
		割 合	100.0%	81.1%	8.4%	4.2%	1.1%	3.2%	2.1%
化学プラント	2012 年度 上 期	件 数	26	25	-	1	-	-	-
		割 合	100.0%	96.2%	-	3.9%	-	-	-
	2011 年度 上 期	件 数	41	34	1	1	1	1	3
		割 合	100.0%	82.9%	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	7.3%
鉄鋼プラント	2012 年度 上 期	件 数	79	75	1	1	-	-	2
		割 合	100.0%	94.9%	1.3%	1.3%	-	-	2.5%
	2011 年度 上 期	件 数	48	37	2	3	1	-	5
		割 合	100.0%	77.1%	4.2%	6.3%	2.1%	-	10.4%
一般プラント	2012 年度 上 期	件 数	34	33	-	-	1	-	-
		割 合	100.0%	97.1%	-	-	2.9%	-	-
	2011 年度 上 期	件 数	38	36	-	-	-	1	1
		割 合	100.0%	94.7%	-	-	-	2.6%	2.6%

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

(注)「-」: 該当案件なし

7. 機器輸出・役務輸出の状況

7-1. 契約範囲

全体では、「機器輸出及び役務を含む契約」が40.1%、「機器輸出のみの契約」が39.2%、「役務のみの契約」が7.4%となった。

メーカーは、「機器輸出及び役務を含む契約」が46.6%、「機器輸出のみの契約」が30.9%、「役務のみの契約」が2.2%となった。

エンジニアリング專業は、「役務のみの契約」が77.8%、「機器輸出及び役務を含む契約」が22.2%となった。なお、前年度上期に引き続き、「機器輸出のみの契約」はなかった。

商社は、「機器輸出のみの契約」が61.2%、「機器輸出及び役務を含む契約」が28.2%、「役務のみの契約」が10.7%となった。

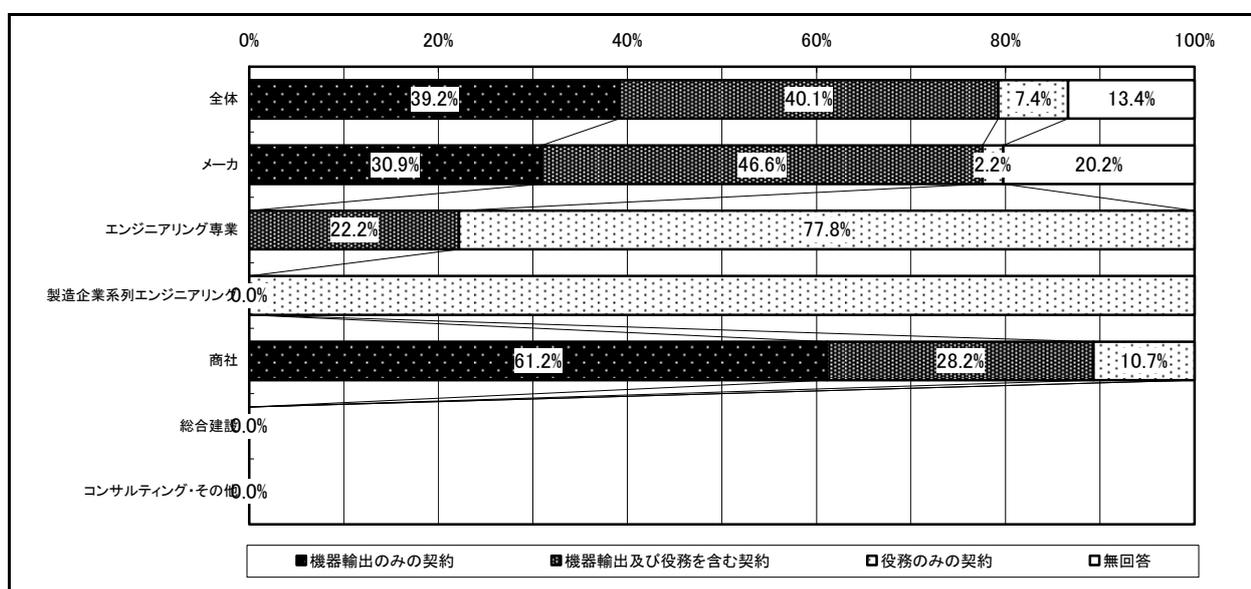


図61. 業種別契約範囲 (2012 年度上期)

表124. 業種別契約範囲 (2012 年度上期)

		全体	機器輸出のみの契約	機器輸出及び役務を含む契約	役務のみの契約	無回答	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合
全体	件数	337	132	135	25	45	
	割合	100.0%	39.2%	40.1%	7.4%	13.4%	
業種別	メーカー	件数	223	69	104	5	45
		割合	100.0%	30.9%	46.6%	2.2%	20.2%
	エンジニアリング專業	件数	9	-	2	7	-
		割合	100.0%	-	22.2%	77.8%	-
	メーカー系列エンジニアリング	件数	2	-	-	2	-
		割合	100.0%	-	-	100.0%	-
	商社	件数	103	63	29	11	-
		割合	100.0%	61.2%	28.2%	10.7%	-
	総合建設	件数	-	-	-	-	-
		割合	-	-	-	-	-
	コンサルティング・その他	件数	-	-	-	-	-
		割合	-	-	-	-	-

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示。(注)「-」: 該当案件なし

7-2. 役務提供範囲

メーカーでは、監理・監督（S/V）が30%台、エンジニアリング（設計）、建設/据付が20%台、調達、トレーニングが10%台となった。

エンジニアリング專業では、エンジニアリング（設計）が50%台、以下、調達、FEEDが30%台、建設/据付、監理・監督（S/V）、その他が10%で続いた。

商社では、監理・監督（S/V）が30%台となり、エンジニアリング（設計）、調達、建設/据付、トレーニングが20%台となった。

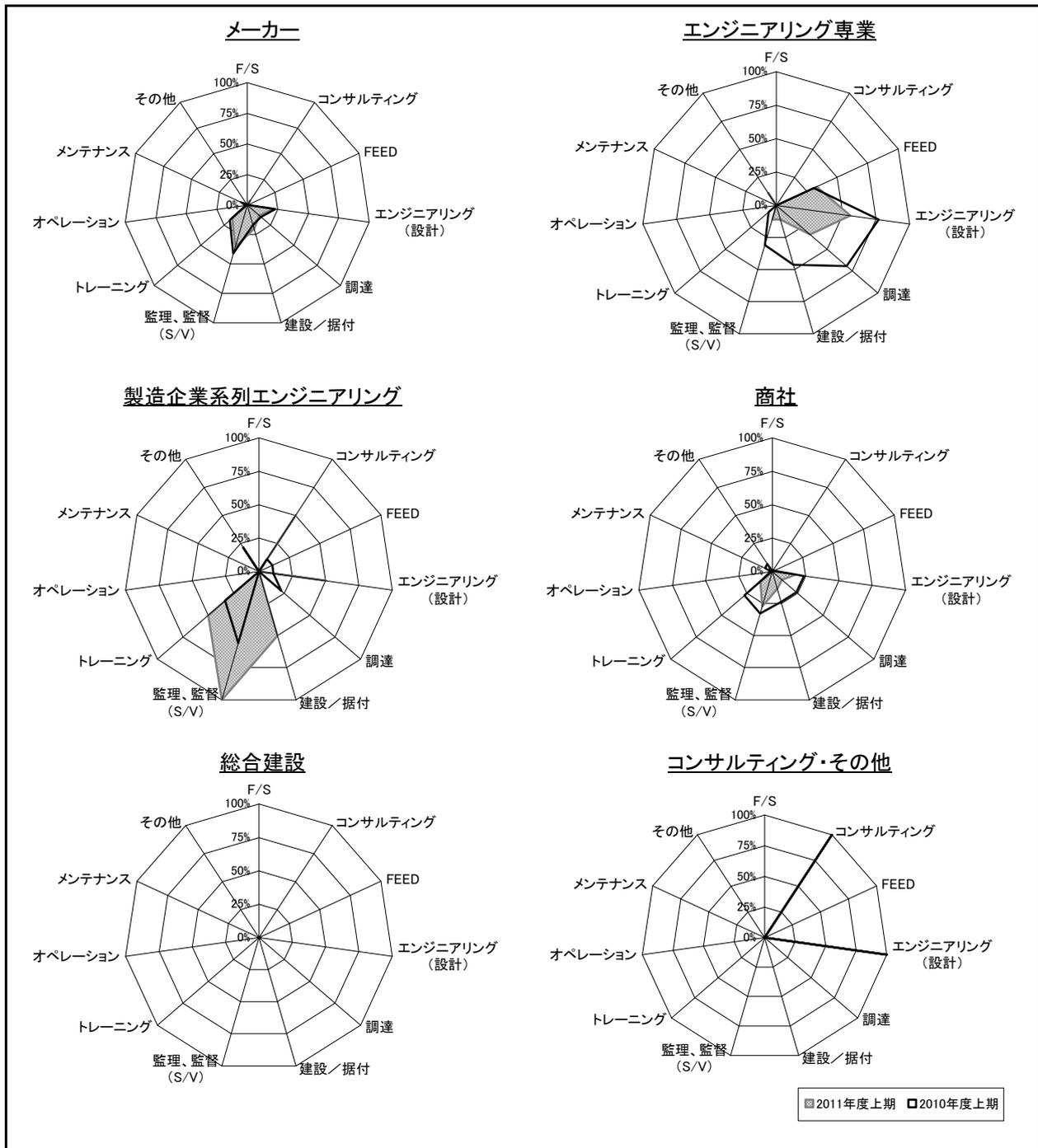


図62. 業種別役務提供範囲（複数回答）

表125. 業種別役務提供範囲（複数回答）

		全体	F/S	コンサル ティング	FEED	エンジ アリング (設計)	調達	建設 ／ 据付	監理、 監督 (S/V)	トレー ニング	オペレ ーション	メンテ ナンス	その他
全 体	2012 年度 上期	319	2	13	4	73	41	61	110	49	4	15	6
		100.0%	0.6%	3.9%	1.2%	21.7%	12.2%	18.1%	32.6%	14.5%	1.2%	4.5%	1.8%
メーカー	2012 年度 上期	223	2	10	-	49	28	45	79	36	2	14	1
		100.0%	0.9%	4.5%	-	22.0%	12.6%	20.2%	35.4%	16.1%	0.9%	6.3%	0.5%
エンジニアリング 専業	2012 年度 上期	9	-	-	3	5	3	1	1	-	-	-	1
		100.0%	-	-	33.3%	55.6%	33.3%	11.1%	11.1%	-	-	-	11.1%
メーカー系列 エンジニアリング	2012 年度 上期	2	-	1	-	1	-	1	2	1	-	-	-
		100.0%	-	50.0%	-	50.0%	-	50.0%	100.0%	50.0%	-	-	-
商社	2012 年度 上期	103	-	2	1	18	10	14	28	12	2	1	4
		100.0%	-	1.9%	1.0%	17.5%	9.7%	13.6%	27.2%	11.7%	1.9%	1.0%	3.9%
総合建設	2012 年度 上期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コンサルティング・ その他	2012 年度 上期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
メーカー系列 エンジニアリング	2011 年度 上期	319	1	4	8	81	67	65	119	71	3	15	12
		100.0%	0.3%	1.3%	2.5%	25.4%	21.0%	20.4%	37.3%	22.3%	0.9%	4.7%	3.8%
メーカー	2011 年度 上期	161	1	1	1	37	24	27	66	30	2	7	1
		100.0%	0.6%	0.6%	0.6%	23.0%	14.9%	16.8%	41.0%	18.6%	1.2%	4.4%	0.6%
エンジニアリング 専業	2011 年度 上期	13	-	-	4	10	9	6	4	1	-	-	-
		100.0%	-	-	30.8%	76.9%	69.2%	46.2%	30.8%	7.7%	-	-	-
メーカー系列 エンジニアリング	2011 年度 上期	9	-	1	1	1	2	-	5	3	-	-	2
		100.0%	-	11.1%	11.1%	11.1%	22.2%	-	55.6%	33.3%	-	-	22.2%
商社	2011 年度 上期	135	-	1	2	32	32	32	44	37	1	8	9
		100.0%	-	0.7%	1.5%	23.7%	23.7%	23.7%	32.6%	27.4%	0.7%	5.9%	6.7%
総合建設	2011 年度 上期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コンサルティング・ その他	2011 年度 上期	1	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
		100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-	-	-	-	-	-	-

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

(注1) 単位：件数

(注2) 集計対象は、「契約範囲」の設問に対し「機器輸出及び役務を含む契約」又は「役務のみの契約」と回答がなされた案件である

8. トピックス

8-1. プロジェクトの成約要因

2012年度上期の成約要因は、技術力 65.9%、実績（リピートオーダー）55.2%、価格優位性 43.6%が上位となった。2011年度に3位であった技術力が1位に戻り、実績が1位から2位へ後退、プロジェクトマネジメントが6位にランクダウンするなど、成約要因の上位に変動が見られた。

成約額1億ドル以上の大型案件の成約要因では、価格優位性 75.0%、技術力 68.8%、実績（リピートオーダー）37.5%、納期 25.0%、プロジェクトマネジメント力 25.0%が上位となった。全体の成約要因と比べて、価格優位性、技術力、実績等が成約に大きく影響していると考えられる。また、全体と比べて価格優位性、プロジェクトマネジメント力などが顕著に高い。

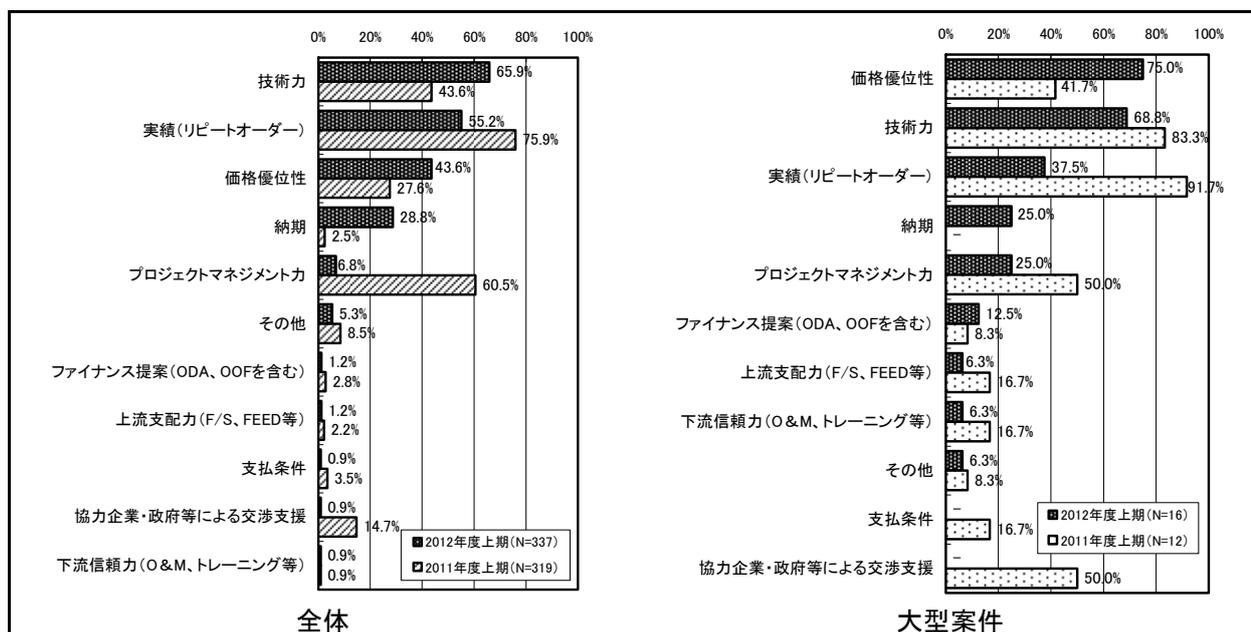


図63. 成約要因（複数回答）

表126. 成約要因（複数回答）

	全 体				大型案件			
	2011年度上期		2012年上期		2011年度上期		2012年上期	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
全体	319	100.0%	337	100.0%	12	100.0%	16	100.0%
技術力	139	43.6%	222	65.9%	10	83.3%	11	68.8%
実績(リピートオーダー)	242	75.9%	186	55.2%	11	91.7%	6	37.5%
価格優位性	88	27.6%	147	43.6%	5	41.7%	12	75.0%
納期	8	2.5%	97	28.8%	-	-	4	25.0%
プロジェクトマネジメント力	193	60.5%	23	6.8%	6	50.0%	4	25.0%
その他	27	8.5%	18	5.3%	1	8.3%	1	6.3%
ファイナンス提案(O&A, OOFを含む)	9	2.8%	4	1.2%	1	8.3%	2	12.5%
上流支配力(F/S, FEED等)	7	2.2%	4	1.2%	2	16.7%	1	6.3%
支払条件	11	3.5%	3	0.9%	2	16.7%	-	-
協力企業・政府等による交渉支援	47	14.7%	3	0.9%	6	50.0%	-	-
下流信頼力(O&M, トレーニング等)	3	0.9%	3	0.9%	2	16.7%	1	6.3%

(注) 「-」: 該当案件なし

8-2. 競合状況および競合相手先企業の国籍

8-2-1. 全体の状況

2012年度上期の成約案件のうち、競合相手先企業が存在した案件は、全体で124件（36.8%）となった。競合相手先企業の国籍は、日本（64件、19.0%）、英独仏伊（32件、9.5%）、その他（22件、6.5%）が上位となった（前年度上期の上位は、英独仏伊の欧州企業（20.7%）、日本企業（16.6%）、アメリカ合衆国企業（9.4%））。

成約金額規模別でみると、500万ドル以上の案件は「競合あり」が40～50%の水準となっている。100万～500万ドル未満の案件は「競合あり」が29.0%と全体に比べ低くなっている。

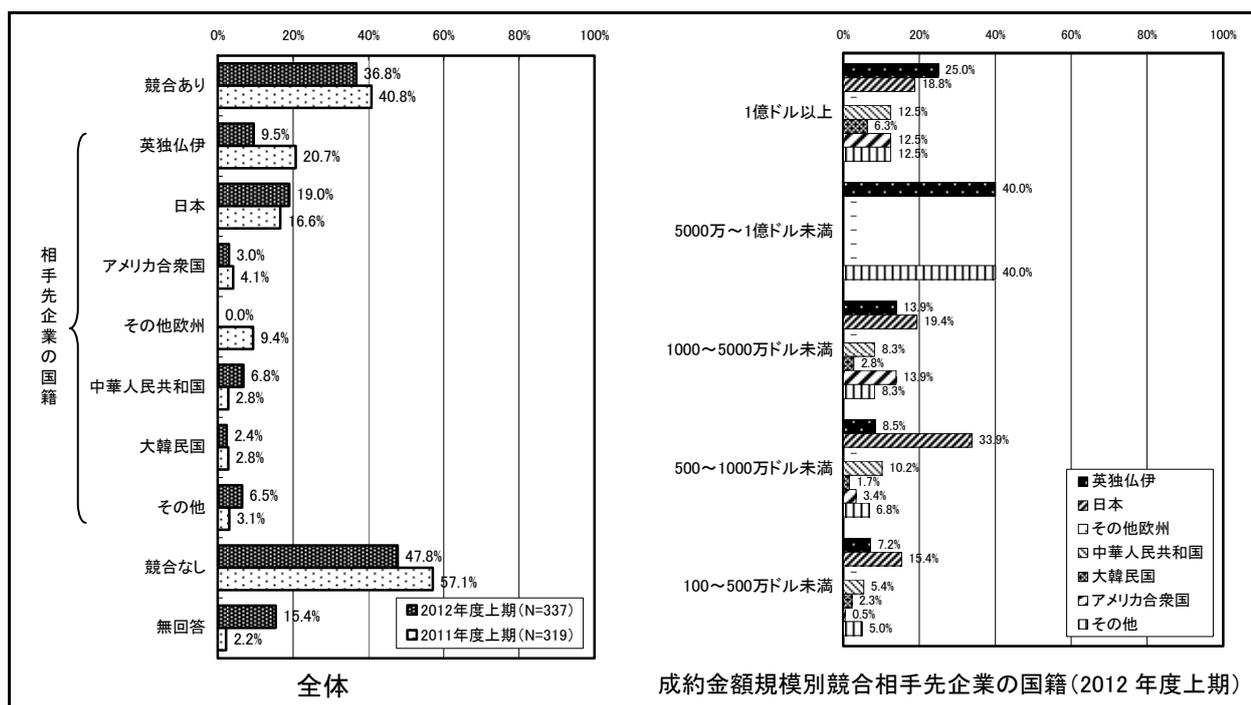


図64. 競合状況および競合相手先企業の国籍（複数回答）

表127. 競合状況および競合相手先企業の国籍（複数回答）

	全体	競合あり								競合なし	無回答
		英独仏伊	日本	アメリカ合衆国	その他欧州	中華人民共和国	大韓民国	その他			
2012年度上期	337	124	32	64	10	-	23	8	22	161	52
	100.0%	36.8%	9.5%	19.0%	3.0%	-	6.8%	2.4%	6.5%	47.8%	15.4%
1億ドル以上	16	8	4	3	2	-	2	1	2	6	2
	100.0%	50.0%	25.0%	18.8%	12.5%	-	12.5%	6.3%	12.5%	37.5%	12.5%
5000万～1億ドル未満	5	2	2	-	-	-	-	-	2	3	-
	100.0%	40.0%	40.0%	-	-	-	-	-	40.0%	60.0%	-
1000万～5000万ドル未満	36	19	5	7	5	-	3	1	3	11	6
	100.0%	52.8%	13.9%	19.4%	13.9%	-	8.3%	2.8%	8.3%	30.6%	16.7%
500万～1000万ドル未満	59	31	5	20	2	-	6	1	4	23	5
	100.0%	52.5%	8.5%	33.9%	3.4%	-	10.2%	1.7%	6.8%	39.0%	8.5%
100万～500万ドル未満	221	64	16	34	1	-	12	5	11	118	39
	100.0%	29.0%	7.2%	15.4%	0.5%	-	5.4%	2.3%	5.0%	53.4%	17.7%
2011年度上期	319	130	66	53	13	30	9	9	10	182	7
	100.0%	40.8%	20.7%	16.6%	4.1%	9.4%	2.8%	2.8%	3.1%	57.1%	2.2%

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示。(注) 単位：件数。「-」：該当案件なし

8-2-2. 機種別の状況

機種別にみた競合相手先企業の国籍は、大半の機種において、英独仏伊の欧州企業、日本企業が競合相手先として上位となった。鉄鋼プラントや一般プラントについては、日本企業が競合となる割合が突出して高く、他の機種とは違う傾向がみられた。「競合あり」の割合が高い機種は、鉄鋼プラント(69.6%、前年度同期比 9.2%増)、一般プラント(55.9%、前年度同期比 5.9%増)、化学プラント(42.3%、前年度同期比 4.0%減)、となっている。

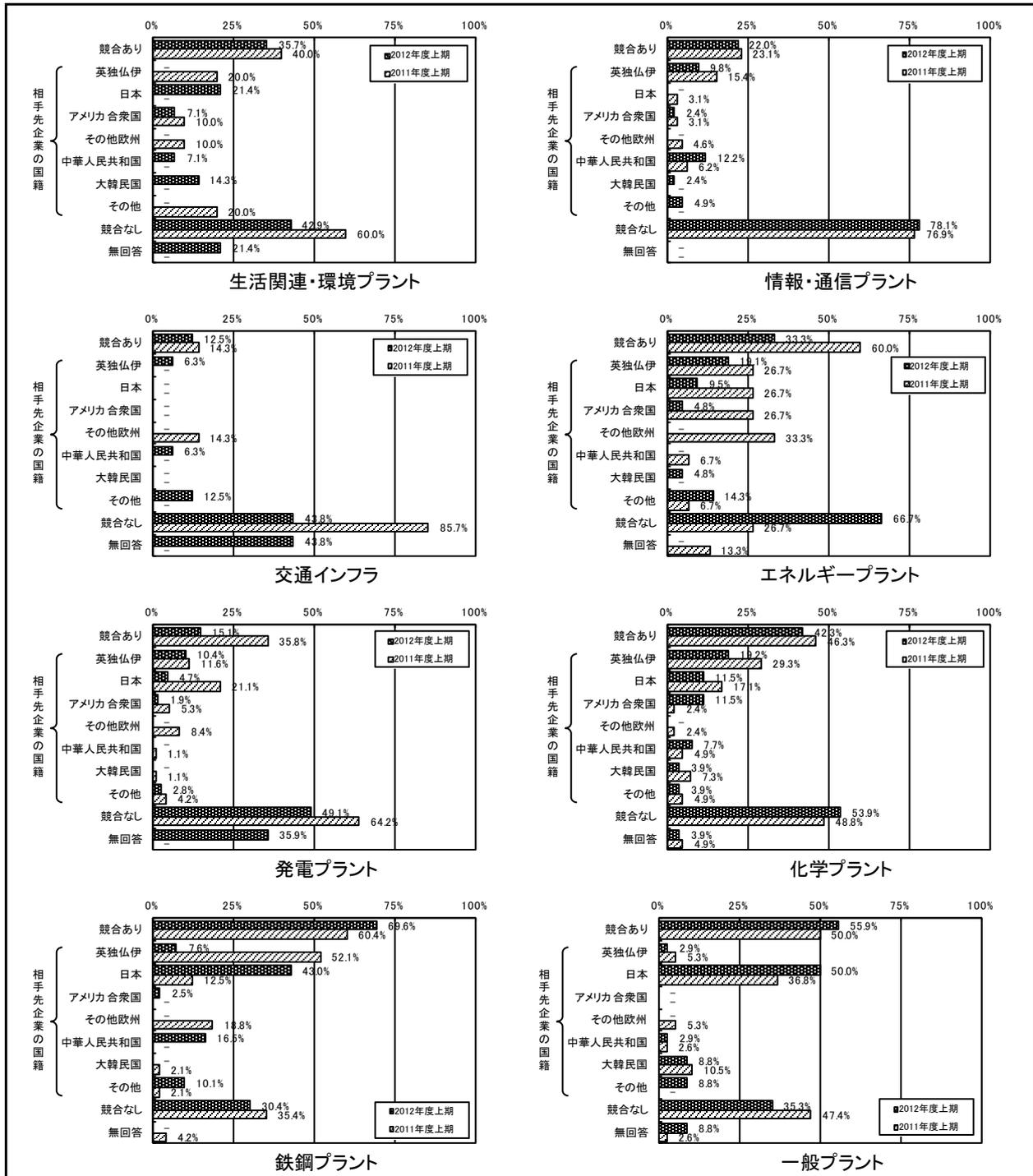


図65. 機種別にみた競合状況および競合相手先企業の国籍（複数回答）

表128. 機種別にみた競合状況および競合相手先企業の国籍（複数回答）

		全体	競合あり								競合なし	無回答
			英独仏伊	日本	アメリカ合衆国	その他欧州	中華人民共和国	大韓民国	その他			
全体	2012年度 上期	337	124	32	64	10	-	23	8	22	161	52
		100.0%	36.8%	9.5%	19.0%	3.0%	-	6.8%	2.4%	6.5%	47.8%	15.4%
生活関連・ 環境プラント	2012年度 上期	14	5	-	3	1	-	1	2	-	6	3
		100.0%	35.7%	-	21.4%	7.1%	-	7.1%	14.3%	-	42.9%	21.4%
情報・通信 プラント	2012年度 上期	41	9	4	-	1	-	5	1	2	32	-
		100.0%	22.0%	9.8%	-	2.4%	-	12.2%	2.4%	4.9%	78.1%	-
交通インフラ	2012年度 上期	16	2	1	-	-	-	1	-	2	7	7
		100.0%	12.5%	6.3%	-	-	-	6.3%	-	12.5%	43.8%	43.8%
エネルギー プラント	2012年度 上期	21	7	4	2	1	-	-	1	3	14	-
		100.0%	33.3%	19.1%	9.5%	4.8%	-	-	4.8%	14.3%	66.7%	-
発電プラント	2012年度 上期	106	16	11	5	2	-	-	-	3	52	38
		100.0%	15.1%	10.4%	4.7%	1.9%	-	-	-	2.8%	49.1%	35.9%
化学プラント	2012年度 上期	26	11	5	3	3	-	2	1	1	14	1
		100.0%	42.3%	19.2%	11.5%	11.5%	-	7.7%	3.9%	3.9%	53.9%	3.9%
鉄鋼プラント	2012年度 上期	79	55	6	34	2	-	13	-	8	24	-
		100.0%	69.6%	7.6%	43.0%	2.5%	-	16.5%	-	10.1%	30.4%	-
一般プラント	2012年度 上期	34	19	1	17	-	-	1	3	3	12	3
		100.0%	55.9%	2.9%	50.0%	-	-	2.9%	8.8%	8.8%	35.3%	8.8%
2011年度 上期	319	130	66	53	13	30	9	9	10	182	7	
	100.0%	40.8%	20.7%	16.6%	4.1%	9.4%	2.8%	2.8%	3.1%	57.1%	2.2%	
2011年度 上期	10	4	2	-	1	1	-	-	-	2	6	-
	100.0%	40.0%	20.0%	-	10.0%	10.0%	-	-	-	20.0%	60.0%	-
2011年度 上期	65	15	10	2	2	3	4	-	-	-	50	-
	100.0%	23.1%	15.4%	3.1%	3.1%	4.6%	6.2%	-	-	-	76.9%	-
2011年度 上期	7	1	-	-	-	1	-	-	-	-	6	-
	100.0%	14.3%	-	-	-	14.3%	-	-	-	-	85.7%	-
2011年度 上期	15	9	4	4	4	5	1	-	1	4	4	2
	100.0%	60.0%	26.7%	26.7%	26.7%	33.3%	6.7%	-	6.7%	26.7%	13.3%	-
2011年度 上期	95	34	11	20	5	8	1	1	4	61	-	
	100.0%	35.8%	11.6%	21.1%	5.3%	8.4%	1.1%	1.1%	4.2%	64.2%	-	
2011年度 上期	41	19	12	7	1	1	2	3	2	20	2	
	100.0%	46.3%	29.3%	17.1%	2.4%	2.4%	4.9%	7.3%	4.9%	48.8%	4.9%	
2011年度 上期	48	29	25	6	-	9	-	1	1	17	2	
	100.0%	60.4%	52.1%	12.5%	-	18.8%	-	2.1%	2.1%	35.4%	4.2%	
2011年度 上期	38	19	2	14	-	2	1	4	-	18	1	
	100.0%	50.0%	5.3%	36.8%	-	5.3%	2.6%	10.5%	-	47.4%	2.6%	

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

(注) 単位：件数。「-」：該当案件なし

8-3. コンソーシアムの形成状況

2012年度上期のコンソーシアム形成状況は、全体で18件（5.3%）となった。コンソーシアムを形成した相手先企業の国籍は、日本企業（1.8%）、その他（1.8%）、中華人民共和国（1.5%）が上位となった（前年度上期の上位は、その他（4.1%）、日本企業（3.1%）、英独仏伊（3.1%））。

成約金額規模別にみると、コンソーシアムが形成されるケースは、1億ドル以上の大型案件では約5割となっており、全体（5.3%）と比べ、圧倒的に高い比率となっていた。また、2011年度上期と比較してその値は減少していた。

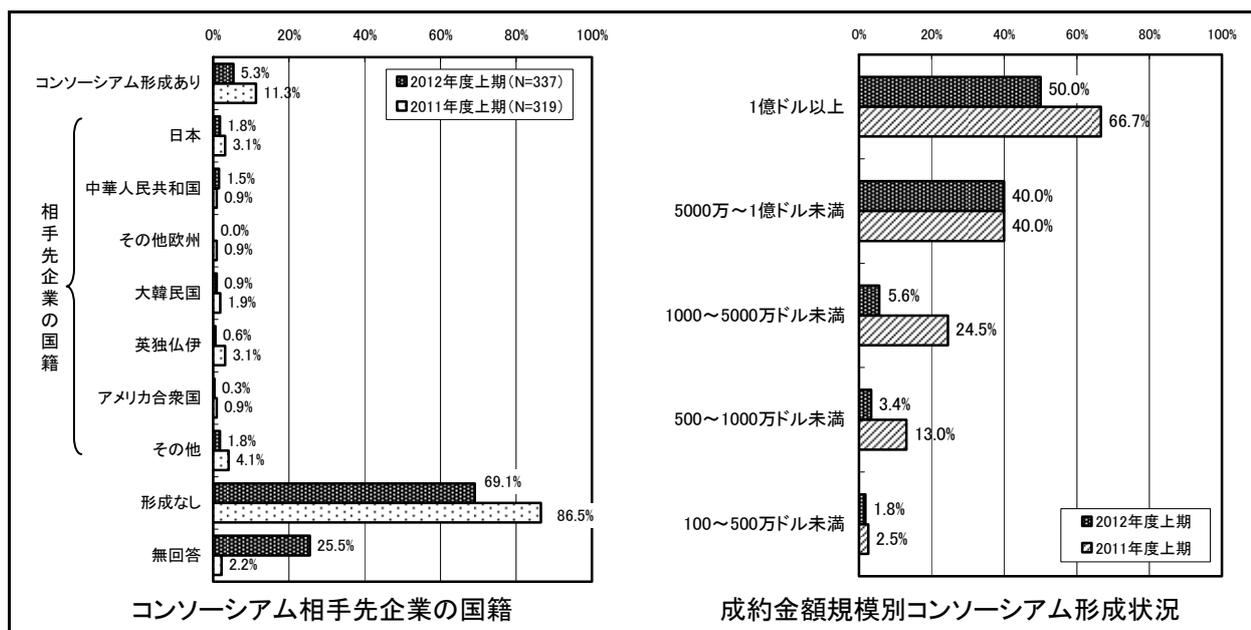


図66. コンソーシアム相手先企業の国籍（複数回答）（左）と成約金額規模別コンソーシアム形成状況（右）

表129. コンソーシアム相手先企業の国籍（複数回答）

	全体	コンソーシアム形成あり									形成なし	無回答
		日本	中華人民共和国	その他欧州	大韓民国	英独仏伊	アメリカ合衆国	その他				
2012年度上期	件数 337	18	6	5	-	3	2	1	6	233	86	
	割合 100.0%	5.3%	1.8%	1.5%	-	0.9%	0.6%	0.3%	1.8%	69.1%	25.5%	
2011年度上期	件数 319	36	10	3	3	6	10	3	13	276	7	
	割合 100.0%	11.3%	3.1%	0.9%	0.9%	1.9%	3.1%	0.9%	4.1%	86.5%	2.2%	

表130. 成約金額規模別コンソーシアム形成状況

	2011年度上期				2012年度上期				
	全体	形成あり	形成なし	無回答	全体	形成あり	形成なし	無回答	
全体	319	36	276	7	337	18	233	86	
	100.0%	11.3%	86.5%	2.2%	100.0%	5.3%	69.1%	25.5%	
成約規模別	1億ドル以上	12	8	4	-	16	8	6	2
		100.0%	66.7%	33.3%	-	100.0%	50.0%	37.5%	12.5%
	5000万～1億ドル未満	10	4	6	-	5	2	3	-
		100.0%	40.0%	60.0%	-	100.0%	40.0%	60.0%	-
	1000万～5000万ドル未満	53	13	39	1	36	2	26	8
		100.0%	24.5%	73.6%	1.9%	100.0%	5.6%	72.2%	22.2%
500万～1000万ドル未満	46	6	39	1	59	2	43	14	
	100.0%	13.0%	84.8%	2.2%	100.0%	3.4%	72.9%	23.7%	
100万～500万ドル未満	198	5	188	5	221	4	155	62	
	100.0%	2.5%	95.0%	2.5%	100.0%	1.8%	70.1%	28.1%	

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

8-4. 成約案件における資金提供機関（客先の資金提供先）

8-4-1. 資金提供機関別にみた成約件数

2012年度上期の資金提供機関別にみた成約件数は、大型案件では、JBIC/JICA（37.5%）、海外の市中銀行（37.5%）、他国ECA（25.0%）、その他（客先自己資金）（25.0%）が上位であった。J「JBIC/JICA」から「輸出者による貸付」までの各項目で2011年度上期よりも増加した一方で、客先自己資金は減少した。

中小案件では、その他（客先自己資金）（38.1%）の比率が突出して高く、以下、出資先（親会社）（12.1%）、海外の市中銀行（8.5%）、が続いた。

JBIC/JICAについては件数が11件（2011年度上期13件、2010年度上期7件）となった。

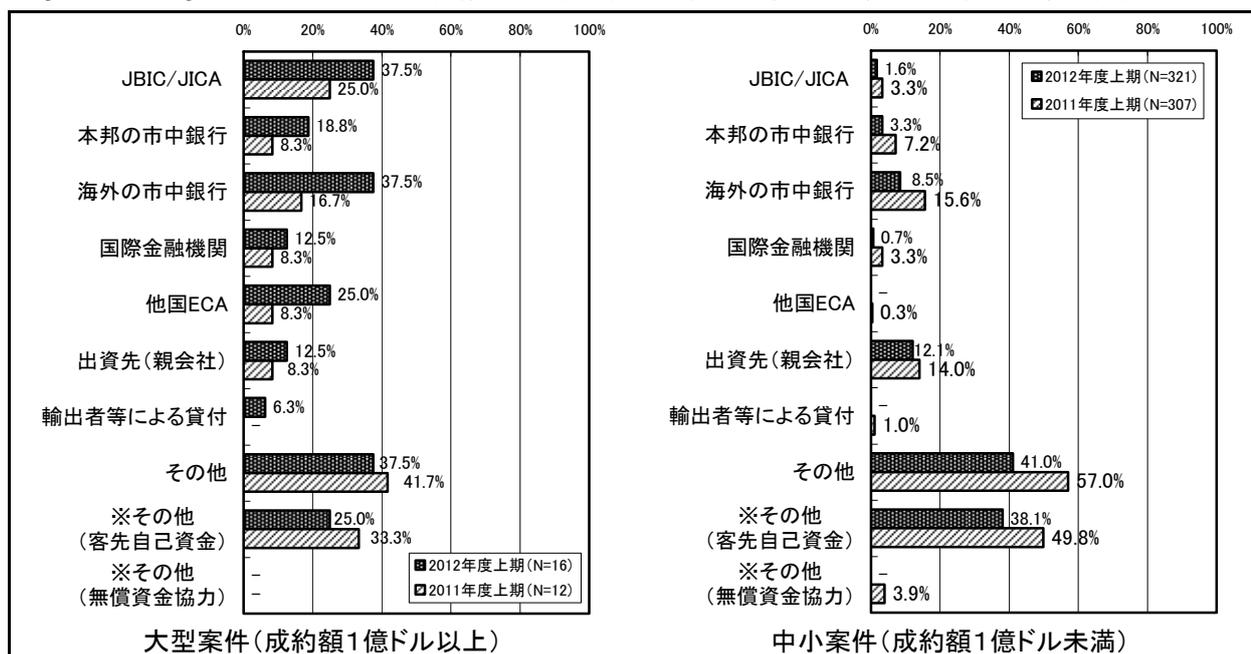


図67. 資金提供機関別にみた成約件数（複数回答）

表131. 資金提供機関別にみた成約件数（複数回答）

	年度	全体	JBIC/JICA	本邦の市中銀行	海外の市中銀行	国際金融機関	他国ECA	出資先（親会社）	輸出者等による貸付	その他				無回答
										客先自己資金	無償資金協力	その他区分不能等		
全体	2012年度上期	337	11	13	32	4	4	39	1	132	121	-	11	123
		100.0%	3.3%	3.9%	9.5%	1.2%	1.2%	11.6%	0.3%	39.2%	35.9%	-	3.3%	36.5%
2011年度上期	319	13	23	50	11	2	44	3	180	157	12	11	8	
		100.0%	4.1%	7.2%	15.7%	3.5%	0.6%	13.8%	0.9%	56.4%	49.2%	3.8%	3.5%	2.5%
大型案件 (成約額1億ドル以上)	2012年度上期	16	6	3	6	2	4	2	1	6	4	-	2	2
		100.0%	37.5%	18.8%	37.5%	12.5%	25.0%	12.5%	6.3%	37.5%	25.0%	-	12.5%	12.5%
2011年度上期	12	3	1	2	1	1	1	-	5	4	-	1	1	
		100.0%	25.0%	8.3%	16.7%	8.3%	8.3%	8.3%	-	41.7%	33.3%	-	8.3%	8.3%
中小案件 (成約額1億ドル未満)	2012年度上期	307	5	10	26	2	-	37	-	126	117	-	9	121
		100.0%	1.6%	3.3%	8.5%	0.7%	-	12.1%	-	41.0%	38.1%	-	2.8%	37.7%
2011年度上期	307	10	22	48	10	1	43	3	175	153	12	10	7	
		100.0%	3.3%	7.2%	15.6%	3.3%	0.3%	14.0%	1.0%	57.0%	49.8%	3.9%	3.3%	2.3%

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

(注1) 単位：件数。「-」：該当案件なし

(注2) 「JBIC/JICA」は、2008年度上期調査までは「国際協力銀行〔JBIC〕（出融資、円借款等）」として調査し、2008年度下期調査以降は「JBIC/JICA」として調査したもの

(注3) 「※その他（客先自己資金）」、「※その他（無償資金協力）」は、「その他」の内数

8-4-2. 資金提供機関別にみた成約額

2012 年度上期の資金提供機関別にみた成約額は、大型案件でみると、JBIC/JICA (37.6%)、海外の市中銀行 (26.7%)、その他 (客先自己資金) (24.7%)、他国ECA (21.4%) が上位となった。

中小案件では、その他 (客先自己資金) (36.7%)、出資先 (親会社) (10.9%)、海外の市中銀行 (8.6%)、が上位となった。

JBIC/JICAの活用は、全体では29.2%と前年度上期 (29.1%) と同水準であり、成約額は21.9億ドル (前年度上期18.1億ドル) となった。大型案件では、2012年度上期は37.6%であり、2011年度上期 (44.7%) よりもやや減少した。

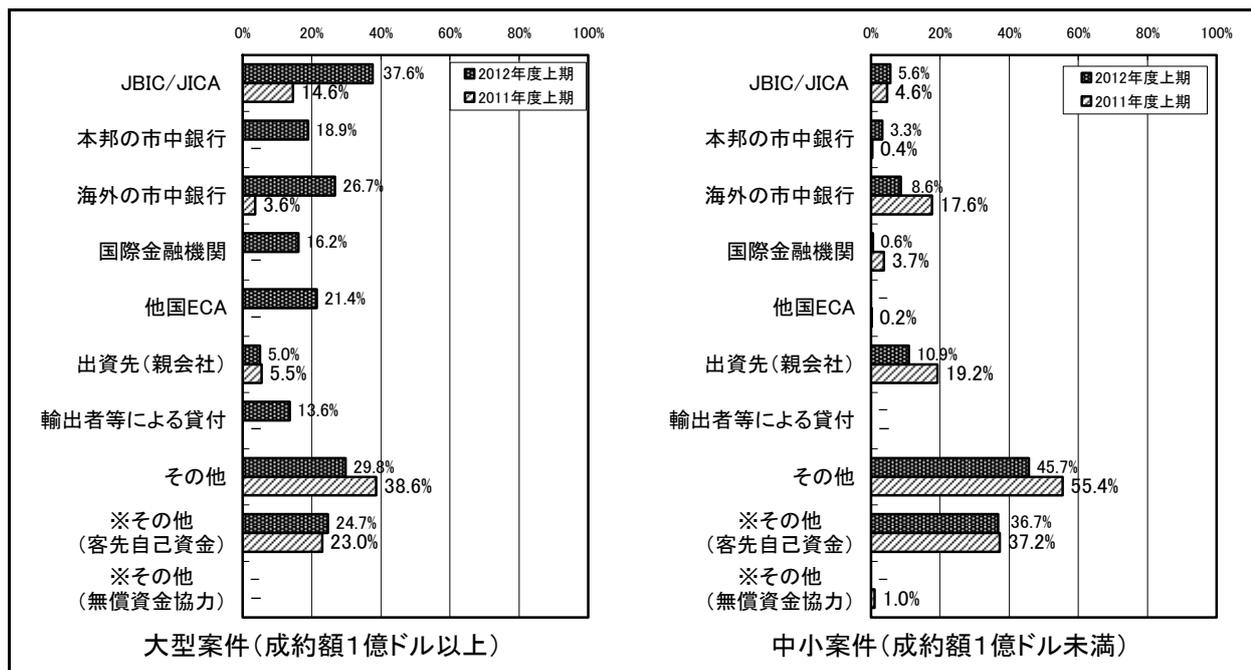


図68. 資金提供機関別にみた成約額 (複数回答)

表132. 資金提供機関別にみた成約額 (複数回答)

		全体	JBIC/JICA	本邦の市中銀行	海外の市中銀行	国際金融機関	他国ECA	出資先(親会社)	輸出者等による貸付	その他				無回答
										客先自己資金	無償資金協力	その他区分不能等		
全体	2012年度上期	75.1	21.9	11.1	16.5	9.1	11.9	4.9	7.6	25.5	20.9	-	4.6	20.8
	100.0%	100.0%	29.2%	14.8%	22.0%	12.0%	15.8%	6.5%	10.1%	34.0%	27.9%	-	6.1%	27.6%
2011年度上期	62.0	18.1	12.5	18.2	11.4	4.3	6.6	0.2	24.2	21.0	1.2	2.0	2.6	
	100.0%	100.0%	29.1%	20.1%	29.3%	18.3%	6.9%	10.7%	0.3%	39.0%	33.8%	1.9%	3.3%	4.2%
大型案件 (成約額1億ドル以上)	2012年度上期	55.4	20.8	10.5	14.8	9.0	11.9	2.8	7.6	16.5	13.7	-	1.77	15.1
	100.0%	100.0%	37.6%	18.9%	26.7%	16.2%	21.4%	5.0%	13.6%	29.8%	24.7%	-	9.0%	27.3%
2011年度上期	36.9	16.5	11.1	13.5	11.1	3.4	2.1	-	10.4	8.9	-	1.6	2.2	
	100.0%	100.0%	44.7%	30.2%	36.5%	30.2%	9.1%	5.7%	-	28.3%	24.0%	-	4.3%	5.9%
中小案件 (成約額1億ドル未満)	2012年度上期	19.7	1.1	0.7	1.7	0.1	-	2.2	-	9.0	7.3	-	2.8	5.64
	100.0%	100.0%	5.6%	3.3%	8.6%	0.6%	-	10.9%	-	45.7%	36.7%	-	5.1%	28.6%
2011年度上期	25.1	1.6	1.3	4.7	0.2	0.9	4.5	0.2	13.7	12.1	1.2	0.4	0.4	
	100.0%	100.0%	6.3%	5.3%	18.8%	0.8%	3.7%	18.0%	0.6%	54.7%	48.2%	4.8%	1.7%	1.6%

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

(注1) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

(注2) 「JBIC/JICA」は、2008年度上期調査までは「国際協力銀行 [JBIC] (出融資、円借款等)」として調査し、2008年度下期調査以降は「JBIC/JICA」として調査したもの

(注3) 「※その他 (客先自己資金)」、「※その他 (無償資金協力)」は、「その他」の内数

8-5. 貿易保険の活用状況

2012年度上期の貿易保険の活用状況は、貿易一般保険が53.1%（前年度上期は61.4%）となった。内訳は、短期が51.0%、中長期が2.1%となった（前年度上期は短期61.1%、中長期0.6%）。

民間保険は8.0%（前年度上期は9.1%）、OWN RISKは20.2%（前年度上期は24.1%）となった。成約金額規模別にみると、貿易一般保険は全体的に8割～10割で活用されていた。一方、OWN RISKは、金額規模が大きくなるほど割合が低くなっていた。

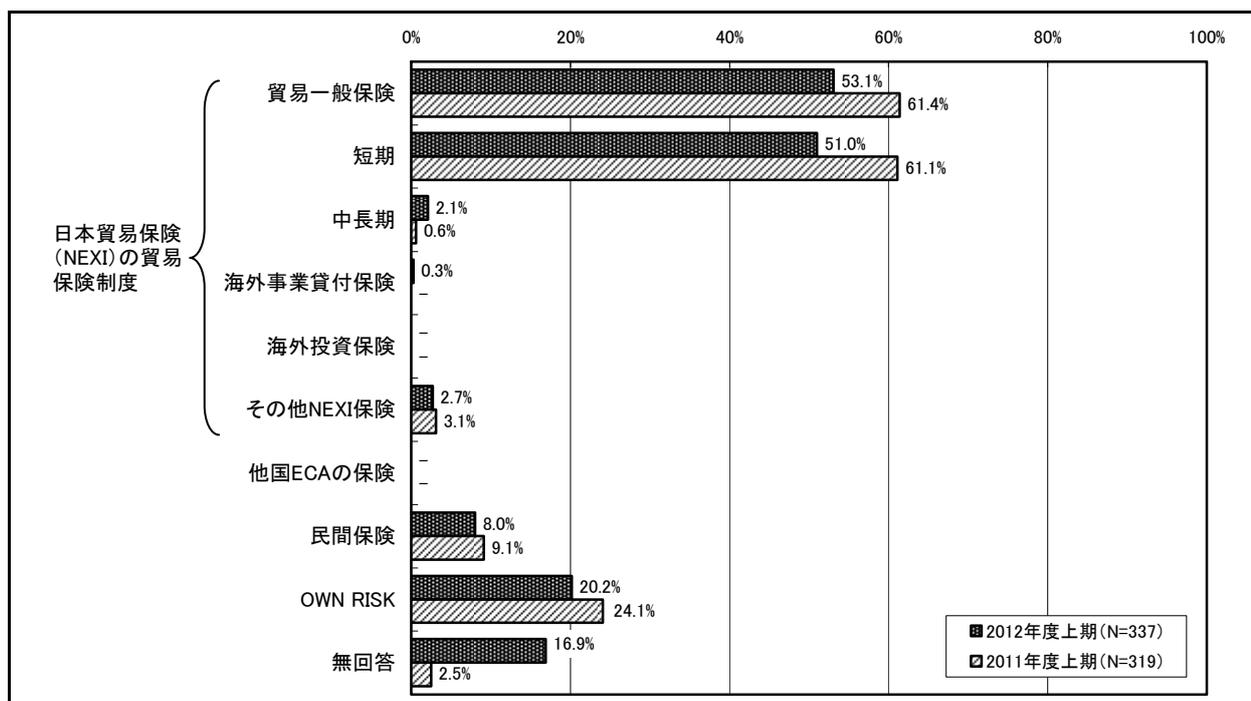


図69. プロジェクトに関連して利用した貿易保険制度（一部、複数回答）

表133. プロジェクトに関連して利用した貿易保険制度（一部、複数回答）

	全体	貿易保険活用あり										活用なし	無回答
		貿易一般保険		海外事業 貸付保険	海外投資 保険	その他 NEXI保険	他国ECA の保険	民間保険	OWN RISK				
		短期	中長期										
2012年度上期	337	212	179	172	7	1	-	9	-	27	68	57	
	100.0%	62.9%	53.1%	51.0%	2.1%	0.3%	-	2.7%	-	8.0%	20.2%	16.9%	
1億ドル以上	16	13	12	9	3	1	-	1	-	1	1	2	
	100.0%	81.3%	75.0%	56.3%	18.8%	6.3%	-	6.3%	-	6.3%	6.3%	12.5%	
5000万～ 1億ドル未満	5	5	5	5	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	
1000万～ 5000万ドル未満	36	27	23	21	2	-	-	1	-	4	4	5	
	100.0%	75.0%	63.9%	58.3%	5.6%	-	-	2.8%	-	11.1%	11.1%	13.9%	
500万～ 1000万ドル未満	59	40	36	36	-	-	-	-	-	4	12	7	
	100.0%	67.8%	61.0%	61.0%	-	-	-	-	-	6.8%	20.3%	11.9%	
100万～ 500万ドル未満	221	127	103	101	2	-	-	7	-	18	51	43	
	100.0%	57.5%	46.6%	45.7%	0.9%	-	-	3.2%	-	8.1%	23.1%	19.5%	
2011年度上期	319	234	196	195	2	-	-	10	-	29	77	8	
	100.0%	73.4%	61.4%	61.1%	0.6%	-	-	3.1%	-	9.1%	24.1%	2.5%	

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

(注) 単位：件数。「-」：該当案件なし

8-6. 既設設備の更新・改修等に関わる案件の状況

既設設備の更新・改修等に関わる案件の成約額は、8.8億ドル（11.7%）、成約件数は104件となり、2011年度上期と比較して成約額・件数ともに減少した。

機種別にみると、交通インフラ（4.33億ドル、49.2%）、発電プラント（2.77億ドル、31.5%）の2機種で既設設備の更新・改修等に関わる案件の全成約額の8割を占めている。

前年度上期と比べ、既設設備の更新・改修等に関わる案件の成約額が増加した機種は、交通インフラ（3.31億ドル増）、エネルギープラント（0.37億ドル増）となった。

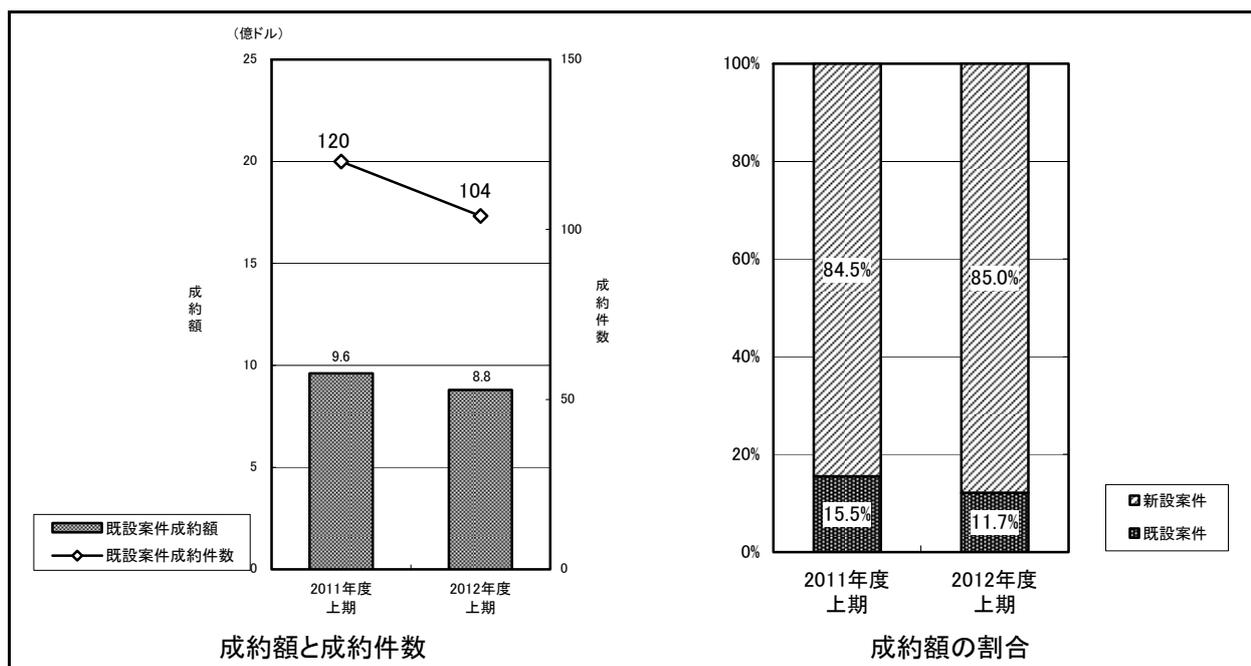


図70. 既設設備の更新・改修等に関わる案件の成約額・成約件数

表134. 既設設備の更新・改修等に関わる案件の成約額・成約件数

	成約額				件数			
	全体	既設設備の更新・改修等に関わる案件	新設案件	無回答	全体	既設設備の更新・改修等に関わる案件	新設案件	無回答
2012年度上期	75.1	8.8	63.9	2.5	337	104	190	43
	100.0%	11.7%	85.0%	3.3%	100.0%	30.9%	56.4%	12.8%
2011年度上期	62.0	9.6	52.4	-	319	120	199	-
	100.0%	15.5%	84.5%	-	100.0%	37.6%	62.4%	-

(注) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

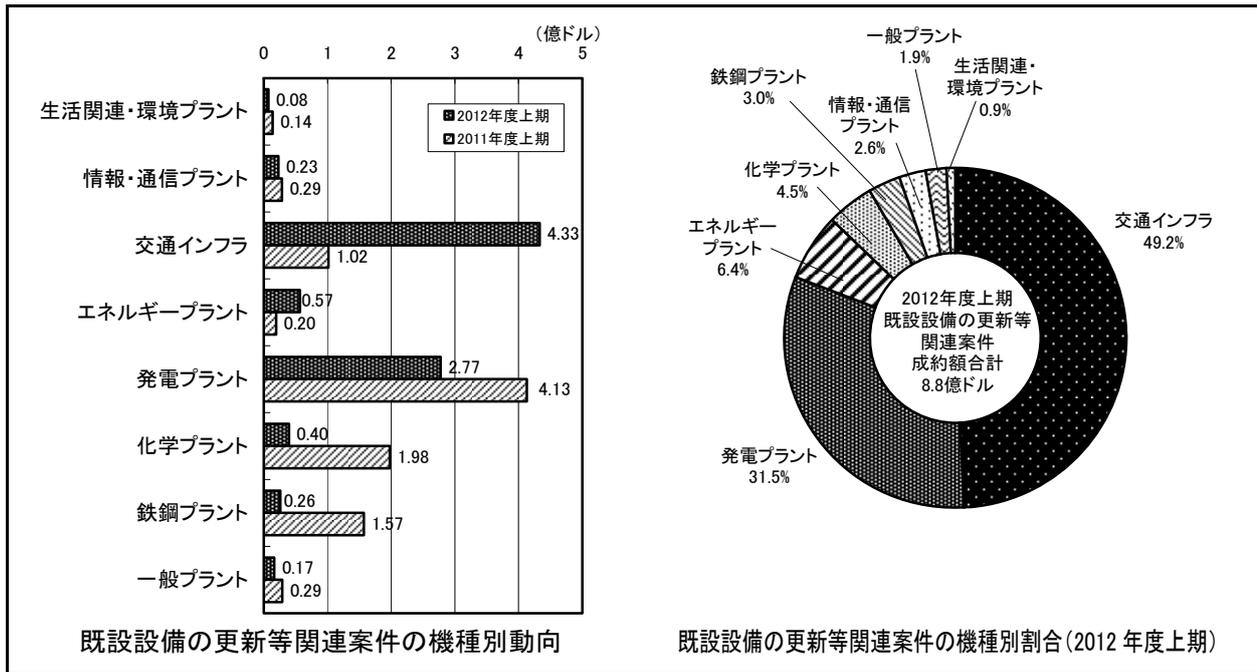


図71. 既設設備の更新・改修等に関する案件の機種別動向 (左) と機種別割合 (右)

表135. 既設設備の更新・改修等に関する案件の機種別成約額

	全体	生活関連・環境プラント	情報・通信プラント	交通インフラ	エネルギープラント	発電プラント	化学プラント	鉄鋼プラント	一般プラント
2012年度上期	8.8	0.08	0.23	4.33	0.57	2.77	0.40	0.26	0.17
	100.0%	0.9%	2.6%	49.2%	6.4%	31.5%	4.5%	3.0%	1.9%
2011年度上期	9.6	0.14	0.29	1.02	0.20	4.13	1.98	1.57	0.29
	100.0%	1.4%	3.0%	10.6%	2.0%	43.0%	20.6%	16.4%	3.0%

(注) 成約額の単位：億ドル

8-7. 民活案件（BOT、BOO、PFIなどの民活型案件）の成約状況

民活案件の成約額は、10.8億ドル（14.1%）となった。

機種別でみると、エネルギープラントが最も高く、全体の約7割を占めている。

前年度上期と比べ、民活案件の成約額が増加した機種は、エネルギープラント（4.72億ドル増）、交通インフラ（1.70億ドル増）、生活関連・環境プラント（0.44億ドル増）、化学プラント（0.07億ドル増）、となった。

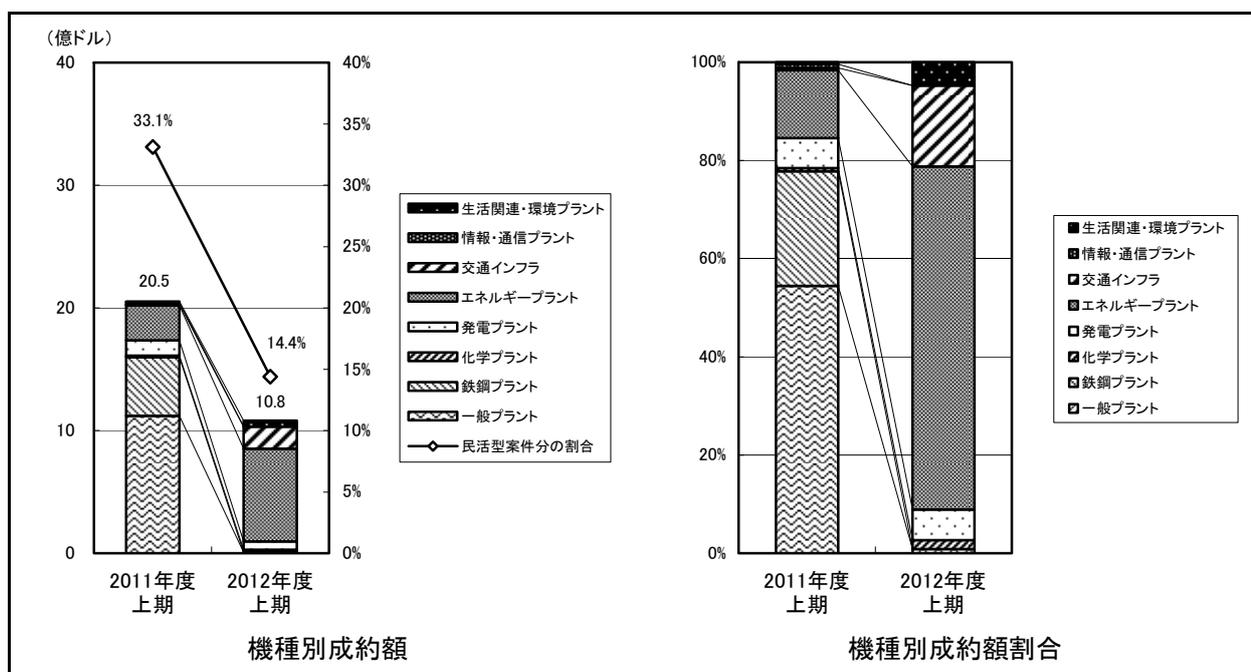


図72. 民活型案件の機種別成約額

表136. 民活型案件の成約額

	全体	民活案件				なし	無回答
		BOT	BOO	PFI	その他		
2012年度上期	75.1	10.8	9.3	0.3	-	46.5	17.8
	100.0%	14.4%	12.4%	0.4%	-	61.9%	23.7%
2011年度上期	62.0	20.5	11.2	4.6	0.2	40.6	-
	100.0%	33.1%	18.0%	7.5%	0.3%	65.5%	-

(注) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

表137. 民活型案件の機種別成約額

	全体	生活関連・環境プラント	情報・通信プラント	交通インフラ	エネルギープラント	発電プラント	化学プラント	鉄鋼プラント	一般プラント
2012年度上期	10.8	0.5	0.0	1.8	7.6	0.7	0.2	0.0	0.1
	100.0%	4.8%	0.0%	16.5%	69.9%	6.2%	1.9%	0.0%	0.8%
2011年度上期	20.5	0.1	0.2	0.1	2.8	1.3	0.1	4.8	11.2
	100.0%	0.4%	0.8%	0.4%	13.8%	6.1%	0.6%	23.4%	54.5%

(注) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

9. 数表編（参考）

9-1. プロジェクト概要

9-1-1. 既設設備の更新・改修等に関わる案件の状況

既設設備の更新・改修等に関わる案件の状況については、下記のとおりである。

表138. 既設設備の更新・改修等に関わる案件の状況（2012年度上期：単一回答）

		全体	新設案件	既存設備の更新・改修等に関わる案件	無回答
全 体		337	190	104	43
		100.0%	56.4%	30.9%	12.8%
地域別	アジア	215	132	60	23
		100.0%	61.4%	27.9%	10.7%
	中東	27	7	15	5
		100.0%	25.9%	55.6%	18.5%
	アフリカ	12	7	5	-
		100.0%	58.3%	41.7%	-
	中南米	32	16	15	1
		100.0%	50.0%	46.9%	3.1%
大洋州	2	1	-	1	
	100.0%	50.0%	-	50.0%	
北米	28	12	6	10	
	100.0%	42.9%	21.4%	35.7%	
西欧	13	8	3	2	
	100.0%	61.5%	23.1%	15.4%	
その他	8	7	-	1	
	100.0%	87.5%	-	12.5%	
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	14	12	1	1
		100.0%	85.7%	7.1%	7.1%
	情報・通信プラント	41	32	9	-
		100.0%	78.1%	22.0%	-
	交通インフラ	16	3	7	6
		100.0%	18.8%	43.8%	37.5%
	エネルギープラント	21	9	12	-
		100.0%	42.9%	57.1%	-
発電プラント	106	23	47	36	
	100.0%	21.7%	44.3%	34.0%	
化学プラント	26	13	13	-	
	100.0%	50.0%	50.0%	-	
鉄鋼プラント	79	71	8	-	
	100.0%	89.9%	10.1%	-	
一般プラント	34	27	7	-	
	100.0%	79.4%	20.6%	-	
業種別	メーカー	223	147	33	43
		100.0%	65.9%	14.8%	19.3%
	エンジニアリング専業	9	5	4	-
		100.0%	55.6%	44.4%	-
	メーカー系列エンジニアリング	2	1	1	-
		100.0%	50.0%	50.0%	-
商社	103	37	66	-	
	100.0%	35.9%	64.1%	-	
総合建設	-	-	-	-	
	-	-	-	-	
コンサルティング・その他	-	-	-	-	
	-	-	-	-	
成約金額 規模別	100万～500万ドル未満	221	112	75	34
		100.0%	50.7%	33.9%	15.4%
	500万～1000万ドル未満	59	38	16	5
		100.0%	64.4%	27.1%	8.5%
	1000万～5000万ドル未満	36	22	10	4
	100.0%	61.1%	27.8%	11.1%	
5000万～1億ドル未満	5	3	2	-	
	100.0%	60.0%	40.0%	-	
1億ドル以上	16	15	1	-	
	100.0%	93.8%	6.3%	-	

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

(注1) 新設案件：新たにプラント・施設の設定等が契約対象となる案件。いわゆるグリーンフィールド案件

(注2) 既存設備の更新・改修等に関わる案件：既存のプラント・施設等に対する改修・更新・増強・補修・保守・運転等を目的とした案件(機器のみの輸出案件も含む)

9-1-2. プロジェクト期間

プロジェクト期間については、下記のとおりである。

表139. プロジェクト期間（2012年度上期：単一回答）

	全体	1年未満	1～3年未満	3～5年未満	5～7年未満	7～9年未満	9～11年未満	11～13年未満	13～15年未満	15年以上	無回答	
全体	337	131	132	15	3	2	-	-	-	3	51	
	100.0%	38.9%	39.2%	4.5%	0.9%	0.6%	-	-	-	0.9%	15.1%	
地域別	アジア	215	86	90	10	1	-	-	-	2	26	
		100.0%	40.0%	41.9%	4.7%	0.5%	-	-	-	0.9%	12.1%	
	中東	27	10	11	-	1	-	-	-	-	5	
		100.0%	37.0%	40.7%	-	3.7%	-	-	-	-	18.5%	
	アフリカ	12	2	6	2	-	-	-	-	-	1	
		100.0%	16.7%	50.0%	16.7%	-	-	-	-	-	8.3%	
	中南米	32	15	12	2	1	-	-	-	-	2	
		100.0%	46.9%	37.5%	6.3%	3.1%	-	-	-	-	6.3%	
	大洋州	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1
		100.0%	-	50.0%	-	-	-	-	-	-	50.0%	
北米	28	8	7	1	-	-	-	-	-	-	12	
	100.0%	28.6%	25.0%	3.6%	-	-	-	-	-	-	42.9%	
西欧	13	4	4	-	-	2	-	-	-	-	3	
	100.0%	30.8%	30.8%	-	-	15.4%	-	-	-	-	23.1%	
その他	8	6	1	-	-	-	-	-	-	-	1	
	100.0%	75.0%	12.5%	-	-	-	-	-	-	-	12.5%	
機種別(大分類)	生活関連・環境プラント	14	7	3	-	-	-	-	-	3	1	
		100.0%	50.0%	21.4%	-	-	-	-	-	21.4%	7.1%	
	情報・通信プラント	41	32	9	-	-	-	-	-	-	-	
		100.0%	78.1%	22.0%	-	-	-	-	-	-	-	
	交通インフラ	16	-	5	4	-	-	-	-	-	7	
		100.0%	-	31.3%	25.0%	-	-	-	-	-	43.8%	
	エネルギープラント	21	8	10	3	-	-	-	-	-	-	
		100.0%	38.1%	47.6%	14.3%	-	-	-	-	-	-	
	発電プラント	106	34	26	5	3	-	-	-	-	38	
		100.0%	32.1%	24.5%	4.7%	2.8%	-	-	-	-	35.9%	
化学プラント	26	8	16	-	-	2	-	-	-	-		
	100.0%	30.8%	61.5%	-	-	7.7%	-	-	-	-		
鉄鋼プラント	79	25	51	3	-	-	-	-	-	-		
	100.0%	31.7%	64.6%	3.8%	-	-	-	-	-	-		
一般プラント	34	17	12	-	-	-	-	-	-	-	5	
	100.0%	50.0%	35.3%	-	-	-	-	-	-	-	14.7%	
業種別	メーカー	223	82	82	8	-	-	-	-	-	51	
		100.0%	36.8%	36.8%	3.6%	-	-	-	-	-	22.9%	
	エンジニアリング専業	9	2	4	1	-	2	-	-	-	-	
		100.0%	22.2%	44.4%	11.1%	-	22.2%	-	-	-	-	
	メーカー系列エンジニアリング	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	
		100.0%	-	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	
	商社	103	47	44	6	3	-	-	-	-	3	
	100.0%	45.6%	42.7%	5.8%	2.9%	-	-	-	-	2.9%		
総合建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
コンサルティング・その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
成約金額規模別	100万～500万ドル未満	221	111	66	3	1	-	-	-	-	40	
		100.0%	50.2%	29.9%	1.4%	0.5%	-	-	-	-	18.1%	
	500万～1000万ドル未満	59	18	34	-	-	1	-	-	1	5	
		100.0%	30.5%	57.6%	-	-	1.7%	-	-	1.7%	8.5%	
	1000万～5000万ドル未満	36	2	23	3	1	1	-	-	2	4	
		100.0%	5.6%	63.9%	8.3%	2.8%	2.8%	-	-	5.6%	11.1%	
5000万～1億ドル未満	5	-	4	1	-	-	-	-	-	-		
	100.0%	-	80.0%	20.0%	-	-	-	-	-	-		
1億ドル以上	16	-	5	8	1	-	-	-	-	2		
	100.0%	-	31.3%	50.0%	6.3%	-	-	-	-	-	12.5%	

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

(注1) プロジェクト期間とは、当該案件の契約発効日からプロジェクト完工予定又は役務業務完了予定までの期間をいう

[回答例] BOT案件における当該契約が「2年の工期でプラントを建設した後、30年間事業運営を行い、その後事業を譲渡」の場合、プロジェクト期間は「32年」とする

(注2) 平均年数は、選択肢ごとにウェイトを割り付け算出。無回答は集計対象外とした

9-1-3. 民活案件の成約状況

民活案件の成約状況については、下記のとおりである。

表140. 民活案件の成約状況（2012年度上期：単一回答）

	全体	民活案件					なし	無回答		
		BOT	BOO	PFI	その他					
全体	337 100.0%	24 7.1%	2 0.6%	3 0.9%	- -	19 5.6%	261 77.5%	52 15.4%		
地域別	アジア	215 100.0%	16 7.5%	1 0.5%	2 0.9%	- -	13 6.1%	172 80.0%	27 12.6%	
	中東	27 100.0%	1 3.7%	- -	- -	- -	1 3.7%	21 77.8%	5 18.5%	
	アフリカ	12 100.0%	2 16.6%	1 8.3%	- -	- -	1 8.3%	9 75.0%	1 8.3%	
	中南米	32 100.0%	1 3.1%	- -	- -	- -	1 3.1%	29 90.6%	2 6.3%	
	大洋州	2 100.0%	- -	- -	- -	- -	- -	1 50.0%	1 50.0%	
	北米	28 100.0%	2 7.2%	- -	1 3.6%	- -	1 3.6%	14 50.0%	12 42.9%	
	西欧	13 100.0%	2 15.4%	- -	- -	- -	2 15.4%	8 61.5%	3 23.1%	
	その他	8 100.0%	- -	- -	- -	- -	- -	7 87.5%	1 12.5%	
	機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	14 100.0%	10 71.4%	- -	- -	- -	10 71.4%	3 21.4%	1 7.1%
		情報・通信プラント	41 100.0%	- -	- -	- -	- -	41 100.0%	- -	- -
交通インフラ		16 100.0%	2 12.6%	1 6.3%	- -	- -	1 6.3%	7 43.8%	7 43.8%	
エネルギープラント		21 100.0%	1 4.8%	1 4.8%	- -	- -	- -	20 95.2%	- -	
発電プラント		106 100.0%	6 5.6%	- -	1 0.9%	- -	5 4.7%	62 58.5%	38 35.9%	
化学プラント		26 100.0%	2 7.7%	- -	2 7.7%	- -	- -	23 88.5%	1 3.9%	
鉄鋼プラント		79 100.0%	- -	- -	- -	- -	- -	79 100.0%	- -	
一般プラント		34 100.0%	3 8.8%	- -	- -	- -	3 8.8%	26 76.5%	5 14.7%	
業種別	メーカー	223 100.0%	14 6.4%	1 0.5%	3 1.4%	- -	10 4.5%	157 70.4%	52 23.3%	
	エンジニアリング専業	9 100.0%	- -	- -	- -	- -	- -	9 100.0%	- -	
	メーカー系列エンジニアリング	2 100.0%	1 50.0%	- -	- -	- -	1 50.0%	1 50.0%	- -	
	商社	103 100.0%	9 8.8%	1 1.0%	- -	- -	8 7.8%	94 91.3%	- -	
	総合建設	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	コンサルティング・その他	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
成約金額 規模別	100万～500万ドル未満	221 100.0%	12 5.4%	- -	- -	- -	12 5.4%	168 76.0%	41 18.6%	
	500万～1000万ドル未満	59 100.0%	5 8.5%	- -	2 3.4%	- -	3 5.1%	49 83.1%	5 8.5%	
	1000万～5000万ドル未満	36 100.0%	5 13.9%	- -	1 2.8%	- -	4 11.1%	27 75.0%	4 11.1%	
	5000万～1億ドル未満	5 100.0%	0 0.0%	- -	- -	- -	- -	5 100.0%	- -	
	1億ドル以上	16 100.0%	2 12.5%	2 12.5%	- -	- -	- -	12 75.0%	2 12.5%	

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

(注1) BOT：公共事業において、政府に代わって民間事業者が事業に必要な資金の調達、建設、操業を行い、事業収益による返済・回収が終了した後に当該事業を政府部門に譲渡する方式

(注2) BOO：BOTに対し、民間事業者がプロジェクト完成後も事業の譲渡を行わず、所有する方式

(注3) PFI：公共事業の運営を民間事業者が主体となって実施し、そのサービスを公共部門が購入する方式

9-1-4. CDM/J Iの可能性

CDM/J Iの可能性については、下記のとおりである。

表141. CDM/J Iの可能性（2012年度上期：単一回答）

		全体	あり	なし	無回答
全 体		337	1	282	54
		100.0%	0.3%	83.7%	16.0%
地域別	アジア	215	1	185	29
		100.0%	0.5%	86.1%	13.5%
	中東	27	-	22	5
		100.0%	-	81.5%	18.5%
	アフリカ	12	-	11	1
		100.0%	-	91.7%	8.3%
	中南米	32	-	30	2
		100.0%	-	93.8%	6.3%
	大洋州	2	-	1	1
	100.0%	-	50.0%	50.0%	
北米	28	-	16	12	
	100.0%	-	57.1%	42.9%	
西欧	13	-	10	3	
	100.0%	-	76.9%	23.1%	
その他	8	-	7	1	
	100.0%	-	87.5%	12.5%	
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	14	-	13	1
		100.0%	-	92.9%	7.1%
	情報・通信プラント	41	-	38	3
		100.0%	-	92.7%	7.3%
	交通インフラ	16	-	9	7
		100.0%	-	56.3%	43.8%
	エネルギープラント	21	-	21	-
		100.0%	-	100.0%	-
	発電プラント	106	1	67	38
	100.0%	0.9%	63.2%	35.9%	
化学プラント	26	-	26	-	
	100.0%	-	100.0%	-	
鉄鋼プラント	79	-	79	-	
	100.0%	-	100.0%	-	
一般プラント	34	-	29	5	
	100.0%	-	85.3%	14.7%	
業種別	メーカー	223	-	172	51
		100.0%	-	77.1%	22.9%
	エンジニアリング専業	9	-	9	-
		100.0%	-	100.0%	-
	メーカー系列エンジニアリング	2	-	2	-
		100.0%	-	100.0%	-
	商社	103	1	99	3
	100.0%	1.0%	96.1%	2.9%	
総合建設	-	-	-	-	
	-	-	-	-	
コンサルティング・その他	-	-	-	-	
	-	-	-	-	
成約金額 規模別	100万～500万ドル未満	221	-	178	43
		100.0%	-	80.5%	19.5%
	500万～1000万ドル未満	59	-	54	5
		100.0%	-	91.5%	8.5%
	1000万～5000万ドル未満	36	-	32	4
		100.0%	-	88.9%	11.1%
5000万～1億ドル未満	5	-	5	-	
	100.0%	-	100.0%	-	
1億ドル以上	16	1	13	2	
	100.0%	6.3%	81.3%	12.5%	

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

(注1) 可能性について「あり」とは、CDMやJ Iを活用する又は活用を検討している場合をいう

(注2) CDM(クリーン開発メカニズム)とは、先進国が、途上国において温室効果ガスの排出削減事業を実施することにより生じた削減分を排出枠として獲得することを認める制度。J I(共同実施)とは、先進国間で温室効果ガスの排出削減事業を実施し、その結果生じた削減分を関係国間で移転(又は獲得)することを認める制度

9-2. 案件成約の経緯・体制

9-2-1. アプローチ

アプローチについては、下記のとおりである。

表142. アプローチ（2012年度上期：単一回答）

		全体	一般競争入札	限定入札	随意契約	その他	無回答
全体		337	47	19	205	15	51
		100.0%	14.0%	5.6%	60.8%	4.5%	15.1%
地域別	アジア	215	29	16	131	13	26
		100.0%	13.5%	7.4%	60.9%	6.1%	12.1%
	中東	27	5	2	14	1	5
		100.0%	18.5%	7.4%	51.9%	3.7%	18.5%
	アフリカ	12	5	-	6	-	1
		100.0%	41.7%	-	50.0%	-	8.3%
	中南米	32	1	-	29	-	2
		100.0%	3.1%	-	90.6%	-	6.3%
	大洋州	2	1	-	-	-	1
	100.0%	50.0%	-	-	-	50.0%	
北米	28	2	-	14	-	12	
	100.0%	7.1%	-	50.0%	-	42.9%	
西欧	13	3	1	5	1	3	
	100.0%	23.1%	7.7%	38.5%	7.7%	23.1%	
その他	8	1	-	6	-	1	
	100.0%	12.5%	-	75.0%	-	12.5%	
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	14	8	-	5	-	1
		100.0%	57.1%	-	35.7%	-	7.1%
	情報・通信プラント	41	2	5	34	-	-
		100.0%	4.9%	12.2%	82.9%	-	-
	交通インフラ	16	3	-	6	-	7
		100.0%	18.8%	-	37.5%	-	43.8%
	エネルギープラント	21	6	1	14	-	-
		100.0%	28.6%	4.8%	66.7%	-	-
発電プラント	106	16	2	37	13	38	
	100.0%	15.1%	1.9%	34.9%	12.3%	35.9%	
化学プラント	26	7	5	14	-	-	
	100.0%	26.9%	19.2%	53.9%	-	-	
鉄鋼プラント	79	3	6	68	2	-	
	100.0%	3.8%	7.6%	86.1%	2.5%	-	
一般プラント	34	2	-	27	-	5	
	100.0%	5.9%	-	79.4%	-	14.7%	
業種別	メーカー	223	22	11	136	3	51
		100.0%	9.9%	4.9%	61.0%	1.4%	22.9%
	エンジニアリング専業	9	3	2	4	-	-
		100.0%	33.3%	22.2%	44.4%	-	-
	メーカー系列エンジニアリング	2	-	-	2	-	-
		100.0%	-	-	100.0%	-	-
商社	103	22	6	63	12	-	
	100.0%	21.4%	5.8%	61.2%	11.7%	-	
総合建設	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	
コンサルティング・その他	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	
成約金額 規模別	100万～500万ドル未満	221	15	8	146	12	40
		100.0%	6.8%	3.6%	66.1%	5.4%	18.1%
	500万～1000万ドル未満	59	10	4	37	3	5
		100.0%	17.0%	6.8%	62.7%	5.1%	8.5%
	1000万～5000万ドル未満	36	11	6	15	-	4
	100.0%	30.6%	16.7%	41.7%	-	11.1%	
5000万～1億ドル未満	5	3	-	2	-	-	
	100.0%	60.0%	-	40.0%	-	-	
1億ドル以上	16	8	1	5	-	2	
	100.0%	50.0%	6.3%	31.3%	-	12.5%	

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

(注1) 限定入札：指名入札（入札に際して、事前審査等により選定された企業間での入札）

(注2) 随意契約：一般競争入札や限定入札といった入札などの競争の方法によらず、買主と契約を締結する方法

9-2-2. 成約要因

成約要因については、下記のとおりである。

表143. 成約要因（2012年度上期年：複数回答）

		全体	技術力	実績 (レポート オーダー)	価格 優位性	納期	プロジェ クトマネ ジメント 力	支払 条件	下流 信頼力 (O&M、 トレーニ ング等)	協力企業 政府等 による 交渉支援	上流 支配力 (F/S、 FEED等)	ファイナ ンス提案 (ODA、 OOFを 含む)	その他	無回答	
全 体		337	147	222	97	3	186	3	4	23	4	3	18	51	
		100.0%	43.6%	65.9%	28.8%	0.9%	55.2%	0.9%	1.2%	6.8%	1.2%	0.9%	5.3%	15.1%	
地域別	アジア	215	104	150	65	2	122	2	2	14	2	1	13	26	
		100.0%	48.4%	69.8%	30.2%	0.9%	56.7%	0.9%	0.9%	6.5%	0.9%	0.5%	6.1%	12.1%	
	中東	27	7	11	7	-	13	-	-	1	-	-	2	5	
		100.0%	25.9%	40.7%	25.9%	-	48.2%	-	-	3.7%	-	-	7.4%	18.5%	
	アフリカ	12	7	5	4	-	7	-	1	2	-	-	-	1	
		100.0%	58.3%	41.7%	33.3%	-	58.3%	-	8.3%	16.7%	-	-	-	8.3%	
	中南米	32	14	24	10	1	18	-	1	3	2	1	3	2	
		100.0%	43.8%	75.0%	31.3%	3.1%	56.3%	-	3.1%	9.4%	6.3%	3.1%	9.4%	6.3%	
	大洋州	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
		100.0%	-	50.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0%
北米	28	10	16	6	-	12	1	-	1	-	-	-	12		
	100.0%	35.7%	57.1%	21.4%	-	42.9%	3.6%	-	3.6%	-	-	-	42.9%		
西欧	13	4	8	4	-	8	-	-	2	-	1	-	3		
	100.0%	30.8%	61.5%	30.8%	-	61.5%	-	-	15.4%	-	7.7%	-	23.1%		
その他	8	1	7	1	-	6	-	-	-	-	-	-	1		
	100.0%	12.5%	87.5%	12.5%	-	75.0%	-	-	-	-	-	-	12.5%		
機種別(大分類)	生活関連・環境プラント	14	8	9	4	-	6	-	1	3	-	-	-	1	
		100.0%	57.1%	64.3%	28.6%	-	42.9%	-	7.1%	21.4%	-	-	-	7.1%	
	情報・通信プラント	41	24	28	24	1	37	1	-	4	2	2	-	-	
		100.0%	58.5%	68.3%	58.5%	2.4%	90.2%	2.4%	-	9.8%	4.9%	4.9%	-	-	
	交通インフラ	16	4	4	2	-	8	-	-	2	-	-	-	7	
		100.0%	25.0%	25.0%	12.5%	-	50.0%	-	-	12.5%	-	-	-	43.8%	
	エネルギープラント	21	17	14	14	1	17	-	2	4	-	-	-	-	
		100.0%	81.0%	66.7%	66.7%	4.8%	81.0%	-	9.5%	19.1%	-	-	-	-	
	発電プラント	106	16	44	13	-	36	-	1	1	-	1	16	38	
		100.0%	15.1%	41.5%	12.3%	-	34.0%	-	0.9%	0.9%	-	0.9%	15.1%	35.9%	
化学プラント	26	9	20	5	1	16	-	-	2	-	-	1	-		
	100.0%	34.6%	76.9%	19.2%	3.9%	61.5%	-	-	7.7%	-	-	3.9%	-		
鉄鋼プラント	79	65	75	32	-	50	-	-	4	-	-	-	-		
	100.0%	82.3%	94.9%	40.5%	-	63.3%	-	-	5.1%	-	-	-	-		
一般プラント	34	4	28	3	-	16	2	-	3	2	-	1	5		
	100.0%	11.8%	82.4%	8.8%	-	47.1%	5.9%	-	8.8%	5.9%	-	2.9%	14.7%		
業種別	メーカー	223	97	151	67	1	121	3	-	14	4	2	2	51	
		100.0%	43.5%	67.7%	30.0%	0.5%	54.3%	1.4%	-	6.3%	1.8%	0.9%	0.9%	22.9%	
	エンジニアリング専業	9	4	9	-	-	5	-	1	3	-	-	-	-	
		100.0%	44.4%	100.0%	-	-	55.6%	-	11.1%	33.3%	-	-	-	-	
	メーカー系列 エンジニアリング	2	1	1	-	-	2	-	-	1	-	1	-	-	
		100.0%	50.0%	50.0%	-	-	100.0%	-	-	50.0%	-	50.0%	-	-	
	商社	103	45	61	30	2	58	-	3	5	-	-	16	-	
	100.0%	43.7%	59.2%	29.1%	1.9%	56.3%	-	2.9%	4.9%	-	-	15.5%	-		
総合建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
コンサルティング・その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
成約金額規模別	100万～500万ドル未満	221	86	138	69	3	125	2	-	12	2	1	16	40	
		100.0%	38.9%	62.4%	31.2%	1.4%	56.6%	0.9%	-	5.4%	0.9%	0.5%	7.2%	18.1%	
	500万～1000万ドル未満	59	28	43	17	-	34	1	-	4	1	1	1	5	
		100.0%	47.5%	72.9%	28.8%	-	57.6%	1.7%	-	6.8%	1.7%	1.7%	1.7%	8.5%	
	1000万～5000万ドル未満	36	17	26	6	-	18	-	2	2	-	-	-	4	
		100.0%	47.2%	72.2%	16.7%	-	50.0%	-	5.6%	5.6%	-	-	-	11.1%	
5000万～1億ドル未満	5	4	4	1	-	3	-	-	1	-	-	-	-		
	100.0%	80.0%	80.0%	20.0%	-	60.0%	-	-	20.0%	-	-	-	-		
1億ドル以上	16	12	11	4	-	6	-	2	4	1	1	1	2		
	100.0%	75.0%	68.8%	25.0%	-	37.5%	-	12.5%	25.0%	6.3%	6.3%	6.3%	12.5%		

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

9-2-3. 競合相手先企業の国籍

競合相手先企業の国籍については、下記のとおりである。

表144. 競合相手先企業の国籍（2012年度上期：複数回答）

	全体	競合あり								競合なし	無回答	
		英独仏伊	日本企業	その他 欧州	中華人民 共和国	大韓民国	アメリカ 合衆国	その他				
全体	337	124	32	64	-	23	8	10	22	161	52	
	100.0%	36.8%	9.5%	19.0%	-	6.8%	2.4%	3.0%	6.5%	47.8%	15.4%	
地域別	アジア	215	86	18	45	-	22	7	4	16	98	31
		100.0%	40.0%	8.4%	20.9%	-	10.2%	3.3%	1.9%	7.4%	45.6%	14.4%
	中東	27	8	6	2	-	-	-	2	3	14	5
		100.0%	29.6%	22.2%	7.4%	-	-	-	7.4%	11.1%	51.9%	18.5%
	アフリカ	12	3	-	2	-	-	1	-	-	9	-
		100.0%	25.0%	-	16.7%	-	-	8.3%	-	-	75.0%	-
	中南米	32	13	2	9	-	-	-	2	1	18	1
		100.0%	40.6%	6.3%	28.1%	-	-	-	6.3%	3.1%	56.3%	3.1%
	大洋州	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0%	50.0%	
北米	28	10	2	6	-	1	-	-	2	8	10	
	100.0%	35.7%	7.1%	21.4%	-	3.6%	-	-	7.1%	28.6%	35.7%	
西欧	13	3	3	-	-	-	-	2	-	7	3	
	100.0%	23.1%	23.1%	-	-	-	-	15.4%	-	53.9%	23.1%	
その他	8	1	1	-	-	-	-	-	-	6	1	
	100.0%	12.5%	12.5%	-	-	-	-	-	-	75.0%	12.5%	
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	14	5	-	3	-	1	2	1	-	6	3
		100.0%	35.7%	-	21.4%	-	7.1%	14.3%	7.1%	-	42.9%	21.4%
	情報・通信プラント	41	9	4	-	-	5	1	1	2	32	-
		100.0%	22.0%	9.8%	-	-	12.2%	2.4%	2.4%	4.9%	78.1%	-
	交通インフラ	16	2	1	-	-	1	-	-	2	7	7
		100.0%	12.5%	6.3%	-	-	6.3%	-	-	12.5%	43.8%	43.8%
	エネルギープラント	21	7	4	2	-	-	1	1	3	14	-
		100.0%	33.3%	19.1%	9.5%	-	-	4.8%	4.8%	14.3%	66.7%	-
発電プラント	106	16	11	5	-	-	-	2	3	52	38	
	100.0%	15.1%	10.4%	4.7%	-	-	-	1.9%	2.8%	49.1%	35.9%	
化学プラント	26	11	5	3	-	2	1	3	1	14	1	
	100.0%	42.3%	19.2%	11.5%	-	7.7%	3.9%	11.5%	3.9%	53.9%	3.9%	
鉄鋼プラント	79	55	6	34	-	13	-	2	8	24	-	
	100.0%	69.6%	7.6%	43.0%	-	16.5%	-	2.5%	10.1%	30.4%	-	
一般プラント	34	19	1	17	-	1	3	-	3	12	3	
	100.0%	55.9%	2.9%	50.0%	-	2.9%	8.8%	-	8.8%	35.3%	8.8%	
業種別	メーカー	223	94	16	55	-	18	6	4	17	77	52
		100.0%	42.2%	7.2%	24.7%	-	8.1%	2.7%	1.8%	7.6%	34.5%	23.3%
	エンジニアリング専業	9	5	5	1	-	-	1	4	1	4	-
		100.0%	55.6%	55.6%	11.1%	-	-	11.1%	44.4%	11.1%	44.4%	-
	メーカー系列 エンジニアリング	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-
		100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0%	-
	商社	103	25	11	8	-	5	1	2	4	78	-
	100.0%	24.3%	10.7%	7.8%	-	4.9%	1.0%	1.9%	3.9%	75.7%	-	
総合建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
コンサルティング・その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
成約金額 規模別	100万～500万ドル未満	221	64	16	34	-	12	5	1	11	118	39
		100.0%	29.0%	7.2%	15.4%	-	5.4%	2.3%	0.5%	5.0%	53.4%	17.7%
	500万～1000万ドル未満	59	31	5	20	-	6	1	2	4	23	5
		100.0%	52.5%	8.5%	33.9%	-	10.2%	1.7%	3.4%	6.8%	39.0%	8.5%
	1000万～5000万ドル未満	36	19	5	7	-	3	1	5	3	11	6
	100.0%	52.8%	13.9%	19.4%	-	8.3%	2.8%	13.9%	8.3%	30.6%	16.7%	
5000万～1億ドル未満	5	2	2	-	-	-	-	-	2	3	-	
	100.0%	40.0%	40.0%	-	-	-	-	-	40.0%	60.0%	-	
1億ドル以上	16	8	4	3	-	2	1	2	2	6	2	
	100.0%	50.0%	25.0%	18.8%	-	12.5%	6.3%	12.5%	12.5%	37.5%	12.5%	

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

(注1) 競合相手がコンソーシアムを形成している場合は、構成する主な企業

(注2) 競合相手先が「欧州地域の多国籍企業」で国名を一つに特定するのが困難な場合は、「その他の欧州企業」

9-2-4. コンソーシアム相手先企業の国籍

コンソーシアム相手先企業の国籍については、下記のとおりである。

表145. コンソーシアム相手先企業の国籍（2012年度上期：複数回答）

	全体	コンソーシアム形成あり								形成なし	無回答	
		英独仏伊	日本企業	その他 欧州	中華人民 共和国	大韓民国	アメリカ合 衆国	その他				
全 体	337 100.0%	18 5.3%	2 0.6%	6 1.8%	-	5 1.5%	3 0.9%	1 0.3%	6 1.8%	233 69.1%	86 25.5%	
地域別	アジア	215 100.0%	16 7.4%	2 0.9%	5 2.3%	-	5 2.3%	2 0.9%	1 0.5%	6 2.8%	142 66.1%	57 26.5%
	中東	27 100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	22 81.5%	5 18.5%
	アフリカ	12 100.0%	2 16.7%	-	1 8.3%	-	-	1 8.3%	-	-	10 83.3%	-
	中南米	32 100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	27 84.4%	5 15.6%
	大洋州	2 100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0%	1 50.0%
	北米	28 100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	14 50.0%	14 50.0%
	西欧	13 100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	10 76.9%	3 23.1%
	その他	8 100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	7 87.5%	1 12.5%
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	14 100.0%	1 7.1%	-	1 7.1%	-	-	-	-	-	10 71.4%	3 21.4%
	情報・通信プラント	41 100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	41 100.0%	-
	交通インフラ	16 100.0%	5 31.3%	-	1 6.3%	-	3 18.8%	-	-	3 18.8%	4 25.0%	7 43.8%
	エネルギープラント	21 100.0%	3 14.3%	-	1 4.8%	-	-	1 4.8%	1 4.8%	1 4.8%	18 85.7%	-
	発電プラント	106 100.0%	5 4.7%	-	3 2.8%	-	1 0.9%	2 1.9%	-	1 0.9%	63 59.4%	38 35.9%
	化学プラント	26 100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	25 96.2%	1 3.9%
	鉄鋼プラント	79 100.0%	3 3.8%	2 2.5%	-	-	1 1.3%	-	-	-	42 53.2%	34 43.0%
	一般プラント	34 100.0%	1 2.9%	-	-	-	-	-	-	1 2.9%	30 88.2%	3 8.8%
業種別	メーカー	223 100.0%	7 3.1%	2 0.9%	1 0.5%	-	3 1.4%	-	-	3 1.4%	130 58.3%	86 38.6%
	エンジニアリング専業	9 100.0%	1 11.1%	-	1 11.1%	-	-	-	1 11.1%	-	8 88.9%	-
	メーカー系列 エンジニアリング	2 100.0%	1 50.0%	-	-	-	-	-	-	1 50.0%	1 50.0%	-
	商社	103 100.0%	9 8.7%	-	4 3.9%	-	2 1.9%	3 2.9%	-	2 1.9%	94 91.3%	-
	総合建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	コンサルティング・その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
成約金額 規模別	100万～500万ドル未満	221 100.0%	4 1.8%	2 0.9%	1 0.5%	-	1 0.5%	-	1 0.5%	-	155 70.1%	62 28.1%
	500万～1000万ドル未満	59 100.0%	2 3.4%	-	-	-	1 1.7%	-	-	1 1.7%	43 72.9%	14 23.7%
	1000万～5000万ドル未満	36 100.0%	2 5.6%	-	1 2.8%	-	-	-	-	1 2.8%	26 72.2%	8 22.2%
	5000万～1億ドル未満	5 100.0%	2 40.0%	-	-	-	1 20.0%	1 20.0%	-	1 20.0%	3 60.0%	-
	1億ドル以上	16 100.0%	8 50.0%	-	4 25.0%	-	2 12.5%	2 12.5%	-	3 18.8%	6 37.5%	2 12.5%

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

(注) 本調査での「コンソーシアム」には、ジョイント・ベンチャー（JV）を含む

9-3. 機器輸出・役務輸出の状況

9-3-1. 契約範囲

契約範囲については、下記のとおりである。

表146. 契約範囲（2012年度上期：単一回答）

		全体	機器輸出のみ の契約	機器輸出及び 役務を含む契約	役務のみの契約	無回答
全 体		337 100.0%	132 39.2%	135 40.1%	25 7.4%	45 13.4%
地域別	アジア	215 100.0%	84 39.1%	93 43.3%	14 6.5%	24 11.2%
	中東	27 100.0%	15 55.6%	5 18.5%	2 7.4%	5 18.5%
	アフリカ	12 100.0%	6 50.0%	6 50.0%	-	-
	中南米	32 100.0%	8 25.0%	19 59.4%	4 12.5%	1 3.1%
	大洋州	2 100.0%	-	1 50.0%	-	1 50.0%
	北米	28 100.0%	7 25.0%	9 32.1%	2 7.1%	10 35.7%
	西欧	13 100.0%	6 46.2%	1 7.7%	3 23.1%	3 23.1%
	その他	8 100.0%	6 75.0%	1 12.5%	-	1 12.5%
	機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	14 100.0%	6 42.9%	7 50.0%	-
情報・通信プラント		41 100.0%	30 73.2%	9 22.0%	2 4.9%	-
交通インフラ		16 100.0%	4 25.0%	5 31.3%	-	7 43.8%
エネルギープラント		21 100.0%	8 38.1%	10 47.6%	3 14.3%	-
発電プラント		106 100.0%	39 36.8%	20 18.9%	10 9.4%	37 34.9%
化学プラント		26 100.0%	10 38.5%	10 38.5%	6 23.1%	-
鉄鋼プラント		79 100.0%	28 35.4%	48 60.8%	3 3.8%	-
一般プラント		34 100.0%	7 20.6%	26 76.5%	1 2.9%	-
業種別	メーカー	223 100.0%	69 30.9%	104 46.6%	5 2.2%	45 20.2%
	エンジニアリング専業	9 100.0%	-	2 22.2%	7 77.8%	-
	メーカー系列エンジニアリング	2 100.0%	-	-	2 100.0%	-
	商社	103 100.0%	63 61.2%	29 28.2%	11 10.7%	-
	総合建設	-	-	-	-	-
	コンサルティング・その他	-	-	-	-	-
成約金額 規模別	100万～500万ドル未満	221 100.0%	102 46.2%	69 31.2%	16 7.2%	34 15.4%
	500万～1000万ドル未満	59 100.0%	19 32.2%	30 50.9%	5 8.5%	5 8.5%
	1000万～5000万ドル未満	36 100.0%	10 27.8%	18 50.0%	4 11.1%	4 11.1%
	5000万～1億ドル未満	5 100.0%	1 20.0%	4 80.0%	-	-
	1億ドル以上	16 100.0%	-	14 87.5%	-	2 12.5%

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

(注) 役務には、契約の履行完了前に提供されるF/S、設計書、仕様作成、応札のチェック等、また完工後に提供されるメンテナンス、トレーニング等の他、ロイヤリティ、ライセンス、技術供与、S/V、ノウハウ等、ソフトの提供に関する業務を含む

9-3-2. 役務提供範囲

役務提供範囲については、下記のとおりである。集計対象は、「契約範囲」の設問に対し「機器輸出及び役務を含む契約」又は「役務のみの契約」と回答がなされた案件である。

表147. 役務提供範囲（2012年度上期：複数回答）

	全体	F/S	コンサル ティン グ	FEED	エンジ アリン グ (設計)	調達	建設 ／ 据付	監理、 監督 (S/V)	トレー ニング	オペレ ーション	メンテ ナンス	その他	無回答
全 体	337	2	13	4	73	41	61	110	49	4	15	6	177
	100.0%	0.6%	3.9%	1.2%	21.7%	12.2%	18.1%	32.6%	14.5%	1.2%	4.5%	1.8%	52.5%
地域別	アジア	215	-	11	3	55	31	32	77	35	2	12	4
		100.0%	-	5.1%	1.4%	25.6%	14.4%	14.9%	35.8%	16.3%	0.9%	5.6%	1.9%
	中東	27	-	-	-	4	2	4	2	2	2	-	-
		100.0%	-	-	-	14.8%	7.4%	14.8%	7.4%	7.4%	7.4%	-	-
	アフリカ	12	-	1	1	4	3	4	3	5	-	-	-
		100.0%	-	8.3%	8.3%	33.3%	25.0%	33.3%	25.0%	41.7%	-	-	-
	中南米	32	2	-	-	4	3	14	18	3	-	1	-
		100.0%	6.3%	-	-	12.5%	9.4%	43.8%	56.3%	9.4%	-	3.1%	-
	大洋州	2	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-
		100.0%	-	-	-	-	-	50.0%	50.0%	-	-	-	-
北米	28	-	1	-	3	2	5	6	2	-	2	1	
	100.0%	-	3.6%	-	10.7%	7.1%	17.9%	21.4%	7.1%	-	7.1%	3.6%	
西欧	13	-	-	-	2	-	1	2	1	-	-	1	
	100.0%	-	-	-	15.4%	-	7.7%	15.4%	7.7%	-	-	7.7%	
その他	8	-	-	-	1	-	-	1	1	-	-	-	
	100.0%	-	-	-	12.5%	-	-	12.5%	12.5%	-	-	-	
機種別(大分類)	生活関連・環境プラント	14	-	-	-	6	5	4	6	5	-	3	-
		100.0%	-	-	-	42.9%	35.7%	28.6%	42.9%	35.7%	-	21.4%	-
	情報・通信プラント	41	2	1	-	6	-	5	2	3	-	1	-
		100.0%	4.9%	2.4%	-	14.6%	-	12.2%	4.9%	7.3%	-	2.4%	-
	交通インフラ	16	-	-	-	4	5	4	2	1	-	-	-
		100.0%	-	-	-	25.0%	31.3%	25.0%	12.5%	6.3%	-	-	-
	エネルギープラント	21	-	2	2	10	4	3	9	9	-	-	-
		100.0%	-	9.5%	9.5%	47.6%	19.1%	14.3%	42.9%	42.9%	-	-	-
	発電プラント	106	-	-	-	11	5	13	18	10	2	-	4
		100.0%	-	-	-	10.4%	4.7%	12.3%	17.0%	9.4%	1.9%	-	3.8%
化学プラント	26	-	1	2	9	5	-	5	3	-	1	1	
	100.0%	-	3.9%	7.7%	34.6%	19.2%	-	19.2%	11.5%	-	3.9%	3.9%	
鉄鋼プラント	79	-	-	-	12	3	31	46	6	2	-	1	
	100.0%	-	-	-	15.2%	3.8%	39.2%	58.2%	7.6%	2.5%	-	1.3%	
一般プラント	34	-	9	-	15	14	1	22	12	-	10	-	
	100.0%	-	26.5%	-	44.1%	41.2%	2.9%	64.7%	35.3%	-	29.4%	-	
業種別	メーカー	223	2	10	-	49	28	45	79	36	2	14	1
		100.0%	0.9%	4.5%	-	22.0%	12.6%	20.2%	35.4%	16.1%	0.9%	6.3%	0.5%
	エンジニアリング専業	9	-	-	3	5	3	1	1	-	-	-	1
		100.0%	-	-	33.3%	55.6%	33.3%	11.1%	11.1%	-	-	-	11.1%
	メーカー系列 エンジニアリング	2	-	1	-	1	-	1	2	1	-	-	-
		100.0%	-	50.0%	-	50.0%	-	50.0%	100.0%	50.0%	-	-	-
	商社	103	-	2	1	18	10	14	28	12	2	1	4
	100.0%	-	1.9%	1.0%	17.5%	9.7%	13.6%	27.2%	11.7%	1.9%	1.0%	3.9%	
総合建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
コンサルティング・ その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
成約金額規模別	100万～500万ドル未満	221	2	7	1	30	18	29	55	19	2	9	4
		100.0%	0.9%	3.2%	0.5%	13.6%	8.1%	13.1%	24.9%	8.6%	0.9%	4.1%	1.8%
	500万～1000万ドル未満	59	-	3	1	15	6	13	26	10	1	4	1
		100.0%	-	5.1%	1.7%	25.4%	10.2%	22.0%	44.1%	17.0%	1.7%	6.8%	1.7%
	1000万～5000万ドル未満	36	-	2	1	10	6	5	16	8	1	2	1
		100.0%	-	5.6%	2.8%	27.8%	16.7%	13.9%	44.4%	22.2%	2.8%	5.6%	2.8%
5000万～1億ドル未満	5	-	-	-	4	3	3	4	2	-	-	-	
	100.0%	-	-	-	80.0%	60.0%	60.0%	80.0%	40.0%	-	-	-	
1億ドル以上	16	-	1	1	14	8	11	9	10	-	-	-	
	100.0%	-	6.3%	6.3%	87.5%	50.0%	68.8%	56.3%	62.5%	-	-	-	

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

(注1) 役務の回答結果に関しては、契約範囲によらず実質的に提供されるものも含む

9-4. ファイナンス

9-4-1. 決済（償還）条件

決済（償還）条件については、下記のとおりである。

表148. 決済（償還）条件（2012年度上期：単一回答）

		全体	キャッシュ	延べ払い	無回答
全 体		337	277	9	51
		100.0%	82.2%	2.7%	15.1%
地域別	アジア	215	181	8	26
		100.0%	84.2%	3.7%	12.1%
	中東	27	22	-	5
		100.0%	81.5%	-	18.5%
	アフリカ	12	10	1	1
		100.0%	83.3%	8.3%	8.3%
	中南米	32	30	-	2
		100.0%	93.8%	-	6.3%
	大洋州	2	1	-	1
	100.0%	50.0%	-	50.0%	
北米	28	16	-	12	
	100.0%	57.1%	-	42.9%	
西欧	13	10	-	3	
	100.0%	76.9%	-	23.1%	
その他	8	7	-	1	
	100.0%	87.5%	-	12.5%	
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	14	11	2	1
		100.0%	78.6%	14.3%	7.1%
	情報・通信プラント	41	41	-	-
		100.0%	100.0%	-	-
	交通インフラ	16	8	1	7
		100.0%	50.0%	6.3%	43.8%
	エネルギープラント	21	20	1	-
		100.0%	95.2%	4.8%	-
発電プラント	106	63	5	38	
	100.0%	59.4%	4.7%	35.9%	
化学プラント	26	26	-	-	
	100.0%	100.0%	-	-	
鉄鋼プラント	79	79	-	-	
	100.0%	100.0%	-	-	
一般プラント	34	29	-	5	
	100.0%	85.3%	-	14.7%	
業種別	メーカー	223	170	2	51
		100.0%	76.2%	0.9%	22.9%
	エンジニアリング専業	9	9	-	-
		100.0%	100.0%	-	-
	メーカー系列エンジニアリング	2	2	-	-
		100.0%	100.0%	-	-
商社	103	96	7	-	
	100.0%	93.2%	6.8%	-	
総合建設	-	-	-	-	
	-	-	-	-	
コンサルティング・その他	-	-	-	-	
	-	-	-	-	
成約金額 規模別	100万～500万ドル未満	221	179	2	40
		100.0%	81.0%	0.9%	18.1%
	500万～1000万ドル未満	59	54	-	5
		100.0%	91.5%	-	8.5%
	1000万～5000万ドル未満	36	29	3	4
	100.0%	80.6%	8.3%	11.1%	
5000万～1億ドル未満	5	5	-	-	
	100.0%	100.0%	-	-	
1億ドル以上	16	10	4	2	
	100.0%	62.5%	25.0%	12.5%	

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

9-4-2. 支払保証

支払保証については、下記のとおりである。

表149. 支払保証（2012年度上期：単一回答）

	全体	支払保証あり					なし	無回答		
		政府 L/G	中央銀行 L/G	その他 銀行 L/G	その他 L/G	その他の 保証				
全体	337	58	2	-	28	7	21	221	58	
	100.0%	17.2%	0.6%	-	8.3%	2.1%	6.2%	65.6%	17.2%	
地域別	アジア	215	47	1	-	25	6	15	136	32
		100.0%	21.9%	0.5%	-	11.6%	2.8%	7.0%	63.3%	14.9%
	中東	27	2	-	-	-	-	2	19	6
		100.0%	7.4%	-	-	-	-	7.4%	70.4%	22.2%
	アフリカ	12	5	1	-	1	-	3	6	1
		100.0%	41.6%	8.3%	-	8.3%	-	25.0%	50.0%	8.3%
	中南米	32	4	-	-	2	1	1	26	2
		100.0%	12.5%	-	-	6.3%	3.1%	3.1%	81.3%	6.3%
	大洋州	2	-	-	-	-	-	-	1	1
	100.0%	-	-	-	-	-	-	50.0%	50.0%	
北米	28	-	-	-	-	-	-	16	12	
	100.0%	-	-	-	-	-	-	57.1%	42.9%	
西欧	13	-	-	-	-	-	-	10	3	
	100.0%	-	-	-	-	-	-	76.9%	23.1%	
その他	8	-	-	-	-	-	-	7	1	
	100.0%	-	-	-	-	-	-	87.5%	12.5%	
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	14	3	-	-	-	2	1	9	2
		100.0%	21.4%	-	-	-	14.3%	7.1%	64.3%	14.3%
	情報・通信プラント	41	7	-	-	3	-	4	34	-
		100.0%	17.1%	-	-	7.3%	-	9.8%	82.9%	-
	交通インフラ	16	2	1	-	-	-	1	7	7
		100.0%	12.6%	6.3%	-	-	-	6.3%	43.8%	43.8%
	エネルギープラント	21	4	1	-	1	-	2	17	-
		100.0%	19.1%	4.8%	-	4.8%	-	9.5%	81.0%	-
	発電プラント	106	20	-	-	7	2	11	47	39
	100.0%	18.9%	-	-	6.6%	1.9%	10.4%	44.3%	36.8%	
化学プラント	26	3	-	-	3	-	-	18	5	
	100.0%	11.5%	-	-	11.5%	-	-	69.2%	19.2%	
鉄鋼プラント	79	14	-	-	12	-	2	65	-	
	100.0%	17.7%	-	-	15.2%	-	2.5%	82.3%	-	
一般プラント	34	5	-	-	2	3	-	24	5	
	100.0%	14.7%	-	-	5.9%	8.8%	-	70.6%	14.7%	
業種別	メーカー	223	27	-	-	17	6	4	140	56
		100.0%	12.1%	-	-	7.6%	2.7%	1.8%	62.8%	25.1%
	エンジニアリング専業	9	2	-	-	1	-	1	5	2
		100.0%	22.2%	-	-	11.1%	-	11.1%	55.6%	22.2%
	メーカー系列エンジニアリング	2	-	-	-	-	-	-	2	-
		100.0%	-	-	-	-	-	-	100.0%	-
商社	103	29	2	-	10	1	16	74	-	
	100.0%	28.1%	1.9%	-	9.7%	1.0%	15.5%	71.8%	-	
総合建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
コンサルティング・その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
成約金額 規模別	100万～500万ドル未満	221	37	-	-	19	6	12	140	44
		100.0%	16.7%	-	-	8.6%	2.7%	5.4%	63.4%	19.9%
	500万～1000万ドル未満	59	6	-	-	3	-	3	46	7
		100.0%	10.2%	-	-	5.1%	-	5.1%	78.0%	11.9%
	1000万～5000万ドル未満	36	7	-	-	2	1	4	24	5
	100.0%	19.5%	-	-	5.6%	2.8%	11.1%	66.7%	13.9%	
5000万～1億ドル未満	5	2	-	-	1	-	1	3	-	
	100.0%	40.0%	-	-	20.0%	-	20.0%	60.0%	-	
1億ドル以上	16	6	2	-	3	-	1	8	2	
	100.0%	37.6%	12.5%	-	18.8%	-	6.3%	50.0%	12.5%	

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

9-4-3. プロジェクトファイナンス

プロジェクトファイナンスについては、下記のとおりである。

表150. プロジェクトファイナンス（2012年度上期：単一回答）

	全体	プロジェクトファイナンス使用				なし	無回答
		国際協力銀行(JBIC)使用	民間使用	その他使用			
全 体	337	4	3	1	-	273	60
	100.0%	1.2%	0.9%	0.3%	-	81.0%	17.8%
地域別	アジア	215	1	1	-	179	35
		100.0%	0.5%	0.5%	-	83.3%	16.3%
	中東	27	0	-	-	22	5
		100.0%	0.0%	-	-	81.5%	18.5%
	アフリカ	12	2	1	1	9	1
		100.0%	16.6%	8.3%	8.3%	75.0%	8.3%
	中南米	32	1	1	-	29	2
		100.0%	3.1%	3.1%	-	90.6%	6.3%
	大洋州	2	0	-	-	1	1
		100.0%	0.0%	-	-	50.0%	50.0%
北米	28	0	-	-	16	12	
	100.0%	0.0%	-	-	57.1%	42.9%	
西欧	13	0	-	-	10	3	
	100.0%	0.0%	-	-	76.9%	23.1%	
その他	8	0	-	-	7	1	
	100.0%	0.0%	-	-	87.5%	12.5%	
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	14	1	1	-	10	3
		100.0%	7.1%	7.1%	-	71.4%	21.4%
	情報・通信プラント	41	0	-	-	41	-
		100.0%	0.0%	-	-	100.0%	-
	交通インフラ	16	0	-	-	9	7
		100.0%	0.0%	-	-	56.3%	43.8%
	エネルギープラント	21	3	2	1	18	-
		100.0%	14.3%	9.5%	4.8%	85.7%	-
	発電プラント	106	0	-	-	67	39
	100.0%	0.0%	-	-	63.2%	36.8%	
化学プラント	26	0	-	-	23	3	
	100.0%	0.0%	-	-	88.5%	11.5%	
鉄鋼プラント	79	0	-	-	79	-	
	100.0%	0.0%	-	-	100.0%	-	
一般プラント	34	0	-	-	26	8	
	100.0%	0.0%	-	-	76.5%	23.5%	
業種別	メーカー	223	1	-	1	162	60
		100.0%	0.5%	-	0.5%	72.7%	26.9%
	エンジニアリング専業	9	1	1	-	8	-
		100.0%	11.1%	11.1%	-	88.9%	-
	メーカー系列エンジニアリング	2	0	-	-	2	-
		100.0%	0.0%	-	-	100.0%	-
	商社	103	2	2	-	101	-
	100.0%	1.9%	1.9%	-	98.1%	-	
総合建設	-	0	-	-	-	-	
	-	0.0%	-	-	-	-	
コンサルティング・その他	-	0	-	-	-	-	
	-	0.0%	-	-	-	-	
成約金額 規模別	100万～500万ドル未満	221	1	-	1	173	47
		100.0%	0.5%	-	0.5%	78.3%	21.3%
	500万～1000万ドル未満	59	0	-	-	53	6
		100.0%	0.0%	-	-	89.8%	10.2%
	1000万～5000万ドル未満	36	2	2	-	29	5
		100.0%	5.6%	5.6%	-	80.6%	13.9%
5000万～1億ドル未満	5	0	-	-	5	-	
	100.0%	0.0%	-	-	100.0%	-	
1億ドル以上	16	1	1	-	13	2	
	100.0%	6.3%	6.3%	-	81.3%	12.5%	

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

9-4-4. 資金提供機関（客先の資金調達先）

資金提供機関（客先の資金調達先）については、下記のとおりである。

表151. 資金提供機関別にみた成約件数（2012年度上期：複数回答）

		全体	JBIC/ JICA	本邦の 市中銀行	海外の 市中銀行	国際金融 機関	他国 ECA	出資先 (親会社)	輸出者等 による貸付	その他	無回答
全 体		337	11	13	32	4	4	39	1	132	123
		100.0%	3.3%	3.9%	9.5%	1.2%	1.2%	11.6%	0.3%	39.2%	36.5%
地域別	アジア	215	6	10	25	-	2	28	-	82	76
		100.0%	2.8%	4.7%	11.6%	-	0.9%	13.0%	-	38.1%	35.4%
	中東	27	-	-	4	-	-	2	-	15	6
		100.0%	-	-	14.8%	-	-	7.4%	-	55.6%	22.2%
	アフリカ	12	4	1	1	4	2	1	1	5	1
		100.0%	33.3%	8.3%	8.3%	33.3%	16.7%	8.3%	8.3%	41.7%	8.3%
	中南米	32	-	1	1	-	-	1	-	17	12
		100.0%	-	3.1%	3.1%	-	-	3.1%	-	53.1%	37.5%
	大洋州	2	1	-	-	-	-	-	-	-	1
		100.0%	50.0%	-	-	-	-	-	-	-	50.0%
北米	28	-	1	-	-	-	1	-	5	21	
	100.0%	-	3.6%	-	-	-	3.6%	-	17.9%	75.0%	
西欧	13	-	-	1	-	-	-	-	7	5	
	100.0%	-	-	7.7%	-	-	-	-	53.9%	38.5%	
その他	8	-	-	-	-	-	6	-	1	1	
	100.0%	-	-	-	-	-	75.0%	-	12.5%	12.5%	
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	14	2	2	1	-	-	5	-	2	5
		100.0%	14.3%	14.3%	7.1%	-	-	35.7%	-	14.3%	35.7%
	情報・通信プラント	41	1	-	-	-	-	6	-	34	-
		100.0%	2.4%	-	-	-	-	14.6%	-	82.9%	-
	交通インフラ	16	1	-	1	-	-	-	-	7	7
		100.0%	6.3%	-	6.3%	-	-	-	-	43.8%	43.8%
	エネルギープラント	21	2	1	3	3	2	3	1	14	-
		100.0%	9.5%	4.8%	14.3%	14.3%	9.5%	14.3%	4.8%	66.7%	-
	発電プラント	106	5	3	8	-	2	5	-	53	39
	100.0%	4.7%	2.8%	7.6%	-	1.9%	4.7%	-	50.0%	36.8%	
化学プラント	26	-	-	4	1	-	5	-	11	5	
	100.0%	-	-	15.4%	3.9%	-	19.2%	-	42.3%	19.2%	
鉄鋼プラント	79	-	1	7	-	-	4	-	9	59	
	100.0%	-	1.3%	8.9%	-	-	5.1%	-	11.4%	74.7%	
一般プラント	34	-	6	8	-	-	11	-	2	8	
	100.0%	-	17.7%	23.5%	-	-	32.4%	-	5.9%	23.5%	
業種別	メーカー	223	1	10	21	2	1	29	-	47	120
		100.0%	0.5%	4.5%	9.4%	0.9%	0.5%	13.0%	-	21.1%	53.8%
	エンジニアリング専業	9	-	-	4	-	-	2	-	1	2
		100.0%	-	-	44.4%	-	-	22.2%	-	11.1%	22.2%
	メーカー系列 エンジニアリング	2	-	-	-	-	-	-	-	2	-
		100.0%	-	-	-	-	-	-	-	100.0%	-
	商社	103	10	3	7	2	3	8	1	82	1
	100.0%	9.7%	2.9%	6.8%	1.9%	2.9%	7.8%	1.0%	79.6%	1.0%	
総合建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
コンサルティング・ その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
成約金額 規模別	100万～500万ドル未満	221	-	5	14	1	-	21	-	92	89
		100.0%	-	2.3%	6.3%	0.5%	-	9.5%	-	41.6%	40.3%
	500万～1000万ドル未満	59	2	2	6	1	-	9	-	16	23
		100.0%	3.4%	3.4%	10.2%	1.7%	-	15.3%	-	27.1%	39.0%
	1000万～5000万ドル未満	36	2	3	6	-	-	7	-	14	9
		100.0%	5.6%	8.3%	16.7%	-	-	19.4%	-	38.9%	25.0%
5000万～1億ドル未満	5	1	-	-	-	-	-	-	4	-	
	100.0%	20.0%	-	-	-	-	-	-	80.0%	-	
1億ドル以上	16	6	3	6	2	4	2	1	6	2	
	100.0%	37.5%	18.8%	37.5%	12.5%	25.0%	12.5%	6.3%	37.5%	12.5%	

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

(注1) 本邦の市中銀行：邦銀の在外支店を含むが、外銀の在日支店を含まない

(注2) 海外の市中銀行：外銀の在日支店を含むが、邦銀の在外支店を含まない

(注3) JBIC/JICA：JBICの出融資とJICAの円借款を対象とし、JICAの無償は「その他」に含まれる

表152. 資金提供機関別にみた成約額（2012年度上期：複数回答）

	全体	JBIC/ JICA	本邦の 市中銀行	海外の 市中銀行	国際金融 機関	他国 ECA	出資先 (親会社)	輸出者等に よる貸付	その他	無回答	
全体	75.1 100.0%	21.9 29.2%	11.1 14.8%	16.5 22.0%	9.1 12.1%	11.9 15.8%	4.9 6.6%	7.6 10.1%	25.5 34.0%	20.8 27.6%	
地域別	アジア	41.8 100.0%	12.6 30.2%	3.4 8.1%	8.7 20.9%	- -	2.9 7.0%	4.5 10.8%	- -	17.4 41.7%	4.4 10.4%
	中東	2.9 100.0%	- -	- -	0.1 4.2%	- -	- -	0.1 3.2%	- -	2.2 77.0%	0.4 15.6%
	アフリカ	9.8 100.0%	9.3 95.0%	7.6 77.4%	7.6 77.4%	9.1 92.8%	9.0 91.7%	0.1 0.8%	7.6 77.4%	1.7 17.2%	0.0 0.3%
	中南米	2.6 100.0%	- -	0.2 6.1%	0.1 3.0%	- -	- -	0.1 3.8%	- -	1.5 57.8%	0.8 29.3%
	大洋州	0.1 100.0%	0.1 65.9%	- -	0.0 34.1%						
	北米	3.2 100.0%	- -	0.0 1.1%	- -	- -	- -	0.0 0.4%	- -	2.0 63.9%	1.1 34.6%
	西欧	14.7 100.0%	- -	- -	0.0 0.1%	- -	- -	0.0 -	- -	0.7 4.8%	14.0 95.1%
	その他	0.2 100.0%	- -	- -	- -	- -	- -	0.1 78.5%	- -	0.0 12.7%	0.0 8.8%
	機種別（大分類）	生活関連・環境プラント	1.9 100.0%	1.2 63.6%	0.1 6.6%	0.0 0.8%	- -	- -	0.4 22.5%	- -	0.3 13.1%
情報・通信プラント		5.1 100.0%	0.1 1.1%	- -	- -	- -	- -	0.1 2.6%	- -	4.9 96.3%	- -
交通インフラ		27.8 100.0%	7.9 28.2%	- -	1.8 6.3%	- -	- -	- -	- -	4.3 15.6%	13.9 49.9%
エネルギープラント		9.8 100.0%	9.0 91.0%	7.6 76.8%	7.7 78.5%	9.0 91.3%	9.0 91.0%	0.2 1.8%	7.6 76.8%	1.9 19.4%	0.0 -
発電プラント		21.3 100.0%	3.9 18.1%	3.1 14.3%	4.2 19.9%	- -	2.9 13.8%	2.9 13.8%	- -	12.3 57.7%	3.7 17.3%
化学プラント		1.5 100.0%	- -	0.0 -	0.3 21.3%	0.1 4.4%	- -	0.3 22.3%	- -	0.4 23.1%	0.4 28.9%
鉄鋼プラント		5.9 100.0%	- -	0.0 0.5%	2.0 33.4%	0.0 -	- -	0.2 3.9%	- -	1.4 23.6%	2.4 40.9%
一般プラント		1.8 100.0%	- -	0.4 20.7%	0.5 28.2%	- -	- -	0.7 37.6%	- -	0.1 7.7%	0.2 12.9%
業種別		メーカー	40.8 100.0%	1.7 4.2%	2.2 5.5%	6.2 15.2%	0.1 0.3%	1.7 4.2%	3.3 8.0%	- -	12.3 30.1%
	エンジニアリング専業	0.9 100.0%	- -	- -	0.3 39.1%	- -	- -	0.1 16.2%	- -	0.2 20.3%	0.2 24.4%
	メーカー系列 エンジニアリング	0.1 100.0%	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	0.1 100.0%	0.0 -
	商社	33.3 100.0%	20.2 60.7%	8.9 26.7%	10.0 29.9%	9.0 26.9%	10.2 30.5%	1.5 4.6%	7.6 22.7%	13.0 38.8%	0.0 0.1%
	総合建設	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	コンサルティング・ その他	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
成約金額規模別	100万～500万ドル未満	5.0 100.0%	- -	0.1 2.1%	0.3 6.5%	0.0 0.7%	- -	0.4 8.4%	- -	2.0 39.9%	2.1 42.8%
	500万～1000万ドル未満	4.2 100.0%	0.1 3.1%	0.2 3.7%	0.4 9.8%	0.1 1.6%	- -	0.7 17.4%	- -	1.1 26.5%	1.6 38.0%
	1000万～5000万ドル未満	7.0 100.0%	0.4 5.1%	0.4 5.5%	1.0 13.7%	- -	- -	1.0 14.4%	- -	3.0 43.0%	1.9 27.2%
	5000万～1億ドル未満	3.5 100.0%	0.6 17.4%	- -	- -	- -	- -	- -	- -	2.9 82.6%	- -
	1億ドル以上	55.4 100.0%	20.8 37.6%	10.5 18.9%	14.8 26.7%	9.0 16.2%	11.9 21.4%	2.8 5.0%	7.6 13.6%	16.5 29.8%	15.1 27.3%

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

（注1）成約額の単位：億ドル

（注2）本邦の市中銀行：邦銀の在外支店を含むが、外銀の在日支店を含まない

（注3）海外の市中銀行：外銀の在日支店を含むが、邦銀の在外支店を含まない

（注4）JBIC/JICA：JBICの出融資とJICAの円借款を対象とし、JICAの無償は「その他」に含まれる

9-4-5. プロジェクトに関連して活用した貿易保険

プロジェクトに関連して活用した貿易保険については、下記のとおりである。

表153. プロジェクトに関連して活用した貿易保険（2012年度上期：複数回答）

	全体	貿易保険活用あり									活用なし			
		貿易一般保険					海外事業 貸付保険	海外投資 保険	その他 NEXI 保険	他国 ECAの 保険	民間 保険	OWN RISK	無回答	
		短期		中長期										
全体	337 100.00%	212 62.9%	179 53.1%	172 51.0%	7 2.1%	1 0.3%	-	-	9 2.7%	-	27 8.0%	68 20.2%	57 16.9%	
地域別	アジア	215 100.00%	152 70.7%	124 57.7%	117 54.4%	7 3.3%	-	-	7 3.3%	-	23 10.7%	31 14.4%	32 14.9%	
	中東	27 100.00%	16 59.3%	16 59.3%	16 59.3%	-	-	-	1 3.7%	-	-	6 22.2%	5 18.5%	
	アフリカ	12 100.00%	6 50.0%	5 41.7%	5 41.7%	-	1 8.3%	-	1 8.3%	-	-	5 41.7%	1 8.3%	
	中南米	32 100.00%	20 62.5%	19 59.4%	19 59.4%	-	-	-	-	-	1 3.1%	10 31.3%	2 6.3%	
	大洋州	2 100.00%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0%
	北米	28 100.00%	12 42.9%	10 35.7%	10 35.7%	-	-	-	-	-	2 7.1%	4 14.3%	12 42.9%	
	西欧	13 100.00%	4 30.8%	3 23.1%	3 23.1%	-	-	-	-	-	1 7.7%	6 46.2%	3 23.1%	
	その他	8 100.00%	1 12.5%	1 12.5%	1 12.5%	-	-	-	-	-	-	6 75.0%	1 12.5%	
	機種別（大分類）	生活関連・環境プラント	14 100.00%	11 78.6%	5 35.7%	3 21.4%	2 14.3%	-	-	2 14.3%	-	6 42.9%	1 7.1%	2 14.3%
情報・通信プラント		41 100.00%	9 22.0%	3 7.3%	3 7.3%	-	-	-	6 14.6%	-	1 2.4%	32 78.0%	0 0.0%	
交通インフラ		16 100.00%	9 56.3%	9 56.3%	8 50.0%	1 6.3%	-	-	-	-	-	-	7 43.8%	
エネルギープラント		21 100.00%	19 90.5%	18 85.7%	18 85.7%	-	1 4.8%	-	1 4.8%	-	0 0.0%	1 4.8%	1 4.8%	
発電プラント		106 100.00%	52 49.1%	50 47.2%	46 43.4%	4 3.8%	-	-	-	-	2 1.9%	15 14.2%	39 36.8%	
化学プラント		26 100.00%	17 65.4%	17 65.4%	17 65.4%	-	-	-	-	-	-	6 23.1%	3 11.5%	
鉄鋼プラント		79 100.00%	79 100.0%	75 94.9%	75 94.9%	-	-	-	-	-	4 5.1%	-	0 0.0%	
一般プラント		34 100.00%	16 47.1%	2 5.9%	2 5.9%	-	-	-	-	-	14 41.2%	13 38.2%	5 14.7%	
業種別		メーカー	223 100.00%	119 53.4%	94 42.2%	93 41.7%	1 0.5%	-	-	-	-	26 11.7%	49 22.0%	55 24.7%
	エンジニアリング専業	9 100.00%	3 33.3%	3 33.3%	3 33.3%	-	-	-	-	-	-	5 55.6%	1 11.1%	
	メーカー系列 エンジニアリング	2 100.00%	1 50.0%	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0%	-	1 50.0%	
	商社	103 100.00%	89 86.4%	82 79.6%	76 73.8%	6 5.8%	1 1.0%	-	9 8.7%	-	-	14 13.6%	0 0.0%	
	総合建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	コンサルティング・ その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
成約金額規模別	100万～500万ドル未満	221 100.00%	127 57.5%	103 46.6%	101 45.7%	2 0.9%	-	-	7 3.2%	-	18 8.1%	51 23.1%	43 19.5%	
	500万～1000万ドル未満	59 100.00%	40 67.8%	36 61.0%	36 61.0%	-	-	-	-	-	4 6.8%	12 20.3%	7 11.9%	
	1000万～5000万ドル未満	36 100.00%	27 75.0%	23 63.9%	21 58.3%	2 5.6%	-	-	1 2.8%	-	4 11.1%	4 11.1%	5 13.9%	
	5000万～1億ドル未満	5 100.00%	5 100.0%	5 100.0%	5 100.0%	-	-	-	-	-	-	-	0 0.0%	
	1億ドル以上	16 100.00%	13 81.3%	12 75.0%	9 56.3%	3 18.8%	1 6.3%	-	1 6.3%	-	1 6.3%	1 6.3%	2 12.5%	

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

9-5. 海外調達比率

海外調達の状況については、下記のとおりである。

表154. 海外調達比率（2012年度上期）

		成約額				
			本邦輸出額	海外調達額		
				第三国調達額	現地調達額	
全体		75.1	52.4	22.8	15.8	7.0
		100.0%	69.7%	30.3%	21.0%	9.3%
地域別	アジア	41.8	30.2	11.5	5.2	6.4
		100.0%	72.4%	27.6%	12.4%	15.2%
	中東	2.8	2.0	0.9	0.6	0.3
		100.0%	69.2%	30.8%	21.6%	9.2%
	アフリカ	9.8	7.2	2.6	2.6	-
		100.0%	73.4%	26.6%	26.6%	-
	中南米	2.6	2.1	0.5	0.2	0.3
		100.0%	80.6%	19.4%	6.0%	13.4%
	大洋州	0.1	0.1	0.0	0.0	-
		100.0%	83.0%	17.0%	17.0%	-
北米	3.2	2.9	0.3	0.3	-	
	100.0%	90.1%	9.9%	9.9%	-	
西欧	14.7	7.8	6.9	6.9	-	
	100.0%	53.1%	46.9%	46.9%	-	
その他	0.2	0.2	0.0	0.0	-	
	100.0%	93.1%	6.9%	6.9%	-	
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	1.9	1.6	0.3	0.3	0.0
		100.0%	85.7%	14.3%	13.9%	0.4%
	情報・通信プラント	5.1	5.0	0.0	0.0	-
		100.0%	99.4%	0.6%	0.6%	-
	交通インフラ	27.8	13.9	13.9	9.5	4.4
		100.0%	50.0%	50.0%	34.1%	15.9%
	エネルギープラント	9.8	7.2	2.7	2.6	0.1
		100.0%	72.9%	27.1%	26.3%	0.8%
	発電プラント	21.3	16.9	4.4	2.0	2.4
	100.0%	79.2%	20.8%	9.3%	11.5%	
化学プラント	1.5	1.5	0.0	0.0	-	
	100.0%	99.4%	0.6%	0.6%	-	
鉄鋼プラント	5.8	4.4	1.4	1.4	-	
	100.0%	76.1%	23.9%	23.9%	-	
一般プラント	1.8	1.8	0.1	0.0	0.0	
	100.0%	97.1%	2.9%	2.5%	0.3%	
業種別	メーカー	40.8	30.5	10.4	10.1	0.3
		100.0%	74.6%	25.4%	24.6%	0.7%
	エンジニアリング専業	0.9	0.9	-	-	-
		100.0%	100.0%	-	-	-
	メーカー系列エンジニアリング	0.1	0.1	0.0	-	0.0
		100.0%	67.3%	32.7%	-	32.7%
	商社	33.3	21.0	12.4	5.7	6.6
	100.0%	62.9%	37.1%	17.2%	19.9%	
総合建設	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	
コンサルティング・その他	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	
成約金額 規模別	100万～500万ドル未満	5.0	4.4	0.6	0.5	0.1
		100.0%	88.3%	11.7%	10.7%	1.0%
	500万～1000万ドル未満	4.2	4.0	0.3	0.2	0.1
		100.0%	94.0%	6.0%	4.7%	1.4%
	1000万～5000万ドル未満	7.0	5.9	1.1	1.1	0.0
		100.0%	84.2%	15.8%	15.5%	0.3%
5000万～1億ドル未満	3.5	3.0	0.5	0.2	0.3	
	100.0%	85.1%	14.9%	5.0%	9.9%	
1億ドル以上	55.4	35.1	20.3	13.8	6.5	
	100.0%	63.4%	36.6%	24.9%	11.7%	

(注1) 成約額の単位：億ドル

(注2) 成約額、本邦輸出額、海外調達額の関係は以下のとおりである

$$\begin{aligned} \text{成約額} &= \text{本邦輸出額} + \text{海外調達額} \\ \text{海外調達比率} &= \frac{\text{海外調達額合計}}{\text{成約額合計}} = \frac{\text{第三国調達額} + \text{現地調達額}}{\text{成約額合計}} \end{aligned}$$

(注3) 四捨五入の関係で合計が合わない箇所がある

第3章 韓国・中国のプラント・エンジニアリング（PE）輸出の状況

1. 2011年（度）上期の中国のPE受注実績

（1）概況

2011年（度）の実績をみると、わが国は274.9億ドルと2010年（度）比18.0%増であったのに対して、韓国は649.8億ドル（同0.8%増）、中国は1,423億ドル（同5.9%増）となっている。

中国のPE輸出統計には、建築や道路建設、鉄道建設などのシビル部門が多く含まれ、我が国の数値と単純に比較はできないものの、中国のPE輸出（対外承包）は過去最高の1,423億ドルを記録した。

しかし、2000年代後半に比較すると、中国のPE輸出実績の伸びは鈍化している。

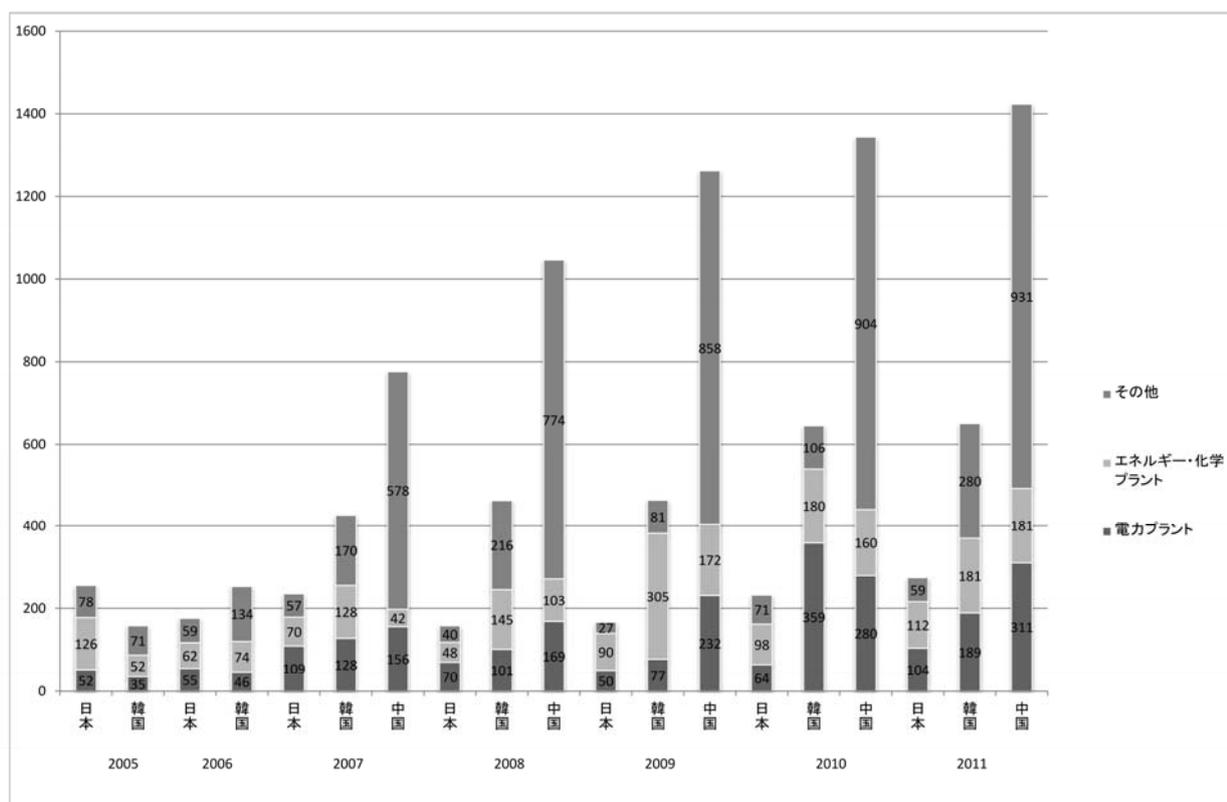
2010年から2011年の伸び率が緩やかだった原因として、中国対外承包工程商会は次の3点、すなわち、①EU諸国の債務問題や回復が鈍い米国経済、新興国の経済成長の鈍化等により世界経済が低迷したこと、②中東諸国における民主化運動「アラブの春」および南スーダン独立問題により、スーダンやリビア、シリアといった中国に有利な市場において案件がストップしたこと、③中国の労働力コストが上昇していること、およびブラジルや韓国、トルコ企業からの挑戦を受け、競争が激しくなっていること、を挙げている。

（2）機種別の状況

各国のPE輸出統計は、それぞれ機種別区分範囲が異なり、中国の統計には建築・建設部門を多く含んでいる。そのため、日本の統計と中国の統計を単純に比較することは非常に危険であるが、電力プラントやエネルギー・化学プラントは比較可能であるので、この2機種について比較を行う。

2011年の電力プラントの受注実績は、311億ドルで、2010年比で18.2%増となっている。一方、エネルギー・化学プラントの受注実績は、181億ドルで、2010年比で13.1%増となっており、両分野とも過去最高を記録している。伸び率については、日本が両部門とも中国を上回るが（日本は、電力プラントは62.5%、エネルギー・化学プラントは14.2%の増加）、金額ベースでは、中国の実績を大幅に下回っている。

図73. 日中韓 PE 輸出実績 (億ドル)



(備考) エネルギー・化学：日本はエネルギーと化学プラント、韓国は Oil & Gas と石油化学プラントの合計、中国は石油化学

電力：日本は発電プラント、韓国は発電・淡水プラント、中国は電力

(出所 1) 韓国：知識經濟部、海外プラント受注統計 (2011 年 1~12 月期及び 2012 年 1~6 月期) より

(出所 2) 中国：中国对外承包工程商会「中国对外承包工程發展報告 2011-2012」、新規受注高 (2011 年 1~12 月期) より

(注) 土木・建築が比較的多いため、単純な比較はできない点は注意

(出所 3) 日本：海外プラント・エンジニアリング成約実績 (2010 年 4~2011 年 3 月期) より

(注) 各国の機種範囲が異なるので、単純な比較はできない。

表 155 機種別新規受注額 (億ドル)

	2007	2008	2009	2010	2011			
					機種別	地域別	受注額	割合
電力	156	169	232	280	311	アジア	697	49%
石油化学	42	103	172	160	181	アフリカ	455	32%
交通	130	160	298	291	271	欧州	171	12%
建築	265	325	248	281	278	南米	71	5%
製造	71	70	90	77	54	北米	14	1%
電子通信	57	77	93	113	148	大洋州	14	1
給排水	24	41	32	54	57	合計	1,423	100
鉱山建設	23	22	15	13	17			
環境保全	8	2	2	3	4			
空港		0	1	0	7			
その他		78	79	74	96			
計	776	1,046	1,262	1,344	1,423		1,423	100

出所：中国对外承包工程商会「中国对外承包工程發展報告 2011-2012」

2. 2012 年の韓国の PE 受注実績について

2013 年 1 月 8 日付の知識経済部プレスリリースに基づいて、2012 年の韓国の PE 受注実績について整理した。

2012 年の韓国のプラント業界は 648 億ドルの海外受注を記録した。この数値は昨年同期 (650 億ドル) に比べて 0.3% の減少である。2004 年以降、プラント受注実績が前年を下回ったのは初めてのことである。

受注額は減少しているものの、知識経済部は、世界的に景気が低迷していること、および中東の地域情勢が不安定だったことを考慮すれば、過去最高だった前年並みの水準を維持できたことは評価できるという立場である。

受注額が前年を下回った要因として、知識経済部は、最大の受注地域である中東で地域情勢が不安定だったことと発注の遅れが発生したことを挙げている。発注の遅れについては、7 月と 10 月のプレスリリースでも指摘されているところであり、中東地域における発注の遅れが最後までプラント受注実績に影響したことがわかる。

地域別にみると、アジア (17.9%)、アフリカ (32.1%)、ヨーロッパ (9.3%) での実績が上昇している。一方、上述のとおり、中東地域では予定されていたプロジェクトの発注が遅れたことにより、受注額が 209 億ドルにとどまり、前年同期比で 15.2% 受注額が減少している。

表156. 地域別の受注実績

区分		2011 年 (累計)		2012 年 (累計)		増減率 (%)
		実績 (百万ドル)	占有率 (%)	実績 (百万ドル)	占有率 (%)	
計		64,984	100.0%	64,759	100.0%	-0.3%
地域	中東	24,664	38.0%	20,926	32.30%	-15.2%
	アジア	15,010	23.1%	17,697	27.30%	17.9%
	アフリカ	4,101	6.3%	5,416	8.40%	32.1%
	ヨーロッパ	8,694	13.4%	9,504	14.70%	9.3%
	南北アメリカ	12,515	19.3%	11,216	17.30%	-10.4%

(出所) 知識経済部プレスリリース (2013 年 1 月 8 日付)

設備分野別にみると、産業施設の受注額が昨年同期で 50.3% 減少し、全分野で最も減少率が高い。その他、機材・資材 (34.4% 減少)、石油化学 (6.6% 減少) が昨年同期で減少している。他方、海洋プラントは昨年同期に比較して実績が 23.8% 増加している。

表157. 設備別の受注実績

区分	2011年(累計)		2012年(累計)		増減率(%)	
	実績(百万ドル)	占有率(%)	実績(百万ドル)	占有率(%)		
計	64,984	100.0%	64,759	100.0%	-0.3%	
設備	発電・淡水	18,876	29.0%	19,367	29.9%	2.6%
	海洋	17,597	27.1%	21,785	33.6%	23.8%
	Oil&Gas(陸上)	9,362	14.4%	10,196	15.7%	8.9%
	石油化学	8,741	13.5%	8,161	12.6%	-6.6%
	産業施設	9,923	15.3%	4,932	7.6%	-50.3%
	機材・資材	485	0.7%	318	0.5%	-34.4%

(出所) 知識経済部プレスリリース (2013年1月8日付)

受注プロジェクトを規模別で見ると、5億ドル以上の大型プロジェクトが全体の受注に占める割合が80%を超え、524億ドルとなっている。10億ドル以上のプロジェクトの割合と受注額は、それぞれ48.9%、317億ドルとなっている。

表158. 大型案件の実績と割合

区分	2011年(累計)		2012年(累計)		増減率(%)
	実績(百万ドル)	占有率(%)	実績(百万ドル)	占有率(%)	
計	64,984	100.0%	64,759	100.0%	-0.3%
5億ドル未満のプロジェクト	14,442	22.2	12,337	19.1	-14.6
5億ドル以上のプロジェクト	50,542	77.8	52,422	80.9	3.7

(出所) 知識経済部プレスリリース (2013年1月8日付)

なお、韓国知識経済部は2013年の見通しについて、以下のように述べている。

世界のプラント市場は原油価格の安定により、市場規模は緩やかに拡大すると予想される。地域別では、アジア市場の成長が著しく、分野別では、発電プラントが成長すると予想している。このような市場の拡大により、2013年の韓国のプラント受注実績は700億ドルに達するものと期待される。

表159. 国・企業別受注実績（10億ドル以上）

国別		メーカー別	
国	金額（100万ドル）	企業名	金額（100万ドル）
サウジアラビア	15,791	サムスンエンジニアリング	10,424
カザフスタン	3,411	大宇造船海洋	10,410
オーストラリア	2,785	サムスン重工業	8,482
UAE	2,661	現代建設	5,471
ベネズエラ	2,182	現代重工業	5,022
アルジェリア	2,171	GS建設	3,330
ベトナム	1,965	現代エンジニアリング	3,330
チリ	1,592	ポスコ建設	2,795
インドネシア	1,382	大林産業	2,515
タイ	1,309	大宇建設	2,512

（出所）知識経済部プレスリリース（2012年10月10日付）

（参考）2012年12月19日、中国商務部は、2012年1月-11月の中国の対外請負プロジェクトについて、売上高1024億米ドル（前年比18.7%増）、新規契約額1288億ドル（12.9%増）と発表している。

表160. 韓国の2012年上第三四半期の主要な受注プロジェクト（10億ドル以上）（参考）

受注企業	分野	プロジェクト名	発注国	発注金額 (百万ドル)
サムスン重工業	海洋	オーストラリア INPEX プロジェクト CPF 第1期	オーストラリア	2,727
サムスンエンジニアリング	Oil&Gas	Carbon Black&Delayed Coker Project	UAE	2,477
サムスンエンジニアリング	発電	Balkhash Thermal Power Plant	カザフスタン	2,078
大宇造船海洋	海洋	Drill Ship4 基	米州	2,063
大宇造船海洋	海洋	FPS01 回	アジア	1,998
大宇造船海洋	海洋	固定プラットフォーム 5 基	アフリカ	1,959
現代建設	Oil&Gas	Ma'aden Alumina Refinery Project	サウジアラビア	1,502
現代建設	Oil&Gas	Puerto la Cruz 製油所	ベネズエラ	1,409
GS 建設	石油化学	ラビク精油と石油化学団地第 2 フェーズ PKG3&4	サウジアラビア	1,224
ポスコ建設	発電	石炭火力発電所	チリ	1,233
大宇造船海洋	海洋	Drill Ship2 基	ヨーロッパ	1,107
サムスン重工業	海洋	Drill Ship2 基	米州	1,100

（出所）知識経済部プレスリリース（2012年10月10日付）

（参考）2012年11月22日、中国商務部は、2012年1月-10月の中国の対外請負プロジェクトについて、売上高870.6億米ドル（前年比14.4%増）、新規契約額1,109.5億ドル（6.1%増）と発表している。

(参考) 福島原子力発電所事故とシェールガス革命が原子力発電政策に与える影響 (1/5)

シェールガス革命

国際エネルギー機関 (IEA) が 2011 年に「我々はガス黄金時代に入りつつあるのか? (Are We Entering a Golden Age of Gas?)」⁶ という特別報告書を公表したことが示す通り、近年、非在来型ガス (unconventional gas) に対する注目が高まっている。その非在来型ガスの代表がシェールガスである。

シェールガスの「シェール (shale)」とは、頁岩 (泥岩の一種) の意味である⁷。1 億数千年前のシダや藻などの植物の死骸が地下に堆積し、圧力がかかり温度が高くなると、有機物が炭化水素に変化するが、この炭化水素のもとになる岩が頁岩である。技術革新の結果、こうした泥岩に取り残されている石油やガスを取り出すことが可能となった。

シェールガスが「革命」と呼ばれる要因は、その埋蔵量の大きさにある⁸。在来型天然ガスの可採年数は最低で 60 年、採掘が困難なシェールガス等の非在来型ガスを含めると可採年数はプラス 100 年となる。在来型ガスと非在来型ガスを合計すると天然ガスの可採年数は 160 年となり、これまで寿命が最も長いとされる石炭を上回る。

ただし、「天然ガス黄金時代」が本当に到来するかは、不確定の要素も大きい。何より、IEA 自身、2011 年の特別報告書では、天然ガスの見通しについて、未来は明るく、天然ガス黄金時代が到来すると述べているものの、翌 2012 年に公表された特別報告書「ガス黄金時代のための黄金律 (Golden Rules for a Golden Age of Gas)」⁹ では、社会的・環境の問題等様々な越えるべきハードルがあるため、天然ガスの未来が明るいかどうかは確たることは言えないと述べている¹⁰。

このように、シェールガス革命による今後の見通しについては、確固たる結論が出ているわけではないものの、シェールガス開発が進んだ場合、世界のエネルギー市場に大きな影響を与える可能性があることには変わりはなく、今後もシェールガスの開発動向を注視する必要がある。

福島原子力発電所事故後の各国の原子力発電政策の動向

○ 欧米諸国

福島原子力発電所の事故後の欧米諸国の原子力発電政策は各国で対応が分かれた。現在 100 基以上の原子力発電所を有する世界最大の原子力発電国であるアメリカは、オバマ大統領が早々にアメリカのエネルギー政策に変更はないとして、原子力発電推進の立場を明らかにした。国内の発電量の 8 割を原子力でまかない、また、フランス電力公社 (EDF) やアレバ社など原子力関連企業を有するフランスも原子力発電を推進する立場には変わりはない。ただし、2012 年 5 月に誕生したオランダ政権は、当初より公約に「原発依存度の低下」を掲げており、フェッセンハイムの原発を閉鎖することをすでに発表している。その他、イギリスも原子力発電を維持する立場を明らかにしている。

一方、欧州諸国の中には脱原発に舵を切った国もある。筆頭はドイツで、2022 年までに全ての原子力発電所を閉鎖する意向を示している。その他イタリアでは国民投票で原子力発電計画の廃止が 94% の圧倒的多数で支持された。また、スイスも 2034 年までに全ての原子力発電所を段階的に廃止することを決定している。

⁶ IEA (2011). *Are We Entering A Golden Age of Gas? (World Energy Outlook 2011 Special Report)*

http://www.worldenergyoutlook.org/media/weowebiste/2011/WEO2011_GoldenAgeofGasReport.pdf (2012 年 12 月 15 日アクセス)

⁷ 以下、シェールガスに関する説明は次の文献を参照。伊原賢 (2012) 「シェール革命で日本のエネルギー事情はどう変わるのか」1-2 頁。JOGMEC ウェブサイト

http://oilgas-info.jogmec.go.jp/pdf/4/4798/1212_out_c_impact_of_shale_revolution_on_energy_environment_in_japan.pdf (2012 年 12 月 15 日アクセス)

⁸ 伊原賢 (2012) 「シェール革命で日本のエネルギー事情はどう変わるのか」2 頁。

⁹ IEA (2012). *Golden Rules for a Golden Age of Gas (World Energy Outlook Special Report on Unconventional Gas) (World Energy Outlook Special Report on Unconventional Gas)*

http://www.iea.org/media/WEO_GoldenRules_ForA_GoldenAgeOfGas_Flyer.pdf (2012 年 12 月 15 日アクセス)

¹⁰ IEA (2012). *Golden Rules for a Golden Age of Gas*, p.9.

(参考) 福島原子力発電所事故とシェールガス革命が原子力発電政策に与える影響 (2/5)

福島原子力発電所事故以前から、欧州諸国では原子力発電所の安全性について懸念する向きが強かった。2011年3月以前の世論調査ではあるが、EU全体で半数以上の人々が「原子力発電のリスクは利益を上回る」と答えている。ただし、地域差が大きくギリシャやキプロスのように8割以上が原子力発電の安全性に否定的な国もあれば、リトアニアやルーマニア、ブルガリアのように原子力発電による利益を重視する国もあった。また、フランスのように国民の半数以上は安全性に懸念を持っていても、国として原子力発電を推進する例もある。全体的な傾向としては中東欧諸国のほうが利益を重視する傾向にあるといえ、その背景にはロシアへのエネルギー依存から脱したいというエネルギー安全保障上の理由が大きく作用している。しかし、リトアニアやブルガリアのように従来、原子力発電の利益を重視する国でも原子力発電の是非を巡って国民投票が開催されたことは、福島原子力発電所の事故が原子力発電の安全性に対する欧州諸国の認識に大きなインパクトを与えたことを物語る。

○ 新興国

中国、インド、ロシア、中東諸国等、新興国は福島原子力発電所の事故後も原子力発電所増設の意思を放棄していない。新興国が原子力発電所建設を放棄しない背景には、国内の消費電力量が増加し、それに伴い化石燃料の消費量が増加していることが挙げられる。

化石燃料の消費量の増加は二つの経路で原子力発電の推進につながる。一つは、エネルギー安全保障の観点から原子力発電が優先される場合である。中国やインドのように資源大国でありながら、消費電力量の拡大と化石燃料の輸入により、エネルギー自給率は減少傾向にある。もう一つは、サウジアラビアやロシアのような化石燃料輸出国が、輸出に回す資源を確保するために原子力発電を推進する場合である。国内で生産される化石燃料が国内の消費に回されれば回されるほど、輸出に回せる資源量は減少する。そのため、原子力発電を進めることで国内の化石燃料消費を抑制を図ろうとしている。

また、自国の原子力発電を見直す先進国にしても、新興国に原子力発電施設を売り込むことをやめたわけではない。国内で原子力発電の廃止を決めたドイツは、その一カ月後にインドの原子力発電推進政策に支持を表明している¹¹。

表161. 主要新興国における消費電力量の推移 (100万 kWh)

国名	2000	2005	2006	2007	2008	2009
インドネシア	82,580	112,334	118,118	127,095	134,399	140,111
ベトナム	22,904	47,593	54,596	61,970	68,907	78,934
タイ	91,160	125,260	131,973	137,675	140,077	140,492
インド	407,477	519,697	572,943	633,329	671,878	689,537
中国	1,254,102	2,324,822	2,675,737	3,069,698	3,254,152	3,503,397
サウジアラビア	117,060	157,545	167,636	174,845	186,488	199,117
UAE	38,593	56,262	61,888	70,544	75,756	79,544
トルコ	104,520	136,750	149,826	163,353	170,604	165,088
ナイジェリア	9,109	17,959	15,929	20,328	19,121	18,617
南アフリカ	194,329	222,017	228,964	238,314	232,230	223,520
ブラジル	329,819	375,678	390,509	412,799	428,500	426,340
ロシア	762,070	828,118	872,393	897,680	913,506	870,331

出所：World Bank, World Development Indicators より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

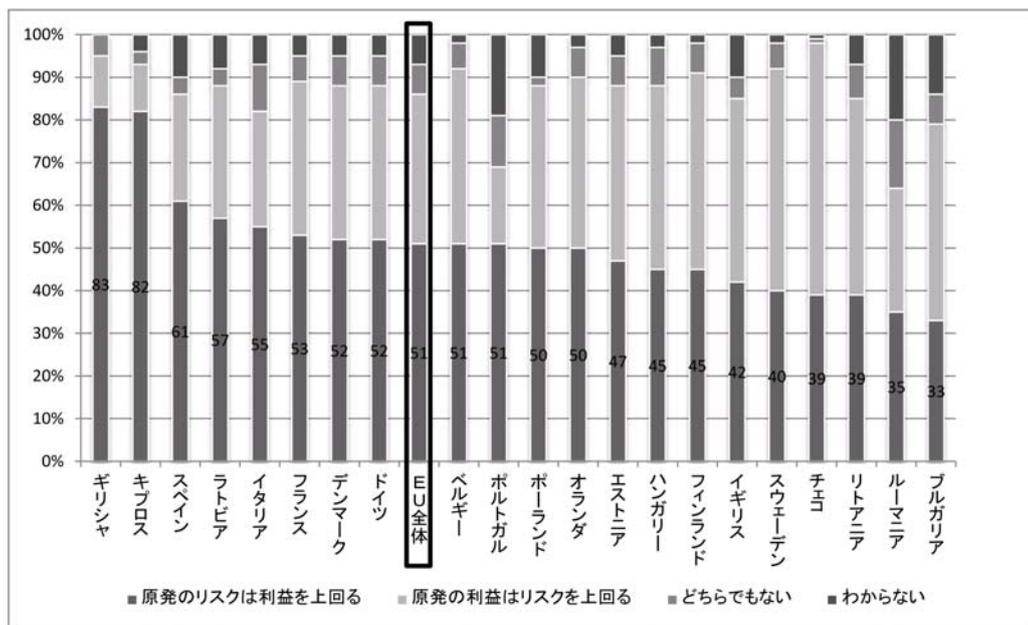
¹¹ 『Newsweek 日本版』2012年8月5日号別冊、22頁。

(参考) 福島原子力発電所事故とシェールガス革命が原子力発電政策に与える影響 (3 / 5)

表 162 主要国における福島原子力発電所事故後の動向

脱原発	
ドイツ	既存原発の延命を諦め、主要国としては初めて、完全な脱原発に舵を切った。2022年までに廃止予定
イタリア	原子力発電再開計画の是非などに関する国民投票が6月12~13日に実施された。日本の福島第1原子力発電所の被災後、原発再開への反対ムードが強まる中、94%強の圧倒的多数で計画廃止が支持された
スイス	政府は5月25日、原子力エネルギーの段階的廃止を決定した。国内で稼働中の5基の原子力発電所をそれぞれ50年の耐用年数の終了とともに順次停止し、2034年までにすべてを停止する。政府は水力や自然エネルギーの開発などで代替する方針。
ブルガリア	プレネリエフ大統領は、原子力発電所の建設の賛否を問う国民投票を2013年1月27日に実施すると、10月31日に発表した。投票に対する設問は、「ベレネ原発の建設」の賛否から「新規原発の建設」の賛否に変更された。国民投票が成立するためには投票率60%以上が必要。
リトアニア	議会は7月16日、原子力発電所建設計画にかかる国民投票を10月に実施すると決めた。
原発維持	
アメリカ	福島直後、「アメリカのエネルギー政策に変更はない」とオバマ大統領は演説。ただし、一部新規建設が取りやめに。
中国	福島後、計画の一時停止を発表したが、原発による発電量増加の考えは捨てず
イギリス	原発は手放さない方針を決定
フランス	原発は手放さない方針を決定。 ただし、2012年5月に成立したオランダ政権は政権公約の中に「原発依存度の75%から50%への引き下げ」を盛り込んでおり、大統領就任後この方針を確認するとともに、北東部フェッセンハイム原発を2016年末で閉鎖すると発表。
ロシア	チェルノブイリで一旦は原発計画がストップ。しかし、90年代からは再び原発計画が進み、福島後も原発を増設する計画
インド	安全性と政府の管理能力が疑われる原発計画への国民の反発は強いが、原発推進に向けた政府の意思は強い
中東諸国	生産量が大きくても国内消費量が大きすぎると輸出に回せる量が減るため、国内消費量をいかに小さく保つかが各国の課題になっている。イランやサウジアラビアなど総人口の多い国では国内消費量は大きくなるため、原子力発電開発が急速に注目を集めている。国内の電力消費は原子力発電に任せ、輸出用の石油を確保しようという考え方。

出所：各種報道より三菱UFJリサーチ&コンサルティングがまとめ



出所：European Commission (2010). *Europeans and Nuclear Safety Report*, 41 頁より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成。

図 74 欧州諸国における原子力発電に対する認識 (2010年) (%)

(参考) 福島原子力発電所事故とシェールガス革命が原子力発電政策に与える影響 (4/5)

発電コスト

シェールガスが普及するか、そして、それによって原子力発電にいかなる影響が及ぶかは、天然ガスによる発電コストが低く抑えられるか否かにかかっている。表 163は各種発電方法とその発電コストを示したものである。原子力による発電は kWh あたり 4.8~6.2 円で全ての発電方法の中で最も安価である。他方、天然ガス火力の発電コストは 5.8~7.1 円で、原子力より約 1 円高くなっている。原子力のほうが、発電コストが低いものの、その差は小さい。また、原子力発電は福島原子力発電所の事故により、原子力発電所そのものへの安全性が不安視されることから、今後はこれまでに以上に安全性確保に努めなければならない、コストはさらに上乗せされることが予想される。場合によっては天然ガスの発電コストを上回る可能性があり得る。また、ドイツやスイスのように発電コストが上がったとしても再生可能エネルギーを選択する国があることが示す通り、原子力発電を推進することには政治的なコストも伴う。そのため、今後、原子力発電が安全性確保にどの程度のコストが必要になるかが焦点になるといえる。

ただし、安全性確保のためのコストという点では、シェールガスにも懸念材料がある。天然ガスは他の化石燃料に比較して温室効果ガス排出量が少ないとされるが、シェールガスは石炭や石油よりも高い温室効果を持つとの指摘がある。また、シェールガス採掘に私用される「水圧破碎」は大量の水が不可欠であり、地表に近い水源や浅部の滞水層の汚染防止処理が必要となる¹²。IEA が一年のうちにシェールガス革命に対する評価を若干控えめなものにした背景には、こうした環境・社会問題に対するコストがかかると考えているためである。IEA はこうした諸問題に対処するために当初の予想より 7%ほどコストが上積みされると推計している¹³。

表 163 発電方法別発電コスト

発電方法	発電コスト
石油火力	10.0~17.3 円/kWh
石炭火力	5.0~6.5 円/kWh
天然ガス火力	5.8~7.1 円/kWh
原子力	4.8~6.2 円/kWh
水力	8.2~13.3 円/kWh
シェールガス	6.0~7.0 円/kWh
バイオ燃料	原油の 10 倍程度
太陽光	37~46 円/kWh
風力	9~14 円/kWh (陸上) 洋上は陸上より高い
地熱	条件次第で 10 円/kWh 以下

出所：伊原賢 (2012) 「シェール革命で日本のエネルギー事情はどう変わるのか」 31 頁。

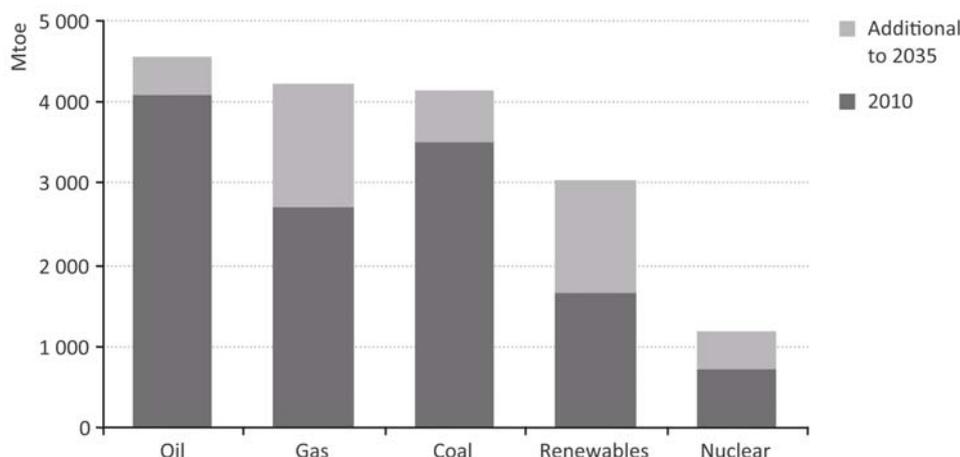
¹² 伊原賢 (2012) 「シェール革命で日本のエネルギー事情はどう変わるのか」 17-20 頁。

¹³ IEA (2012). *Golden Rules for a Golden Age of Gas*, p.10.

シェールガスと原子力発電の今後

表 164は IEA による燃料別一次エネルギー需要予測である。各燃料の全体に占める割合を見ると、天然ガスのシェアが 2010 年の 21%から 2035 年には 25%に上がるとされる。代わりに石炭のシェアが同期間で 28%から 24%に、石油のシェアが 32%から 27%に減少するとされる。他方、原子力についてはほとんど差がなく、同期間で 6%から 7%に微増するのみである。

しかし、福島原子力発電所の事故があったことを踏まえると、シェアが減少しないとの予測はある意味意外な結果である。原子力の需要が減少しない背景には、これまで見てきたように、先進国では原子力発電所の新設が抑制されるものの¹⁴、新興国では国内電力消費量の増加への対応、もしくは輸出用のエネルギー資源確保のため原子力発電が必要となる¹⁵。そのため、新興国では今後も原子力発電所の新設が見込まれることから、IEA の将来予測でも原子力発電の割合が減少しないものと考えられる。



出所：IEA (2012). *Golden Rules for a Golden Age of Gas (World Energy Outlook Special Report on Unconventional Gas)* (World Energy Outlook Special Report on Unconventional Gas), p. 77.

図 75 一次エネルギー需要予測 (100 万石油換算トン)

表 164 燃料別一次エネルギー需要予測 (100 万石油換算トン)

	Demand (Mtoe)			Share		
	2010	2020	2035	2010	2020	2035
Coal	3 519	4 109	4 141	28%	28%	24%
Oil	4 094	4 381	4 548	32%	29%	27%
Gas	2 700	3 291	4 228	21%	22%	25%
Nuclear	719	927	1 181	6%	6%	7%
Hydro	295	376	472	2%	3%	3%
Biomass	1 262	1 496	1 896	10%	10%	11%
Other renewables	110	287	676	1%	2%	4%

出所：IEA (2012). *Golden Rules for a Golden Age of Gas (World Energy Outlook Special Report on Unconventional Gas)* (World Energy Outlook Special Report on Unconventional Gas), p. 79.

¹⁴ IEA は先進国では原子力による発電量が 12%減少すると予測している。IEA (2012). *Golden Rules for a Golden Age of Gas (World Energy Outlook Special Report on Unconventional Gas)* (World Energy Outlook Special Report on Unconventional Gas), p.79.

¹⁵ IEA (2012). *Golden Rules for a Golden Age of Gas (World Energy Outlook Special Report on Unconventional Gas)* (World Energy Outlook Special Report on Unconventional Gas), p.79.

2012 年度上期 海外プラント・エンジニアリング成約実績調査
報告書

平成25年1月

発行：日本機械輸出組合 プラント業務グループ
東京都港区芝公園3丁目5番8号
TEL 03(3431)9808 FAX 03(3431)0509

分析協力：三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
東京都港区虎ノ門5丁目11番2号
TEL 03(6733)1021 FAX 03(6733)1028